

コートジボワール国
「中部・北部紛争影響地域の公共サービス
改善のための人材育成プロジェクト」

中間レビュー調査

報告書

2016年2月
(平成28年)

独立行政法人 国際協力機構
社会基盤・平和構築部

基盤
JR
16-038

コートジボワール国
「中部・北部紛争影響地域の公共サービス
改善のための人材育成プロジェクト」

中間レビュー調査

報告書

2016年2月
(平成28年)

独立行政法人 国際協力機構
社会基盤・平和構築部

序文

独立行政法人国際協力機構は、コートジボワール共和国政府の要請を受け、「中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」は、コートジボワール共和国中部・北部における公共サービス提供の仕組み作りを目的として2013年11月から2016年11月まで約3年間の予定で実施されたものです。

プロジェクト期間の終了を控え、独立行政法人国際協力機構（JICA）は2015年11月15日から12月11日までの間、中間レビュー調査を実施し、これまでの活動実績の確認や目標達成等について、総合的な評価を行いました。これらの評価結果は、調査団とコートジボワール共和国側関係者による協議を経て評価レポートとしてまとめられ、協議議事録（M/M）の署名・交換を行いました。

本報告書は、同調査団による協議及び評価調査結果等であり、関連する国際協力の推進に活用されることを願うものです。

最後に本調査の実施にあたり、ご協力とご支援を頂いた両国関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成 28 年2月

独立行政法人国際協力機構
社会基盤・平和構築部長 中村 明

目次

序文

目次

写真

略語一覧

評価調査結果要約表

第1章	評価調査の概要	1
1-1	評価調査の経緯と目的	1
1-2	評価団員構成	1
1-3	調査日程	2
1-4	プロジェクトの概要	2
1-4-1	プロジェクトの背景	2
1-4-2	プロジェクトの要約	2
第2章	評価の方法	4
2-1	評価手法	4
2-2	評価5項目	4
2-3	評価設問および指標	4
2-4	データ収集方法	5
第3章	プロジェクトの実績	6
3-1	投入	6
3-1-1	コートジボワール側	6
3-1-2	日本側	6
3-2	アウトプットの実績	8
3-2-1	アウトプット1	8
3-2-2	アウトプット2	11
3-2-3	アウトプット3	16
3-3	プロジェクト目標の達成度	17
3-4	上位目標の達成度	19
3-5	実施プロセスに関する事項	19
第4章	評価5項目による評価結果	21
4-1	妥当性	21
4-2	有効性	22
4-3	効率性	23
4-4	インパクト	23
4-5	持続性	24
第5章	結論	25
第6章	提言と教訓	26
6-1	提言	26
6-2	教訓	27
6-3	団長所感	27

- 添付資料 -

1. 面談記録
2. ミニッツ (合同評価報告書含む)

- ANNEXES -

- 1 Schedule
- 2 PDM
 - 2-1 PDM 1 (Current)
 - 2-2 PDM 2 (Revised)
- 3 Evaluation Grid
 - 3-1 Achievement of the Project
 - 3-2 Process of Project Implementation
 - 3-3 Evaluation by Five Criteria
- 4 List of interviewees
- 5 Inputs
 - 5-1 List of Japanese Experts
 - 5-2 List of Counterpart Training in Japan and Third Country
 - 5-3 List of Equipment
 - 5-4 List of Counterpart Personnel
- 6 List of Domestic Trainings
- 7 List of Materials Produced
- 8 Selection Criteria for Priority Projects
- 9 List of Pilot Projects
- 10 List of Members of Technical Working Group
- 11 Clarification of Roles and Responsibility of Stakeholders in Infrastructure development and Management Process

写 真



Beoumi コミュニティ (CGPE) との会合



Langama 村と Yobouekro 村 (Diabo コミュニティ) 共有で新設する給水施設



プロジェクトで再建した小学校
(Adjouassou 小学校、Djebonoua コミュニティ)



プロジェクトで新築を予定している
Balekro 村 (州自治体) の COGES との会合



プロジェクト専門家事務所
(ベケ州/ベケ県庁内)



合同評価のためのカウンターパートとの協議風景



合同調整会議 (JCC)



内務省官房長官とミニッツの署名

略語一覧

略語	日本語表記	英語表記
CGPE	水管理委員会	Water Management Committee
COGES	学校運営委員会	School Management Committee
CNC-CGPE	村落水管理委員会国家調整室	National Coordination Unit for Water Management Committees*
DAPS-COGES	COGES 活性・促進・モニタリング局（教育技術省）	Direction of Animation, Promotion and Monitoring for COGES*
DELC	就学前・初等・中等局（教育技術省）	Direction of Primary Schools, Secondary Schools and Colleges*
DEP	プロジェクト実施局（教育技術省）	Direction of Execution of Project
DGDDL	地方分権化総局（内務省）	General Direction of Decentralization and Local Development*
DGIHH	水総局（経済インフラ省）	General Direction of Human Water Infrastructure*
DRENET	州教育技術局（教育技術省）	Regional Direction of National Education and Technical Education*
DSPS	戦略・計画・統計局（教育技術省）	Direction of Strategies, Planning and Statistics*
DTH	地方水利局（経済インフラ省）	Territorial Director of Water*
FCAF	セーファーフラン	West African Franc
HV	地方給水	Rural Water*
IEP	初等教育視学官事務所	Inspections for Primary Education*
JCC	合同調整委員会	Joint Coordination Committee
JICA	国際協力機構	Japan International Cooperation Agency
MEMIS	内務省	Ministry of State, Ministry of Interior and Security
MENET	教育技術省	Ministry of National Education and Technical Education
MEMPD	計画開発省	Ministry of State, Ministry of Planning and Development
MIE	経済インフラ省	Ministry of Economic Infrastructure
MPMEF	内閣府経済財政省	Ministry with the Prime Minister in charge of Economy and Finance
MTR	中間レビュー	Mid-Term Review
ONEP	国家給水委員会	National Office of Drinking Water*
PDM	プロジェクト概要表	Project Design Matrix

PO	プロジェクト計画表	Plan of Operations
U-COGES	学校運営委員会の連合	Union of School Management Committee (COGES Union)
TWG	技術ワーキンググループ	Technical Working Group

* プロジェクトチームによる英語訳.

評価調査結果要約表

I. 案件の概要	
国名： コートジボワール	案件名： 中部・北部紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト
分野： 平和構築-ガバナンス	援助形態： 技術協力プロジェクト
所轄部署： 社会基盤・平和構築部	協力金額(評価時点)： 493 百万円
協力期間	2013 年 11 月～2016 年 11 月 (3 か年)
	先方実施機関： 内務省(MEMIS) 日本側協力機関： N/A
1-1 協力の背景と概要	
<p>2011 年 4 月の内戦収束以降、コートジボワールでは、治安の回復と経済の活性化をベースに着実に国家建設が進められている。中北部は 2002 年の内戦で旧反政府勢力の支配下となり南部と分断され、社会経済、法規制、治安面で莫大な影響を受けた。実際、10 年間で貧困状況が劇的に悪化した。地域ごとの 2002 年と 2008 年の貧困率を比較すると、中北部地域では、32%から 57%、北部 40%から 77%、北西部は 52%から 58%、北東部では 45%から 54%と悪化した。</p> <p>内戦後、当該地域にも政府が戻ったことで教育、保健セクター等基礎的なサービスが徐々に回復しつつあった。しかしながら、地方政府にとっては基礎的サービスの提供、基礎インフラの再構築、司法の再生、治安維持、そして地域の開発など大きな挑戦に直面していた。紛争後の復興および和解を促進するためコートジボワール政府は社会統合プログラム(2012～2015)および国家開発計画(2012～2015)を策定した。</p> <p>本プロジェクトは、パイロット事業の実施を通じて、ベケ州の公共サービス(給水、教育)提供を担う人材の技能・知識の向上とともに、行政とコミュニティ間の協力関係の構築、さらには中央・地方行政機関間の調整メカニズムの構築を通じて、中北部地域における公共サービス提供の仕組みづくりを目指している。また、公共サービスの再制度化を通じてプロジェクトは包括的開発と社会的結束を高めることを目指している。</p>	
1-2 協力内容	
(1) 上位目標：	
中部・北部の紛争影響地域における基礎的公共サービス提供能力が強化される	
(2) プロジェクト目標：	
中部・北部の紛争影響地域における基礎的公共サービス実施体制モデルが構築される	
(3) アウトプット：	
(ア) ベケ州の公共サービスを担う行政官(教育:州教育局職員、州・コミューン自治体職員、給水:水利局職員、州・コミューン自治体職員)の技能・知識が改善される	
(イ) ベケ州において、パイロット事業の実施を通じ、住民と行政(州・コミューン、州知事・県知事、州教育局・水利地方局等)の効果的な協働関係が構築される	
(ウ) ベケ州において、公共サービス実施体制改善のための調整メカニズムが構築され、開発したモデルが中央行政機関及び中部・北部の5つのディストリクトの行政機関に共有される	
(4) 投入 (評価時点)	
日本側：	
a) 専門家派遣： 短期専門家 合計 14 名 (地方行政、コミュニティ開発、農村給水、学校運営、建設計画、社会調査、データベース管理、調整員等 12 分野) (86M/M)	
b) ナショナルスタッフ： 13 人	
c) 機材： 9 つの地方自治体に対しコンピューター・プリンター各 1 台、GPS、事務所運営機材	
d) ローカルコスト負担： パイロットプロジェクト:4 億 9,300 万円、機材調達 1,400 万円等	
e) 研修員受入れ： 本邦研修 14 名 第三国研修(ニジェール) 11 名	

コートジボワール側:	
a) カウンターパート配置: 内務省地方分権化総局長(プロジェクトディレクター)、内務省地方分権化総局研修課長補佐(プロジェクトコーディネーター)、ベケ州知事(プロジェクトマネージャー)、その他経済インフラ省、国家給水委員会(ONEP)、教育技術省、ベケ州地方自治体から16名。 b) 施設: ベケ州事務所兼ブアケ県庁舎内にプロジェクト事務所を提供。 c) プロジェクト費用: 見返り資金(4,400万CFA)、その他地方行政官の出張旅費の補助(2015年11月より)	
II. 評価調査団の概要	
調査者	総括/平和構築: 土肥優子 JICA 国際協力客員専門員 評価企画: 市川美紀 JICA 社会基盤・平和構築部 平和構築・復興支援室 評価分析: 渡邊恵子 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社 主任研究員
調査期間	2015年11月15日～2015年12月13日 評価種類: 中間レビュー調査
III. 評価結果の概要	
3-1 紛争分析	
<p>紛争終結後、新政権発足約2年後に本プロジェクトがスタートした当時、対象地域では行政が機能し始め、政治、治安状況は比較的安定していた。一方で、対象地域の不安定要因であり政治的安定を左右しかねないとして懸念されていたのは、第一に深刻な社会・経済状況である。約10年間弱政府の実効支配が全く及ばず公共サービスが機能停止していた結果、2002年から2008年の間で北部・中部で貧困率が倍増した。第二の不安定要因は、前述の要因とも関連するが、地方政府に対する住民の不信感である。旧反政府勢力を支持したにも関わらず何ら恩恵を受けていないこと、政府主導で進められていたDDR事業への政治的介入や住民ニーズが把握されていないことに対する住民の不満が存在していた。</p> <p>プロジェクト開始以降2年間で、治安の回復と首都圏を中心とした経済成長を軸に社会・経済状況は好転した。プロジェクト対象地域においても、政治、治安ともに比較的安定した状況が続いているものの、地方政府の開発事業への政治的介入や住民ニーズへの不理解に対する住民の不満は根強く残っている。また一向に好転の兆しを見せない経済復興の遅れも不安定要因の一つとしてあげられる。ブアケは紛争前コートジボワールの第二の都市であったが、期待に反して民間企業や工場が紛争前の規模には戻っておらず、他の都市に次々と追い抜かれている状況である。その背景には、旧反政府勢力の拠点であったブアケは今なお「stigma」を乗り越えられていないと言う指摘もある。更に就業していない武装した元戦闘員の存在も不安定要因と言える。</p> <p>以下は、こうした状況とプロジェクトの関係性を鑑みた上での評価結果である。</p>	
3-2 実績の確認	
3-1-1 アウトプット1: ベケ州の公共サービスを担う行政官(教育: 州教育局職員、州・コミューン自治体職員、給水: 水利局職員、州・コミューン自治体職員)の技能・知識が改善される	
<p>中間レビューチームはアウトプット1の達成度は高いと判断した。アウトプット1の達成度はアウトプット2と3の活動とも密接に関連しており、アウトプット1で培った知識・スキルがアウトプット2, 3で使われていることも確認した。アウトプット1では、プロジェクトの集中的な研修、OJTの結果、地方自治体職員の能力強化が確認された。特に最初に関係機関を集めてそれぞれの役割と責任について明確化したことでその後の研修の理解が深まったとの意見が多かった。また、本邦研修やニジェールへの第三国研修の効果は高く、研修後にプロジェクトに対する理解の深まりとともに協力的となった例も多く見られた。</p>	
3-1-2 アウトプット2: ベケ州において、パイロット事業の実施を通じ、住民と行政(州・コミューン、州知事・県知事、州教育局・水利地方局等)の効果的な協働関係が構	

築される

アウトプット2ではパイロットプロジェクトの計画から実施、モニタリングを通じた地方自治体職員へのOJTとともに中央からの出先機関も巻き込むことで協力関係が強化されたことを確認した。プロジェクトでは、ベースライン調査で全村訪問を取り入れ地方自治体職員と一緒に調査を行うなど丹念に実施し時間をかけた。時間はかかったが、初めて明確かつ包括的なデータを入手でき、客観的な方法でプロジェクトを選択することができたと地方政府職員からの評価は極めて高かった。更に、コミュニティに対し明確な説明とフィードバックを随時行うことでパイロットプロジェクトに選定されなかった村からの不満も出なかったことは、コミュニティとの関係再構築にも役立っていると言える。COGES、U-COGES、CGPEについては、それぞれ形成されたが本格的な活動はまだ始まっていない。そのため評価はできないが、コミュニティと地方政府職員との協働体制が生まれ、強化されつつあることを確認した。なお、パイロットプロジェクトは開始自体が遅れたこと、地元業者の能力が非常に低く時間がかかっていることで完成が遅れている。

3-1-3 アウトプット3：ベケ州において、公共サービス実施体制改善のための調整メカニズムが構築され、開発したモデルが中央行政機関及び中部・北部の5つのディストリクトの行政機関に共有される

アウトプット3ではこれまでほとんどノーコンタクトであった地方自治体と出先機関との間での協力関係構築に貢献していることを確認した。ベースライン調査の結果であるデータベースシート、セクター開発計画等の情報は地方自治体職員からDTHに共有されたり、DRENETが取り纏めているスクールマッピング委員会にセクター計画が提出されるなど中央機関との情報共有が少しずつであるが進むようになった。残りの期間でこれまでのレッスンをとりまとめモデルとして他州へ共有する活動を行っていくことになる。

3-1-4 プロジェクト目標の達成度：「中部・北部の紛争影響地域における基礎的公共サービス実施体制モデルが構築される」

プロジェクトは、プロジェクト目標に向かって大きく進展しており、プロジェクト目標の達成の見込みは高い。しかしながら、パイロットプロジェクトが遅れている上、今後施工監理およびプロジェクトのアウトプットや教訓・経験を踏まえたモデル作成に更なる努力を必要としている。従って、中間レビューチームはプロジェクト目標を達成させるためにはプロジェクト期間を2か月延長することを提言した。

プロジェクトは2つの地方行政システム(中央からの出先機関(DRENET、DTH、COGESアドバイザー等)と地方政府(州自治体、コミューン等地方自治体))との協力関係の構築およびコミュニティの参加を通じて公共サービスの提供能力を高めるシステムを構築することを目的としている。これを達成させるためには地方レベルのみならず中央レベルでの関係省庁も重要な役割を果たす。プロジェクトではこれらすべての関係者間の連携強化を行い行政サービスを提供するメカニズムを“モデルB”¹と呼び実施してきた。モデルBの一般的な考え方はプロジェクト初期の段階で中央レベルの関係省庁のカウンターパートと合意に至ることができた。

3-2 実施プロセス

プロジェクト実施にあたっては以下のような促進要因と阻害要因が挙げられた。

3-2-1 促進要因

- (1) 本邦研修およびニジェールへの第三国研修によりプロジェクトへの理解が促進し、プロジェクトに対し協力的になっている。
- (2) コートジボワール側カウンターパートおよび日本側両サイドからの積極的・献身的なプロジェクトの関与に

¹ “モデルA”は、迅速な早期修復プロジェクト実施のためのメカニズムであり、中央政府および中央からの出先機関の役割が大きい。“モデルC”は、地方行政官と住民組織が主なアクターとなり地域のニーズに基づきペースはゆっくりであるが着実に実施するメカニズムである。

より、特に地方行政官のオーナーシップが醸成されている。今後もプロジェクトで得たスキル・知識を活かして事業を継続する熱意と意欲が高く、プロジェクトの実施を促進している。

(3)ベケ州の州知事と州次官(SG1)からの協力的な支援によりプロジェクト運営が促進している。

3-2-2 阻害要因

(1)農村給水の新設に対しては地方自治体への権限移譲はされていないが、実際は移譲されなければ中央では効果的な実施ができないという現状があった。プロジェクトとしてどのようなアプローチを執るべきか、問題を明らかにし様々な関係者と協議して決めなければならず、時間がかかった。

(2)地方自治体の職員不足および交通手段がないことでプロジェクト活動への参加が難しくなるなど弊害となった。

(3)中央からのモニタリングがプロジェクト前半部分にほとんど実施されてこなかったため、プロジェクトアプローチやモデルの作成に関する議論がなかなかできなかった。

3-3 評価結果の要約

(1) 妥当性 (高い)

コートジボワール政府の政策との妥当性、ニーズとの整合性、日本政府の政策との妥当性は高い。また、プロジェクト開始のタイミングは平和構築の観点から適切であった。

コートジボワール政府の「国家開発計画(2012-2015)」では、紛争後の平和と安定、社会統合と社会的結束、経済的復興を目標としている。本計画の下で、「人々はグッドガバナンスが確保された安全な社会で調和を持って暮らす」ことが5つの主要なアウトプットのの一つとして明記されている。これを実現する戦略として、「地方開発において人々が参加すること」、「地方分散と地方分権政府により公共サービスが改善されること」、「行政の透明性を高めること」、「人々から政治面、行政面、軍事面で信頼を取り戻すこと」が挙げられている。給水セクターにおいては農村地方での水のアクセスの改善が優先事項として挙げられ、教育セクターにおいては学校へのアクセスの改善、参加型で透明性のある効率的な学校運営が優先事項として明記されている。

プロジェクトの対象地域は紛争の影響を最も深刻に受けた中北部であり、紛争中は行政が不在であった地域である。紛争後も公共サービスが行き渡っておらず、地方政府の公共サービス提供のためのシステムを強化することは緊急かつ必要性が高かった。

また、プロジェクトの開始のタイミングは紛争が終結した2011年の2年後という開発への移行期に開始された。紛争後、基礎サービスを改善しなければならないという誇大なニーズがあるにもかかわらず、政府からのサービスの提供も限られ、また他ドナーからもあまり注目されていなかった時にプロジェクトが開始されたことは非常に適切なタイミングであったと多くのカウンターパートが指摘している。この時期への介入は地域開発にとって大きなインパクトを与えただけではなく、安定した社会づくりにも貢献したと言える。

(2) 有効性 (中程度)

プロジェクト目標は達成の見込みが高い。プロジェクトが地方行政に関連する関係機関の役割、責任について初めて一同を集めて協議し明確化したことは大きな成果である。また、ノーコンタクトであった地方自治体と出先機関がパイロットプロジェクトやCOGES、CGPEを通じて協働することで関係を築くことができた。またデータベースなど情報の共有のツールを構築したことは効果的な開発のために有用である。コミュニティの参加を促し、コミュニティへのフィードバックを重視したプロジェクトのアプローチは政府事業の透明性、公正性を高め、政府への信頼回復への一歩であると判断できる。ただし、パイロットプロジェクトがまだ実施途中であり、またCOGES、U-COGES、CGPEの本格的な活動が始まっていないことから、有効性の発現は半ばとなり、プロジェクト目標達成には2か月の延長が必要であると判断した。

(3) 効率性 (中程度)

パイロットプロジェクトの開始が遅れたこともあるが、学校建設の現地業者の能力が低いことで施工に予定よりも時間がかかり完成が遅れている。その結果、建造物の維持管理に関する活動も遅れており、最終的なモ

デル作りの作業に影響している。

コートジボワール側および日本側の投入は計画どおり実施された。何人かのカウンターパートの離職もあったが交代要員は遅滞なく配置され、プロジェクト実施に影響はなかった。本邦研修・第三国研修の内容、参加者数、時期も適切であり効果的であった。

(4) インパクト (中程度)

中間レビュー時点であるため、上位目標の達成度を判断することは時宜尚早であるが、すでにいくつかの正のインパクトの兆しが確認できた。例えば、地方自治体が実施するプロジェクトがベースライン調査の結果に基づいた優先プロジェクトから選択され、プロジェクトが作成した入札図書を基に入札を行ったコミュニンがある他、自治体の3か年計画にセクター開発計画から情報を入れた自治体もあるなど正のインパクトも発現している。更に、コミュニティと行政との接触が増えたことで相互理解が進んでいることが確認できた。また、プロジェクトは人々の参加を奨励していることから、COGES や CGPE が機能したせばコミュニティ内の社会的結束が強化されることが期待される。一方、負のインパクトは発現されていない。

(5) 持続性 (限られている)

プロジェクト効果の持続性はいくつか面においては限られている。地方職員の能力の向上は見られ、職員レベルでのオーナーシップや継続の意欲は高い。しかし、プロジェクトの技術やツールを適用し続けるためには、市長等評議会メンバーの理解が欠かせなく、その点まだ十分に浸透していきなく技術面での持続性に懸念がある。また、地方自治体の職員不足(技術・社会文化職員が各1人しかいない自治体もある)、資金不足、村へ行くための交通手段の課題は深刻であり、本プロジェクトでのモデルを継続させるための大きな障害となっているなど組織・財政面での懸念がある。一方、COGES については中央レベル(教育技術省 DAPS-COGES)が中心になり作成したマニュアルの制度化等も検討されており、研修・モニタリング継続されれば持続性は高いと見込まれる。

政策面においては地方分権および農村開発促進が次期国家開発計画(2016~2020)の優先分野と挙げられ、給水、教育セクター面においても引き続き優先事項になっている。従って政策面における持続性は担保されている。

3-4 PDM の修正

現行 PDM は、目標に対して指標が不適切であったり、不明瞭なものがあつたため明確化した。主なものは、プロ目の指標「ベケ州において地方行政機関に対する信頼が醸成される」について、信頼が醸成されるのは、モデルが使われてからのインパクトであるため、「モデルが構築される」の指標としては適切ではない。プロ目の指標としては、①「基礎サービス提供に対する住民からの満足度が上がる」、②「地方行政に関する各機関の役割、責任が明確になり、理解される」、③「基礎サービスを提供するシステムや方法が承認される」の3つの指標に修正した。

3-5 結論

プロジェクトはプロジェクト目標に向かって大きく前進している。プロジェクト目標は達成の見込みが高い。一方、パイロットプロジェクトの開始が遅れており、また、現地建設業者の限られた能力によりパイロットプロジェクトの完成は計画よりも遅れる見込みである。プロジェクト期間内に瑕疵期間も含める必要もあり、プロジェクト目標の達成を確実にさせるために中間レビューチームは2か月の延長を提案した。

プロジェクトはコートジボワール政府の政策と整合しており、また紛争後の状況での対象地域の開発ニーズにも合致していた。プロジェクトは様々な目に見えるアウトプットを産出しているとともにカウンターパート職員の能力を強化してきた。優先プロジェクトの選定における透明性かつ客観性のあるプロセスは政府職員およびコミュニティの両者に高く評価されており、コミュニティが政府への信用を築くことに貢献している。

プロジェクトでは正のインパクトの兆候も見られた。例えばプロジェクトで開発したツールをプロジェクト以外の活動で活用している。また、プロジェクトにより中央の出先機関である地方分散機関の職員と地方自治体な

どの地方分権機関の職員との協働の場を提供したことで両者の連携が強化されている。同様に、政府職員とコミュニティとの相互理解が小学校や給水施設やその運営管理を通じて増進している。一方、プロジェクト効果の持続性は中間レビュー時点では限られていると判断した。

今後残りの期間ではモデルの最終化および制度化に向かって内務省による強いリーダーシップが必要となっている。

3-6 提言

〈ベケ州の出先機関、地方行政機関への提言〉

- (1) 地方自治体の意思決定者の巻き込み強化
プロジェクトで構築されたツール、手法を活用するためには、既存の会合（“Municipality”，“City Council”）を活用し、意思決定者と地方自治体行政官間の情報・経験共有を促進する必要がある。また、意思決定者を対象とした研修を実施することも考えられる。
- (2) 出先機関及び地方自治体とコミュニティ間の協力関係強化
COGES 活性化のため、COGES アドバイザーは村の定期訪問を強化し、住民参加型技能の習得によりコミュニティと新しい関係を構築する必要がある。水分野についても、出先機関、地方自治体がエリアメカニックや CGPE の能力強化及びモニタリングする体制を強化する必要がある。
- (3) 出先機関と地方自治体間の情報共有の促進
出先機関と地方自治体間のデータベースや活動に関する情報共有を通じて関係維持が望まれる。新規プロジェクトやサイト選定の際は、出先機関は地方自治体へ情報を求めるべきである。スクールマッピングについては地方自治体が出先機関に情報を共有することが望ましい。
- (4) 3 か年計画策定へのプロジェクト成果の活用
プロジェクトで構築されたデータベースやセクター開発計画を定期的に更新すること、またプロジェクト成果は3 か年計画の策定や実施に活用されることが望ましい。

〈内務省、経済インフラ省、教育技術省向け提言〉

- (5) プロジェクトで構築するフレームワークやモデルの制度化に向けた最終化
モデルの検証及び最終化に向けて内務省の強力なイニシアティブが求められる。サービス提供モデルの枠組みを合意し、制度化に必要なアクションプラン作成を三省が協力して行う。

〈内務省向け提言〉

- (6) ベケ州以外の地域への経験共有
上位目標達成のためには、セミナーや訪問を通してプロジェクト成果や経験を共有することが必要である。他地域は同様の課題を抱えているため、他地域の行政官にも有益であると考えられる。
- (7) プロジェクトに関する広報活動強化
プロジェクトの経験について、メディア活動等、広報を強化することが望まれる。

3-7 教訓

- (1) 客観的かつ透明性のある選定過程の重視
ベースライン調査およびデータベースの策定は住民のニーズに基づいた公共サービスを提供するという意味で非常に大きな意味を持った。基礎情報の重要性に気付いたコミュニケーションの中にはコミュニケーションの予算で追加的な調査を実施した自治体もあった。従って、公共サービスの提供能力を高める上では、計画過程に重要性を置くことが価値を生む。
- (2) プロジェクト初期の段階から、州レベル、コミュニティレベルでの意思決定者の巻き込み
公共サービスの提供の方法やシステムの改善に対して地方自治体の意思決定者のフルサポートを得るためには、活動の初期の段階から全ての段階で彼らを巻き込むことが有効である。

第1章 評価調査の概要

1-1 評価調査の経緯と目的

「中部・北部地域の紛争影響地域の公共サービス改善のための人材育成プロジェクト」（以下、「プロジェクト」という。）は、2013年11月より開始され2016年11月に終了する予定である。内務省（以下、「MEMIS」という。）と国際協力機構（以下、「JICA」という。）の間で2013年8月に署名した議事録（R/D）に基づき、2015年11月16日から2015年12月11日の日程で中間レビュー調査が実施された。

中間レビュー調査の目的は以下のとおりである。

- (1) プロジェクト・デザイン・マトリックス（以下、「PDM」という）やワークプランを基に、これまでの実績、成果、実施プロセスを確認する
- (2) 評価5項目（下記2-2参照）の観点から、プロジェクトを総合的に評価する。
- (3) 残りのプロジェクト期間にプロジェクト目標を達成するための提言および今後の類似案件等に参考となる教訓を導き出す。

1-2 評価団員構成

(1) コートジボワール側

	氏名	所属機関	役職名
1	Gbala Gnato Raphael	DGDDL/MEMIS	プログラムマネージャー（PCN-CI）
2	Boka N' takpé Sylvain	DGDDL/MEMIS	ナショナルコーディネーター（PCN-CI）
3	Gouredou Florent	DGDDL/MEMIS	研究担当
4	Adoh Biali Caroline	CNC-CGPE	CGPE 能力強化担当
5	Guibril Kamssoko	ONEP	ONEP プロジェクト長
6	Lida Gilbert	DEP（MENET）	プロジェクト実施局課長
7	N' guessan Kakou François	DELIC（MENET）	保育園・小学校のサブコーディネーター
8	Feh Mamadou	DGIHH (MIE)	課長補佐
9	Effi Aka Ya Germaine	DAPS-COGES (MENET)	モニタリング・評価のアシスタントナショナルコーディネーター
10	N' guessan Koffi Kan Hervé	DSPS（MENET）	サービス課長
11	Adam-Yeboua N' kroumah	DGATDR（計画省）	研究担当
12	Ouattara Henri	MPMEF	日本援助プロジェクトのモニタリング・評価担当

(2) 日本側

	氏名	調査団	役職	滞在期間
1	土肥 優子	団長/平和構築	JICA 平和構築・復興支援室 客員専門員	2015. 11. 30 - 2015. 12. 11
2	市川 美紀	評価企画	JICA 平和構築・復興支援室	2015. 11. 30- 2015. 12. 11
3	渡邊 恵子	評価分析	三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 株式会社 (MURC) 主任研究員	2015. 11. 16- 2015. 12. 11

1-3 調査日程

添付資料 ANNEX 1 を参照。

1-4 プロジェクトの概要

1-4-1 プロジェクトの背景

2011年4月の内戦収束以降、コートジボワールでは、治安の回復と経済の活性化をベースに着実に国家建設が進められている。中北部は2002年の内戦で旧反政府勢力の支配下となり南部と分断され、社会経済、法規律、治安面で莫大な影響を受けた。実際、10年間で貧困状況が劇的に悪化した。地域ごとの2002年と2008年の貧困率を比較すると、中北部地域では、32%から57%、北部では40%から77%、北西部は52%から58%、北東部では45%から54%と悪化した。

内戦後、当該地域にも政府が戻ったことで教育、保健セクター等基礎的なサービスが徐々に回復しつつあった。しかしながら、地方政府にとっては基礎的サービスの提供、基礎インフラの再構築、司法の再生、治安維持、そして地域の開発など大きな挑戦に直面していた。紛争後の復興および和解を促進するためコートジボワール政府は社会統合プログラム（2012～2015）および国家開発計画（2012～2015）を策定した。

本プロジェクトは、パイロット事業の実施を通じて、ベケ州の公共サービス（給水、教育）提供を担う人材の技能・知識の向上とともに、行政とコミュニティ間の協力関係の構築、さらには中央・地方行政機関間の調整メカニズムの構築を通じて、中北部地域における公共サービス提供の仕組みづくりを目指している。また、公共サービスの再制度化を通じてプロジェクトは包括的開発と社会的結束を高めることを目指している。

1-4-2 プロジェクトの要約

PDMに示された上位目標、プロジェクト目標、アウトプット、活動は以下のとおりである。（添付資料 ANNEX 2-1 を参照。）

<上位目標>

中部・北部の紛争影響地域における基礎的公共サービス提供能力が強化される。

＜プロジェクト目標＞

中部・北部の紛争影響地域における基礎的公共サービス実施体制モデルが構築される。

＜アウトプット＞

- (1) ベケ州の公共サービスを担う行政官（教育：州教育局職員、州・コミューン自治体職員、給水：水利局職員、州・コミューン自治体職員）の技能・知識が改善される。
- (2) ベケ州において、パイロット事業の実施を通じ、住民と行政（州・コミューン、州知事・県知事、州教育局・水利地方局等）の効果的な協働関係が構築される。
- (3) ベケ州において、公共サービス実施体制改善のための調整メカニズムが構築され、開発したモデルが中央行政機関及び中部・北部5ディストリクトの行政機関に共有される。

＜活動＞

アウトプット1の活動

- 1-1 各分野において中央及びベケ州への出先機関、及び地方自治体を集めたワークショップ開催／調査・アンケート実施等により、公共サービス実施のための課題を特定する。
- 1-2 特定された課題に係る研修計画を策定する。
- 1-3 ベケ州給水・教育セクターの公共サービスを担う人材への研修を実施する。
- 1-4 中央行政機関及びベケ州の行政官に対する公共サービス改善のための第三国視察・本邦研修を実施する。

アウトプット2の活動

- 2-1 ベケ州の現況調査（各コミューン及び県の行政機構、人口・貧困状況等の基礎情報等）を行う。
- 2-2 施設・サービスの現状を含めたベースライン調査を実施する。
- 2-3 パイロット事業を選定し住民説明会を実施する。
- 2-4 住民を活用したパイロット事業実施計画を策定する。
- 2-5 パイロット事業及び、公共サービスを担う民間サービスプロバイダー・住民に対する研修（エリアメカニック、水管理委員会、ポンプ修理人、学校運営委員会）を実施する。
- 2-6 パイロット事業実施の教訓をとりまとめる。

アウトプット3の活動

- 3-1 ベケ州において、州／県／郡知事、州教育局、水利局、州・コミューン自治体等によるパイロット事業のモニタリング体制を整理し、モニタリングを実施する。
- 3-2 公共サービスの計画から実施・モニタリングのプロセスと役割分担を明確にする。
- 3-3 公共サービス実施改善のためのガイドライン／マニュアル／ハンドブックを作成する。
- 3-4 中央、中部・北部の行政官に対しセミナーを開催し、ベケ州でのパイロット事業の教

訓を関係機関間で共有する。

3-5 中部・北部における公共サービス実施体制構築のためのアクションプランを策定する。

第2章 評価の方法

2-1 評価手法

中間レビュー調査では、2014年1月30日に策定されたプロジェクト概要表（PDM1）および計画表（P0）を基に評価を行った。

まず、アウトプットおよびプロジェクト目標の中間レビュー時点での達成度およびプロジェクト完了時の達成見込みについて、既存の文献、収集したデータ、コートジボワール側および日本側両方の関係者へのインタビュー等により分析した。次に、評価チームは評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から総合的に分析した。本事業は平和構築の状況下で実施されているところ、特に妥当性とインパクトについては平和構築の視点からの分析も行った。最後に、分析結果から結論、提言、教訓をまとめた。

2-2 評価5項目

本プロジェクトは以下に述べる「評価5項目」の観点から評価した。また、評価にあたっては、目標の達成度により「高い」、「中程度」、「限られている」の3段階で評価を行った。

項目	評価の視点
妥当性	開発援助と、ターゲットグループ・相手国・ドナーの優先度ならびに政策・方針との整合性の度合い。
有効性	プロジェクト目標の達成度合いを測る尺度。
効率性	インプットに対するアウトプット（定性ならびに定量的）を計測する。開発援助が期待される結果を達成するために最もコストのかからない資源を使っていることを示す経済用語。最も効率的なプロセスが採用されたかを確認するため、他アプローチとの比較も検討する。また、効率性に影響する貢献・阻害要因を検証する。
インパクト	プロジェクトを実施することによって直接または間接的に、意図的または意図せず生じた正負の影響を確認する。プロジェクトが地域社会、経済、環境ならびにそのほかの開発指標にもたらす主要な影響や効果を含む。
持続性	プロジェクトが終了しても、プロジェクトによる便益が継続するかを確認する。プロジェクトは、環境面でも財政面でも持続可能でなければならない。

（出所） 新 JICA 事業評価ガイドライン（第1版）2010年6月（P.19）。

2-3 評価設問および指標

上記評価5項目の観点を基に評価設問を策定し評価グリッドにまとめた。評価グリッドには、PDMに設定された指標の確認に必要な情報、収集方法、分析方法についても書かれている。基本的な設問事項は以下のとおりである。評価グリッドは添付資料 ANNEX 3 を参照。

- プロジェクトの投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標、上位目標の進捗状況や実績
- プロジェクト実施に係る促進および阻害要因

2-4 データ収集方法

主に資料レビューおよびプロジェクトに直接あるいは間接的に関わったコートジボワール側および日本側の関係者への質問票調査、インタビューにて実施した。面談者リストは添付資料 ANNEX 4 を参照。

*本報告書では使われる「地方自治体」はコミューンや州自治体を指す。また、中央からの出先機関（水水利局（DTH）や州教育技術局（DRENET）、初等教育視学官事務所（IEP）等）は「出先機関」とし、地方自治体と出先機関も含めた行政組織を「地方行政機関」という。

第3章 プロジェクトの実績

投入、アウトプット、プロジェクト目標、上位目標の実績は下記のとおり。

3-1 投入

両者からの投入は以下のとおり。

3-1-1 コートジボワール側

(1) カウンターパート人員の配置

内務省 (MEMIS) 地方分権化総局長がプロジェクトディレクターとしてプロジェクト全体を統括し、内務省地方分権化総局研修課長補佐がプロジェクトコーディネータに配置された。ベケ州レベルにおいては、ベケ州知事がプロジェクトマネージャーとして配置された。その他、内務省、経済インフラ省 (MIE)、教育技術省 (MENET)、計画開発省 (MEMPD) 及び地方政府の関連機関からカウンターパート人材が配置された。カウンターパートリストは添付資料 ANNEX 5-4 を参照。

(2) 施設・機材

ブアケにあるベケ州事務所兼ブアケ県庁内にプロジェクト事務所が必要な機材とともに提供された。

(3) 便宜供与

プロジェクト活動を実施する上での必要な情報、承認手続き、および安全対策が提供された。

(4) プロジェクト費用

内務省より会議費および中央政府のカウンターパートの旅費の一部が見返り資金 (4,400 万 CFA (セーファーフラン)) より提供された。また、内務省は、地方自治体に呼び掛けて基金を設立し、地方行政官が出張に必要な旅費の補助を 2015 年 11 月より行っていた。

3-1-2 日本側

(1) 日本人専門家

これまで以下 12 の専門分野において、合計で 14 名の日本人専門家が派遣された。プロジェクト開始から 2015 年 10 月 31 日まで 86 人月の配置となっている。日本人専門家の詳細については添付資料 ANNEX 5-1 を参照。

専門分野

- 1) 総括／地方行政
- 2) 副総括／コミュニティ開発／公共サービス／紛争予防／ジェンダー配慮
- 3) インフラグループ長／建設計画 2／積算 (学校建設) ／ 調達管理
- 4) インフラグループ長 2／農村給水／運営維持管理／データベース管理

- 5) 学校運営／コミュニティ参加
- 6) 社会調査／紛争予防およびジェンダー配慮 1
- 7) 農村給水建設計画／調達管理／積算（農村給水）
- 8) 建設計画 1／調達条件
- 9) 建設計画 3
- 10) インフラグループ長 1／建設計画 4／調達管理 2／建設計画・施工監理（学校建設）
- 11) データベース管理／ベースライン調査
- 12) 調整員／地方行政補助／研修監理

(2) ナショナルスタッフ

プロジェクトではプロジェクト活動を促進するため以下の分野で 13 人のナショナルスタッフを雇用した。

- 1) ナショナル調整員／総務
- 2) 広報／安全管理
- 3) 建設（2名）
- 4) 農村給水
- 5) コミュニティ参加／農村給水
- 6) 教育
- 7) ICT／データベース／広報／治安対策
- 8) 通訳／翻訳
- 9) 総務補助
- 10) 補助／ロジスティック
- 11) 教育分野のコンサルタント
- 12) 学校インフラ施工監理

(3) 本邦研修および第三国研修

本邦研修はこれまで 2014 年と 2015 年に合計 2 回実施された。各回とも地方行政システムに関する研修であり、合計で 14 名が研修を受講した。また、第三国研修では、学校運営に関する情報共有視察をニジェールのニアメで実施し、11 名のカウンターパートが参加した。本邦研修および第三国研修の詳細については別添資料 ANNEX 5-2 を参照。

(4) 機材

ベケ州の 9 つの地方自治体（8 つのコミューンと州自治体）へそれぞれコンピューター 1 台とプリンター 1 台が供与された。その他ベースライン調査やプロジェクト事務所運営に必要な機材が調達された。詳細な機材リストについては、別添資料 ANNEX 5-3 を参照。

(5) ローカルコスト

中間レビュー時点において約 1,400 万円（約 72 百万 CFA）が機材調達に使われ、またパイロットプロジェクトのために 4 億 9,300 万円（約 99 百万 CFA）が配分されている。その他ナショナルコンサルタント雇用、車輛、プロジェクト事務所運営等の費用が拠出された。

3-2 アウトプットの実績

アウトプットの実績は基本的に既存の PDM に設定された指標を基に評価を行った。3 つのアウトプットによる全体的なアウトプットの発現状況は中程度と評価した。しかしながら、中間レビュー時点において様々な目に見える成果も発現していることを確認した。今後特にモデルの最終化および制度化に向けた中央政府との協議に更に注力が必要である。

3-2-1 アウトプット 1

ベケ州の公共サービスを担う行政官（教育：州教育局職員、州・コミューン自治体職員、給水：水利局職員、州・コミューン自治体職員）の技能・知識が改善される。	
指標 1.1	策定された研修計画に従って研修が実施される
<p>✓ 指標 1.1 は十分に達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校および給水に関する関連機関間で各機関の役割や責任分担に関し複数回に亘る協議を経た後、3 つの分野（1）地方分権、2）インフラ開発及び管理（学校建設、給水施設）、3）学校運営）に関する研修プログラムが開発された。 中間レビュー時点で地方レベルではおよそ 300 名の行政官が様々な研修を受けていた。これまでの主な研修の詳細については、添付資料 ANNEX 6 を参照。 地方行政に関する本邦研修は 2014 年、2015 年に合計 2 回開催し、それぞれの回で 7 名が参加した。2014 年 7 月に実施されたニジェールの第三国研修では、11 名のカウンターパートが参加した。詳細については別添資料 ANNEX 5-2 を参照。 	
指標 1.2	州自治体、及び各コミューンで、少なくとも 2 人の職員が、適切な施設修復・新設に係る技能・知識を習得する。
指標 1.3	州自治体、及び各コミューンで、少なくとも 2 人の職員が、住民参加に係る技能・知識を習得する。
<p>✓ 指標 1.2 及び指標 1.3 は達成される見込みである。</p> <p>指標 1.2 は地方自治体の技術担当職員を念頭に置いており、また指標 1.3 は社会文化・人材開発担当職員（以下「社会文化担当職員」）を念頭にしている。強化した知識・スキルは両担当に共通する事項も多く、また一緒に研修も行ったことから、下記に纏める。</p> <p><指標 1.2 と 1.3 における共通達成事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 地方自治体の技術担当職員および社会文化担当職員が専門家チームの支援を受けながら、ベケ州におけるすべての地方自治体でベースライン調査を実施した。調査方法は各地方自治体のすべての村への訪問または質問票の配布により実施された。 ベケ州の各地方自治体で回収したデータを基にデータベースが構築され、村の小学校と給水施設の現状が明確化された。 調査結果を分析した後、優先プロジェクトを選定するための選定基準が設けられた。 地方自治体職員がベースライン調査の準備からコミュニティに結果を発表するまでのすべての過程を OJT の形で実施した。 	

・中間レビュー調査団による地方自治体（コミューン、州自治体）への質問票およびインタビュー結果では、ほとんどの職員がプロジェクトによる能力強化の分野について「満足」または「比較的満足」と回答している。特にベースライン調査を経験した職員の多くがベースライン調査を実施することが効果的な計画に繋がることを理解したと回答があり、実施を高く評価していた。また、優先プロジェクトを選定する過程が明確なデータに基づくものであり、客観的かつコミュニティの真のニーズをとらえたものとなったと指摘した。更に、引き続きデータを更新していきたいという強い意思があることを示した。

・以上から、ベースライン調査、優先プロジェクトの選択基準、セクター開発計画の作成に関しては、実践を通じたトレーニングによりそのスキルや知識が身に着いたと言える。

<1.2: 技術担当職員特有のスキル・知識について>

・インフラの技術的審査に関するスキル・知識、建設計画の作成、入札プロセスと業者との契約、施工監理、コミュニティへの技術的アドバイスの分野において能力の向上が見られた。

・州自治体やベオミ、ブアケコミューンではすでにプロジェクトで開発した入札図書を改良しながら自分達のプロジェクトの入札を実施していた。これはプロジェクトで作成した標準図書が有効であり、また入札に関する能力が定着していることを示している。また、これら地方自治体を実施するプロジェクトは、ベースライン調査を基にした優先プロジェクトから選定されていたなど、プロジェクトの成果の利用が見られた。

・一方、ほとんどの地方自治体職員がすべての分野において継続的な研修を必要としていた。特にコンピューターの操作、GPS データを使った GIS 地図の作成、セクター計画策定に関する分野での要望が多かった。

<1.3: 社会文化・人材開発担当職員特有のスキル・知識について>

・社会文化担当職員は、住民協議会、コミュニティ動員、学校運営委員会（COGES）および水管理委員会（CGPE）の形成および運営に関するスキル・知識を研修やOJTを通じて得ている。

・日本人専門家によると、地方自治体の社会文化担当職員はコミュニティとの活動において場数を踏んでおり、どの段階でどのような内容をどのような形でコミュニティに伝え、協議すべきかについて理解が深まっていると評価している。その他、コミュニティに接する際の態度や参加型アプローチの概念についても研修や実践を通じて理解が向上している。社会文化担当職員へインタビューをした際、多くの村で住民会議を開き協議したことを通じコミュニティアプローチに関し自信がついたと発言していた。しかしながら、調査団としては、これらの知識・スキル、特に住民参加を促すアプローチ（態度）については今後も強化する必要性があると判断した。

<指標 1.2 および 1.3 の修正提案>

・地方自治体の中には技術担当職員と社会文化担当職員がそれぞれ 1 名しか配置されていないコミューンもある。プロジェクトは正規職員以外の現地採用職員も含め可能な限り研修に含める努力をしているが、現状の 1.2 および 1.3 の指標における「各自治体において少なくとも 2 名の職員が必要な知識・スキルを獲得する」というのは現実的に適切ではない。従って、2 つの指標の微修正を提案した。

指標 1.4	関連中央省庁及び出先機関の職員が、州自治体・コミューンを指導するための技能・知識を習得する。												
<p>✓ 指標 1.4 は達成される見込みである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方行政機関への研修に対する研修として、中央政府から学校建設分野では教育技術省の事業実施局 (DEP)、給水施設分野では村落水管理委員会国家調整室 (CNC-CGPE) や国家給水委員会 (ONEP) が研修マニュアルの開発および研修準備を行い、それぞれの分野での講義を行った。 ・ 例えば、DEP は小学校の建物に対する技術的な診断方法について地方自治体の技術担当職員に 2 日間の訓練を行った。給水分野においては、経済インフラ省 (MIE) の DGIHH、ONEP や MIE の出先機関である DTH が地方自治体職員に対して給水施設の管理に対する戦略的開発計画の策定について講義を行った。 ・ プロジェクトは公共サービスを提供するのに中央政府機関が地方自治体と協力する動機づけを与えた。例えば、給水分野においてこれまで地方自治体は重要なプレーヤーとして認識されてこなかったが、ONEP や CNC-CGPE のカウンターパート職員は今や地方自治体職員の能力強化の重要性と必要性を認識している。MENET、MIE、ONEP へのインタビューおよびプロジェクト報告書のレビューによると、教育および給水分野において地方自治体との協力はプロジェクト以前にはほとんどなかったという。MENET は、教育省が実施しているスクールマッピング活動において、地方自治体がベースライン調査を実施し正確な村の状況を明らかにすることでインプットをくれることは大変歓迎する旨発言があった。 ・ 本邦研修は地方行政の役割や重要性を理解するのに非常に有効であったと発言があった。本邦研修に参加した中央レベルのカウンターパートによると、特に中央と地方との役割に関する内容は非常に関心が高い分野であり、参考になったと評価が高かった。 													
指標 1.5	視学官・学校運営委員会担当官が、学校運営委員会の指導・モニタリングの技能・知識を習得する。												
<p>✓ COGES 活動のモニタリングはまだ始まったばかりであり、指標 1.5 はまだ達成はされていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ COGES に関し COGES 活性・促進・モニタリング局 (DAPS-COGES) との集中的な協議により 3 つのマニュアルが以下のとおり開発された。2014 年に策定された後、マニュアル 2、3 に関してはニジュールへの経験共有ツアーで新たなインプットを入れた後改訂された。 <p>COGES に関するマニュアル</p> <table border="1" data-bbox="240 1528 1372 1682"> <thead> <tr> <th>マニュアル</th> <th>主題</th> <th>最終版</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マニュアル 1</td> <td>COGES の民主的設立および更新</td> <td>2014 年 8 月</td> </tr> <tr> <td>マニュアル 2</td> <td>COGES による参加型学校運営管理</td> <td>2015 年 10 月</td> </tr> <tr> <td>マニュアル 3</td> <td>COGES 連合の設立および機能化</td> <td>2015 年 6 月</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2014 年 8 月から 9 月にかけて、マニュアル 1 (COGES の形成・再生) に関する講師研修 (TOT) が出先機関である州教育技術局 (DRENET) 職員、DRENET および初等教育視学官事務所 (IEP) の COGES アドバイザーに対し実施された。これらの機関が COGES の設立促進および参加型学 		マニュアル	主題	最終版	マニュアル 1	COGES の民主的設立および更新	2014 年 8 月	マニュアル 2	COGES による参加型学校運営管理	2015 年 10 月	マニュアル 3	COGES 連合の設立および機能化	2015 年 6 月
マニュアル	主題	最終版											
マニュアル 1	COGES の民主的設立および更新	2014 年 8 月											
マニュアル 2	COGES による参加型学校運営管理	2015 年 10 月											
マニュアル 3	COGES 連合の設立および機能化	2015 年 6 月											

校運営の責任機関となっている。本 TOT には社会文化担当の地方自治体職員も参加した他、中央の MEMIS からは DDDL、DAPS-COGES、DELC の職員がオブザーバーとして参加した。

・TOT 研修の後、専門家チームの監督の下、COGES アドバイザー、IEP、地方自治体職員により校長向けに研修が行われた。

中間レビューチームはアウトプット 1 の達成度は高いと判断した。アウトプット 1 の達成度はアウトプット 2 と 3 の活動とも密接に関連しており、アウトプット 1 で培った知識・スキルがアウトプット 2, 3 で使われていることも確認した。

教育と給水分野において、地方行政官の施設開発および COGES や CGPE といったコミュニティの組織化に関する能力が順調に向上している。アウトプット 1 はプロジェクト終了までに達成する見込みは高い。しかしながら、引き続き能力の強化に向けた活動を実施するとともに、まだ実施できていない分野に関する能力強化をしていかなければならない。例えば、建設された施設の維持管理やアウトプット 3 にも関連するコミュニティ活動の実施モニタリングがまだ実施されていないため、残りの期間で強化が必要となっている。

アウトプット 1 からの大きな成果の一つは地方行政に関連する機関の役割と責任について中央レベルおよび地方レベルのそれぞれでプロジェクト初期の段階で明確化したことである。これは中央および地方のほとんどのカウンターパート職員がプロジェクトの成果として挙げていた。コートジボワールの地方行政では、地方分権 (decentralization) と地方分散 (deconcentration) の 2 つの制度があり、公共サービスの提供は両方が協力して行うことになっている。これはすべての機関で理解されていたが、それぞれの機関の役割や責任が曖昧で実際はほとんど協力関係を築くことができないでいた。プロジェクトは役割や責任について協議するため関係者を一同に同じテーブルに集め、お互いを理解するとともに自分の役割について再認識させることに成功した。地方行政に関する本邦研修も様々な行政機関の役割についての理解を促進した。責任の明確化ができたことで、その後の研修についても、内容的にどこが自分の機関に当てはまるのか等理解が深まり、研修効果が上がったと言える。

村での集会などコミュニティの動員を行う参加型アプローチに関して、地方自治体職員はベースライン調査からの優先プロジェクトの結果の発表、COGES や CGPE 形成のための説明などで数多くの経験をした。COGES アドバイザーや IEP 職員も COGES の活動促進を通じて参加型アプローチに対する能力の向上が見られた。

一方、中間レビューチームが新たに形成された COGES のいくつかへインタビューした際、すべての COGES メンバーが COGES の機能や意味を理解しているというわけではなかったことが明らかとなった。地方行政官はコミュニティが COGES 活動に対し更に積極的になるような動員のスキルを強化する必要がある。また、すべての地方自治体職員からは、村への移動手段、開発資金、職員数の不足が今後の能力強化への重大な障害となっていることが挙げられた。

3-2-2 アウトプット 2

ベケ州において、パイロット事業の実施を通じ、住民と行政（州・コミューン、州知事・県知事、州教育局・水利地方局等）の効果的な協働関係が構築される。	
指標 2.1	ベケ州の州自治体、コミューンが、公正な情報に基づいた施設開発計画（小学校、及び地方給水施設）を策定する。
<p>✓ 指標 2.1 は達成された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトによる技術的支援の下、ベースライン調査が地方自治体職員によって実施された。ベケ州で全村調査を行い、人口、学校、給水施設の状況等基礎的なデータが得られ、分析された。 ・ベースライン調査の結果を受け、小学校および農村給水に関し優先プロジェクトを特定したセクター開発計画が 2014 年 8 月に作成された。 	
指標 2.2	住民説明会での合意をもってパイロット事業が決定される。
<p>✓ 指標 2.2 は達成された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベースライン調査の結果から選択基準を用いパイロットプロジェクトが選定された。結果は選定プロセスとともに住民協議会で説明された。 ・地方自治体の行政官によると、明確な選定基準により、パイロットプロジェクトは公正および透明性のあるやり方で選定されたことを住民に説明したことで、パイロットプロジェクトのサイトに選定されなかったどの村からも不平や不満は聞かれなかった。学校および給水施設の優先プロジェクトを選定した選定基準の詳細については添付資料 ANNEX 8 を参照。 ・ベースライン調査を実施しパイロットプロジェクトを選定するために相当の時間を費やしたため、パイロットプロジェクトの開始は計画よりも遅れた。また、学校建設については当初 2～3 に分けて入札を実施することを予定していたが、対象の 8 つのコミューンと州自治体の 9 つの地方自治体すべてが公共入札を経験できるように 9 つの入札に変更したことで予定よりも時間がかかった。しかしながら、自治体へのインタビューでは、プロジェクトが実施した入札から多くを学ぶことができまた導入された入札図書は使いやすくまた入札方法が効率的であったと評価が高かった。 ・通常インフラプロジェクトの場合、自治体では技術担当職員のみが担当していたが、パイロットプロジェクトで技術および社会文化担当職員の両者を協働させることで、両者間の協力関係も構築した。インフラプロジェクトを実施中に社会文化担当職員が頻りに村に訪問することによりインフラに対するコミュニティの理解およびオーナーシップが醸成するなど、社会文化担当職員との協働は効果的となった。 	
指標 2.3	パイロット事業の計画策定、入札、施工監理が適切に実施される。
<p>✓ 指標 2.3 は達成される見込みであるが、施工監理についてはまだ実施中である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校建設プロジェクトに関しては、9 つの地方自治体それぞれが入札を行い、プロジェクトを実施中である。プロジェクトではローカルテンダー用（1,000～3,000 万セーファーフラン）に標準図書がなかったため新たに標準図書を策定した。いくつかの自治体にとって入札手続は初めての経験であった。 ・給水施設のプロジェクトに関しては、一つ一つの自治体を実施するには規模が小さいことから、州自治体が代表して 1 つの入札を行った。 	

- ・地方自治体は、パイロットプロジェクトの計画策定、入札図書の準備、事前評価、開札、入札評価について研修が行われた。研修講師は、プロジェクト専門家とともに、ベケ州にある財務省の出先機関である公共調達局や教育省出先機関のDRENET、教育省 DEP、経済インフラ省の出先機関である DTH 職員が実施した。なお、いくつかの自治体からは自治体を実施する入札にしてはプロジェクトで設定した条件は厳しすぎ資格に適合する応札者がいない場合も多いなどの指摘もあった。
- ・中間レビュー時点では、パイロットプロジェクトは実施中のものが多かった。施工監理においては、技術担当職員がプロジェクトスタッフとともに週に2度監督に行っていた。またモニタリング結果は村の協議会で説明された。

<パイロットプロジェクトの進捗状況>

(1) 学校施設

- ・合計で11校のプロジェクトが選定され、9校が改築または増築、2校が改修であった。中間レビュー時点では改修の2校が完了していた。その他の学校は家具等も入れて2016年3月末までに完成予定となっている。ベースライン調査に時間をかけたこと、また雇用した現地業者のキャパシティが低かったことで、学校建設のパイロットプロジェクトの実施計画が予定よりも遅れている。

<小学校建設>

	計画	中間レビュー時点での状況
改築又は増築	9校	建設が実施中。2016年3月末に完成予定。
改修	2校	2015年10月に2校とも改修が完了。
合計	11校	2校完成。

(2) 給水施設

- ・合計で77施設が新設または改修されることとなっている。最初のベースライン調査の結果、新設は20村、改修は49村で実施されることとなった。また、その後追加で8か所新設することとなった²。
- ・2015年8月に水文地質学および地理的な調査およびエア・リフト後の水質調査を地方自治体職員とともにOJTで実施した。
- ・20か所の新設および49か所の改修については2016年3月末までに完了予定である。

<給水施設 >

	計画	中間レビュー時点での状況
新設井戸	20か所	17か所で掘削が成功。3か所については2回掘削したが失敗となっている。

² 当初、20村で新設、51村で改修を予定していたが、改修予定施設でエア・リフトによる洗浄の結果、51か所のうち2か所の施設が飲料水として適さないことが判明したため、改修ではなく新設することとした。これら2か所新設は新たに追加した8か所の新設の中に含まれる。

<p><CGPE: 水管理委員会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間レビュー時点で 69 の CPPE が設立されていた。しかし、ほとんどの CGPE は最近設立されメンバーに対する研修はまだ行われていなかったところ、活動はほとんど実施されていなかった。 ・中間レビューチームによるコミュニティへのインタビューでは、地方自治体職員が給水開発や運営管理のイニシアティブをとり関与することを歓迎していることがわかった。 	
指標 2.5	ベケ州内の学校運営委員会、州教育局及び州自治体・コミューンが参加する連絡協議会が設置される。
<p>✓ 指標 2.5 は達成されるだろう。しかし U-COGES の機能化については、今後残りのプロジェクト期間中に十分注視する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育を担当とする中央レベルおよび地方行政関係者間での複数回にわたる協議およびニジュールへのスタディツアーの後、COGES 関係者間の調整メカニズムとして、複数の COGES が集まった COGES 連合 (U-COGES) を設立することが決定された。 ・U-COGES の設立及び運営に関する研修 (COGES マニュアル 3) がカスケード方式により実施された。まず、中央レベルの教育省の DAPS-COGES 職員を対象に TOT が実施され、DAPS-COGES 職員が DRENET や IEP 職員および地方自治体職員に対し TOT を 2015 年 6 月に実施した。その後、DRENET や IEP の COGES アドバイザーは、COGES の代表 (COGES 長および事務局長) に対し研修を行った。 ・中間レビュー時点では 2015 年 9 月に U-COGES の選挙を実施し、U-COGES が 20 組織設立された。中間レビュー時点ではすべての U-COGES が総会を開催し、U-COGES としての実施計画を策定している段階であった。 ・2015 年 10 月には学校運営に関する地域フォーラムが開催された。 	
指標 2.6	ベケ州のエリアメカニクの管理のための管理シートが構築される。
<p>✓ 指標 2.6 はまだ達成されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトはベケ州に存在する 17 人のエリアメカニク (農村給水分野の技術者) に対しアンケートを実施し、必要な研修ニーズを特定した。エリアメカニクの役割や責任および給水施設の維持管理に関するメカニズムを ONEP や DTH など関係者間で協議した後、研修は残りのプロジェクト期間中に実施されることとなっていた。 	

中間レビューチームは、アウトプット 2 において大きな進展があったことを確認したが、パイロットプロジェクトが遅れていること、COGES、U-COGES、CGPE の実質的な活動がまだ初期段階にあることから、アウトプット達成のために更に強化が必要であることを確認した。しかしながら、初等教育および農村給水の分野においてプロジェクトの活動によりコミュニティと地方行政官との連携および協力関係が生まれ、またすべての関係者が関与することで強化されていることを確認した。プロジェクトでは、関係者どうしの役割や責任を明確にし、自分の役割を認識した上で活動に関与したことが非常に有効的であった。

プロジェクトは現状把握に際し、信頼のできるデータを得るだけでなく地方行政官へ徹底的な OJT を実施することに特に努力を払った。そうすることで行政官がこれら業務を

ルーチン業務として実施できるようにした。プロジェクトでは現状把握のための調査、パイロットプロジェクトの選定、入札業務を含めパイロットプロジェクトの実施準備に時間をかけたため、パイロットプロジェクトの実施時期は計画と比べて遅れた。しかし、インタビューしたすべての地方行政官はプロジェクトによるこの集中的かつ丁寧な訓練により知識やスキルが大いに向上し、また効果的な計画のためには正確なベースラインデータが重要となることを再認識したと回答があった。従って、パイロットプロジェクト実施準備に時間をかけたことは、カウンターパートの問題意識の醸成にもつながり必要な作業であったと判断できる。

3-2-3 アウトプット 3

ベケ州において、公共サービス実施体制改善のための調整メカニズムが構築され、開発したモデルが中央行政機関及び中部・北部5ディストリクトの行政機関に共有される。	
指標 3.1	州自治体・コミュニティ、及び、関連中央省庁及び出先機関が地方給水施設、及び学校施設に係るデータ・情報を共有するためのフォーマットが作成され、活用される。
<p>✓ 指標 3.1 は、ある程度達成したと言える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトはベケ州の地方行政官の間で水や学校施設に関する情報を共有する調整メカニズムを作ることを目的としており、「フォーマット」の作成を意図しているわけではなくミスリーディングとなっているため、指標をより明確化する必要がある。 ・プロジェクトが開発したデータベースやセクター開発計画は出先機関と地方自治体間の情報共有のツールとなった。 ・例えば、ジェブノアコミュニティでは、プロジェクト活動の一環として策定した教育セクターの開発計画を DRENET が主催するスクールマッピング委員会の場で共有していた。また、ブアケコミュニティでは、農村給水施設に関するデータベースを DTH と共有していた。このような情報共有はこれまでなかったことであり特筆すべきことであった。 	
指標 3.2	ベケ州において、中央行政機関、州自治体・コミュニティ、州知事・県知事、州教育局・水利地方局の職員が参加する調整・モニタリングのための会合が各セクター一年2回以上開催される。
<p>✓ 指標 3.2 は達成された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・州レベルでのプロジェクト調整を担う役割として「技術ワーキンググループ (TWG)」が設立された。TWG はパイロットプロジェクトの実施状況のモニタリングおよび実施に関し必要な事項を決定する場となっている。 ・TWG の議長はプロジェクトマネージャーであるベケ州知事である。TWG のメンバーリストは添付資料 ANNEX 10 を参照。 ・中間レビュー時点で、TWG 会合はこれまで 2014 年 9 月、2015 年 1 月、2015 年 8 月、2015 年 12 月の計 4 回開催された。 	

指標 3.3	プロジェクトを通じて構築したモデルが、セミナー、および、作成したガイドライン／マニュアル／ハンドブックの配布により、中部・北部5ディストリクトで共有される。
<p>✓ 指標 3.3 はまだ達成されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本指標を達成させるための活動は中間レビュー時点では実施されていなかった。 	

アウトプット3においては活動がまだ始まったばかりであり今後強化されるアウトプットであるため、達成状況を判断するのは時期尚早であると判断した。

プロジェクトは残りの期間で内務省および関係機関と協議しながら実施可能性および適用可能性を考慮の上、これまでの教訓や経験を「モデル」として取り纏めていかなければならない。中間レビューチームは、パイロットプロジェクトの進捗状況およびアウトプット3の達成状況から、アウトプット3の達成には計画よりも時間が必要であると認識した。

3-3 プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標	中部・北部の紛争影響地域における基礎的公共サービス実施体制モデルが構築される。
指標 1	ベケ州において、地方行政機関に対する信頼が醸成される。
<p>✓ 指標 1 は中間レビュー時点では判断ができない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本指標はプロジェクト目標からのインパクトを示す指標であり、プロジェクト目標を測る指標としては適切ではない。プロジェクト目標を測る指標として修正する必要があると判断したが、本指標に関する進捗として以下を挙げたい。 ・中央からの出先機関および地方自治体職員へのインタビューによると、ほとんどすべての職員がコミュニティへの頻繁な訪問、正確なデータが利用できるようになったこと、そしてパイロットプロジェクトの実施により、コミュニティのニーズに対する理解が深まったと回答した。 ・コミュニティからは政府職員が村の活動に参加することを歓迎していた。 ・中間レビューチームは、コミュニティおよび地方行政官の両方ともに今後も村の開発のために協働し続けたいという意思を確認した。 ・上記のような変化はコミュニティと政府との間でコンタクトが増えることで可能となった相互理解の最初のサインであると認識したが、まだ完全な相互理解には至っていなかった。 	
指標 2	プロジェクトで作成したガイドライン／マニュアル／ハンドブックが関連中央省庁に承認される。
<p>✓ 指標 2 は達成される見込みである。モデル開発のために大きな前進も見られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方行政に関わる関係者間の連携強化を行い行政サービスを提供する枠組みに対する概要（「モデルB」）についてプロジェクト初期の段階で関係者と協議が行われ、合意された。 ・プロジェクトは提案する「モデル」の実施体制について内務省、経済インフラ省、教育技術省、計画省と 2015 年初期の段階からそれまでの活動経験に基づき協議を開始した。その 	

結果、2015年2月には、小学校および農村給水インフラの開発、改修、および維持管理に関するパイロットプロジェクトの実施に関し、内務省、経済インフラ省、教育技術省の3省の官房長間でミニッツの署名に至った。

・また、2015年7月に実施した本邦研修においては、内務省、教育技術省、経済インフラ省、ONEP間で、パイロットプロジェクトにおける1) 中央政府と地方レベルの出先機関、2) 地方自治体、3) 学校および給水施設を運営維持管理するコミュニティ、の3者間の役割および責任について合意が得られた。この本邦研修には、内務省および教育技術省の官房長、経済インフラ省の大臣付技術アドバイザー、ONEP 総裁が出席し協議を行った。役割に関する詳細については添付資料 ANNEX 11 を参照。

・なお、本指標については、プロジェクトがガイドラインやハンドブックを作成する後半部分になって達成される予定である。

プロジェクトは、プロジェクト目標に向かって大きく進展している。しかしながら、パイロットプロジェクトが遅れている上、今後施工監理およびプロジェクトのアウトプットや教訓・経験を踏まえたモデル作成に更なる努力を必要としている。従って、中間レビューチームはプロジェクト目標を達成させるためにはプロジェクト期間を2か月延長することを提言した。

プロジェクトは2つの地方行政システム（中央からの出先機関（DRENET、DTH、COGES アドバイザー等）と地方政府（州自治体、コミュン等地方自治体）との協力関係の構築およびコミュニティの参加を通じて公共サービスの提供能力を高めるシステムを構築することを目的としている。これを達成させるためには地方レベルのみならず中央レベルでの関係省庁も重要な役割を果たす。プロジェクトではこれらすべての関係者を含んだメカニズムを“モデルB”³と呼び実施してきた。モデルBの一般的な考え方はプロジェクト初期の段階で中央レベルの関係省庁のカウンターパートと合意された。

プロジェクトは計画、実施、モニタリングに至る様々なプロジェクトの段階でトライ・アンド・エラーアプローチで実施し、能力強化も行ってきた。維持管理の段階は中間レビュー時点では実施されておらず今後実施予定である。本プロジェクトに参加している地方政府職員への質問票およびインタビューから、プロジェクトの全体的な評価は非常に肯定的であることが確認された。回答した職員のほぼ全員が正確なベースラインデータを得られたことにより優先プロジェクトを客観的かつニーズに基づいて選定することができ効果的であると評価している。また、プロジェクトで開発した優先プロジェクトを選定するための選定基準、COGES マニュアル、入札図書、学校建設のための標準図、建設業者を監督するためのモニタリングフォーマット等のツールはすべて役立つものであると評している。ただし、いくつかのツールについては実情に合うように調整が必要であることもわかった。地方行政を担う様々な行政機関間と連携をとる本プロジェクトのアプローチは、彼らにとって自分達の業務を効果的かつ効率的に実施できるものであると認識されていた。

一方、プロジェクトに関する情報が地方政府の評議員など選挙で選出されたメンバーに

³ “モデルA”は、迅速な早期修復プロジェクト実施のためのメカニズムであり、中央政府および中央からの出先機関の役割が大きい。“モデルC”は、地方行政官と住民組織が主なアクターとなり地域のニーズに基づきペースはゆっくりであるが着実に実施するメカニズムである。

まで届いていないことが確認された。プロジェクトによるアプローチやツールは地方政府にとって新しいものもあるためこれらを効果的に活用させるためには、こういった選挙で選出されたメンバーも含め関係者間で理解のレベルを同じにすることが重要である。

3-4 上位目標の達成度

中間レビューの時点では「中部・北部の紛争影響地域における基礎的公共サービス提供能力が強化される」という上位目標の達成度を判断することは時期尚早であった。

3-5 実施プロセスに関する事項

(1) プロジェクト実施およびモニタリング

プロジェクトはPDM第1版に基づいた実施計画にそって実施されていた。活動の進捗状況は定期的にモニタリングされ、その情報は1) 不定期の会合、2) 日本人専門家による四半期毎の進捗報告書、3) ベケ州レベルで実施される技術ワーキンググループ (TWG) 会合、4) 中央レベルで実施される合同調整会合 (JCC)、の各段階で共有されていた。JCCは年2回実施され、これまで2014年1月、2014年9月、2015年1月、2015年8月の4回実施された。

中間レビューにおける調査結果から、現行のPDMおよびPOは添付資料ANNEX 2-2 (PDM第2版) のとおりに改訂されるべきと提案した。

(2) プロジェクト実施に対する促進要因

本邦研修およびニジェールでの情報共有会合は、参加者のモチベーションを高め、また新しいアイデアを啓発するのに非常に役立った。本邦研修参加者は、研修は地方行政システムや中央と地方政府の関係と役割を理解するのに非常に役立ったと評価した。ニジェールでの情報共有会合への参加者はCOGES連合という新しいアイデアに啓発され、プロジェクトにこのアイデアを適用することを決定した。

コートジボワール側および日本側両者のプロジェクトへの高いコミットメントがあったらからこそプロジェクトがスムーズに実施されている。特に地方レベルのカウンターパートからプロジェクトの活動を今後も実施していく高い熱意と意思が確認された。プロジェクトに対するオーナーシップはプロジェクト活動を通じて醸成されているが、日本側の専門家チームによる熱心かつ実践的な技術移転の方法がカウンターパートの知識やスキルの向上に寄与していると考えられる。

ベケ州知事および事務局長による強力な支援と協力がプロジェクト活動を促進している。例えばプロジェクト会合に有力者を招請する際に側面から支援を得られている。

(3) プロジェクト実施に対する阻害要因

農村給水セクターで制度的な枠組みと現実とのギャップがあったことが挙げられる。農村給水セクターでは、新設の井戸に関しては地方政府への権限移譲が法的にはされていないが、実際には新設および維持管理は地方政府とコミュニティが実施することが望ましいとされている。プロジェクトでは現状および制度を把握した上で、内務省、経済インフラ

省、ONEP と協議し農村給水に関し将来的なことも考慮しどのようなアプローチを執るべきか考慮したため、決定するまでに相当の時間を要した。

地方レベルでの行政官の人数不足および交通手段の欠如がプロジェクト活動にしばしば影響をもたらした。コミューンの中には技術担当職員と社会文化担当職員の各 1 名が全ての分野を実施しなければならない状況であり、プロジェクト活動に参加したくとも参加できない状況であった。また、ほとんどの自治体で技術担当職員や社会文化担当職員が利用できる車輛が 1 台もなく、村への訪問はほとんどプロジェクトメンバーと一緒に行かなければならない状況である。

中央レベルのカウンターパートからベケ州へのモニタリング活動が財政不足によりプロジェクト前半部分にはあまり行われなかった。このため、現場での活動を実際に見て理解し、そしてモデルに関する議論を行うという作業ができなかった。

第4章 評価 5 項目による評価結果

4-1 妥当性

本プロジェクトの妥当性は高い。

(1) コートジボワール政府の政策との整合性

国家開発計画（NDP：2012～2015）では、紛争後の平和と安定、社会統合と社会的結束、経済的復興を目標としている。本計画の下で、「人々はグッドガバナンスが確保された安全な社会で調和を持って暮らす」ことが5つの主要なアウトプットの一つとして明記されている。これを実現する戦略として、「地方開発において人々が参加すること」、「地方分散と地方分権機関により公共サービスが改善されること」、「行政の透明性を高めること」、「人々から政治面、行政面、軍事面で信頼を取り戻すこと」が挙げられている。

給水セクターにおいては、農村地方での水へのアクセスの改善が国家開発計画およびONEPによる国家給水セクター戦略計画（2012～2015）での優先分野の一つになっている。これを実現する戦略として戦略計画のパートナーとして地方政府を巻き込むこと、DTHの強化、入札プロセスの簡略化が明記されている。

教育セクターにおいては、国家開発計画の中に学校へのアクセス改善、参加型で透明性のあるかつ効率的な学校運営を実施することが優先分野として挙げられている。

以上より、教育および給水セクターにおける公共サービスを向上し、またコミュニティから行政への信頼を回復することを目的とした本プロジェクトの目的はコートジボワール政府の政策と合致している。

(2) 受益者のニーズとの整合性

本プロジェクトの対象地域は紛争影響地域である。特にベケ州は紛争の影響を最も深刻に受けた地域であり、また紛争期間中には行政が不在であった。紛争が終結した後も、行政とコミュニティとの協働活動はほとんど実施されておらず、効果的な公共サービスの提供のために地方行政システムを強化することは緊急かつ必要性が高かった。また、プロジェクトは政府による開発が適切に届いていなかった地域を支援し国家建設に貢献するという意味でも意義が高かった。

教育と農村給水を対象としたことに関しては、ほとんどのカウンターパートから本地域において最も緊急性が高かったセクターであり、対象したことは適切であったと指摘があった。

(3) 日本の援助政策との整合性

我が国のコートジボワールに対する援助政策は、コートジボワールが地域のリーダーになるよう安定を促し、経済社会開発を促進することである。「安全かつ安定した社会の回復」は3つの優先分野の一つとして挙げられ、これを実現する主要戦略として「基礎サービスの回復および行政機能の改善」が挙げられている。

プロジェクトは中央および地方レベルの行政官の能力強化を通じて、中部・北部の紛争影響地域の基礎サービス提供メカニズムを再構築および改善することを目的としている。対象地域は紛争により最も影響を受けた地域であり、また緊急支援から開発への移行期にあった。包括的な開発および社会的な結束を促進する本プロジェクトの目的は日本の援助

政策および戦略とも合致している。

(4) プロジェクト開始のタイミングの適切性

上述したとおり、プロジェクトは紛争が終結した 2011 年の 2 年後という開発への移行期に開始された。紛争後、基礎サービスを改善しなければならないという誇大なニーズがあるにもかかわらず、他ドナーからはあまり注目されていなかった時にプロジェクトが開始されたことは非常に適切なタイミングであったと多くのカウンターパートが指摘している。また、対象地域では内戦中政府からの公共サービスは 10 年近くも不在となっていたが、紛争後も政府からのサービスの提供も限られていた。このような時に政府およびコミュニティに対し本プロジェクトが介入したことは地域開発にとって大きなインパクトを与えただけではなく、安定した社会づくりにも貢献したと言える。従って、プロジェクトが開始されたタイミングは、平和構築の観点から適切であると言える。

一方、内務省からはプロジェクトが会計年度末の 11 月に始まったことは不適切であったとの指摘もあった。11 月ではすでに次年度の予算が決定しており、プロジェクトへの予算確保が難しかったと指摘があった。

4-2 有効性

本プロジェクトの有効性は**中程度**である。

(1) プロジェクト目標の達成度

プロジェクト目標として策定されるべきモデルは、アウトプットおよびこれまでの教訓から導き出されるものであり、現段階では策定途中となっている。3-3 で上述した通り、プロジェクトでは能力強化に多くの時間をかけており、アウトプット 3 の達成にはまだ時間を要し、数か月の延長ができればプロジェクト目標は達成される見込みである。

プロジェクトはコミュニティと地方行政官との関係および地方分権機関と地方分散機関間の連携を構築する努力を行ってきた。これらさまざまな関係機関が、それぞれの役割や責任について曖昧であった中、一同を同じテーブルに座らせ明確化したのはプロジェクトの成果の一つである。明確化のプロセスには時間がかかったが、プロジェクト初期の段階で実現したことで、その後自分達の役割が何かを理解した上で研修を行ったため、研修効果が高まった。中央レベルおよび地方自治体職員のカウンターパートへのインタビューにおいても、このような議論は自分達の役割が何かを明確に理解することに役立ったというコメントが多く聞かれた。また、プロジェクト以前は、地方行政官どうしは個人的に知っていても、仕事上での関連がほとんどなかったという。実際、同じコミュニケーション内においても、プロジェクトにより給水関係に関し、施設を担当する技術担当職員と給水管理委員会を担当する社会文化担当職員が連携し情報を共有するというしくみできた。また、プロジェクト実施後はコミュニケーションの技術担当職員と DTH とで情報共有を行ったり、社会文化担当職員と COGES アドバイザーが学校運営について情報共有が高まっている。

地方自治体職員からは、プロジェクトが採用した包括的かつ参加型アプローチは効果的であり、また、コミュニティへの情報のフィードバックが重要であることを再認識したと評価している。プロジェクトでは優先プロジェクト選定、研修の参加者の選定、入札プロセスにおいて、透明性かつ客観的であることに特に注意を払った。これは特に復興期の状況においては非常に重要な視点であり、コミュニティおよび政府職員からも高く評価され

ている。

COGES や CGPE は設立されまだ主要な活動が実施されていなかったことから、これらの有効性についての発現は観察できなかった。しかし、プロジェクトにより導入された COGES および CGPE の新しいメカニズムはコミュニティと政府職員の連携を強める可能性が高いと考えられる。

(2) アウトプットとプロジェクト目標との因果関係

3 つのアウトプットがすべてプロジェクト目標である地方レベルの公共サービスの効果的な提供を行うモデル開発に貢献していることが確認された。アウトプット 1 およびアウトプット 2 は中央および地方レベルの関連政府職員の能力強化を通じて効果的な公共サービスの提供方法を選定するために必要なアウトプットである。また、アウトプット 3 は上記 2 つのアウトプットから導き出されてモデルを策定し、制度化への準備を行うものである。アウトプット 3 に関しては残りの期間で更なる強化を必要としている。

4-3 効率性

本プロジェクトの効率性は**中程度**である。

小学校施設および給水施設建設のパイロットプロジェクトの完成が遅れている。この遅れの原因の一つは現地建設業者の能力不足が挙げられる。現地の銀行による履行保証の発出や、JICA 事務所による支払に予想以上に時間がかかったことも原因となっている。

カウンターパート職員は予定どおり配置された。カウンターパートの中には異動や他の理由のためプロジェクトから離れた職員もいたが、交代要員は遅滞なく配置された。そのため、離職がプロジェクト実施に大きく影響することはなかった。

日本人専門家派遣、本邦研修、ローカルコストなど日本側からの投入のほとんどは計画どおり実施された。本邦研修およびニジュールでの情報共有セミナーの内容、参加者数およびタイミングは適切であり効果的であった。

日本人専門家とコートジボワール側のすべてのカウンターパート機関とのコミュニケーションは問題なく、プロジェクトの実施を促進した。

4-4 インパクト

インパクトは**中程度**である。また中間レビュー時点で負のインパクトは発現されていない。

3-4 に上述したように、中間レビュー時点でのプロジェクト目標およびアウトプットの達成度から上位目標の達成度を測ることは難しく、アセスメントには時間が必要である。プロジェクトは中央レベルのカウンターパートと今後モデル作成および制度化に向けて協議を重ねていく必要がある。

しかしながら、中間レビュー調査においていくつかの正のインパクトの兆候も観察された。例えば、いくつかのコミューンではそれぞれの 3 か年計画の中にプロジェクトで選定した優先プロジェクトを取り入れていた。また、本プロジェクト以外の活動でデータベースや入札図書などプロジェクトが開発したツールを活用している例も見られた。

プロジェクトにより地方自治体職員がコミュニティとのコンタクトや村への訪問が増え

たことで両者の相互理解が増していることも兆候の一つである。また、プロジェクトは人々の参加を奨励していることから、COGES や CGPE が機能しだせばコミュニティ内の社会的結束が強化されることが期待される。

なお、学校施設および農村給水施設の建設を行うパイロットプロジェクトでは優先度の高い村を対象としている。従って、これらパイロットプロジェクトを実施した村での教育および生活環境が改善されることも正のインパクトとして期待される。

4-5 持続性

中間レビュー時点での本プロジェクトの効果はいくつかの分野で持続性が限られている。

(1) 政策面

中央レベルの内務省、計画開発省、経済インフラ省および ONEP、教育技術省とのインタビューで、地方分権および農村開発促進は次期国家開発計画（2016～2020）の優先分野であることを確認した。

給水セクターにおいては、現在「給水衛生セクター制度改革支援プログラム（PHAM）」と呼ばれるプログラムの下セクター改革が実施されている。改革の方向性は概して本プロジェクトと整合している。プロジェクトは PHAM の進捗をフォローするとともに経済インフラ省に対して本プロジェクトからのインプットを行うことが重要である。

教育セクターにおいては、教育技術省は COGES を促進することを教育の向上のための優先戦略として捉えている。

以上より、プロジェクトの政策面における持続性は担保されていると言える。

(2) 技術面

カウンターパート職員は理論的および実践的な研修により技術面で強化されてきた。カウンターパートのプロジェクトに対するオーナーシップおよび活動を継続する意思は醸成されている。COGES コンポーネントにおいてはカスケード方式の研修により中央、地方、学校レベルのそれぞれのレベルにおいて確固たる基盤を築いた。プロジェクトが策定した COGES の 3 つのマニュアルは教育技術省 DAPS-COGES により制度化されることが期待されている。

プロジェクトが開発したプロセスやツールがそれぞれのレベルで活用され続ければ構築したスキルや知識は維持されるだろう。また、プロジェクトで開発した研修をプロジェクト終了後も引き続き中央政府の指導のもと地方レベルで実施できればこのような知識やスキルの普及が可能となるだろう。

従って、技術面での持続性は COGES の分野では確保される見込みがあるが、他分野ではまだ判断できない。

(3) 組織・財政面

州自治体、コミューン、DTH 事務所における職員数不足は深刻な問題である。コミューンの中には技術と社会文化担当職員が各 1 人しか配置されていない事務所もある。DTH はベケ州全体をカバーするのに 2 人しか職員がいない。州自治体やコミューンの財政が限ら

れている⁴ことを考えると、現地レベルで職員を採用することも難しい状況である。一方、給水セクターではセクター改革により将来的には適切な数の職員の配置の可能性はある。

交通手段がないことも地方行政官がコミュニティを訪問するためには深刻な問題である。内務省がこの問題を緩和するために多少財政を確保したことは、財務的な持続性を確保するための良い兆候である。

第5章 結論

プロジェクトはプロジェクト目標に向かって大きく前進している。プロジェクト目標は達成の見込みが高い。一方、パイロットプロジェクトの開始が遅れており、また、現地建設業者の限られた能力によりパイロットプロジェクトの完成は計画よりも遅れる見込みである。プロジェクト期間内に瑕疵期間も含める必要もあり、プロジェクト目標の達成を確実にさせるために中間レビューチームは2か月の延長を提案した。

プロジェクトはコートジボワール政府の政策と整合しており、また紛争後の状況での対象地域の開発ニーズにも合致していた。プロジェクトは様々な目に見えるアウトプットを産出しているとともにカウンターパート職員の能力を強化してきた。優先プロジェクトの選定における透明性かつ客観性のあるプロセスは政府職員およびコミュニティの両者に高く評価されており、コミュニティが政府への信用を築くことに貢献している。

プロジェクトでは正のインパクトの兆候も見られた。例えばプロジェクトで開発したツールをプロジェクト以外の活動で活用している。また、プロジェクトにより中央の出先機関である地方分散機関の職員と地方自治体などの地方分権機関の職員との協働の場を提供したことで両者の連携が強化されている。同様に、政府職員とコミュニティとの相互理解が小学校や給水施設やその運営管理を通じて増進している。一方、プロジェクト効果の持続性は中間レビュー時点では限られていると判断した。

今後残りの期間ではモデルの最終化および制度化に向かって内務省による強いリーダーシップが必要となっている。

⁴ いくつかのコミュニティへのインタビューより、中央政府からの補助金としてくる投資予算は年間4,000～6,000万CFA（約800～1,200万円）となっている。3教室の学校1棟を建設するのに約3,000万CFAかかることを考えると、年間で1棟学校を建設すると他に回す予算がなくなってしまう。

第6章 提言と教訓

6-1 提言

以下はプロジェクト終了までに実施すべき提言である。

<ベケ州の出先機関、地方行政機関の行政官への提言>

(1) 地方自治体の意思決定者の巻き込み強化

プロジェクトの活動に地方自治体の意思決定者を巻き込むことを奨励する。まず知事と副知事との会合（Municipality）や知事、副知事、評議員との会合（City Council）等既存の会合を活用し、意思決定者と地方自治体行政官間の情報・経験共有を促進する必要がある。また、このような意思決定者を対象とした研修を実施することも有効であろう。重要な関係者間で同じレベルの情報や知識を持つことにより、公共サービスの改善のためプロジェクトで構築したツールや手法の継続的な活用を促進することができる。プロジェクト専門家チームは意思決定者のプロジェクトへの巻き込みを可能とするようなプロセスを取り入れるべきである。

(2) 出先機関及び地方自治体とコミュニティ間の協力関係強化

プロジェクトの主要目的はコミュニティと地方行政官との協力関係を構築し公共サービスの提供を改善することである。教育セクターでは、COGES を活性化するため COGES アドバイザーによる COGES への定期的な訪問を強化する必要がある。コミュニティへの訪問およびコミュニティとの協働により COGES アドバイザー自身が住民参加型技能の習得によりコミュニティと新たな関係を構築する必要がある。COGES アドバイザーとの新たな関係により COGES の活性化を促進することとなり、またグッドプラクティスを蓄積し、COGES アドバイザーを通じて他の COGES と共有することができるようになる。また、COGES アドバイザーとコミュニケーションは COGES の活性化のため U-COGES と連携することが期待されている。

給水セクターでは、DTH およびコミュニケーションや州自治体職員を含めた地方行政官がエリアメカニックや CGPE の能力強化およびモニタリングする体制を強化する必要がある。

(3) 出先機関と地方自治体間の情報共有の促進

出先機関と地方自治体間はベースラインデータや活動に関する情報共有を通じて関係維持が望まれる。新規プロジェクトやサイト選定の際は、出先機関は地方自治体へ情報を求めるべきである。スクールマッピングについては地方自治体が出先機関に情報を共有することが望ましい。

(4) 3 か年計画策定へのプロジェクト成果の活用

プロジェクトで構築したデータベースやセクター開発計画を定期的に更新する必要がある。また優先プロジェクトの選定基準、データベース、セクター開発計画等のツールや住民参加型の方法が自治体の 3 か年計画策定や実施に活用されることが望まれる。これらのツールや方法を採用することにより客観的かつ透明性のある計画プロセスが実施でき、効果的な公共サービスの提供に繋がることがわかった。結果的には、コミュニティと地方政

府との相互理解の増進にも繋がっていくものである。

〈内務省、経済インフラ省、教育技術省向け提言〉

(5) プロジェクトで構築するフレームワークやモデルの制度化に向けた最終化

プロジェクトで構築するフレームワークやモデルを検証し最終化に向けては内務省からの強力なイニシアティブが必要である。そうすることで、プロジェクトの成果をベケ州で引き続き活用され、また他地域でも活用されることができる。また、内務省は今後サービス提供モデルの枠組の制度化に必要なステップおよび行程について明確にする必要がある。プロジェクト専門家チームはモデルの最終化に向け内務省を支援することが期待される。

また、アクションプラン策定に関しては（法的、財政、人材面でのアレンジも含む）、経済インフラ省および教育技術省と協力して策定することを提案する。

〈内務省向け提言〉

(6) ベケ州以外の地域への経験共有

上位目標を達成させるためには、プロジェクトの成果や経験をベケ州以外の地域とセミナーや訪問を通じて共有していかなければならない。他地域もベケ州と同様の問題を抱えていることから、このような機会は他地域の地方自治体の首長や行政官にとっても有用であろう。

(7) プロジェクトに関する広報活動強化

例えばメディア等を通じて、プロジェクトの経験を意思決定者等より幅広い関係者に広めていくことを提案する。専門家チームは内務省と協力して広報活動を強化すべきである。

6-2 教訓

(1) 客観的かつ透明性のある選定過程の重視

ベースライン調査およびデータベースの策定は住民のニーズに基づいた公共サービスを提供するという意味で非常に大きな意味を持った。基礎情報の重要性に気付いたコミューンの中にはコミューンの予算で追加的な調査を実施した自治体もあった。従って、公共サービスの提供能力を高める上では、計画過程に重要性を置くことが価値を生む。

(2) プロジェクト初期の段階から、州レベル、コミュニティレベルでの意思決定者の巻き込み

公共サービスの提供の方法やシステムの改善に対して地方自治体の意思決定者のフルサポートを得るためには、活動の初期の段階から全ての段階で彼らを巻き込むことが有効である。

6-3 団長所感

本プロジェクトは、2011年の大統領選を巡る騒乱終結後、国家再建プロセスが依然とし

て明確な見通しが立っていない状況の下スタートした。対象地域であるベケ州では、2002年の紛争勃発以降国が分断していた状態からようやく旧反政府勢力の統治体制が解体されはじめ、10年弱完全停止していた行政サービスが段階的に回復されつつある状況であった。また地方分権化法は紛争勃発前に制定されたにも拘らず、施行は紛争の長期化により凍結状態であった。

本プロジェクトは、中長期的安定のためには地方へのサービス提供が重要であるとの考えのもと、地方の公共サービスの仕組みづくりを通じて、行政に対する信頼向上を目標とする。とりわけ行政と住民組織双方の能力強化を図るとともに、行政とコミュニティの協働、出先機関と自治体間の役割分担を通じたサービス改善を目指す。

プロジェクトは、治安の安定と経済成長を軸に国家再建プロセスが比較的順調に進む中で実施されてきた。一方で、紛争の長期化により地方行政は様々な課題に直面していることが、これまでのプロジェクト実施を通じて確認された。換言すれば、地方行政機関において公共サービス提供に関する経験が蓄積されていない、地元建設業者が育っていない、児童への教育の質が低下している、給水出先機関は紛争ならびにその後の制度改革により著しく弱体化しているということである。コミュニティ側では、行政不在期間中住民だけで学校や保健所の運営管理を行ってきた村落もあるが、住民組織が形骸化している傾向も確認されている。

今般中間レビューでは、プロジェクトが目標達成に向けて確実に前進している状況が確認できた。評価結果に関して特筆すべき点は以下のとおり。

(1) 行政と住民の関係について

今般評価で印象的であったのが、プロジェクトに対する中央政府及び地方政府関係者のモチベーションやオーナーシップが非常に高いこと、またこれまでの成果を持続させることに対して彼らの関心が極めて高いことである。この背景には、専門家チームがコートジボワール側と丁寧なコンサルテーションを行いながら協働で事業を進めてきた事、さらにはパイロット事業で実施されてきた新しいアプローチがもたらす「変化」への期待の表れがあると考えられる。

自治体並びに州出先機関関係者が、新しいアプローチとして列挙している側面は、第一に客観的なデータとクライテリアに基づく事業計画プロセス、第二に事業計画・実施・モニタリングプロセスにおける住民参加である。プロジェクト開始当初は、時間がかかるばかりでプロジェクトの主旨が理解されなかったが、今般レビューでは、丁寧なプロセスこそが行政官の姿勢の変化や住民の事業に対するオーナーシップを高めているとの声が多く聞かれた。こうした手法が、中央政府によるトップダウン、もしくは自治体の首長の政治的動機によって決定されてきた体制からの大きな変化の可能性を秘めていると捉えられていることが伺えた。

本プロジェクトが目指す、行政に対する信頼向上のためには、先ず行政官側のコミュニティへのアプローチや姿勢の変化が重要である。そういう意味では、上記の通り行政側の技能向上及び理解向上は、非常に重要な意味合いを持つ。現場に足を運ぶことがなかった行政官が、村落に足を運び村落代表者を対象とした説明会を実施し、住民組織づくりへの支援実践、青年会・婦人会などを介してコミュニティとの接点を増やしていくことで、行政官側の住民との協働の重要性に関する認識が高まったと考えられる。

(2) 今後の課題について

本プロジェクトのインパクトや持続性を確保するためには、今後1年間の活動が重要である。残存期間ではまずはベケ州において機能するサービス提供の仕組みを確立することが求められる。そのためには第一に、行政とコミュニティの協働体制を強化することが重要である。今般レビューでは、行政官側で見られる強い熱意がコミュニティ側ではまだ感じられない印象を受けた。行政官が自分たちの所に頻繁に来るようになったとの認識は広がりつつあるが、まだ行政に対する評価の変化には繋がっていない。また行政の支援のもと新たに組織化された COGES、CGPE に関しても、まだ活動が開始していないことから住民レベルでその変化を感じ取るまでには至っていない様子である。第二に、これまでパイロット事業で構築した事業計画ツールやメカニズムが自治体による行政サービスとして継続的に活用されるよう、自治体の事業、すなわち3か年計画の策定・実施への内在化を促進する必要がある。そのためには市長を中心とした意思決定層の理解促進が鍵となる。一部の自治体で自発的に3か年計画に使用している事例があることは確認されたが、未だ限定的である。

残存期間のもう1つの課題は、サービス提供の仕組みを定着させるために必要な中長期的措置（制度、人材育成、予算）に関する検討である。枠組み及びモデルの核は、住民参加を軸とした計画・実施・モニタリングの在り方、行政機関間の役割分担である。普及のための方策として、ベケ州の行政関係者は制度化を主張しているが、一方で、内務省は時間をかけてでも、本プロジェクトの経験を全国の地方首長・行政官向けの研修モジュールに組み入れることで、段階的にマインドセットや姿勢の変化を促すことを重視している考えであることが伺えた。加えて、中央・地方両者の関心事項として、人事異動対象外となるフォーカルパーソンを配置すること等によりベケ州における成果を維持することで、他地域が目指すべき「リファレンス」を確保したい考えである。残存期間、プロジェクトで構築してきた仕組みの持続に向けて中央の関係省庁との協議を行っていく必要がある。

(3) ブアケ（ベケ州の州都）の復興について

反政府勢力の拠点であったブアケは今なお「stigma」を乗り越えられていないと言われている。この国で再び問題が起こるとすればブアケから、という意識が依然として国内で根強く残っている模様である。紛争前はコートジボワールの第二の都市であったが、期待に反して民間企業や工場が紛争前の規模には戻っておらず、他の都市に次々と追い抜かれている状況である。もともと数は多くないものの、帰還していない IDP も多い。こうした中、本プロジェクトで意図していたことではないものの、ブアケから新しい変化を見せていくことができれば非常に意義があると考えられる。

面談録 1

日時	2015年11月17日(火) 0830-0930
場所	計画省 (MEMPD)
面談目的	中間レビュー実施に関する概要説明、インタビュー
面談相手	Mr. Allou Sarake, Director General (途中退席) Mr. Adam Yeboua, Deputy Director (PCN-CI のカウンターパート)
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	Mme. Boni
専門家	なし
収集資料	なし
議題	内容
1. 妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 中部・北部は長年の内戦により基礎的なインフラやデータベースなどがなくなり、地方行政官も新たに配置しなければならなかった。こういう人材育成やインフラが必要なところに JICA プロジェクトが入ったことは大変感謝している。 現行国家開発計画 (NDP) の中で地方分権化促進や地方間の格差是正を課題としているが、次期 NDP (2016-2020) (ドラフト作成中) でも引き続き遅れている地方での開発促進は優先課題となっている。
2. プロジェクト全体についての評価	<ul style="list-style-type: none"> 地方行政は、分権化組織と分散化組織があり、地方行政内部に様々な階層 (hierarchy) がある。プロジェクトではこのような 2 つのシステムをもつ地方行政組織の関係者を同じ場所で協議させる場を作ってくれたことは大変評価している。 以前は知事を通じて全て行っていたが、それでは実際はうまくいかなかった。プロジェクトは分権化組織と分散化組織の架け橋を作ってくれたと思っている。 しかし、このようなアレンジは「公式なもの」(official) として法制化しなければ続かない。関係者の中には政治家なども含まれているため、法制化しなければモデルの実施を促進することは難しい。 (制度化の実施主体に関して問うたところ) 計画省か内務省であるが、両者の間の調整の問題もある。誰がリードを取るのかはクリアになっていない。 また、このプロジェクトは行政官の意識改革を必要としており、意識改革には 3 年間では短すぎる。特に政治家なども含むため彼らの意識を変えるには相当な時間が必要と考える。
3. モデルの普及、インパクトについて	<ul style="list-style-type: none"> モデルが他地域に普及するかは今後テストが必要である。現在はブアケのみで実施しているので、それが他地域でも適用するかは今の段階ではわからない。

面談録 2

日時	2015年11月17日(火) 1100-1230
場所	内務省(MEMIS)
面談目的	中間レビュー実施に関する概要説明、インタビュー
面談相手	Mr. Gbala Gnato Raphael, DG of Decentralization and Local Development, MEMIS (PCN-CIのDirector) Mr. Boka Sylvain, Executive Secretary, MEMIS (PCN-CIのCoordinator) Mr. Gouredou Florent, Chief of Service, DTA, MEMIS
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice(通訳)
JICA事務所	Mme. Boni
専門家	なし
収集資料	なし(質問票は後日提出)
議題	内容
1. 妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 10年以上に亘る内戦状況で、ブアケ他中部は反政府勢力の拠点となり政府からの開発、公共サービスの提供はなくなっていた。地方行政官が戻った後も最低限の基礎サービスしか提供できる能力がなかった所に、本プロジェクトが入って来てくれており、ニーズに大変合致している。 (ターゲットセクターを教育・水に絞った背景に関して問うたところ) プロジェクトの予算や時間的制約がある中で限定しなければならなかったため、また、教育と水は早急に必要な重要課題であったからである。次回は是非保健分野も入れてほしい。 (ベケ州を支援対象地域とした背景に関して問うたところ) 内戦の影響を大きく受け、地方行政の空白地域でありニーズが高かったため。特にブアケから北部は内戦中住民の生活は平常どおりではなかった。この地域への支援は国造りとして意味のあるプロジェクトである。 (C/Pの選定に関して確認したところ) 内務省は地方行政を管轄する機関であり、適切である。 プロジェクトが始まったタイミングは、内戦後の支援と言う意味では良いが、コートジボワールの会計年度は1~12月になるため、8月には次の年の予算を確定していた。11月に始まった本プロジェクトのための予算取りが出来ず苦労した。
2. プロジェクト全体についての評価	<ul style="list-style-type: none"> このプロジェクトは人々の習慣を変えることであるが、それはたやすいことではない。全体でまだ50%の達成度だと感じている。ただ、技術者の態度は変わってきていると思う。例えば、以前は知事(Mayor)に言われるまま業務をおこなっていた技術者が、これは住民のニーズにあっているのかと中央レベルのMEMISに照会してくるようになり、Mayorとも協議するなど、特に技術者の変化が見て取れる。 中央と地方との行政の連携が取れるようになった。 住民が意思決定に参加できるようになり、住民自体がやる気を起こしていると感じ

	<p>じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 地方行政官がこのプロジェクトの手法を取り入れようとするやる気 (willingness) は感じている。しかしあと2年は必要なのではないか。
3. 関係者のキャパビル、研修参加	<ul style="list-style-type: none"> • 水や教育の分野での統計的なデータが中央レベルでも活用できるようになった。以前は地方と中央とデータの整合性が取れていなかった。 • 行政官の質が向上した。(会合に遅れてきても平気であったのが、遅れないようになった) • Governor や Mayor が日本研修に参加したことは彼らの意識を変えることになっており非常に有効な研修であった。 • MEMIS からは地方行政、コミュニティ参加等について本邦研修に参加している。研修は実践的で大変有効であった。特にコミュニティを意思決定に参加させる重要性、有用性を認識した。ただ、日本は先進すぎる面もあり、すべてがオーガナイズされている中で実施していることをコートジボワールがすぐに取り入れるのは難しいと感じた。
4. 日本人専門家等の投入	<ul style="list-style-type: none"> • 日本人専門家の専門領域は問題ない。人数はもっといても良いのではないか (特に水関連は2人しかいない)。 • 日本人専門家とのコミュニケーションは大きな問題はないが、フィードバックが少し遅い時もある。1度 COGES に対する報告書が大臣から要請された際、遅れて提出されたことがある。
5. モデルの普及、インパクトについて	<ul style="list-style-type: none"> • 上位目標にある「モデルが使われている」のはまだ先 (夢) の話だと思っている。モデルを例えば自治大学等行政官を育成する機関で教えるカリキュラムにするなど、プロジェクト終了後も研修が必要である。 • (ハンドブック、ガイドラインや研修マニュアルはプロジェクトで作成されるが、それを使った研修予定及び課題に関して問うたところ) ハンドブックやマニュアルが作成されることは歓迎する。U-COGES 等はコートジボワールにとって新しいアイデアであり、関連書類を取りまとめなければならない。大きな課題は予算である。 • 住民と地方行政 (DRENET、DTH、Commune 等) との間は断絶されていたが、調達や事業を一緒に行うことでハーモニーが生まれている。 • 反対に政府サイドも上記のようにコミュニティのニーズを考えるようになった。また、統計的な情報の整備により、より客観的な判断ができるようになってきている。 • コミュニティ側が行政官をどう感じているのかはコミュニティに聞いてほしい。 • AFD からのコミュニティインフラ支援については、以前は住民との協議は行わず決定していたが、住民とプロジェクト選択について協議するようになった。
6. その他プロジェクトに対する提言、要望等	<ul style="list-style-type: none"> • 地方行政官の能力レベルはまだ低いので地方レベルでの研修を継続してほしい。 • 様々なレベルでの協力関係は構築されてきたが、社会的一体感 (social cohesion) の強化にまでつなげてほしい。そのためには、特に地方行政官とコミュニティとの関係強化に力を入れてほしい。 • 中央レベルの行政官に対してはマネジメント研修を継続してほしい。

面談録 3

日時	2015年11月17日(火) 1415-1530
場所	インフラ経済省(MIE)
面談目的	中間レビュー実施に関する概要説明、インタビュー
面談相手	Mme. Abe Thirese, Director-Central, DGIHH/MIE Mr. Neuessan Kouadjo, SD, DGIHH/MIE Mr. Kano Komenau Siaka, SD, DGIHH/MIE Mr. Feh Mamadou, DGIHH/MIE Mr. Gouredon Florent, Am Mr. Gribril Kamssoko, Chief of the Project, ONEP (CNC-CGPE) 担当者は欠席
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	Mme. Boni
専門家	なし
収集資料	なし (質問票は後日提出)
議題	内容
1. 妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトは特に地方における給水アクセスの改善を掲げている国家開発計画 (NDP) に合致している。 2002-2011 の間の内戦により中部・北部地域ではほとんど基礎的なインフラが破壊され、行政機能が働かない状態にあった。その後中央および地方行政の支援が入ったが、コミュニティとの協働や調整ができていなかった。そのような時に JICA のプロジェクトが入って来た。地域としてニーズが最も高く、かつタイミング的にとってもよかった。
2. プロジェクトについての全体の評価	<ul style="list-style-type: none"> PCN-CI は社会的な統合 (Social cohesion) に貢献してくれていると思っている。以前は関係者がバラバラに動いていたものをこのプロジェクトで一同を集めた会合を開き協働することで一つにまとめられた。今ではお互い何をやっているのかわかるようになった。 プロジェクトのモデルは全国にも適用可能なモデルである。
3. 関係者のキャパビル、研修参加	<ul style="list-style-type: none"> 個々の能力の向上は見られる。キャパシティビルディングのおかげで職員が現状をレビューし、その中から選択し、調達をかけ、井戸の建設を行っていくという一連の作業プロセスを理解し、実践できるようになった。 これまで水の技術者は研修の機会がなく、学校を卒業した時のままで能力強化は終わっていた。プロジェクトによる技術研修は彼らにとって非常に効果的である。 DTH や CGPE の知識・スキルの能力強化については具体的にはわからない (フィールドにあまり行っていないのでわからないという回答、また CGPE 担当がいなくて CGPE に関する回答はなかった) 中央レベルでの調整 (MIE と ONEP) は良くなった。プロジェクト以前は、MIE は

	<p>ONEP の存在は知っていてもほとんど調整することもなく、実際何をやっているのかわからなかった。本プロジェクトによりお互いで話し合う機会が持て、情報共有も進み、コンタクトをとり調整を行うようになった。また、地方で何が行われているのかわかるようになった (MIE)</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの研修では、それぞれの役割と責任、地方行政について、そして開発計画の策定について学習しており、理解が深まった。 本邦研修では、プロジェクトマネジメントや地方行政についてブアケ知事や各市市長も参加した研修に参加した。非常に有効であり、研修参加後は、知事や市長の態度も変わってきていると感じる。
4. 日本人専門家等の投入	<ul style="list-style-type: none"> 専門性、人数とも問題ない。 専門家とのコミュニケーションも良く、専門家が日本にいるときはメールやスカイプ等で相談できている。基礎的なことを聞いても決して怒らずに回答してくれて助かっている。
5. モデルの普及、インパクトについて	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトのモデルを普及させるためには政治的レベルまで上げないと難しい。 コミュニティが地方行政官に対する信頼を向上させていることは、住民会合の場で感じている。 現在水セクターの柱として実施している「給水衛生セクターのための制度改革支援プログラム」(PHAM) では、農村給水が優先課題となっており、また ONEP の能力強化、制度改革を目指している。このプログラムは PCN-CI に啓発され制度改革の重要性を認識してできたものである。 本プロジェクトの建付けやマネジメントからも様々なことを学んでいる。例えばオランダ支援のプロジェクトに GTT (技術者会合) の実施を導入した。 負のインパクトの発現はない。
6. 持続性について	<ul style="list-style-type: none"> 農村給水の普及は引き続き国の優先課題として位置づけられている。 地方職員の配置について。例えばブアケの DTH 職員は 2 人しかいないが、本来は 20 人程度の配置が必要である。上記 PHAM による制度改革が進むことで職員の適切な配置も進むことが期待されている。 ONEP は地方における事務所を現在持っていないが、DTH の支援を行っている。今後 ONEP の地域支所を作ることも検討している。
6. その他プロジェクトに対する提言、要望等	<ul style="list-style-type: none"> 本邦研修は大変有効なため引き続き実施してほしい。 農村給水の改善のため、維持管理の分野 (電気機械分野) までプロジェクトで実施してほしい。
7. 所感	<ul style="list-style-type: none"> 教育分野の中央政府職員に比べ、水分野はあまり地方で実施されている詳細についてはわかっていない印象。モニタリングも頻繁には実施していない模様。

面談録 4

日時	2015 年 11 月 18 日 (水) 0915-1100
----	--------------------------------

場所	教育省 (MENET)
面談目的	中間レビュー実施に関する概要説明、インタビュー
面談相手	Mme. Kouame Aka Jeannette, Senior Director, DELC, MENET Mr. N' Guerlam Ka Kou, Assistant Director, DELC, MENET Mr. Lida Gilbert, Engineer, DEP, MANET Mr. N' Guessan Herve, Chief of Services, Planning, DPSP, MANET Mme. Germaine Effi, Assistant Director, Monitoring & Evaluation, DAPS-COGES, MANET Mr. Gouredou Florer, MEMIS
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	Mme. Boni
専門家	なし
収集資料	質問票回答 (仏) 英訳は後日
議題	内容
1. 妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 長年の内戦により学校や給水施設等の基礎的サービスが破壊され改善が必要であった。学校には水も施設内に入っていることで、本プロジェクトで教育と給水セクターの両方を実施したのは大変適切な選択であったと思う。 本プロジェクトの教育分野では COGES の改善に焦点を当てているが、ちょうど教育省としても COGES を活性化したいと考えていた時期であり、プロジェクトはニーズに合致し、またタイミング的にもよかった。 教育省は 2007 年より UNICEF の支援で「非常事態における教育」に関する研修を受けてきており、緊急時の支援として UNICEF とスクールキットの配布、教師のキャパシティビルディング等を実施し、準備を行ってきた。そのため 2011 年に内戦の終結と同時にすぐに UNICEF 支援で教育事業を再開してきた。そのような中で JICA の支援が入ったことはタイミングとして適切であった。 UNICEF は主にコミュニティスクールへの支援を行っており、本プロジェクトとのデマケはできている。
2. プロジェクトについての全体の評価、プロジェクトのアウトプット	<ul style="list-style-type: none"> 以前はスクールマッピングに地方政府関係者は入っていなかったが、今回のプロジェクトでは協働で作業したことにより、DRENET と地方政府関係者との連携ができた。 スクールマッピングが地方レベルで実施されたことは評価する。DRENET からまだ最終的なフィードバックはもらっていないが、このような方法は他地域でも実践できると思われる。将来的にはこのようなデータが地方から中央に上がり、中央レベルで集計できるようになれば、地域の計画策定にも役立ち有効である。(DSPS) 地方政府を入れて実施したスクールマッピングにより、例えば中央レベルで MEMIS がリストしていない村の状況も把握することができた。 本プロジェクトにより DRENET が学校の修復に関する選定、調達等の方法を習得することができた。(DEP)

	<ul style="list-style-type: none"> • COGES に関してはこれまでの枠組みをレビューし、メンバーシップの構成、選出方法など見直し、COGES 形成をスピードアップすることができた。COGES に関するマニュアルは字が読めないような住民に対してもわかりやすいものとなっている。また、COGES 連合の導入など新しいアプローチを取り入れている。これにより特定の住民のみならずより広い意味での社会的統合が可能となった。プロジェクトは知事（Governor）等政治家や、地方政府、出先機関等関係者すべてを取り込んでおり、相互の連携体制が強化された。以前は、Governor が入っていても会議に 1 回参加してそれ以降招集しても出席しなかったが、プロジェクトはメンバーそれぞれの積極的な参加を可能としている。これらを可能としたのは、プロジェクトによる密なコミュニケーションが要因である。（COGES 担当） • （プロジェクトが終了し、日本人専門家がいなくなった後の継続可能性について問うたところ）3 年間の努力により人々の中で「習慣」ができるだろう。しかし、コミュニティの参加が鍵となる。（DELIC） • 中央レベルでの関係機関との関係改善においては、MEMIS と教育省との間でコミュニケーションが密になった。 • 本邦研修で学んだことの一つは学校運営における教師の役割である。政治家よりも教師の役割が重要である。COGES のモニタリングに教師の役割を更に重視してほしい（DSPS、MEMIS）
3. COGES の今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> • U-COGES のキャパシティビルディング。まだできたばかりなので COGES 間の調整も必要。 • COGES は他の面談目的に使われるべきではない（メンバーによる補助金の横領等）。COGES は学校運営のみならずコミュニティ活動等にも使えるツールである。COGES によりコミュニティの一体化を醸成することもできていると思っている。 • 現在プロジェクトは小学校のみを対象としているが、今後中学校にも広げなければならない。プロジェクトで中学校までできるのか今後協議していきたい。 • COGES の会合には全ての関係者が適切に参加していなければならない。 • 関係者間で一体感を強化させていかななければならない。 • マニュアルの最終化を進める。
4. 日本人専門家等の投入	<ul style="list-style-type: none"> • 特に問題ない。
5. モデルの普及、インパクトについて	<ul style="list-style-type: none"> • 「モデル B」は全国に適合する手法であると思っている。 • （これを確実にするためにはハンドブックやマニュアルの制度化・公式化が必要であるが、教育省の計画について問うたところ）現在 COGES のマニュアル 1～3 についてのアセスメントを行っていると同時に規制の枠組みについても審査している。 • （例えば次期 NDP や教育セクター計画に本プロジェクトで実施した COGES モデルや U-COGES の採用を取り入れることが記載されることも一つのやり方であると思われるが、意見を聞いたところ）次期 NDP にはすでに新しい形の COGES が書かれていると思うがどう記載されているか再度確認する。

	<ul style="list-style-type: none"> • 研修の継続、マニュアルの普及は教育省で実施していかなければならないと思っている。だがその予算はまだ獲得していない。
6. その他 プロジェクト に対する提 言、要望等	<ul style="list-style-type: none"> • 州知事、市長、コミュン議員等政治家へのキャパシティビルディングを行ってほしい。政治家はまだ理解が進んでいない。例えば、ある予算委員会で COGES への補助金について COGES はすでに 750 万 CAF をもらっている、などの発言をしていた議員がおり、それを受けて財務省職員が補助金はカットするとの発言があった。後で MEMIS から財務省に確認するようお願いしたが、間違った情報により最悪の事態になりかねない。(MEMIS)
7. 所感	<ul style="list-style-type: none"> • COGES に関しては中央レベルの職員も地方でのプロジェクト活動について把握しているようである。また、教育省と MEMIS との調整も改善されているようだ。 • プロジェクトが策定したモデルとしての有効性は誰しもが高く評価し他地域での適合性も認めているが、それを他地域および全国に普及するには財政的、技術的（研修の継続性）な後ろ盾が弱い。

面談録 5

日時	2015 年 11 月 19 日（木） 1530-1600
場所	ブアケ教育局（DRENET1/2）
面談目的	ブアケ教育局関係者への表敬訪問
面談相手	Mr. Kekemo Daniel, Director, Regional Education, DRENET 1 (DRENET 2 の Director は欠席のため DRENET 2 のスタッフのみ同席)
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice（通訳）
JICA 事務所	なし
専門家	岡本専門家、ナショナルスタッフ
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトに対する 全体的な評価	<ul style="list-style-type: none"> • これまでの 2 年間、DRENET もプロジェクトともに一生懸命頑張ってきた。これまでの成果は満足いくものである。 • 日本人専門家チームはみな専門性も高く、質が高い仕事をしているが、謙虚な態度で接してくれている。 • また、このプロジェクトで良い点は、何が起きているかきちんと報告してくれる等コミュニケーションが良いところである。 • 教育分野では特に COGES に関する研修を実施してきているが、プロジェクト以前は人々から COGES に対する批判や反対が多く、失くしてしまおうという意見も強かった。プロジェクトが入り再生してくれた。特に民主的な運営になったことが良くなった点である。 • （批判が多かった理由を問うたところ）マネジメントが良くなく民主的ではなかった。また COGES には識字者しか入れなかったのが、非識字者でもわかるようなマニュアルにより、より多くの人々の理解が得られている。 • 自分もプロジェクトによる学校新設や改修の現場にも訪れている。

	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの活動によりオーナーシップが生まれており、大変感心している。Regional Forum の開催にしても活発に参加者が発言しどのように改善していけばよいか協議が行われた。自分もこの会合に出席し多くを学んだ。 U-COGES のアイデアも関係者への迅速な情報共有のツールとして大変よいアイデアであると思っている。 あと1年と言わず、プロジェクトの延長も含め引き続き支援をお願いしたい。 (このモデルは他地域にも適用可能か意見を聞いたところ) 適用できると思うが、地域により事情も違うので、そのままではなくある程度の改良も必要と思う。
--	--

面談録6

日時	2015年11月20日(金) 0930-1100
場所	サカスタウンホール
面談目的	インタビュー
面談相手	サカスコミューンの技術・社会文化担当官 Mr. N' Da Kouadio Lounrent, Chief of Services, Technical, Sakassou Commune (中央から) Mr. Boni Yao Remi, Agent Technique, Technical, Sakassou Coummune (現地雇用) Mr. Adou Dongo Hyasisthe, Chief of Socio Cultural, Sakassou Commune (中央から)
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	斉藤専門家、菊池通訳、プロジェクトナショナルスタッフ4名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトに対する全体的な評価	<ul style="list-style-type: none"> 全体的に満足している。これまでこのような大規模なプロジェクト(学校・井戸建設等)を回した経験はなく、また、入札も初めての経験であった。一連のプロセスを経験することができ能力が向上したと思っている(技術長) プロジェクトではデータコレクションから実施・モニタリングまで一連のプロセスを一緒にやってくれて、大変勉強になった。特にデータコレクションはこれまでやってこなかった(忘れていた)ことであり、基礎情報の重要性と大切さを認識した。(技術補佐) 研修は理論的なことを教えるだけでなく、実践的であるところを高く評価している。 実際にパイロットプロジェクトを実施することでコミュニティ自身の満足度も高まっており、我々としてもうれしい。(社会・文化担当) 住民にとっては外国からの開発が入るのは初めてのことであり、また日本人が入ったことで信頼も増している。日本人のプロジェクトであれば間違いないという信頼感がある(この意見については、日本人のプロジェクトではなく、政

	<p>府のプロジェクトであることを説明すべき、と意見した)</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトによる研修やワークショップによりこれまでの問題の多くが解決した。
2. プロジェクトによる変化	<ul style="list-style-type: none"> 住民を参加させたことで住民自身のオーナーシップが生まれている。 我々も住民への説明会をすべての村で実施し、どの村の井戸や学校が選ばれ、なぜ選ばれなかったのか選定プロセスをきちんと説明しているの、選ばれなかった村も理解し、不満を示す村はない。 選定のプロセスの透明性が高まった。 基礎調査を実施し、データベースを作ることで、村が何村あり、どこに井戸や学校があるのか、機能していない井戸はどこかということが初めてわかった。過去5年間交通手段がないためほとんど村にモニタリングに行くこともなかった。これにより基礎調査の重要性を認識し、次のコミュニン計画に調査の予算を盛り込み評議会に提出した。しかし、決定するのはコミュニン評議会であるためどうなるかはわからない。 CGPEの形成や住民集会に参加することで、コミュニティのニーズがわかるようになった。これまでは交通手段がなく村に行き意見を聞くような機会はなかった。また村の評議会により村の意見が集約され、評議会からの提言として意見が上がってきたものがニーズとなっていたが、それが本当に必要なかわからずに実施していた。
3. まだ支援が必要な分野	<ul style="list-style-type: none"> 計画とモニタリング・評価の分野。
4. 他関係者との連携	<ul style="list-style-type: none"> (分散化機関との連携) DRENET や DTH と初めて一緒に協議するようになった。これまではノーコンタクトであり、DTH の存在すら知らなかった。プロジェクトで一緒に会合に出席することにより協力関係が促進され、CGPE に関しても DTH と話すことが増えた。以前は DTH により CGPE が作られていてもコミュニンに連絡がなかった。また、何か問題があれば相談することもできるようになった。 (中央政府との連携) プロジェクトのおかげで MEMIS との連携も強化された。MEMIS のブカ氏とも個人的なつながりができたおかげで、何か相談があれば公式なレターを書かなくても電話で相談し対応してくれるようになった。以前は公式なレターを書いてもフィードバックはほとんどないなど MEMIS にとってサカスコミュニンの存在が知られていなかったと思う。
5. COGES について	<ul style="list-style-type: none"> COGES について規程を見直すところから参加している。新しい COGES は、初めて民主的な選挙により選ばれたメンバーで構成されるようになった。以前はお金持ちや有力者が指名されており、ほとんど機能していなかった。 新しい COGES により、学校運営がよくなりそれを知った親がわざわざ子供を COGES がある学校に転校させた例もある。 U-COGES も COGES どうしの情報交換の機会を与え、問題を共有できる仕組みができた。

6. CGPE について	<ul style="list-style-type: none"> • 以前は CGPE があっても会計がうやむやでコミュニティからの積立金の支払いが滞ったり停止したりしていた。現在は、維持管理の面談目的ということを確認化し、バケツ 1 杯 15-25 フランの貢献を行うことで合意し、コミュニティもそれを順守している。 • 水汲みは女性の仕事のため、CGPE は基本的に女性がメンバーとなっているが、本プロジェクトでは会計などある程度の読み書きが必要な役割には男性を入れることを奨励している。が、CGPE のメンバーの 80% は女性となっている。
7. 日本人専門家について	<ul style="list-style-type: none"> • すべての活動を協働でおこなってくれ、どこに行っても文句を言わずに実施くれ大変感謝している。 • 日本人専門家からは、仕事の仕方、計画の仕方、時間厳守など仕事に対する態度も学んだ。
8. 今後の持続性について	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトで構築された能力については定着しており、プロジェクトの対象地域以外でもすでに活用している。例えば、対象以外の小学校建設に際し、技術委員会を組織し、そしてすでに COGES の形成を始めている。 • 中央から派遣されている職員の移動は政治家によるところが大きい。いつ異動になるかはわからない。現在は JICA プロジェクトの C/P として異動はしないことになっている。今後異動があったとしても別の地域でこれまで培ったスキルや知識を活かしていきたい。現地雇用の職員は残るため彼が「メモリー」となり広めることができると思う。 • 一つの大きな課題は政治家対応である。調査に基づいた計画を行っても、政治家がここに小学校を造れと言えればニーズがないことはわかっているが反対することはできない。政治家など意思決定者の理解の促進が必要である。

面談録 7

日時	2015 年 11 月 20 日 (金) 1445-1530
場所	Ashirikro コミューンの小学校
面談目的	インタビュー
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> • アシリクロコミュニティの小学校の COGES メンバー (親 3 人、教師 3 人) • 視学官 • 小学校校長
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	斉藤専門家、菊池通訳、プロジェクトナショナルスタッフ 4 名
収集資料	なし
議題	内容
1. 以前の学校運営委員会と COGES との違い	<ul style="list-style-type: none"> • 大きな違いは研修を受けることができたことだ。研修のおかげで学校運営がうまくいくようになった。以前は何もわからず運営していた。 • また、以前は代表のみ選挙で選出され、その他のメンバーは代表が指名していた。新しい COGES になり、全てのメンバーが民主的に選挙で選出されるように

	<p>なった。やる気がある人が候補になることで COGES が活性化し、学校運営の改善につながっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • COGES に助言を行う視学官（IEP）/COGES Counselor も一緒に学校運営やモニタリングに関する研修を受けており、質が高まった。 • 会計に関し、以前はうやむやだったものがちゃんと書類で示すことになり透明性が向上した。
2. Commune との関係	<ul style="list-style-type: none"> • 同じ研修を一緒に受けたので人的ネットワークもでき協力が高まった。何かあれば相談することができる。

面談録 8

日時	2015 年 11 月 23 日（月） 0930-1100
場所	ベウミ（Beoumi）タウンホール
面談目的	インタビュー
面談相手	<p>Mr. Ouoba Ousseni, 4th Deputy Mayor, Beoumi Commune</p> <p>Mr. Mbra Nguessan Kouassi, Secretary General, Beoumi Commune</p> <p>Mr. Koffi N' Goran, Chief of Technical Section</p> <p>Ms. Esoh Woto Alida, Cheif of Socio Cultural Section</p> <p>Mr. Kouame Gnanzou, Officer, Socio Cultural Section</p>
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice（通訳）
JICA 事務所	なし
専門家	岡本専門家、プロジェクトナショナルスタッフ 4 名
収集資料	なし（質問票は配布されていたが回答はしておらず、インタビューで回答）
議題	内容
1. ベオミコミューンについて	<ul style="list-style-type: none"> • コミューンの職員数は 35 人。中央から派遣の正職員が 5 名（各課のヘッド）、30 名は現地雇用。 • 技術課は 8 人、社会文化課は 2 人。その内、各 2 人（ヘッドを含め）が本プロジェクトに関わっている。
2. プロジェクトに対する全体的な評価	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトは人々のニーズにあったものであり満足している。しかし、ネガティブな点としては、時間がかかりすぎているところである。セミナーや研修など何度も同じようなことを実施しているようであり、成果が見えるまでに時間がかかっている（副市長） • プロジェクトの評価は肯定的である。特に長年の内戦後にこのようなドナーによる介入が入ってくれたことは大変感謝している。ベオミは内戦の影響を大きく受けた地域であり、すべての分野で支援が必要であった。ネガティブなこととしては、副市長が言及したようにプロセスに時間がかかりすぎていることである（秘書官） • 研修やワークショップに参加し、技術レベルが向上した。内戦中に様々な書類も失ってしまった。本プロジェクトで基礎的なデータを収集しデータベース化し、また学校や井戸の場所が地図でわかるようになり大変有用な基礎情報がで

	<p>きた。インフラでは、井戸は8本の改修と2本の新設、学校は2校の改修を行っている。これまでコミュニオンとしての技術レベルも低かったところレベルアップすることができた。反対に、研修が多すぎ、本プロジェクトのみがルーティンワークではないため、他のサービスができないという弊害があった。しかし、トータルにみればプロジェクトは内戦後の必要な時期に始まったと思う。</p> <p>(技術課長)</p> <ul style="list-style-type: none"> • 本プロジェクトによりプロジェクトの優先順位を明確にすることができた。また COGES の形成を通じて初めて COGES Counselor (IEP) と連携することができた。以前は COGES Counselor の存在もしらなかった。また、研修を通じて何を COGES でやったらよいのかわかるようになった。(社会文化課長) <p>(注:特に副市長に対しては、本プロジェクトはインフラプロジェクトではなく、キャパシテビルディングのプロジェクトであること、従ってプロセスに時間がかかること、また、データも何もなかった所で基礎情報を集めなければならなかったこと、プロジェクトは効果的な公共サービスの提供メカニズムを探るため、試行錯誤でやっているため時間がかかる、旨説明したところ、納得したようだった。岡本専門家によると、政治家などは毎回参加者も違うので全員への理解がまだ広がっていないのは確かであり今後の課題である、政治家への教育は今後強化していく旨説明あり。)</p>
<p>3. プロジェクトによる能力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> • データコレクション、プロジェクト選定、準備から実施まで知識・スキルが向上した。(技術・社会課長) • プロジェクト選定においては、選定クライテリアを住民説明会にて明確に説明し、選定後の結果を発表した際には選ばれなかった村も理解を示し、なんの反対意見もなかった。(技術・社会課長) • 入札においてもコミュニオンでは初めての経験であり大変有用であった。これを活かしてコミュニオンが実施するプロジェクトにも応用している。プロジェクト選択で最終的に残った4プロジェクトのうち、1つを本プロジェクトで実施したが、残りの3つについては、2つは大統領緊急プロジェクト基金で、もう1つもコミュニオン予算で実施することとした。これら JICA プロジェクト以外のもの(学校やカルチャーセンター)についても JICA の入札書類を少し改訂することで入札作業を実施している。(技術課長)(石川専門家によると改訂に対してはブアケの財務局調達担当がアドバイスを行っていたとのことで、問題のない入札図書になっていた、とのこと) • 住民説明会を行うのも初めてであった。これまで移動手段がなくコミュニティに行くことはほとんどなかった。以前はプロジェクト候補の村のみに行って伝えることはあったが、全村を対象に説明することはなかった。大変良い経験であるが、今後交通手段がない中でできるかが課題である(文化社会課長)
<p>4. 今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> • モニタリングのための交通手段と人員が足りないことである。
<p>5. 他関係者と</p>	<ul style="list-style-type: none"> • COGES 形成により IEP/COGES Counselor との関係が構築できた。

の連携	<ul style="list-style-type: none"> MEMIS とは上層部なので特に変化はない。 CGPE 形成で DTH との関係を築いたということはない。 コミュニティのニーズは基礎情報の整理によりわかるようになった。
6. COGES について	<ul style="list-style-type: none"> 以前はあまり機能していなかった。COGES 会長がお金を牛耳っており何に使っているのかわからないなど、COGES 集会ではよく親側と喧嘩が始まるなど議論していた。会合ではお金の話題ばかりで、親も COGES へ寄付しなければ自分の子供が学校から退学させられると思っていたため仕方なくおこなっていたのが現状。また、明確な規則がなかったため COGES の役割がよく理解されておらず、またメンバーが何をしたらよいかわからなかった。 COGES Counselor とお互いに知り合うことができた。COGES Counselor がアドバイスすることで COGES もよりうまく働くと思う。 新しい COGES は形成されたばかりでまだ変化は見えていない。しかし、新しい COGES になり COGES 会合に全ての親が集まった。このようなことは初めてのことである。親やコミュニティからの COGES 期待感も大きい証拠であり、学校運営が改善すると期待している。 U-COGES も形成されたばかりでこれから活動プランを作るところであるが、COGES どうしの情報共有のツールとしては有用であると思う。
7. CGPE について	<ul style="list-style-type: none"> 内戦中はほとんど動いてなかった。まだ新たに形成したばかりなので機能はこれからであるが、モニタリングがちゃんとできれば機能すると思う（社会文化課長） 以前は村長が選んだメンバーであったが、きちんと話し合ってメンバーを選出するようになった。
8. 有用と思われる研修について	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの初期の段階の研修で地方政府と出先機関のそれぞれの役割を明確化してくれたのが一番有用であった。それまで誰も誰が何をやるのか明確にはわかっておらず、またオーバーラップしている所も多かった。プロジェクトでそれを整理してくれたのは大きな貢献だ。例えば、COGES 会合の議事録について COGES Counselor と Commune と 2 つ作っていたが COGES Counselor が作るということで統一された。 データコレクション、データベース構築、データのアップデートに関する研修が有用であり、今後も使える（技術課長） COGES に関する研修。Commune 職員として COGES に何を実施したら良いのかわかるようになった。（文化社会課長）
8. 今後の持続性について	<ul style="list-style-type: none"> 今後 COGES や CGPE にしても機能していくためにはプロジェクト終了後もモニタリングが重要であるが、Commune に移動手段がないことが大きな課題である。ベオミコミュンには村が 22 村あり、最低でも 4 半期に 1 回はモニタリングに行きたいと思っているが、それができない。（この意見について、岡本専門家によるとコミュンにお金もある程度あり、ベースラインサーベイの時もなんとかやっていたので、やろうと思えばできるはずでは、との意見あり）
9. 残り期間へ	<ul style="list-style-type: none"> 水分野をやっているが、衛生分野も一緒に入れてほしい。水と衛生はセットで

の提案	あるべき。(技術課長) <ul style="list-style-type: none"> 学校も水もまだ足りない、もっと建設してほしい(秘書官)(この意見については、再度、インフラプロジェクトではない旨リマインドした)
-----	---

面談録9

日時	2015年11月23日(月) 1445-1530
場所	Zedekan村 (ベオミコミューン) 井戸リハビリ対象村
面談目的	インタビュー
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> ・村長 ・CGPE 副会長 ・村人
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	岡本専門家、プロジェクトナショナルスタッフ4名
収集資料	なし
議題	内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・CGPE メンバーとの面談の予定であったが、連絡がうまく伝わっておらず CGPE メンバーは副会長の1人のみが参加。その他村長、村人との会合となった。
1. 以前のCGPEとの違い	<ul style="list-style-type: none"> ・特にない。以前もメンバーは村の集まりで指名し、今回もやり方は同じ。(CGPEのメンバー選定については、選挙、村の会合からでの指名などオプションを提示し村によってどれが適切か決めさせている。プロジェクトでは選挙を推薦しているがCOGESと違ってあまり選挙をやりたがる村はないとのこと)(副会長) ・メンバー構成は、前は男性5人、女性2人だったのに対し、新しいCGPEは女性4名、男性3名となった。 ・(女性へ同じ質問をしたところ)今のCGPEはまだできたばかりで何もしていないので答えられない。しかし、前のCGPEは井戸をきれいに掃除しない、メインテナンスの役割の人が仕事をしないなど問題は多かった、と回答。 ・以前より1容器あたり10CAFを支払っている。
2. Communeとの関係	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト以前はCommune職員が村に来たことはない。彼らが来てくれることは村として大変Happyである。
3. 今回わかった問題	<ul style="list-style-type: none"> ・村長によると、改修を計画している井戸は学校敷地内の教師用の井戸であり村民は使わないことになっている(使いたくない)。村にある井戸は基礎調査時には使えたが、現在壊れている。またアクセスが悪い(雨季になると水がたまってしまい行けない、また雨が降れば雨水を使っているなのでその井戸は使わない)所にあるので基本的に乾季の時にしか使わない。現在使えなくなってしまっており、村用に井戸が必要だ、と発言。 ・岡本専門家より、改修する井戸が教師用で村人が使えないという情報は初めて知った(コミューン職員(技術課長)も初めて聞いた話)、工事の予定も進んでいる中、村内で話し合っ改修予定の井戸を使うように学校側と協議し、村人

	<p>による CGPE が管理するというのであれば工事は進めるが、そうでなければ今回は井戸の改修をキャンセルするかしない、旨説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学校の井戸を共同で村人が使えないのか再度訪ねたところ、CGPE 副会長はこのまま改修してくれ、学校側と調整すると回答したが、村長のみがそういうルールである、特に村の女性と女性教師どうして争いになるのでそれは避けたい、など反対。教師も入れて村全体で協議し結論を出すことでひとまず終わったが、教師との間に何か言えない問題があると思われる。後程、副市長も参加していたことから、副市長からもコミューン職員と村に行って状況を確認する旨話があった。 • プロジェクト側としては、基礎調査時、改修予定の井戸を決める時、工事準備で来た時、CGPE の形成時など 4-5 回プロジェクト関係者、コミューン職員が来て住民集会をやっているのに、なぜ改修予定の井戸は村人が使えないという情報が誰にも伝わってこなかったのか疑問。プロジェクトとしても井戸選定経緯をもう一度確認するとともに、この村の集会にも参加しつつ、例え共同で使うという結論となったとしてもいずれ紛争の種になりかねないため、本当の原因がどこにあるのか確認するとともに今後どうしていくか検討することとなった。
--	--

面談録 10

日時	2015 年 11 月 24 日 (火) 0930-1130
場所	州自治体事務所
面談目的	表敬、インタビュー
面談相手	Mr. Brou Koffi Noel, Director General Ms. Kouadio Opportune, Director, Planning Mr. N' Da Lugen, Chief of Service Mr. Bole Pascal Gauthier, Cheif of Service Mr. Kouassi Dadie Abraham, S/D Ms. Asse N' Gguessan, S/D de hygiene Ms. Angueman Nina Anne, S/D, Education Mr. Zede Zacharia Mathias, Technician Supervisor
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	岡本専門家、プロジェクトナショナルスタッフ 4 名
収集資料	なし (質問票は配布されていたが回答はしておらず、インタビューで回答)
議題	内容
1. プロジェクトに対する全体的な評価	<ul style="list-style-type: none"> • 自分はニジェールに行き COGES の運営について学んだ。新しい COGES のコンセプトにより民主的に住民全員が参加されるシステムになった。(教育課長) • プロジェクトは COGES に地方政府をより巻き込むようにしてくれた。また、学校、DRENET、教師、親など全ての関係者が協働できるようになった。(教育担当) • 水では、CGPE が再形成され、うまく機能すれば簡単な修理は自分達で対応でき

	<p>るようになると期待している（技術担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 水と学校に関して信頼できるデータベースができ、重要な「遺産」となった。JICA プロジェクトメンバーはいつも現場と一緒に来て、現場を重視しているこのプロジェクトのアプローチにより、現場に行く必要性が再認識された。全体的にはプロジェクトに対して肯定的であり、態度やプロジェクト運営の仕方が変わった。（水担当） • 計画、プロジェクト形成について学んだ。水と学校だけだが、このような包摂的・参加型のアプローチは他セクターにも応用できると思う、引き続き JICA の協力を続けてほしい。課題は我々には移動手段がないことである、（計画課長） • 地方行政官のキャパシティの強化をおこなってくれた。しかし現場には課題が多い。財政、施設、機材がまだまだ足りない。コンピューターの供与があったが数が足りなくオーバーロード気味である。現場に行くチームには移動手段がなく、またお昼も食べなくてはならないが日当も支払われない。（計画担当） • プロジェクトによるベースライン調査等を通じて地方政府とコミュニティ間とのリンケージをいろいろな分野で強化してくれた。これはグッドガバナンスや社会的一体感に繋がるものである。（計画担当） • 本プロジェクトはキャパビルのプロジェクトである。ベースラインサーベイでは様々な困難なことがあったがデータベースを作ることができた。これらのプロセスを経験することで知識・スキルを身に着けることができた。コミュニティレベルの活動（COGES/CGPE）では、民主的なアプローチが導入された。行ったことのない村も含めほとんどすべての村を訪問することができ感謝している（社会文化担当）。 • 自分自身はプロジェクト選定の研修には参加していなく選定基準についてはどういものかわからなかったが、学校がない2つの村がちゃんとプロジェクト対象地として選ばれたのを知り納得した。（インフラ担当） • プロジェクトによりタイムマネジメント、事前に計画して仕事するなど仕事のリズムや方法を学んだ。 • ベースライン調査により村の人口、どの村に学校があるのか、COGES がいくつあるのか現状が明らかになった。 • いろいろ技術的な点や選定クライテリア等は知っていたが、改めて思い出させてくれた。 <p>各担当より、ネガティブなポイントとして、交通手段や職員数の問題、日当、安全の確保がプロジェクトから供与されていないと何度も強く発言があった。当方よりは、交通手段や職員数については問題があることは認識を共有する、しかしこれは JICA のプロジェクトではなく政府のプロジェクトである、また、日当・安全の確保等は政府側で考える問題である旨発言。</p>
2. 他関係者との連携・役割の	<ul style="list-style-type: none"> • 出先機関（DTH、DRENET）との関係ができた。もちろん以前から存在は知っているし、個人的にも知り合いであるが、仕事上で一緒に働いたり、情報を共有す

明確化	<p>るということはしていなかった。またプロジェクトにより、出先機関との役割分担が明確となり、州自治体が何をすべきなのかが明確となった。このような関係を保健分野でも行ってほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Commune との関係もよくなった。Commune とのデマケも明確となった。 • COGES を通じて IEP/COGES アドバイザーとも緊密な関係を築くことができた。
3. コミュニティとの関係・コミュニティのニーズの理解、コミュニティ間の関係	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニティは職員が行くことを歓迎してくれている。期待感は大きい。 • コミュニティのニーズは頻繁に村に行くことで理解が増した。以前はコミュニティが州自治体にきたり、メール、評議会からの要望などで理解していた。 • 内戦から抜け出し、コミュニティ間で壊れた関係が修復されつつある。例えば、今回選定された Baleko 村の学校は周辺の村からも子供が通っており、周辺の村どうしの関係が強化された。また、水でも 2 つの村 (Ybuekro と Langama) のために 1 本井戸が改修されることとなり、2 つの村をまたがった協力が生まれている。 • (コミュニティ間の対立について問うたところ) コミュニティ間の対立があるのは様々な人が入っている都市部。村では特に問題はない。
4. COGES について	<ul style="list-style-type: none"> • 民主的な設定になった。以前は COGES 委員長が他メンバーを指名しており、透明性がなかった。今は住民会議での説明により、住民が COGES メンバーは選挙で選ぶべきものと理解している。 • COGES では年間計画が策定され今実施されているところである。 • U-COGES もできた。これまで一つ一つの COGES は単独で活動していたが、連携できることで各 COGES の活動強化に繋がると思う。
5. CGPE について	<ul style="list-style-type: none"> • 以前はいても 1-2 人のみのメンバーで、それが村長の妻や息子で、ほとんど機能していなく、ペーパー上の組織だった。 • 内戦によりインフラもほとんど破壊された。CGPE のメンバーもどこかに行ってしまった CGPE もある。 • エリアメカニックもお金だけとってどこかに行ってしまった例もある。 • CGPE は最近設立されたばかりなので活動はこれからである。
6. 調達関連	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体は前から入札を実施しているが、プロジェクトにより例えば書類に業者代表の CV を入れるなど新しいインプットは大変有用である。また、入札から 1 日で公正に判断できるというのは画期的であった。通常、結果を出すのに 2~3 か月はかかっていた。公正性を高めることができた。 • 本プロジェクト以外の自治体の実施するプロジェクトにも取り入れていく。 • しかし、今回の入札のように 1 つの業者が 2 つのサイトを実施することは反対。人員もいない中、施工監理が非常に大変である。
7. 今後の持続性について	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトで構築したメカニズムを法的に規定して制度化していく必要がある。そうしなければ定着は難しいだろう。(計画担当) • このプロセスは、モニタリングしていくことが一番重要である。しかしその手段がない。JICA が出て行ったあと誰がモニタリングに行くのか。州自治体に入ってくる予算の中でモニタリングする費用が確保されなければ我々は何もでき

	<p>ない（社会文化担当）</p> <ul style="list-style-type: none"> 選挙で選ばれた政治家の意識改革・行動が重要。彼らは日本に行ったがまだ理解が足りていない。彼らをもっと巻き込むべきである。
--	--

面談録 1 1

日時	2015年11月24日（火） 1430-1530
場所	Balekro 村（州自治体） COGES（学校新築対象村）
面談目的	インタビュー
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> COGES メンバー 学校校長 村人
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice（通訳）、
JICA 事務所	なし
専門家	岡本専門家、プロジェクトナショナルスタッフ 4 名
収集資料	なし
議題	内容
	<ul style="list-style-type: none"> 学校は Balekro 村と隣の Soublassou 村の 2 村が対象。COGES も両村の代表から構成されている。シン COGES は 2015 年 2 月に設立。メンバーは男性のみ。 既存の学校は掘立の屋根のみついている教室が 3 つ。
1. 以前の COGES との違い	<ul style="list-style-type: none"> 以前は校長がメンバーを選出していた。今回は住民に周知した上選挙でやる気がある人物が選出され学校運営も良くなると思っている。 以前は COGES があってもコミュニティは学校運営に対してあまり関心を示していなかった。（村長） 新 COGES は、掘立学校の屋根を新しく張り替え（ビニールを新しくした）、新設される学校の敷地の草刈等をコミュニティと協働で実施した。 プロジェクト、州自治体、COGES との協力協定書の下、工業者に宿舍や食事なども約束どおり提供している。 U-COGES もでき、以前は孤立していたが他の COGES と連携できることは良いことだ（実際の活動はまだ実施されていない）
2. 州自治体職員、COGES アドバイザーとの関係	<ul style="list-style-type: none"> 以前は IEP/COGES アドバイザーも来たこともなかった。プロジェクトにより来るようになったことは歓迎。 州自治体職員も村に来たことがなかった。前は困ったことがあっても誰に言うべきかわからなかった。今は州自治体職員も COGES アドバイザーも定期的に来るようになったので相談できるようになった（新築対象村なので技術会議として週 2 回業者とコミュニンの会議を行っている。州自治体職員、プロジェクト職員も参加。また、毎月村で住民集也会も別途開催している）
3. 課題	<ul style="list-style-type: none"> 正式な教師がいない。今いる教師は村からのボランティア。以前は州から 3 人派遣されたが、教師用の住居がなく帰ってしまった。 トイレもない。生徒もブッシュでするしかないが危ないので草刈もしている。

	<ul style="list-style-type: none"> • アクションプランはまだ作っていない（なぜ作っていないのかと州自治体職員が叱責。プロジェクトナショナルスタッフからはドラフトを作るのが難しいのであれば COGES アドバイザーや州職員、プロジェクト職員に相談すべき旨発言。） <p>*岡本専門家よりは、この COGES 自体はアクションプランは作っていないが、自分達で掘立学校の屋根を張り替えたり、新設のための用地の草刈や周りの清掃も行うなど彼らはそれなりに頑張っている様子。プロジェクトが行っている研修のみのアプローチではアクションプランは作れないのか、一方、「みんなの学校」式アプローチでは一つ一つの COGES には手を掛けない方法を執っている。他の COGES がどうなのかも確認しつつ、今後プロジェクトとしてどのようなアプローチが良いのか（どこまで面倒をみるアプローチにすべきか）も含め、プロジェクト内で検討していきたい旨発言があった。</p>
--	---

面談録 1 2

日時	2015 年 11 月 25 日（水） 0930-1100
場所	ボドクロ（Bodokro） コミューン事務所
面談目的	インタビュー
面談相手	Mr. Mr. Kouakou Kan, 1 st Vice Mayor, Bodokro Commune Mr. Amani Kouadoo Aolege, Chief of Socio Cultural Mr. Djah Yao Ernest, Officer Technical
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice（通訳）
JICA 事務所	なし
専門家	岡本専門家、プロジェクトナショナルスタッフ 4 名
収集資料	質問票回答（社会文化担当、技術担当）
議題	内容
1. プロジェクトに対する全体的な評価、プロジェクトの成果	<ul style="list-style-type: none"> • 研修により様々な知識・スキルが身に着いた。研修で使われたツールは今後もコミュニティで実施していきたい。水・教育の分野を行ったが、データ収集やデータベースの構築など今後他の分野での適用も可能と思う。 • プロジェクトによる支援は水・教育ともコミュニティのニーズに合致している。 • 学校プロジェクトの選定基準に関する研修に出たが、選定基準が大変明確であり非常に有用。以前はコミュニティ評議会（市長が議長）が策定した 3 年計画に基づき実施されていたが、票を獲得するための材料にもなっていた。明確な選定基準ができたことで誰からも公正な判断で決めることができる。職員レベルでは今後も使い続けたいと思っているが最終的に判断するのは議会である。 • 現在来年度の計画づくりを行っている。プロジェクトで優先順位を付けたものを優先プロジェクトとして採用している。
2. まだ自信のない分野	<ul style="list-style-type: none"> • データ収集は大丈夫だが、データの加工、PC でのデータベース作成はまだ一人ではできない。

	<ul style="list-style-type: none"> • 計画策定。 • 調達については、技術課長が行っているのだからわからない。 									
3. コミュニティとの関係の変化	<ul style="list-style-type: none"> • このプロジェクトのおかげでコミュニティへの介入が多くなった。 • 移動手段がないため、以前は特に何か用事がなければコミュニティには行かなかった。プロジェクトのロジ支援があるため行くことができ、コミュニティのニーズを直接聞く機会が多くなった。 									
4. 他関係者との連携	<ul style="list-style-type: none"> • COGES アドバイザーとの関係が緊密になった。 • 給水ポイントでは DTH が技術的な評価を行うなど関係ができた。 • プロジェクトの初期の段階での研修により誰が何をやるのか理解が深まった。 									
5. COGES について	<ul style="list-style-type: none"> • COGES 会合に親だけではなく住民のほとんどが参加するようになったのは大きな変化。それだけ関心も高く期待感が大きくなっている。 									
6. CGPE について	<ul style="list-style-type: none"> • CGPE はまだ最近形成されたばかりでありこれからメンバーが研修を受けるので、変化がでるのはこれからである。CGPE は内戦中ほとんど存在していなかったも同様。プロジェクトにより水管理をどうやって行ったらよいか明確になった。 									
7. 今後の持続性について (課題)	<ul style="list-style-type: none"> • このプロセスを続けていくという強い意思が上層部 (政治家) に生まれることが必要である。 • 予算・交通手段も課題 									
8. ボドクロコミューンの財政	<p>2015 年度予算</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開発費</th> <th>管理費</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>79,024,000 CAF</td> <td>71,947,000 CAF</td> <td>150,971,000 CAF</td> </tr> <tr> <td>約 1580 万円</td> <td>約 1430 万円</td> <td>約 3000 万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> • コミューンの財源は 1) 国からの補助金、2) 州の税金 (土地税、企業税など) のうちの 60% (40%は国)、3) コミューンの歳入徴収 (印税、コミュニティが持っている施設の貸出料等) の 3 つのソースからなる。この内、国からの補助金は開発費約 5700 万 CAF (全体開発費の約 72%)、管理費の 3860 万 CAF (全体の約 53%) となっているなど、国の補助金が大きな部分を占めている。 • 岡本専門家によると今回プロジェクトで建てた小学校 (3 教室+管理室) が約 600 万。国の標準小学校は 6 教室必要なことから、標準小学校には約 1200 万円が必要。従って、標準小学校 1 校でほとんど年間の開発予算がなくなってしまう程度。 • 担当がいなかったため昨年度の予算・実績については明確にはわからなかったが、支出率は約 80%とのこと。開発予算は 100%使用することが義務付けられている。 • 副知事によれば、予算は徐々に増加傾向にあるが足りないとの説明があった。 • また、国からの補助金はほとんど年度末に承認されるため会計年度途中での予算が足りなく大変苦労している。なお、コミュニティ自体にキャッシュが来るのではなく、州に来るためコミュニティは記録のみ。 	開発費	管理費	合計	79,024,000 CAF	71,947,000 CAF	150,971,000 CAF	約 1580 万円	約 1430 万円	約 3000 万円
開発費	管理費	合計								
79,024,000 CAF	71,947,000 CAF	150,971,000 CAF								
約 1580 万円	約 1430 万円	約 3000 万円								

面談録 1 3

日時	2015年11月25日(水) 1130-1200
場所	Kolikro Ahougnansou 村 (ボドクロコミュニオン) 井戸リハビリ対象村
面談目的	インタビュー
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> ・CGPE メンバー全7名(男性4名、女性3名) ・村長 ・有力者 ・村人
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	岡本専門家、プロジェクトナショナルスタッフ4名
収集資料	なし
議題	内容
状況・所感	<ul style="list-style-type: none"> ・村長のアドバイザー的な存在の「有力者」がほとんど発言。女性への質問も行ったが、あまり本音の発言は聞くことはできなかった。 ・CGPE は形成され、これから研修を受ける段階のため新しい役割・責任について認識もまだないため、効果の発現はまだない。 ・昔も今もうまくいっているという回答(有力者)が先にあったためか、その後女性に聞いてもあまり多くを語らなかった。 ・村人たちが問題を問題として認識しているのかは疑問。問題として認識しているのは、井戸が足りない、井戸が壊れている、電気もない等。水委員会の運営の問題として捉えていないのかもしれない。 ・村には2つの井戸があり、そのうち1つの足踏みポンプの改修を予定。工事はまだ始まっていない。もう1つの井戸も少しは出るものの壊れている状態。水は雨水も利用。
1. 以前のCGPEとの違い	<ul style="list-style-type: none"> ・前も今もうまくやっている。特に問題はない。また、まだ新しいCGPEになり活動をしていないので比べられない。 ・前のCGPEは2人。自分ともう一人だったので、7人のメンバーになり相談することができるようになった。 ・今回7人は村長が選出した。
2. 水についてのどのような問題があるのか?	<ul style="list-style-type: none"> ・井戸が2つとも壊れており、少ししか出ない。井戸をもっと作ってほしい。 ・1容器あたり10フランなのに、満タンにしていないから10フランは払わない、とか、私が先だ、いや私よ、という水汲みにおける順番争いがある。(村の女性) ・(改修する井戸は何故壊れたのか、壊れてどの位経つのか問うたところ) 約4年前に、誰かがポンプをわざと切って壊した。誰だかはわからない。お金を集めて修理をしたが、完全には直っていない。 ・(もう一つの井戸は、何処が壊れており、修理にはいくらくらいかかるか尋ねたところ) やっていない。

	<ul style="list-style-type: none"> • (2つの井戸の管理は同じCGPEが行うのか問うたところ) そうだ。今もう1つの井戸のために寄付金を集めている女性は辞めてもらい、新しいメンバーで管理する。
2. Commune 職員との関係	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクト以前は Commune 職員が村に来たことはない。彼らが頻繁に来ることは大変ありがたい。頻繁にきてくれるので相談できるようになった。 • 前は問題があれば、市長に直接相談していた。

面談録 1 4

日時	2015年11月26日(木) 0930-1100
場所	ディアボ(Diabo) コミューン事務所 (Botoro コミューンからも参加)
面談目的	インタビュー
面談相手	<p>Mr. Attio Kouadio, 2nd Vice Mayor, Diabo</p> <p>Mr. Coulibaly Dougoufaua, Chief of Socio Cultural, Diabo (プロジェクトに最初から参加)</p> <p>Mr. Traore Ami Dou, Chief of Technical, Diabo (調達研修より参加)</p> <p>Mr. Konan Koffi Jacque, Service Technicial, Botro (調達研修より参加)</p>
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	プロジェクトナショナルスタッフ3名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトに対する全体的な評価、プロジェクトの成果	<ul style="list-style-type: none"> • いろんな分野でキャパシティビルディングできたと思う。プロジェクトに参加する際、これは水と学校のプロジェクトと言われていたが、最初は研修やワークショップばかりでなかなか目に見えるアウトプットが出て来ず、プロジェクトの目的が理解できなかった。しかし今になって振り返ると、これら研修がいかに大切だったのかわかる。今後も喜んで研修に参加していきたい(ディアボ社会文化担当)。 • ベースラインサーベイで現状を把握できたことは大変よかった。実施プロジェクトはこれまでトップダウンでこれを建設しろと強制的に決められている。客観的なデータが整備されたことは大変良い。(ディアボ技術担当) • 掘削や入札などの技術的な研修や村でのポンプの管理の仕方など大変有用である。(ボトロ技術担当) • ベースラインデータを収集したことは大変よい。非常に客観的なツールでありこの重要性を市長に理解してほしい。同じことが道路や保健セクターでできればきちんとしたニーズがわかる。特に道路は選挙区の道路に集中している。
2. キャパビルした分野	<ul style="list-style-type: none"> • データ収集、エクセルでのデータの整理はできる。他の分野でも実施することができる。ただし交通手段がないことが課題である。 • プロジェクト選択の選択クライテリアは客観的であり大変有用。しかしもっと

	<p>練習する必要もあり、引き続き研修してほしい。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 選出されなかった村へ説明にいても、なぜ選ばれなかったかベースラインの情報、選択クライテリアを使ったプロセスを説明することで不平を言う村は一つもなかった。 • 調達（入札）については、今回は JICA が施主として実施したため入札図書を無料で配布し、30 近い業者が応札した。通常は 1-2 社のみ。1000 万から 3000 万 CFA の調達はローカルテンダーになり、このクライテリアの標準図書はこれまでなかったため活用できる。実際コミュニオンが実施する他の学校プロジェクトでも JICA が作った標準図書を使って実施している。入札に関するプロセスや書類に関しても理解できるようになった。
3. コミュニティとの関係、交通手段	<ul style="list-style-type: none"> • コミュニティに頻繁に行くことでニーズも理解できる。問題は交通手段。 • （レンタカーやタクシー、バイクタクシーの利用について問うたところ）自分は前にイタリアのプロジェクトで自分のバイクを使っていた。そうしたら道路で強盗に会い取られてしまった。誰も弁償してくれずもうそのようなことはしたくない。また、レンタルも高い。少し遠い村に行くのに片道 1 万 CFA（20 ドル）かかってしまう。これでは購入した方が良いと思う。政府は 5 年前からバイクを支給すると言っているが、未だ実現されていない。（ディアボ社会文化担当）
4. DRENET、IEP、DTH との連携	<ul style="list-style-type: none"> • 教育関係とは COGES を通じて COGES アドバイザーとの関係が緊密になった。これまで情報共有していなかったが、COGES 会合の議事録が COGES アドバイザーから回ってくるようになり、現場で起きている状況がわかるようになった。 • DTH との関係は一緒に研修を受けるようになり少し改善された。DTH とも彼らが持っているデータなどを共有できるようになった。以前は DTH とはノーコンタクト。
5. 今後の持続性について（課題）	<ul style="list-style-type: none"> • 選挙で選ばれた上層部への意識改革、プロジェクトへの本当の意味での理解を促してほしい。自分達はこのプロジェクトが好きである。プロジェクトで習ったことを続けたいと思っている。しかし意思決定者の政治家が変わらないことには学んだことを活かすことが難しい。（ディアボ） • ボトロの状況も同じである。プロジェクトでなんとかしてほしい。 • 研修するのであれば、副知事ではなく必ず知事を参加させるようにしてほしい。 • （2016-2018 年の 3 か年計画にプロジェクトで整備したデータベースを基に優先プロジェクトを挙げることや、検討すべきという提案を今回の評価報告書に入れることについて意見を尋ねたところ）まだ政治家は理解していないので、今そのようなことが提言されると、自分達が強制されていると思うだろう。そういう提言は研修した後に是非強く言ってほしい。

面談録 15

日時	2015 年 11 月 26 日（木） 1130-1200
場所	Langama 村（ディアボコミュニオン） 隣の Yobouekro 村と共用の井戸新設対象村

面談目的	インタビュー
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> ・CGPE メンバー全7名（男性2名、女性5名、女性が委員長） ・村長 ・青年会委員長 ・村人
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice（通訳）
JICA 事務所	なし
専門家	プロジェクトナショナルスタッフ3名
収集資料	なし
議題	内容
状況・所感	<ul style="list-style-type: none"> ・Langama 村と Yobouekro 村の2つの村を対象とした井戸を1本新設予定。土台はできており、ポンプ（足踏み）を整備するところ。主要道路から脇道に入りかなり離れたところにある村。 ・両村ともこれまで井戸もなく、近くの湧水から水を取っていたため、今回水管理委員会（CGPE）を形成したのは初めて。 ・前回訪問した Bodokro コミューンの村と違い、比較的小さなコミュニティ。また村の女性からの発言も多かった。 ・表敬した郡長（Mr. Yao Konakou Firmin）（日本研修参加者）も同行 ・井戸が設置されなかった Yobouekro 村から井戸の設置を要請されたため、今回村人にとってはポンプが来ることも CGPE を形成して管理していくことも初めての経験である、維持管理がうまくいかなければポンプはすぐに壊れてしまう、あなたたちがどのように維持管理ができるのかを確かめなければ地方政府も次の投資を行うことも難しいだろう、次の開発がくるかどうかはこれからのあなたたち次第である旨説明。
1. 水に関する問題	<ul style="list-style-type: none"> ・湧水から取っており、乾季になると枯れてしまう。枯れると水が出るまで深く掘って取水するが、そのような水を飲むとよく下痢になったり病気になったりと問題が多い。しかし他に方法がないため仕方がない。（CGPE 委員長） ・井戸は Langama 村に設置されるが、Yobouekro 村にとっては遠い（1km 弱と言う話であるが不明）。（Yobouekro 村女性）
2. CGPE 形成について	<ul style="list-style-type: none"> ・7人のメンバーは青年会委員長が指名し、2つの村で合意が得られた。7人のうち2人（女性）が Yobouekro 村からのメンバー。 ・（研修はこれからであるがどのように運営していきたいか意見を尋ねたところ）まだいくら集めるかは決めていないが、村人が払える額を決めて徴収しながら維持管理費を蓄え、2つの村で協力して維持管理していきたい（CGPE 委員長）
3. Commune 職員との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト以前は Commune 職員が村に来たことはない。彼らが頻繁に来ることは大変ありがたい。頻繁にきてくれるので相談できるようになった。

日時	2015年11月27日(金) 0915-1100
場所	ブアケ (Bouake) コミューン事務所 (Brobo コミューンからも参加)
面談目的	インタビュー
面談相手	<Bouake> Mr. Lagouth D Ruffin, Secretary General, Bouake Mme. Diallo Manisira, Socio Cultural, Bouake Mr. Toure Mori, Chief of the Project, Bouake Mr. Sanogo mamadou, Chief, Infrastructure, Bouake Mr. Ouotlara Sidi, Director, Socio Cultural, Bouake Mr. N' Guessam Amani, Director, Socio Cultural, Bouake Mr Oulai K. Cyrille, DST, Bouake Mr. Kouame K. Denis, Chief, Water Sector, Bouake <Brobo> Mr. Tia Arietarque, Agent Technique, Brobo Mr. Kone Augustin, Chief of Socio Cultural, Brobo
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	プロジェクトナショナルスタッフ 3名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトに対する全体的な評価、プロジェクトの成果	<ul style="list-style-type: none"> • コミューンが何をすべきなのかよく分かった、セクター計画策定について学んだのが有用である。(ブアケ技術担当) • このプロジェクトはキャパシティビルディングが目的である。いろいろな面で新しい働き方、新しい方法を学んでいる。ベースライン調査や優先プロジェクトの選定方法など特に有用であった。ベースラインデータについてはフォーマットができたことでアップデートするのが楽である。ただし、それには交通手段という課題が残る。(ボロボ社会文化担当) • ベースラインサーベイでの基礎情報、優先プロジェクトのリストが活用できるようになった。今後ドナーが来てもこれを使って提示することができる。また、CGPE に関し、どのように委員会を運営していかなければならないのか研修を受けることができ大変有益である。(ブアケ社会文化担当) • 新しい形式の COGES はとても素晴らしい (impressive)。以前は委員長が他メンバーを指名していたところ、メンバーが選挙で選出されることで民主的な仕組みになった。この新しいシステムを歓迎する。引き続き支援をお願いしたい (ブアケ教育担当)
2. キャパビルした分野	<データ収集・データベース構築> <ul style="list-style-type: none"> • データ収集に関しては交通手段さえ確保されれば問題なくできるまで能力が強化されたと思う。 • 村の数、人口、学校の状態、井戸の状態など正確な情報を得ることができた。データ収集により誰に何を聞けば良い等関係者もわかり、またフォーマットもあるのでアップデートは楽にできる。

	<ul style="list-style-type: none"> • 以前 GIZ が来て支援分野について協議し、ベースライン調査の結果を見せたところ「エンジニアなのか？」と驚かれたことがあった。情報が整備されていてとても驚いていたようだった。(ブアケ社会文化担当) <p><プロジェクト選択></p> <ul style="list-style-type: none"> • 選択クライテリアは客観的なもので、利害が入ったりバイアスがかかるものではない所が非常によい。また選択基準は住民とも協議して決めているため、選択されなかった村に説明しても理解が得られた。 • 選択基準による選定の方法については我々レベルでは十分理解している。しかし問題は意思決定権のある知事たちである。例えばボロボでは、3 年計画の優先プロジェクトにデータベースラインの情報が使われていない。優先プロジェクトは上から言われたものを使っている。 <p><コミュニティモビリゼーション等プロジェクト実施準備></p> <ul style="list-style-type: none"> • 住民集会の開催など毎月のように実施しており特に問題はない。問題は車である。 <p><調達></p> <ul style="list-style-type: none"> • JICA の調達方法でプロセスがスピードアップした。プロジェクトで策定された標準図書は大変有用であり、現在ブアケコミュンで実施しているプロジェクトにも活用している。 <p><モニタリング></p> <ul style="list-style-type: none"> • 技術担当が行う施設建設のモニタリングは少なくとも週 1 回実施しており、社会担当の住民集会を月 1 回は実施している。交通手段の問題だけで、知識・スキルについては特に問題はない。 <p>(注) ほとんどのプロセスについては特に技術的な問題はないと発言があったが、実際にはエクセルや他ソフトでのデータベース作成、GPS の使い方および GPS データを地図に落とす方法など、研修が 1-2 日のみの 1 回きりとなっているので、リフレッシュコース等をやってもらいたい、という要望も後からでてきた。</p>
3 年計画・年間計画について	<ul style="list-style-type: none"> • (計画のドラフト作成方法を問うたところ) (ボロボ) 担当者レベルは書記の役割。技術的なポイントのみインプットするが、優先プロジェクトを含め政策的なものはほとんど評議会メンバーで決めていることを書くのみ。提案することができない。一つには、知事はほとんどアビジャンにおり、評議会の時のみ日帰りに来てすぐ帰ってしまうため、面と向かって説明して提案する、ということができない。ほとんど電話やメール等で連絡しているが、そこで却下されてしまうとその後また協議するということはできない。ボロボの場合、副知事の何人かは理解してくれる人もいるが、知事も含めほとんど理解していない。第 2 副知事はプロジェクト活動に何も参加していないのに日本研修に参加した。(研修後の変化について問うたところ) 何もない。(ボロボ社会文化担当) • ブアケの場合は少し違う。3 年計画や年間計画は各局からインプットを行い協議しながらドラフトし上層部に上げており、プロジェクトで作成したベース

	<p>ライン情報と関連させて作成している。現に、本年についてはプロジェクトでショートリストした中で選ばれなかった学校および給水プロジェクトをコミュニケーション資金で実施しているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> • (例えば、3 か年や年間計画にはプロジェクトで作ったベースライン情報を活用する、という提案を評価報告書に入れることについて意見を尋ねたところ) それは大変ありがたい。「提案」ではなく「強制」してほしいぐらいである。
4. コミュニティとの関係	<ul style="list-style-type: none"> • 頻繁にコミュニティを訪問することで状況も把握し、コミュニティと直接会って何が問題なのか、コミュニティが要請していることが本当に優先度の高いニーズなのか、ベースラインの情報と比較して理解することができるようになった (ボロボ社会文化担当)
5. DRENET、IEP、DTH 等との連携	<ul style="list-style-type: none"> • 出先機関とは協調して実施していくこととなっているが、実際は関係がぐちゃぐちゃだった。プロジェクトの介入によりお互いの役割が明確化された。一緒に研修することでお互いを知るようになり調整できる体制になった。しかし関係がようやくできた段階であり、まだ効果があったという例はない。(ブアケ水担当) • 出先機関等他組織との関係は皆無であった。 • 出先機関と協力して地方自治を行っていくことは明確に謳われているが、今回プロジェクトによりこれを実践的に実現してくれた。(ブアケ秘書官) • COGES の運営にコミューンも参加することとなり、COGES アドバイザーとの関係を築くことができた。プロジェクト以前は COGES 運営には関わっていなかった。COGES 総会の招請状がかならず市長に来るようになった。 • スクールマップ委員会には郡、県、州知事および DRENET が開催しているが、プロジェクトで DRENET との関係が築かれ、情報共有がしやすくなった。また、プロジェクトのベースラインデータを基にスクールマップをアップデートすることができ、長期計画に使えるようになった。(ブアケ) • 以前は COGES について何も知らなかった。COGES 総会をやっていることを知事も知らなかった。プロジェクトにより COGES 運営に関わることができ、また COGES アドバイザーと一緒に村に訪問することで、一緒に問題を共有し解決していけることができるようになった。しかし、ボロボでは社会文化担当も技術担当も各一人しかいない。交通手段も問題であるが適切な数の職員の配置も課題である。(ボロボ社会文化担当) • この他、同じコミューン内の技術局との関係もほとんどなかったことを指摘。例えばこれまで井戸については技術局の役割で社会文化担当が介入することはなかった。プロジェクトを通じて技術局との協力関係も強化された。(ブアケ社会文化担当)
6. COGES について	<ul style="list-style-type: none"> • 以前はコミューンとして COGES 運営に関わることはなかったが、関わることでより身近な問題として感じるようになった (ブアケ社会文化担当)
7. CGPE について	<ul style="list-style-type: none"> • CGPE とはこれまでほとんど関わりがなかった。 • CGPE については、M/E に関する TOT 研修を先週受けたばかりでありこれからコ

	コミュニティへの研修が始まる。
8. 今後の持続性について（課題）	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト全体の評価が高いが、コミュニケーションは財政的にも厳しく、交通手段がないためこのままでは難しい。JICA から MEMIS に働きかけてほしい。 コミュニケーション予算についても、どのセクターにどれだけ使うかは明確になっておらず、決めるのは知事たちであり自分達にその権限がない。もう少しコントロールするメカニズムがあれば良いと思う。 プロジェクトの持続性は政治的な意思次第によるところも大きい。意思決定者の同意がなければプロジェクトの効果が発現できない部分も大きく、市長への研修、啓発を是非プロジェクトでやってほしい。（これについては、残り期間で実施を計画している旨説明） （他地域への普及についてベケ州以外での勤務経験がある職員に対して質問）プロジェクトのやり方は地域により修正は少し必要かもしれないが、他の州でも十分適用できると思う。地方行政が抱える問題や地方の状況はほぼ同じである。

面談録 17

日時	2015 年 11 月 27 日（金） 1430-1600
場所	ブアケ県事務所（プロジェクト事務所の 2 階）
面談目的	インタビュー
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> U-COGES メンバー（U-COGES 委員長、事務局長） 20 ある U-COGES から 9 つから参加 COGES アドバイザー（視学官事務所 COGES 担当） コミュニケーション社会・文化担当（ブアケ、ボロボ）
調査団	渡邊評価分析団員、Mr. Patrice（通訳）、
JICA 事務所	なし
専門家	プロジェクトナショナルスタッフ 3 名
収集資料	なし
議題	内容
所感	<ul style="list-style-type: none"> U-COGES もまだ形成されたばかりで、1/3 程度のアクションプランは提出されたが、残りはまだ作成している所。機能しているかどうかはまだ判断できない。 今回参加した COGES では、COGES 自体の寄付金集めも実施されておらず、U-COGES の資金繰りも未定。コミュニティが寄付金をちゃんと支払うかが大きな課題となっている。特に政府は「Free School」を掲げており、小学校はすべて無料という認識のコミュニティが多いため苦労している（特にブアケなどの都会の小学校） U-COGES の代表などはブアケ出身の学校の人になることが多いらしく（教育の程度が高い）、都会独特の問題（コミュニティとしての一体感が希薄）も背景にある模様。一方、田舎ではコミュニティとしての一体感はあるものの現金収入

	<p>が限られており予定どおりの資金を集められるか未定。また非識字者も多い中、COGES の面談目的に対する理解が進むには時間がかかる模様。</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトから今後も緊密な支援は必要であるが（特にロジ的なサポートがなければできないため）、本プロジェクトでは現場レベルにおいては、アクションプランを立てさせ、その実施をある程度見届けるまでになるのではないかと。そして COGES の普及に関して中央レベルで制度化に向けた協議を行うことになると思われる。
1. U-COGES への期待	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティが学校活動に参加してほしい。 課題は大きいですが、コミュニティがちゃんと参加し続ければ 10-15 年後には学校運営の改善に繋がっていると思う。 コミュニティの参加により、学校施設、機材、そして教育を受ける環境の改善が可能と考える。 （アクションプランは完成したところとまだ作成中のところがあるが、いろいろな課題がある中、計画は実現可能か意見を尋ねたところ）計画は我々がコミットしたことであり、現実的だ。（注：とは発言しつつも、コミュニティからの寄付の回収の難しさ、COGES への寄付金の問題など、財政的な基盤は大きな課題となっている模様）
2. 以前の COGES との今の COGES との違い	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティからの関心が低く、親以外のコミュニティが参加していなかった。 選挙でのメンバー選出は大変民主的になり良くなった。前は特定のグループが指名した人がやっており、透明性がなかった。 しかし、まだ COGES としての活動もほとんど実施していないので違いがでるのはこれからだと思う。コミュニティをこれほど巻き込むことになったことはとてもよい。「学校はコミュニティに帰属している」という意識が芽生えている。 アクションプランがある。 ちゃんとしたマニュアル類があることは大きな違い。 地方政府職員も巻き込んでいる。少なくとも参加するようになった。 （岡本専門家より、田舎では識字者も多くない中、COGES の意味を分かっているのか、本プロジェクトの意味をどの程度理解しているか問うたところ）確かにすぐに理解はできていない。収入向上の活動もまだやっていない。時間はかかる。学校が建設されるところは目に見える効果があるので理解が進むだろう。
3. COGES アドバイザーとの関係	<ul style="list-style-type: none"> COGES アドバイザーも参加してくれるようになり、教師の問題等を相談して解決することができた。
U-COGES の効果	<ul style="list-style-type: none"> COGES どうしが繋がることはなかったので良いメカニズムと思う。しかし活動としてはまだ実施していないので効果はこれからである。 特にどのような資金集めの方法があるのか情報共有は有用。都会では企業にも呼びかけて寄付を募るなど行っている。こういった資金集めのヒントがもらえると有用。
課題・要望（特	<ul style="list-style-type: none"> メンバーへのインセンティブがない。ボランティアと言っても、今回もアクシ

に寄付金集め)	<p>ョンプランのコピー代、交通費など自分のポケットマネーから出している。JICAはプロジェクトで新しい形を導入したのなら支援もお願いしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> • COGES でも政府からの補助金がでるところはいいが、ない COGES もある。全ての COGES に補助金が下りるべき。また、補助金が出ても大抵新学期が始まる前に届かないので非常に不便。 • 政府は TV 等で「Free School」を高らかに謳っているため、親たちはすべてただという認識になっている。COGES への寄付金を集めるのに反対する親たちが多く。メディアを使って学校に入るのは無料であるが、入学してから必要な資金があることをプロジェクトから宣伝してほしい。ボランティアの教師は COGES が支払っているのもあって、政府は Free School というべきではない。 • COGES アドバイザーからは、「政府は、入学はただであるが、教育はお金が必要である旨は言っている」と反論。 • 中学校の COGES の場合、生徒が入学前に寄付金を支払うことが条件になっているため、寄付集めの問題は起きていない。小学校でも新学期が始まる前にコミュニティが寄付することを正式な規定にしてほしい。 • 村長や COGES 委員長が教会やモスクの礼拝で宣伝するように言っている。(COGES アドバイザー)
---------	--

面談録 18

日時	2015 年 11 月 30 日 (月) 9:50-1030
場所	経済インフラ省 (MIE) 官房長室
面談目的	官房長への表敬訪問
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> • 官房長 (水) Mr. Ekpini Gilbert • Program Manager Mr. Kanheza Henri Vincent
調査団	団長土肥、市川団員、(通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、プロジェクトナショナルスタッフ 1 名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトについて	<p>冒頭調査団よりミッションの面談目的及びレビューのポイントについて説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> • まさに、本プロジェクトのアプローチには賛同しているが (acceptable)、調査団指摘の通り、メカニズムが機能するか (workable) であるか、それが機能するならば我々は何をすべきかである。中央の役割は大きな課題に取り組むことである。 • (本邦研修における合意内容について紹介したところ) そのようなことは以前からずっと考えていた。井戸は地方自治体彼ら自身でマネージできるかもしれない。井戸を持っていて、リソースと技術があれば問題ないだろう。しかし新規建設については、地方自治体にお金があるのか not sure である。

	・我々は現状を知る必要がある。もし修理ができなければ財源確保する必要がある。状況についての情報は key info である。レポートを読む時間がないので、CCC で stakeholder に共有してほしい。
2. PHAM について	・ PHAM の提言は、キャビネットとの打合せ後、結論がでる。 ・ (PCN-CI からのインプットの可能性について聞いたところ) インプットは可能。これまでもしてきてもらったと理解している。提言はまだ verify されていない。どのように活用するか、大臣と協議し、次のステージに進む。
3. その他	ブアケ調査結果を踏まえて再度協議することで合意。

面談録 19

日時	2015 年 11 月 30 日 (月) 11:20-
場所	内務省 (MEMIS) 官房長室
面談目的	官房長への表敬訪問
面談相手	・官房長 (Mr. BAMBA) ・ Program manager (Mr. Gbala)
調査団	団長土肥専門員、市川団員、(通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、プロジェクトナショナルスタッフ 1 名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトについて	冒頭調査団よりミッションの面談目的及びレビューのポイントについて説明。 ・事業をデザイン・実施するのは時間がかかる。PCN の事業は、レディメイドではなく、押しつけでもない、コ国に適応するものを作るところが素晴らしい。ベケ州のパイロット事業では地方自治体や住民のオーナーシップを助長し持続的である。自分たちでできなければ数か月後忘れてしまう。プロジェクト終了後、日本人が去って問題がのこされたら政府が take care しなければならない。研修を継続的にする必要がある。
2. その他	・ M/M サイナーは官房長。 ・ブアケ調査結果を踏まえて再度協議することで合意。

面談録 20

日時	2015 年 11 月 30 日 (月) 12:10-
場所	開発省 会議室
面談目的	官房長への表敬訪問
面談相手	・Deputy Director(Mr.Famous), ・CE/ Cabinet Assistant DCA(Ms.Djedje Aphanoy), ・Charge d'etudes (Mr.Adam Yeboua), ・DG (Dr.Gundo Yoko)

調査団	団長土肥、市川団員、(通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、プロジェクトナショナルスタッフ1名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトについて	<p>冒頭調査団よりミッションの目的及びレビューのポイントについて説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北中部はクライシスで深刻な影響が出た。NDP2012-2015 が策定されたが、北中部の開発は進行中であり、JICA 事業は開発政策に沿っている。 ・何が課題か等は、フィールド調査の後で初めてわかる。今は調査前のため今後について議論する段階にない。効果（の測定）については、何が期待されていたかとの比較である。 ・より feasible なモデルにするため、共に改善できるか、人々へのインパクトを mutualize することが重要。 ・現在 NDP2016-2020 を最終化しており、12 月には採択される予定。 ・(NDP2016-2020 について、コミュニケーションや州自治体は 3 年計画を作るが) NDP はエリアごとに策定する。すべてのフィールドについて政府は把握するものの、すべての事業を政府が実施することはできない。 ・いくつかの自治体は 3 年計画をリファーせず事業を実施する。沿ったものを作り実施すべきだ。すべての entity は NDP で define されたものと parallel に実施すべき。 ・NDP はすべての自治体の手段を把握する。しかし every entity が必ずしも計画策定能力を持っているわけではないので計画省がサポートする。NDP は JICA に共有する。すべてのステークホルダーが関係すべき。
2. UN のプロジェクト関連	<ul style="list-style-type: none"> ・UN のプロジェクトについては participation for peace consolidation in Cote d'Ivoire, (金額：US\$12million(UN), US\$3million(Cote'd)) が実施されている。
3. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・Measurement について、work plan (PDM) 含む、進捗報告書等今まで提出しており、達成度を測る measurement つまり指標を含む PDM は work plan に入っている。提出しておりどこかの棚にあると思うので読んでほしいと専門家より。

面談録 2 1

日時	2015 年 12 月 1 日 (火) 9:40-
場所	州知事室
面談目的	州知事への表敬訪問
面談相手	・Mr. Aka (Prefet of Regional Coucil)
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	佐々木総括、岡本副総括、斉藤氏、七條氏、上間氏、プロジェクトナショナルス

	タッフ数名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトに関する評価	<p>・ブアケはクライシスで最も影響を受けた地域のため課題は多く道半ばである。JICA の協力には感謝している。一歩ずつすすめるため、最大限協働してゆくことが重要である。よってためらわず（相談してください）自分が不在の間も SG1 が事業の進捗をモニターするように設置した。プロジェクトを成功させる義務がある。</p> <p>（調査団より、これまでの進捗と課題に関する知事の評価を聞いたところ以下の通り説明があった。）</p> <p>1) これまでの進捗・個人的見解としては、当初、プロジェクトに対し懐疑的であった。ドナーが来ては、ニーズを聞き、提供して撤退した。JICA も同じと思ったら、ミーティングばかりであった。しかし、ある時点で理解した。プロセスは少し長いが、とてもよい。例えば給水施設については、修理の仕方を学んだことにより修理できる。これは inclusive participation である。人々はオーナーシップを有する。他ドナーも JICA のようであればよいと思う。</p> <p>・例として、親は COGES が何をしているか知らなかったが、プロジェクトのおかげで、親、教師側は JICA の事業に対してマインドセットが変わりポジティブである。プロジェクトは経験のステージであるが、このやり方で継続することをエンカレッジする。</p> <p>2) 課題</p> <p>・最初は住民がプロジェクトを受け入れる必要がある。プロジェクトの持続性を確保する必要がある。プロジェクトが終わり日本人が撤退して給水施設が壊れないよう、コートジボワール側で維持管理をしていくことである。</p> <p>・若いころ、コロボで大規模な事業が実施されたことがあった。プロジェクトが撤退したら、すべてが元の状態になった。これが大きなチャレンジである。プロジェクトの達成を持続できるかが大きな課題である。プロジェクト完了後何年かして来たら何もない、ということがないようにする必要がある。</p> <p>・JICA 側、我々側がそれぞれ役割を果たすことが必要である。</p>
2. その他	・州知事は今月で定年により退官予定。

面談録 2 2

日時	2015 年 12 月 1 日（火） 1100-1300
場所	ジェボノア（Djebonoua）コミュニケーション事務所
面談目的	インタビュー

面談相手	Mr. Kobanan, Chief of Socio-Cultural Mr. Ouattara Mamadou, Chief of Technical Mr. Die Kouame, Chief of Financial Service (第2、第3副市長は最初の挨拶だけ同席) Mr. Kouaole Christophe, 2nd Vice Mayor Mme. Adje Tanon Mare, 3rd Vice Mayor
調査団	土肥団長、市川職員、渡邊、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	佐々木リーダー、プロジェクトナショナルスタッフ3名
収集資料	なし
議題	内容
1. ジェボノア コミュニケーション について	<ul style="list-style-type: none"> 技術担当は課長と補佐の2人。社会文化担当は課長1人のみ。
1. プロジェクト に対する全 体的な評価、プ ロジェクトの 成果	<ul style="list-style-type: none"> 全体的に満足している。ベースライン調査から技術的研修、参加型開発など様々な研修に参加した。特にパイロットプロジェクト選定前の技術的査定は、本当にニーズに合っているのか、技術的に実現可能かを検討する非常に重要な過程を学び大変有用だった。 本プロジェクトはサイト選定と住民の参加について大変有用。サイトは住民のニーズを受けて政治家がほとんど決めているが、そのコミュニティから上がってくるニーズが全体的にみて優先的なのか、本当にニーズがあるのかがわかるようになった。また、すべてのプロセスにおいて住民の説明を行うことの重要性を学んだ。 本プロジェクトで実施しているプロセスは「あるべき姿」である。実際は知事や評議会議員がプロジェクト選択を行っておりニーズにあっていないプロジェクトを選ぶこともある。
2. キャパビル した分野	<ul style="list-style-type: none"> データ収集、アップデートについては問題ない。 データ分析についてはもう少し強化が必要 セクター開発計画については問題ない。 COGES、CGPE 設立・運営を通じてコミュニティの動員、情報の伝達方法等を学んだ。 入札による調達については、方法としては良いが、今回このプロジェクトで実施した入札の条件が厳しすぎる。例えば家具の納入に業者の資格 (diploma) を要請していたが、そのような条件にあう業者はいなく、1 回目の入札には誰も来なかった。また、ID カードを入れ忘れてだけで業者が除外されるなど、入札図書は参考にはなるが、条件は現地の状況に合わせて修正する必要がある。
3. 予算、3 年 計画・年間計画 について	<ul style="list-style-type: none"> 2014 年の予算は、国からの補助金として、開発費 5,600 万 CFA (約 1,120 万円)、管理費 3,900 万 CFA (約 780 万円)。その他税収として 5,000 万 CFA (約 1,000 万円) あった。今年は税収が 9,000 万 CFA (1,800 万円) になる見込み。国からの補助金はほとんど増加していない。

	<ul style="list-style-type: none"> • 開発は複数年をかけて実施している。今年は4つの学校新設（学校は3年かけて建設）、道路、給水、店舗の建設、保健センター建設に使った。これらは政府の優先分野と合致している。 • 3か年計画にプロジェクトで取得した基礎情報を反映している。しかし、実際のプロジェクト選定は政治家であるため、我々技術レベルの事務官には限界がある。 • 知事は日本研修に行き意識が変わったと思う。知事は理解を示してくれていると思う。
4. プロジェクトで実施した方法の活用	<ul style="list-style-type: none"> • （コミュンが実施している4つの学校の建設について、本プロジェクトと同様にモニタリングを頻繁に行い住民に説明しているのか問うたところ）モニタリングは実施しているが、JICAのプロジェクトのように頻繁には行くことはできない。住民への説明については、全員にではなく住民代表とCOGES代表に限っている。モニタリングについて、実際は毎週のように行くことは必要である。業者のキャパシティが低く間違えることも多いので、頻繁なモニタリングは必要。ただし、交通手段がないため現状では難しい。 • モデルは他地域でも活用できると思われる。しかし活用させるためには政治家の理解が必要。知事、副知事全員がちゃんと理解していないと難しい。
5. コミュニティとの関係	<ul style="list-style-type: none"> • これまでコミュニティに〇〇を実施する、と約束してきたが、何も実施できず信頼を失ってきた。本プロジェクトのおかげで信頼関係が再構築されるようになった。例えば、今回プロジェクトが実施されない村においても丁寧に客観的データを持って説明することで納得できている。「どの村も時期が来れば順番が回ってくる」と説明している。 • 前回のU-COGES会合では構成するCOGESの97%が参加しているなど、期待も大きい。
6. DRENET、IEP、DTH等との連携	<ul style="list-style-type: none"> • 協力関係がとて改善した。例えば、DTHから水の業者がコミュニティ内に来るというような情報が入ってくるようになった。COGES Counsellorとの関係も良くなった。 • 以前はDRENETとはスクールマッピングの会合で年1回、DTHとはほとんどと言っていいほどコンタクトはなかった。 • 本プロジェクトで彼らと情報共有がしやすくなった。現場の情報共有をすることで、同じ方向で同じビジョンをもつことができるようになった。 • DRENETが実施するスクールマッピング委員会に参加しているが、去年からプロジェクトが実施したセクター計画を活用している。 • 連携の効果としては、DRENETが大統領緊急プロジェクトで実施する学校プロジェクトについて情報共有するようになったことで、ベースライン調査で実施した情報を使って選定する、ということができるようになった。 • DTHについては、まだ連携が十分になっていない。給水の新設についてコミュンに知らされていない。維持管理はコミュンであるため知らされずにつくるのは困る。同様に州自治体が建設するヘルスセンターについても同じである。

	まだ連携は十分にはなっていない。州自治体とコミューンとの連携はできていない。
7. COGES について	<ul style="list-style-type: none"> 導入された COGES のやり方を強制するのは難しいが、すべてのコミュニティが同じ情報をもつということは重要。 親のみならずコミュニティをすべて巻き込んでおり包括的なアプローチになっている。 U-COGES は COGES を活性化させるのに有用だと思う。 本コミューン内に 26 の COGES が設立されたが、毎月全てを回っており、今後も続けたいと思っている。
8. 今後の持続性について（課題）	<ul style="list-style-type: none"> 交通手段の確保、財政、人員不足。 政治家への理解を促す啓蒙・研修。 学校建設について入札まで知事も関わっていたがその後支払については関与がない（施主が JICA のため JICA が支払を実施）。いついっくら業者に支払っているか等情報を知事にも共有すべきである。

面談録 2 3

日時	2015 年 12 月 1 日（火） 14:00-
場所	Adjouassou 村、ジュブノアコミューン EPP サイト（改修対象小学校）
面談目的	COGES 活動についてのヒアリング
面談相手	・COGES のスタッフ（President, Vice President, Treasurant, Director,） 小学校教員（1-6 th grade） COGES counselor、小学校 5 年の女生徒、男子生徒各 1
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice（通訳）
JICA 事務所	なし
専門家	佐々木総括、ナショナルスタッフ数名
収集資料	なし
議題	内容
はじめに	関係者紹介、調査目的の説明
1. プロジェクト、COGES の活動について	<p><新しくなった COGES についての説明></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレジデントは 2014 年に選挙で選ばれていたが、他のメンバーの選挙は 2-3 週間前に実施したばかりでコミュニティに近くない。どのように operate するか考えている。 ・選挙関連で問題はない。プレジデントが各家を訪問し、子供のため、改善するために参加を呼び掛けた。昔は COGES 関連で問題があった。 ・以前の COGES は、8 人が親で 3 人が教師の計 11 人がスタッフメンバーであった。しかし、活動の時間がなかった。 ・（現在の COGES について新しいメンバーに意見を聞いたところ）新しくメンバースタッフになったばかりでわからないところもある。

- ・昔、自分の母親が COGES プレジデントであったが、問題に遭遇していた。自分に関わりたくなかったが、今の COGES は新しいので関わることになった。昔は、メンバーが集まるのが難しかった。理由を説明しても、親は子供を学校にはこさせるものの COGES 活動にはこなかった。
- ・去年、会合があり、スタッフメンバーにならないかプロポーザルを受けたが拒否した。準備ができていなかった。
- ・(COGES メンバーになりたくなかった理由は) 学校から遠く、(活動の際に) 他の親がいない。(COGES の活動に参加することは) 時間の浪費と考えていた。
- ・この COGES は助成金を受け取っていない。以前は、活動があるときに必要なお金を、子供の数で割った金額を、子供の人数分出すという方法で親から集めていた。子供がいる親だけが支払う義務があったので子供の数が多いとその分支払が多くなる。
- ・アクションプランの研修については参加。U-COGES への参加はプレジデントのみ。
- ・COGES の会合は、今年は 3 か月毎に開催。

<COGES の抱える課題>

- ・過去に、市長や議員等 big person に (COGES への) 支援を依頼したことがある。彼らは約束したが約束は守られたことがない。
- ・教師の accomodation がない。親が提供している。
- ・学校はコミュニティのものである。教師はいずれ異動するが学校はのこる。学校から家が遠い子供はお昼をもってきていないので学校にキャンティンが必要。ベンチも修理が必要。
- ・学校の名前について、3 つの村にまたがっているのに 1 つの村の名前がついたので他の 2 村の人々は不満に思っている。
- ・(他の村人から COGES について) 苦情をきく。苦情の内容は教師もボランティアも不足していることについてである。

<COGES 活動で今後何をするか>

- ・今後、コミュニティで啓発活動を実施し、子供の親から COGES 活動に理解を得、活動に必要な資金を得られるようにする。
- ・(人的資源については、COGES 関係者の) キャパシティへの支援が必要。今後はスポーツ活動を開始する
- ・今後アクションプランを作成する。作成は初めてで、メンバーも教師も少ないので、ボランティアの助けが必要。
- ・親には貢献を期待する。(COGES を改善するために何ができるかについては) 啓発活動をして、理解を得、活動に必要な寄付を得られるよう、COGES 活動を促進する。

	<p><COGES カウンセラーやコミュニンの担当官について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・カウンセラーについては、アクションプラン作成について助言を沢山くれ、支援してくれる。選挙の日もプレゼンスがあってサポートされていると感じたもいてくれた。 ・COGES カウンセラーは交通手段がネック。50 の学校をカバーしている。新しいバイクが供与されて（活動支援に来ている）。 ・コミュニンにオフィサーが村にくるようになった。来られないときは連絡がある。コミュニンも関わっている。いつも2人（社会文化・技術局）いてくれる。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(改修した校舎について) リノベーションした学校については、前は warehouse のようだったが今は違うと感じている。中学校レベルの建物で皆うれしく感じている。 ・COGES adviser は、50 の学校をカバーしている。交通手段がネック。しかし最近新しいバイクが供与された。
--	---

面談録 2 4

日時	2015 年 12 月 2 日 (水) 9:30-11:30
場所	Regional Council 大会議室
面談目的	COGES 関連のヒアリング
面談相手	DRNET Director Regional (BK2), IEP Counsellors(18), IEP Chef de Counsellor (Air de France) ・ Secretary General (BK1),
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	佐々木総括、プロジェクトナショナルスタッフ数名
収集資料	なし
議題	内容
はじめに	関係者紹介、調査目的の説明
1. COGES について全体的な印象に関する主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ JICA プロジェクトでの活動は歓迎。コミュニティ、学校、COGES それぞれのニーズが理解できた。 ・ マニュアルに基づいて研修が実施され、COGES のマネジメント改善が可能となった。 ・ 人々は COGES に関心を持っている。研修を受けた COGES のプレジデントが他のメンバーにマニュアルを見せ、内容を読み聞かせるなどを通して、メンバーのインセンティブやモチベーションが向上した ・ コミュニティの参加が、以前は学校に子供がいる人だけが参加していたが今は子供がいない人も参加しており、参加者が増加した。 ・ 研修を受けて理解し、知識が向上し、それを他のコミュニティメンバーに共有

	<p>している。それが人々のモチベーションにつながっている。民主的選挙やマネジメントの透明性、というのがコミュニティの人々にとって目を開かせるものであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COGES アドバイザーや地方自治体職員がよく監督してくれている。 ・U-COGES の設立は各 COGES の活動を監督してくれる機能として有用である。
2. COGES の課題や、人々が COGES に興味をもたない理由に関する主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・活動に必要な支払ができない、したくない。 ・コミュニティの多くは農家で、農家は貧しく、子供の教育のためであっても、お金を支払う手段がない ・生計を立てることでコミュニティの人々は忙しい。COGES 活動はサラリーがないのが課題である。 ・1-2 年経過すれば人々は理解し活動を享受するようになると思う ・先生やスタッフにレポート提出を求めても、COGES 活動ではお金の支払いがない、忙しくて時間がないと不平を言う。
3. COGES, EPP, コミュニティの社会文化局・技術局との関係に関する主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・今はコミュニティを頻繁/定期的に訪れている。過去はそんなに訪問しなかった。 ・パイロットプロジェクトなのでモニターが必要なためコミュニティを訪問する頻度が変わり、今は定期的に訪問している。 ・コミュニティは定期的訪問を良いものと考えている。 ・改善した。マニュアル作成を共にした。コラボレーションがあった。 ・新しい COGES はコミューンにサポートされている。研修実施や、オフィサーがくる等サポートがされている ・補助金の提供があることを知り、親が必要額の半分、コミューンも半分をそれぞれ負担して教室の家具をそろえた。
4. 更なる研修が必要なエリアについて	<ul style="list-style-type: none"> ・レポート作成が多いのでパソコンに関する研修が必要。 ・マニュアルの内容については問題ない。時間がたつにつれて理解が深まると思う。 ・リフレッシュトレーニングは必要 ・セオリーより実践が重要である。時間がたてば改善する。 ・オーディターへの研修。(GM のメンバーであり COGES executive ではない)
5. 人々を動員するための研修について	<ul style="list-style-type: none"> ・COGES が人々の参加を促すべき。ツールはある。 ・研修は誰もが必要。人々の動員に関する内容はマニュアルに含まれていないため、必要である。
6. COGES にとってのチャレンジに関して	<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン作成 (多数) ・COGES 総会の開催、及びその支援 ・州議員と連絡を取ること。 ・教師の参加 ・すべての COGES が日々のタスクを普通にする ・COGES の環境を良くすること。 ・COGES 活動へコミュニティ全体を巻き込むこと。どのようにするか、多くの方

	<p>法はなく、セオリーよりも実践が重要で、違うコミュニティと打ち合わせを多く持つ、招待し続けていけばコミュニティの人々の態度に変化が生じると考える。オフィスにいないでコミュニティに行く必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイナミックな手法がないプレジデントがゴールを達成すること ・(担当の COGES で課題があるカウンセラーの発言) 世銀により学校がたてられた。3つの村が関わっているのに、学校の名前が一つの村になったため他2村のコミュニティの人々が不満に思っているという発言に対し、スクールマッピング委員会で扱うことも可能のため相談すればよい。(他の参加者から) 名前を変えればいい、あるいは単に EPP とすればよいと其々発言あり。 ・研修を受けた COGES のメンバーは、研修後、コミュニティへフィードバックすることが望ましい。 ・アクションプラン作成の研修の時間が長く、参加者は疲れすぎて、内容を理解していないケースがある。研修は疲れすぎないようにコンパクトにしてほしい。 ・コミュニティを啓発して活性化することが課題である。
7. その他	<ul style="list-style-type: none"> ・COGES カウンセラーはフィールドに行くべき。また、関係者間で同じレベルの情報を共有するべき。

面談録 25

日時	2015年12月2日(水) 1415-1600
場所	ベケ州事務所
面談目的	給水セクター関係者へのヒアリング
面談相手	<p><DTH> Mr. Coulibaly Seydo, Director, DTH <Commune> Mr. Sanogo Mamadou, Chief, Infrastructure, Bouake Mr. Toure Mori, Chief of the Project, Bouake Mr. Kouame K. Denis, Chief, Water Sector, Bouake Mr. Komenan Kouadio Bertin, Chief, Socio-Cultural, Djebonoua Mr. Ouattara Mamadou, Chief, Technical, Djebonoua Mr. Zede Zacharia Mathias, Technician, Regional Council Mr. N' da N' Guessan Lucien, Chief of Service</p>
調査団出席者	土肥団長、市川職員、渡邊、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	なし
専門家	佐々木リーダー、岡本専門家、斉藤専門家、七條専門家、上間調整員、プロジェクトナショナルスタッフ4名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトに対する全体的な評価、プ	<p>DTH 課長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最初はプロジェクトの意味も分からず、県、郡職員も水施設建設のプロジェクトだと思っていた。しかし、徐々に研修等を受けてようやくプロジェクトがな

<p>プロジェクトの成果</p>	<p>んであるか理解した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • プロジェクトにより、ONEP、DTH の役割や責任が明確化した。 • プロジェクトはコミュニティとコンタクトする機会を作ってくれた。 • プロジェクトで実施したアプローチは大変良いものであり、普及してもらいたいと思っているが、普及に関しては疑問がある。 • (疑問とは何か問うたところ) プロジェクトでは情報をコミュニティから集め、状況把握してプロジェクトサイトを決めるというボトムアップのアプローチを実施しているが、現状はトップダウンである。意思決定者（政治家）がプロジェクトを決めているのがほとんどであり、これをプロジェクトのアプローチに代えるというのは簡単にはいかないからである。もう1つの課題は、権限移譲 (competence transfer) である。給水施設は Regional Council が実施するとなっているが、実際は中央政府が実施し続けているのが現状である。
<p>2. プロジェクトのアプローチの適用、現状の課題について</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 本プロジェクトでは選定基準を決めてプロジェクト選択したが、JICA 以外のプロジェクトにおいては、地域的なバランス（ある地域に偏らないようにする）や政治家の意向によって決められている。現実には必ずしもデータがあってもそれだけでは決めていない。(州自治体) • 政治家をプロジェクト選定のプロセスに巻き込むことが重要かもしれない。政治家がプロジェクトのプロセスに入っていないため、彼らがこのアプローチにオーナーシップをもっていない。 • 現在 DTH では州自治体からの依頼で 30 本の井戸を新設する仕事をしているが、この 30 本はベースライン調査から選定されたものではない。州自治体からリストをもらって実施するという昔のやり方で行っている。 • 本プロジェクトの「モデル」がすぐに使われ広がるということは難しい。現状からプロジェクトまではステップバイステップでやっていくことになるだろう。しかし、もちろん我々はやっていく意思はある。 • プロジェクトアプローチは効率的である。しかし、コミュニケーションや地方自治体の予算が少ない中、コミュニティレベルでの調査、頻繁なモニタリング等交通手段もなく難しい。 • セクター開発計画は大変有効である。
<p>4. 能力強化した分野</p>	<ul style="list-style-type: none"> • データベース収集は非常に役立っている。また、GIS データに入れ地図で示しているのでとてもわかりやすい。DTH では「年報 (year end report)」を作っていたが、最後に作ったのが 2001 年でその後更新されていなかった。従って情報は古いものしかなく役に立っていなかった。DTH では 2 人の職員がで 4 県を管轄しており、情報を更新できる暇もなかった。この点で JICA に非常に感謝している。現在では、村にいくつ井戸があり、いくつ機能しているのかが一目でわかる。これを使って将来の計画を立てることができる。 • 情報は中央レベルの MIE、ONEP にも伝わっている。ドナーが仮に来たとしてもこのシートを見せれば支援ニーズがすぐわかるようになった。
<p>5. コミュニン、</p>	<ul style="list-style-type: none"> • プロジェクト以前はブアケ以外のコミュニンと DTH とのノーコンタクトだっ

州自治体との連携	<p>た。ブアケコミューンではの井戸プロジェクトがあったため一緒にやったことはあったが、それ以外はほとんどない。</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトでコミューン職員との連携ができるようになった。 DTH と地方自治体の技術職員との関係はよくなったが、DTH とコミューンの市長や政治家とのコンタクトはない。
6. CGPE について	<ul style="list-style-type: none"> CGPE は本プロジェクトでは基本的にコミューン職員が実施している。DTH はあまり関与していない。 (CGPE についてどこに報告するのか問うたところ) CGPE のモニタリングはコミューン職員がおこなっているが、CNC-CGPE へ報告するようなシステムはない。
7 . Area Mechanic について	<ul style="list-style-type: none"> エリアメカニックは井戸の維持管理を担当しているが、移動手段がない。 能力強化等の機会がないため、リフレッシュコースなど技術レベルを更新する必要がある。
8. 今後の持続性について (課題)	<ul style="list-style-type: none"> 政治家 (市長、副市長) の理解促進。彼らを研修に呼んでもこないのであれば、押しかけてでも行って説明するべきである。 政治家がやる気さえあれば、基礎調査など保健分野で同じように実施してみたいと思っている。(州自治体) 予算について特別予算 (special budget line) を作るなどしなければ予算が足りなくなる。 政治家の啓発活動には時間がかかる。 最善の方法はこのアプローチを制度化することである。プロジェクトのアプローチをモニタリングするのは MEMIS である。MEMIS がモニタリングの役割を果たせば良い。

面談録 26

日時	2015 年 12 月 3 日 (木) 9:40-
場所	Diabo Commune
面談目的	市長へのインタビュー
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> 市長 (Mr. Koumoin Konan René, Dmayor) Deputy Mayor1 (Mr. Kanga Koffi Salomon) Deputy Mayor2 (Mr. Dahoue Metouba) SG
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	なし
収集資料	なし
議題	
1. プロジェクトに関する説明後のコメント	<ul style="list-style-type: none"> 中部地域は 2002 年からの紛争で非常に影響を受けた地域である。この支援は中央政府からの支援が届くことができない時に来てくれた支援であり、非常に感謝している。

ト	<p>日本から沢山学び、またニジェール (みんなの学校) にも行き、その結果を COGES に共有した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央政府からのコミュニオンへの補助金である投資予算は毎年 3,000~4,000 万 CFA と限られているが、プロジェクトのような活動を継続していかなければならない。 ・残り期間一年とのことだが、3年継続してほしい。 ・他のエリアも JICA が支援してくれたら LG も JICA も win-win だ。 <p>プロジェクト側より、市長に対し、3か月に1回程度、技術や社会文化担当課長との面談を行いプロジェクトがどうなっているのか知ってほしい旨要請した。</p>
---	--

面談録 27

日時	2015年12月3日(木) 11:00-
場所	Botro Commune
面談目的	市長へのインタビュー
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> ・市長(Mr. Yao N' zué、技術局課長(Mr. Ruku)、社会文化局 ・3rd Deputy Mayor (M. N' Guessan Amani) ・Socio Cultural (Mrs. Djè Bi) ・Chief of Technical Services (Mr. Loukou Kouadio)
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、プロジェクトナショナルスタッフ数名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトに関して	<ul style="list-style-type: none"> ・技術課の課長(2013年12月に着任) PCN-CI プロジェクトの活動内容を市長へ初めて説明。 ・プロジェクトは能力強化を目的としており技術、社会文化担当は様々なことを学んでおり感謝している。他方、意思決定者は研修を受けていない。また、一般の人々は本プロジェクトが能力向上を目的としたものだ気付いていない。井戸の修理プロジェクトとっており、そして、まだ井戸ができていないものだから市長に苦情が来ている。(市長) ・(データベースやプライオリティのデータは3年計画作成に活用されるべき。このプライオリティはとても客観的である。よって、結果を村民へ説明しても、選定されない村は理解する。今後は、このプロジェクトの手法を内務省、教育省、経済インフラ省へ説明し、能力強化の手法として、コートジボワール中央政府が制度化に合意することを期待している、という専門家の説明をうけて) それらは包括的アプローチであり(中央政府によって)受け入れられるべきだ。(市長) ・(何人かの市長はこの手法を(自治体のプロジェクト形成に)採用しようとしていない、彼ら自身の好みがあるから、という説明を受けて)例えば自分は綿の仕事

	<p>をしていて包括的アプローチで実施している。プロジェクトは包括的なアプローチであり、驚かない。(市長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(この手法のどの面が活用できるか、重要と考えるかについて)、私は包括的アプローチの研修を受けたのでコミューンで活用している。毎年3年計画があり、毎年予算があるので、プロジェクトを早く進めている。今年したことは、すべての村長、ディストリクト長へ、ニーズを送るように周知した。その結果ニーズが送られてきた。議会レベルでそれを検討した。彼らもプライオリティリストを持っている。小さいコミューン等も、村代表やアドバイザー、若者や女性すべてがニーズを送ってくる。これをプライオリティに従って分け、予算レベルによって選定する。偏ると問題になるのですべてのコミューンに transfer する。(市長) ・水と教育で構築されたデータベースに関しては、優先順位づけに活用することが可能。(多分すでに活用している。)例として、水施設2つ(ポンプの修理)を2016年に作るが、プライオリティリストに載っていた村に近い場所に移動した。(市長) ・(ニーズを全村から集め、優先順位を付けたとのことだが、どのように優先付したかという質問に対し)技術課職員が研修に参加したのはその理由。学んだことを応用し、優先順位づけする。
2. 市長の理解促進に関連して	<ul style="list-style-type: none"> ・(他の市長にあなたのお考えを共有していただけますかというリクエストに対し)必要だと思う。(市長が意見交換するための)フレームワークが必要。(州レベルではフォーラムはない。他の市長がフォーラムを作れと言ってきているが、できていない。ナショナルユニオンオブメイヤーならある。) ・市長フォーラムは、コミューンのものは一回/年、ナショナルレベルの UBCS は1-二回/年。しかしすべてアビジャンで中央化されているので難しい。セミナーの計画が必要である。 ・他の市長等へ理解を促進するためのアイデアは、ワークショップ、市長のフォーラム(Mayors Organization)での説明。
3. 予算等に関する自助努力に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・(予算ポートフォリオ、スタッフの人員数を増加するにあたり、市長の役割はという質問に対し)国の支援は限定的なので最大のリソースを自分たちのレベルで得ること(税金)等自分たちで努力している。 ・コミューン外では、外部の助力を得、堅牢な関係を作ること。例:姉妹都市。シビルアビジャンとは姉妹都市として支援をもらっている。必要なものがあれば、連絡し、3年計画に含め、その後供与される。

面談録 28

日時	2015年12月3日(木) 13:30-
場所	Sakassou Commune
面談目的	市長へのインタビュー(北海道研修へ参加)

面談相手	<ul style="list-style-type: none"> ・ Mayor (Mr. Kouadio K. Eugène) ・ Chief of Services, Technical (Mr. N' da Kouadio Laurent) ・ Secretary General (Mr. Dro Zeghi)
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、プロジェクトナショナルスタッフ数名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトに関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術課の課長より、PCN-CI のプロジェクト活動について説明。 ・ JICA 事業に感謝。クライシスで多くのインフラが壊されていて、クライシス直後に JICA 事業が来た。JICA 事業は我々が必要としている時期に始まった。 ・ 多くのすべきことがあるが、地方自治体職員への研修がもっとも必要。プロジェクトを実施するものがよく研修されていて明確なビジョンがあると事業がスムーズに進む。(市長) ・ 日本へ研修に行ったのはとても大きな経験であった。それによりベネフィットが確実に生じるようにする。沢山の国が援助にきているが、本国に派遣してくれたのは日本が初めてであった。他国も習うべき。(市長) ・ サカスからは 2 人の行政官が積極的にプロジェクトに参加し、パイロット事業を通じて能力強化された。何事も最初は難しいが、研修を受けた人材は献身的に働くことで良い結果が期待される。課題は、人材が不足しているので、能力強化された人材が異動となり(研修を受けていない)新しい人材が代わりにくると困る。行政官全員が研修を受けられるわけではない。 ・ 学校を改築したのは大変すばらしい。とてもうれしい。この地域はクライシスの最前線で被害が最も大きかった。あと 10 校、学校を建設してくれたら大変ありがたい。 ・ 村が 55 もあり、水にアクセスできる地域も限定的である。ニーズがとてもあるので水施設も建設してほしい。(大統領プロジェクトとの兼ね合いで水施設が作られない地域ができてしまったため。) ・ JICA 事業で改築した学校は、最良モデルであり、様式や方法がしっかりしている。適切なものでなければ壊れる。しかし、別の角度からみると、JICA 事業の学校はとても高価である。コミューンの予算は、30 百万 CFA/年(ここ 6 年間)しかなく、JICA 事業で改築した学校は 32 百万 CFA、修繕は 20 百万 CAF かった。パイロットにしては投資額が高価すぎる。フリースクールが二つできる。能力強化しても、我々に手段がない、予算がない中で同様にできるだろうか。

面談録 29

日時	2015 年 12 月 3 日 (木) 15:50-
場所	Regional Council
面談目的	評議会メンバーへのインタビュー

面談相手	<ul style="list-style-type: none"> ・ Director of Socio-Cultural Services (Mr. Kouebi François) ・ Sub Director in charge of Technical works (Mr. Asse N' guessan) ・ Sub Director of Social affairs (Mr. Mohamadou Toure) ・ Sub Director of Monitoring/Planning Services (Mr. Kouassi Dadié Abraham) ・ S/D planning (Mr. Kone Karamoko) ・ Director of Planning Services (Mme. Kouadio Opportune) ・ Regional Counsellor (Mr. Djamala Koffi Edmond) ・ Regional Counsellor (Mr. Siafa Maninga) ・ Regional Counsellor (Mr. Ibrahima Cissé) ・ Chief of Staff (Mr. Kouamé Yao Patrice) ・ Regional Counsellor (Mr. N' klo Kouadio Bertin) ・ Director of Technical Services (Mr. Kone Aboubakar Sidiki) ・ Planning Services (Mr. N' da Lucien) ・ Agent in charge Education (Mme. Anne Anguemian) ・ Chef de Service (Mr. Bole Pascal Gauthier) ・ Chef de Service (Ms. Kouassi Amelie)
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、プロジェクトナショナルスタッフ数名
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトに関して	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術課等の行政官から、PCN-CI プロジェクトで実施した活動について、議員に対して説明がなされた。 ・ 複数の議員より、PCN-CI プロジェクトの調査・計画等について、初めて聞いたという意見があった。COGES に関しては、COGES 研修に参加する等、一定程度進捗状況を知っている議員もいるがすべての議員が知っているわけではない、知るべきところなぜ知らされていないのかという意見がだされた。 ・ それに対し、行政官からは、連絡がつかなかった、研修に参加している議員もいるという説明があった。 ・ 意思決定者である議員が活動状況等を知って関わるのが重要という理解のもと、今後は進捗を共有してゆくこととなった。 ・ プロジェクトチームに対し、議員から研修の実施が要請され、プロジェクト総括は了承。また、議員は、行政官と情報レベルを同じくするためのプラットフォームの開催を求め、検討していくことが合意された。

面談録 30

日時	2015年12月07日(月) 10:00-11:00
場所	ONUCI ブアケ (UNPKO ミッション)

面談目的	ベケ州の政治・社会情勢に関する協議
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> ・ Ms. Donatella Guibilaro, Regional Head of Office, Sector East, ・ Mr. Alberto Barrera, Civil Affairs ・ Mr. Brig Danilo Paiva
調査団	渡邊団員、市川団員、土肥
JICA 事務所	なし
専門家	なし
収集資料	なし
議題	内容
1. プロジェクトについて	<p>冒頭調査団よりプロジェクト概要について説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICA 事業に関しては州政府から高く評価している旨聞いている。特に、データベースを使った事業の優先化と、コートジボワール側・日本側で丁寧に定期的な協議が行われている点が高く評価されている。 ・ ONUCI では社会統合事業やコミュニティの紛争管理能力向上支援、武器回収を実施してきた。ONUCI は段階的撤退に向けて移行計画を検討中であり、重点支援分野について検討中。紛争管理能力向上は重点課題の一つであり、教師に対して紛争管理や武器回収のセンシタイゼーション研修を実施したいと考えている。今後教育分野で研修があれば、連携する形で講師を派遣させていただくことも可能。(これに対し、調査団より、紛争管理能力強化支援は重要。教師に加えてコミュニティの紛争管理能力向上のために選挙で選ばれた COGES 代表を加えるのも一案である旨言及)
2. ベケ州の平和と安定に関する進捗・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ベケ州は州知事事務所の後ろ盾もあり安定している。 ・ 課題は、①武器の蔓延、②無職の元戦闘員、③反政府勢力の拠点であったブアケの汚名・恥辱(stigma)を乗り越える難しさと、このことに起因する期待されたほど民間投資が進んでいないことである。 ・ ③について、第二の都市であったにもかかわらず、投資を呼び寄せることができない状況が続いている。紛争前の投資レベルとは程遠く、既に他の都市(コロゴ等)に追い抜かれ始めている。紛争前は大規模な工場等を有していた地元企業も、投資家を呼び込めないと苦言している。この国で何か問題があれば、再びブアケから問題が起こるのではないかと考えられている。一般市民に関しても、ブアケから多くの人が避難したが、その後帰還していない。ブアケ市のイメージをいかに変えていくかが今後の課題。ブアケは紛争前から高等教育を受けられる街として知られていたが、教育に関しては回復している。 ・ ①及び②について、全国で6万4千人の戦闘員が武装解除され、治安セクターに統合された戦闘員を除くと約2万2千人が無職である。しかも DDR では戦闘用

	の武器が回収されず、元戦闘員の多くが武装しており、道路封鎖事件等の原因と見られている。地元社会にとっては略奪等を行っている彼等を受け入れたがらない、また元戦闘員自身も変わらないため、社会への統合が非常に難しい。
3. コミュニティレベルの紛争	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティレベルで最も多いコンフリクトは土地紛争。全国レベルの課題とも関連し、①元移民と地元住民間の土地紛争、②地元住民バウレ族とマリンケ族間の土地紛争がある。 ・村落レベルで紛争管理委員会が設置されることになっているが、恒常的に機能しているわけではない。

面談録 3 1

日時	2015年12月8日(火) 9:00-
場所	州事務所会議室
面談目的	合同評価ミッションの会議
面談相手	<ul style="list-style-type: none"> ・CNC-CGPE (Mr. Adoh Biali Caroline) ・ONEP (Mr. Guibril Kamssoko) ・DEP (MENET) (Lida Gilbert) ・DELC (MENET) (N' guessan Kakou François) ・DGIHH (MIE) (Feh Mamadou) ・DAPS-COGES (MENET) (Effi Aka Ya Germaine) ・DSPS (MENET) (N' guessan Koffi Kan Hervé) ・DGATDR (Ministry of Plan) (Adam-Yeboua N' kroumah) ・MPMEF (Ouattara Henri) ・DGDDL/MEMIS (Boka N' takpé Sylvain) ・DGDDL/MEMIS (Gouredou Florent)
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、岡本副総括、斉藤氏、七條氏、笠井氏、塚原氏、上間氏、菊池氏、プロジェクトナショナルスタッフ数名
収集資料	会議資料(仏語)
議題	内容
1. プロジェクトの成果・5項目評価に関する説明、及び質疑応答	<ul style="list-style-type: none"> ・調査団より中間レビューの概要及びプロジェクトの成果、5項目評価結果の説明 <質疑応答及びコメント> ・用語の統一が必要。(評価用語がコートジボワールでは異なるが、ロジック等は同じ) ・効率性について、目標達成がいかに安価にされたかがコートジボワールの評価の効率性であるとの指摘あり(これに対し、技術協力事業は円借款や無償とは異なり、効率性を測定するのは困難と団員より返答) ・地方自治体の市長等に面会したとき、交通費の不足からモニターが十分できて

	<p>いないことについて、市長らが知っていたのか、その返答について。(知っているが予算の制約から仕方がない、というコメントであったと団員より返答)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・村落給水について、プロジェクト専門家から沢山学んでいる。習ったものは我々が実施するプロジェクトで取り入れた。今後の持続性のためには、エリアメカニックスを対象とした研修が必要で、またモニタリング実施にあたり交通費やツールは必要である。 ・今後、北部等で、破壊された小学校の修繕等してほしい。(これに対し、プロジェクトの面談目的はインフラ建設ではないので、ベケ州で実施した内容を知ってほしい。議論は本プロジェクトの残り期間1年間で何をなすべきかを面談目的にしていることをリマインド) ・現在の合意を制度化し、フォーマルにすべきである。また能力強化したスタッフが離任したらどのように対応するのか、対応策を考える必要がある。 ・COGES のアクションプラン作りについて、プロセス遅れているがプロジェクト残り一年をモデル発展のために使う必要がある。マニュアルの見直しはいつ、またCOGES は中学校にもあるが今後どのように対応してゆくか、さらにモニタリングやアクションプランのアセスメントなど、課題はある。 ・自治体レベルでスクールマッピングを機能させることが必要(それにより教師が派遣されるため) 提言に盛り込んでほしい。
--	---

面談録 3 2

日時	2015年12月9日(水) 9:40--
場所	州事務所 会議室
面談目的	GTT (第四回 TWG)
面談相手	(略)
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、岡本副総括、斉藤氏、七條氏、塚原氏、上間氏、プロジェクトナショナルスタッフ
収集資料	なし
議題	内容

1. 州知事より 挨拶	<ul style="list-style-type: none"> ・JICA のプロジェクトは2年実施されてきた。今はパイロットフェーズであるが、今後プロジェクトのメソドロジーを普及していくためには、事業は成功する必要がある。そのため、事業の成果や達成度を評価し、何がなされたか確認し、強点、弱点を知り、弱点を正していくことが必要である。 ・プロジェクトには2つのワーキングセッションがある。GTT が州レベル、CCC が中央レベルである。 ・パイロット事業は重要な二つのセクターを対象にしている。水と教育である。このプロジェクトは村人がオーナーシップを持つところが他のプロジェクトと異なる。 ・JICA は我々に押し付けようとしているのではなく、経験させようとしている。GTT が変化を作る必要がある。我々が、何が良くて何が悪いかを伝えるべきである。
2. 発表後のディスカッション	<ul style="list-style-type: none"> ・(COGES に関する発表の中で、新しい COGES となることを拒んだ COGES があつたが、その理由についての質問に対して) 啓発活動をしたものの、1つの COGES は拒絶した。理由はおそらく COGES へのお金の支払いが難しいことだろう。新しい COGES にならなければいけないという縛りはない。U-COGES が働きかけるようにする。 ・日本の研修に参加した。現在実施している事業の透明性は日本の実施方法と整合している。 ・持続性のためには、研修を受けた人が異動しても(研修内容が)残るようにするべきだ。(追加要員を派遣し)研修機会を提供するよう提言する。 ・中間レビューミッションの報告は、プロジェクトの今の姿を現すものだ。 ・プロジェクトで実施したことを継続させるためには、これらをモニタリングするためのユニットを設立する必要がある(SG) ・阻害要因として指摘があつたとおり、村落給水については、地方自治体にまだ委譲されていないので、難しい。この課題はプロジェクトの範囲を超えるので、中央へ伝える必要がある。
3. SG1 から閉会にあたり	<ul style="list-style-type: none"> ・選挙で当選した人がプロジェクトで巻き込みが不十分であると指摘があつた。 ・このプロジェクトは教育・水のサービス改善を通じた人々を裨益させることである。我々がすべきことは、プロジェクトが進み、モデルや制度が確立され他の地域へ普及されるように確実にすること。(政治的に)どんな高い地位にある人へも課題があれば伝えてゆく。すべての人が参加するように言うこと。他の地域へ普及する際、authority が与えられように支援していく。

面談録 3 3

日時	2015年12月10日(木)10:00-
場所	経済インフラ省 会議室
面談目的	中間レビューの報告

面談相手	官房長 (Mr. Ekpini Gilbert)
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、岡本副総括、斉藤氏、ナショナルスタッフ
収集資料	なし
議題	内容
2. 報告後の主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・井戸の新設は地方自治体の能力を超えるので投資させられない。どのレベルの給水施設はどの組織の責任か、明確に定義されたら法律を作る。ONEP が地域事務所を持つこととなった場合は地方自治体へ支援する。 ・プロジェクトが構築する「モデル」の制度化に関して、リーダーシップは内務省がとるべきであるが、技術的な側面に関しては経済インフラ省で検討する。 ・モデルの制度化に必要な措置についてプロジェクトからは是非提案してもらいたい。アクションプランの作成等、今後普及のために大臣へのインプットが必要であれば、進めていく。 ・地方自治体の意思決定者と行政官との間でプロジェクト成果に関する理解レベルにギャップがあるというのはどういうことか。GTT(技術ワーキンググループ会合)に意思決定者である選挙で当選した人を招待しているがほとんど来ないというのは MEMIS 内部の問題であり MEMIS が解決すべき。

面談録 3 4

日時	2015 年 12 月 10 日 (木) 11 :30--
場所	MEMIS 会議室
面談目的	官房長へのフィードバック
面談相手	官房長 (Mr. Bamba Cheick Daniel) Counsellor of DG of Decentralization and Local Development (Mr. Gbala Gnato)
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、Mr. Patrice (通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、岡本副総括、斉藤氏、プロジェクトナショナルスタッフ
収集資料	なし
議題	内容
3.	<p><中間レビューの結果概要を説明後の主なコメント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャパシティデベロップメントができていることを聞けてうれしい。しかしこれは新しいアプローチであり時間がかかる。例えばプロジェクトの経験内容は、sur prefet (郡) に赴任する前の行政官にトレーニングされるようであればとても良いと考えている。 ・モデルについて、まだ改善余地があるので、課題を取り除き強化してはどうか。課題があるとナショナルカウンシルレベルで協議の際、弱点があるためにモデル

に対し疑いをもたれる懸念がある。ステップバイステップでモデル普及のために進めていく。

・(行政官はプロジェクトで実施した方法を活用するのに、意思決定者の理解を得る必要があるが、モデルが制度化されていたら実施しやすいという要望があるという説明に対し) 行政のサービス改善のために特別な法は必要ない。既に地方分権についての法律はある、新たな法律は必要ない。(もし特別な法律を制定したら) 行政官がパワフルになりすぎ、選挙で選ばれた人の権限がなくなるので民主化を脅かしかねない。モデルの定着に向けて、法的枠組みで規定するのではなくプロジェクトの経験を地方行政官向け研修プログラムに取り込むことは一案である。研修やセンシタイゼーションを通じてマインドセットの変化を促すことが最も重要。

・権限委譲のタイミングが早すぎたと思うこともある。権限移譲は財的資源と共に委譲されるべき。

・プロジェクトの経験内容は、自分のキャリアであるアドミニストレーターとしての経験に照らしても、素晴らしい内容である。(本プロジェクトの内容は) surprefet 対象の研修に含めることが可能だ。2006年大臣のとき、prefet 向けワークショップを National Academy of Administration にて実施した。現場の現実には不適切な内容が(今考えると)あったように思う。

・中間レビューの主な結果、プロジェクトのこれまでの達成度等には満足している。

・中間レビューで指摘されている課題は、我々が面しているボトルネックであり、すべて持続性に関係している。持続するシステムであるべきである。Local Authority レベルで、新しい人が異動してきても、(システムの)内容を理解することが必要である。重要なのは、ハイレベルの行政官ではないかもしれないがフォーカルポイントにおいて、プロジェクトをいつもモニターする人がいるようにアレンジすること。意思決定者のレベルでの変化も必要だが、現場レベルで継続的に活動し続けることが必要。また、フィールドにいる人と新しく配置された人が同じレベルの情報を有することが必要。知事、市長、議員、行政官は異動するので、日々プロジェクトに貢献する人がいて、確実に運営されていることが必要。

・5年10年と継続し改善していくために何をすべきか、プロジェクトをどう外に向けて発表していくのか、プロジェクトは内部化していかなければならない、また今直面している課題を取り除くためには何をすべきか、こういった問題に対して我々は法律を作るのではなくステップ・バイ・ステップのアプローチでいくしかない。

・他のエリアへ広げるため、Mayors Association を活用する。

面談録 35

日時	2015年12月10日(木)16:00-
----	----------------------

場所	教育省 会議室
面談目的	中間レビューの報告
面談相手	官房長 (Mr. ASSAMOU Kabran)
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、(通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、岡本副総括、笠井氏、塚原氏、ナショナルスタッフ
収集資料	なし
議題	内容
4.	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後はプロジェクトレベルから国全体へと普及する計画を立てていかなければならない。 ・ プロジェクトでは地方自治体から教師、村人まで巻き込こんできている。小学校建設に関してもインフラに関する技能をつけてきた。このような経験は他地域でも必要としており、今後ステップバイステップで資本化していくべき。 ・ スクールマッピングをもとにした計画を推進しているが、政治的動機により事業が決定されている。政治家に対するセンシタイゼーションが必要。 (出先機関へ地方自治体側からスクールマッピングのデータを共有するよう提言しているが) スクールマッピングに関しては問題ない ・ ・ 学校の構造については統一的なものが必要。校長も郡知事も同様に理解する必要がある。 ・ 地方分権での役割は、小学校についてはコミューンが、中学校については州自治体が責任を負う。リソースに制限がある中で対応するには、中央が建設し、地方が維持管理をすることである。 (岡本副総括：パイロット事業にて EPP の新築・改修を実施しているが、施工業者の水準が低いという経験をした。品質が悪いと長持ちせず修理にお金がかかる。一般に小学校の建設は誰が品質管理をするのか、品質コントロールのモニタリングは誰がするのか、という質問に対して) 地方では建設省の出先が担う。直接的に建設した建物 (例：大統領緊急プログラム) は BEP が品質のモニターの責任である。地方自治体により建設された小学校については専門家が来ず、技術者はコミュニティの人である。品質が低いという状況は認識している。しかしコストの課題もある。 ・ (岡本副総括：地方自治体が扱う業者は小規模な会社である。品質管理をどのように確保するのか。誰かが責任をもたねばならない。しかし現状は誰も対応していない。 ・ (誰かが支援すべきであるがそれは BEP なのか地方自治体の責任なのかという質問にたいして) BEP は能力を有するべきでモニタリングすべきである。ローカルレベルで学校が必要なために、自分たちで入札をすることがある。例としてシヤンティスクールのためにローカルレベルでお金を出すことがある。一年目はブロックを積みかせね、2年目は、次の工程、と進めることがある。彼らには手段

	<p>はある、しかし品質は確保できない。色々な状況があつて、コミュニティがどのような材料で作るかなど決めることがある。状況は様々のためコントロールは不可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・権限移譲されたが、誰が何をするか等、我々は課題に直面している。コミュニティレベルで学校を建てようとする、技術者が必要だが、お金がかかる、しかしコミュニティにそんな余裕はない。個人的見解だが、3000の学校を建てるプロジェクトでは必要なサイトを特定しコントラクターは一定水準の水準で工事することになっている。一定の品質を確保することができるコントラクターもいる。 ・生徒は学校に学びに来ている。学校は子供だけのものではなく、親のものでもある。COGESは協力する義務がある。しかし貢献するばかりだと疲れてしまう。 ・(COGESのメンバーは、お金の徴収ばかり、と感じている人々がいる。新しい方法で人々を動員することが必要である。COGES中心スタッフは人々を動員させることに慣れていないのでCOGESカウンセラーの支援が必要。コートジボワールにおける「みんなの学校」は他の国の事業とは少し異なり、COGESカウンセラーの関わりはコ国特別である、という専門家コメントに対し) これは大きな挑戦である。例えば学校の休み期間に、誰も学校施設維持に何もしないとその間にダメージが生じ、また対応が必要となる。コミュニティがオーナーシップを持って手入れすべき。コミュニティの動員は必要であることに同意する。
--	---

面談録 36

日時	2015年12月11日(金) 10:30—
場所	MEMIS 会議室
面談目的	CCC (第五回 JCC)
面談相手	(略)
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、(通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括、岡本副総括はじめ日本人専門家、プロジェクトナショナルスタッフ
収集資料	添付資料
議題	内容
5. 大使コメント	<p>・本プロジェクトは公共サービス提供に係る、中央・地方の能力向上を目的としている。ローカルガバメントの努力それだけでは持続性に関して不十分なので、公共サービスデリバリー改善のため、中央政府が動く必要がある。中央レベルからのリソースの移転の必要性もその一つである。</p>
6. 内務省官房長コメント	<p><opening ceremony></p> <ul style="list-style-type: none"> ・このプロジェクトは革新的なアプローチである。 ・今後地方行政官のためのアカデミーが設立されたら、プロジェクトのアプローチ

	<p>チを取り入れて行きたいと思っている。この研修を通し、PCN-CI プロジェクトのテクニックが広まる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PCN-CI のプロジェクトでは、研修が終わり、現在はベケ州でパイロットプロジェクト実施段階にある。達成状況に対してうれしく思う。 ・日本とニジェールの研修は大変ためになった。ノウハウだけでなく、“どうすべきか”を知った。 <p><Mr. Gbala の発表後></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトの持続性を確保するために、パイロットプロジェクトの成果が継続されることが必要。無用の産物を造ってはならない。我々の意識改革が必要である。 ・県レベルにフォーカルポイントを配置し、プロジェクトをモニターすることが重要であろう。
3. SG1 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・本プロジェクトでは、実際のニーズを調査し、データベースを確立した。プロジェクト専門家チームはメソッドを示し、ローカルアドミニストレーションやコミュニティのコミットメントに役立った。ローカルオーソリティの能力向上に寄与した。例として、ジェブノアコミュニティは3年計画策定にメソッドを活用している。 ・JICA, National Director, Local Administration, prefet 等関係者の協働がシナジーを生んだ。
発表後の主な質疑応答	<p><パイロット事業の施工が遅れている理由についての質疑応答></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画が最初から厳しく、テンダー書類の配布や銀行の処理に遅れが生じたことなどが要因。 ・コントラクターは日本式に慣れていない。 ・MENET にも弱いエリアがある。日本との協働経験があれば遅れがなかったかもしれない。 <p><COGES が U-COGES に参加を拒否したということについて質疑応答></p> <ul style="list-style-type: none"> ・拒絶したというのは UCOGES が COGES を説得できなかったのだと思う。 ・新 COGES について、resilience but strategy で参加率向上に向けて対応していく。 ・U-COGES の今年の目標は算数と仏語の成績向上による succeed rate の向上。達成可能な目標と考えている。 <p><中間レビューの評価に関する質疑応答></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効性、効率性、インパクトが中と判断されているのはなぜか。インパクトもでている。 ・効率性は、インプットの量、質、タイミングがアウトプットに対して適切かを確認する。パイロット事業に遅れが生じており、本事業は2か月延長の提言をし

ている。有効性は、プロジェクト目標の達成度をまず判断する。現在パイロットプロジェクトの実施段階であり、これまで目覚ましいアウトプットは出しているものの、まだ達成には至っていない。また、プロジェクトのメソッドを活用し三年計画の策定をするコミュニティが2, 3でてきているというインパクトがあるものの、本プロジェクトの対象は9の地方自治体である。また、インパクトは上位目標の達成を示しているが、他地域への普及に関しては現段階では未達成である。従って、上記3つの項目は「中」と判断。

<MEMIS に対する提言、フレームワークの承認について>

- ・リーダーシップはMEMIS がとっていく。
- ・本プロジェクトはシンプルに言えばどのように魚を釣るか学ぶということである。他のプロジェクトとは違う。プロジェクト研修が実施されたが、地方自治体が自分たちだけで実施できるだけの能力が十分についたか？水分野では関係者が入札やスペアパーツ調達について学んだ。課題は持続するかである。(ONEP)

<その他>

- ・PHAM（給水衛生セクターのための制度改革支援プログラム）の関係者より、PCN-CI プロジェクトのアプローチは地方自治体を巻き込んでOJTを実施していて、PHAMのアプローチを強化するものである。我々のプロジェクトでもPCN-CIのメソドロジーを活用したい。大変満足である。

面談録 37

日時	2015年12月11日(金)14:30-
場所	AFD 会議室
面談目的	AFDの研修プログラムに関する情報収集
面談相手	Assistant Director, Mr. Panetier
調査団	団長土肥専門員、渡邊評価分析団員、市川団員、(通訳)
JICA 事務所	安孫子所員
専門家	佐々木総括
収集資料	パンフレット等
議題	内容
1. AFD の事業 について	<ul style="list-style-type: none"> ・支援しているセクターは、教育、保健、農業・農村開発、都市開発、道路、司法。その他一般財政支援を実施。権限移譲に関わっているのは上記のうち、保健、都市開発と農業・農村開発の三分野。 ・地方分権については2014年に実施された調査の提言に、1) 地方行政官のための能力強化アカデミーの設立 (Capacity Building Academy for Local Government) 2) 地方財政のための国家委員会 (National Committee for Local Finance) の設置が挙げられ、現在法令 (Decree) を起案しており MEMIS の署名を待っている段階である。MEMIS が署名次第、始める予定である。年内には署名の予定と思っている。
2. 権限委譲に 関しての見 解	<ul style="list-style-type: none"> ・権限委譲に関連しては、とても複雑な課題である。地方政府 (Local Government、以下 LG とする) は新しい設定であり、人材、財源が不足している。権限移譲に関する法律は、LG に多くの事を託している。その一方で LG に権限移譲する政治的意思があるかどうか疑問である。よって、我々にとって MEMIS による Decree への署名は、大きな象徴である。 ・今のところ我々がもつ印象は、政府の優先事項は権限委譲ではなく、クライシスから抜け出すかどうかである。先は長い。
3. 地方自治体 能力強化ア カデミー設 立に関して	<ul style="list-style-type: none"> ・目標：20000人への研修 ・対象者は、1) 選挙当選者 (市長、副市長、その他評議員)、2) 地方自治体スタッフ：行政官として、技術局や財務局の課長として派遣される予定の人材、3) 地方自治体を支援・モニターする予定の政府役人 (DGDDL のオフィサー)。また、州にはコミューンをモニタリングする人が 300人/20000人中いる。 ・研修内容は対象者により異なる。選挙当選者には1か月の研修で、地方自治体に関する理解促進のための研修。 ・財務局や技術局の課長等行政官への研修については、1年間の研修で、既存の大学等の機関を活用し (例：技術的研修はヤムスクロ、財務研修は大学、ナショナルアカデミー、等既に実施している機関等)、次のポジションに派遣される前等に実施する予定で、主に技術的な訓練を検討している。 ・選挙当選者の履修内容に関しては、(既存の研修としてはポリテクニカルスクールがあるが) ニーズがとても特殊で既存の研修は内容がそぐわないので、新しく作る必要があるだろう。それに限ってはこの組織で実施するかもしれないが、

	<p>大学の休期間に施設を借りるかもしれない。後に明確化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まずは、MEMIS の政府役人数人を対象として、フランスとコートジボワールにてパイロット研修を実施する予定。(2016年2月からフランス (AFD がマルセイユに持っている地方行政官研修施設) で8人を対象に実施 (MEMIS バラ氏参加)、またコートジボワールでは同2月終わり頃から15日間25人対象で実施を予定) ・パイロット研修は、その後徐々に対象人数を増加していく予定。いずれはアビジャンのみではなく、研修費用も考慮し地方でも研修が実施できるようにしていきたい。コ国にとって、人的キャパシティは深刻な課題であるので、研修に費用はかかるが実施していきたい。 ・建設・運営資金として今後4-5年間で60-100億CFA (約1.2-2億円) の資金をAFD から無償供与を考えている。アカデミーはMEMIS の保護下で公的に独立した機関となり、AFD は徐々に手を引いていくことを想定している。 ・((これから設立される) アカデミーと、(JICA 側とが) どのように協働できるか、というコメントに対して) (JICA プロジェクトで) 実施されている内容は興味深い。活用の方法を共に考えたい。なお、MEMIS に地方分権をモニタリングするユニット (トップ、PCN-CI のナショナルディレクターGbalala 氏) が1か月前に作られており、そこにAFD からTAが入っている。 <p><今後のタイムスパン></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2015年12月末に法令は署名される予定。 ・2016年にアカデミー設立。 ・2017年に研修開始。
<p>4. 地方財政のための国家委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地方開発のための財政確保を考える委員会の設置である。 ・地方財政は国からの補助金、税収からなっているが、2014年の地方分権に関する調査において地方行政における透明性が低く、財政管理ができていないことが判っている。 ・本委員会で地方開発のための基金設立に関し協議を行いたいと思っている。 ・実際、WB や AFD により 1990 年代からこの類の基金は作られたものの、当時 LG はキャパシティも技術もなく、資金はあってもうまく機能せず失敗であった。そのため、コ側は今回ドナーからの資金を集めてすぐに基金を設立することには反対している。 ・(プロジェクトのサイズを拡大したい。LG の予算規模を大きくしたら地方自治体予算で実施できるのではという推測を持っているという JICA 側コメントに対し) LG のお金はサラリー分だけだ。とても少なく他に何もできない、ごみ回収すら契約できない。自治体予算額が大きくなり限りローン活用できない。AFD のアイデアは、基金を作ること。(しかし) 財務省は、時期尚早なので、まずは課題を解決してその上で基金を創設するべきと言っている。 ・AFD としては基金が設立された後、セクター財政支援等で他ドナーとともに資金供与を検討している。 ・国家委員会に関し、2020年までに国から地方自治体への補助金は2から10%へ増加する予定。

PROCES-VERBAL DE DISCUSSIONS
DE L'EVALUATION A MI-PARCOURS SUR
LE PROJET DE DEVELOPPEMENT DES RESSOURCES HUMAINES
POUR LE RENFORCEMENT DE L'ADMINISTRATION LOCALE
DANS LES ZONES CENTRE ET NORD DE LA COTE D'IVOIRE

Entre
L'Agence Japonaise de Coopération Internationale
et
Le Ministère d'Etat, Ministère de l'Intérieur et de la Sécurité (MEMIS)
de la République de Côte d'Ivoire

L'Agence Japonaise de Coopération Internationale (JICA) a envoyé une mission de l'évaluation à mi-parcours composée de trois membres dirigée par Mme. Yuko DOHI, Conseillère principale, pour conduire la Evaluation Conjointe à Mi-Parcours du Projet portant sur le Développement des Ressources Humaines pour le Renforcement de l'Administration Locale dans les Zones Centre et Nord de la Côte d'Ivoire (ci-après dénommé "le Projet") organisées du 15 Novembre au 11 Décembre 2015.

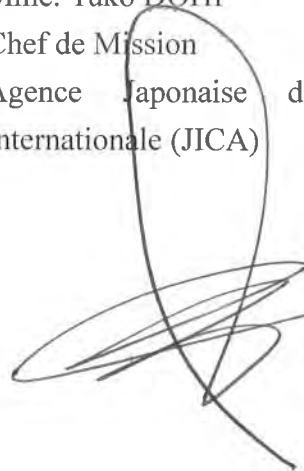
Suite aux discussions, le MEMIS et la JICA se sont accordés sur le Rapport de l'Evaluation à Mi-Parcours dont il est fait cas dans le document ci-joint.

Abidjan, le 10 Décembre 2015

M. BAMBA Cheick Daniel
Directeur de Cabinet
Ministère d'Etat, Ministère de
l'Intérieur et de la Sécurité



Mme. Yuko DOHI
Chef de Mission
Agence Japonaise de Coopération
Internationale (JICA)



RAPPORT D'ÉVALUATION
A MI-PARCOURS
SUR

Le Projet de Développement des
Ressources Humaines pour le
Renforcement de l'Administration Locale
dans les Zones Centre et Nord de la Côte
d'Ivoire

Décembre 2015



Table des Matières

1.	Introduction	1
1-1	Contexte et Objectifs de l'évaluation	1
1-2	Membres de l'Equipe d' Evaluation	1
1-3	Chronogramme Etude d'Evaluation	2
1-4	Grandes lignes du Projet	2
1-4-1	Contexte du Projet	2
1-4-2	Résumé du Projet	3
2.	Méthodologie d'Evaluation	5
2-1	Procédure	5
2-2	Les Cinq Critères d'Evaluation	5
2-3	Questions d'Evaluation et Indicateurs	5
2-4	Méthodes de Collecte de Données	6
3.	Réalisation du Projet	7
3-1	Contributions	7
3-1-1	Partie Ivoirienne	7
3-1-2	Partie Japonaise	7
3-2	L'Atteinte des Résultats	9
3-2-1	Résultat 1	9
3-2-2	Résultat 2	13
3-2-3	Résultat 3	17
3-3	Réalisation de l'Objectif du Projet	18
3-4	Réalisation de l'Objectif Global	20
3-5	Diificultés dans le Processus de Mise en Oeuvre	20
4.	Résultats de l'Evaluation à Partir de Cinq Critères	22
4-1	Pertinence	22
4-2	Efficacité	23
4-3	Efficiene	24
4-4	Impact	25
4-5	Durabilité	25
5.	Conclusion	26
6.	Récommandations et Leçons Apprises	28
6-1	Récommandations	28
6-2	Leçons Apprises	30

- ANNEXES -

1. Chronogramme
2. PDM
 - 2-1 PDM 1 (Actuel)
 - 2-2 PDM 2(Révisé)
3. Grille d'Evaluation
 - 3-1 Réalisation du Projet
 - 3-2 Processus de Mise en œuvre du Projet
 - 3-3 Cinq Critères d'Evaluation
4. Liste des interviewés
5. Contributions
 - 5-1 Liste des Experts Japonais
 - 5-2 Liste de Formation des Homologues au Japon et dans un Pays Tiers
 - 5-3 Liste des Equipements
 - 5-4 Liste des Homologues
6. Liste de Formations au Niveau National
7. Liste de Matériels Produits
8. Critères de Sélection des Projets Prioritaires
9. Liste des Projets Pilotes
10. Liste des Members du Groupe de Travail Technique
11. Clarification des Roles et Responsabilité des Acteurs en développement d'Infrastructure et Processus de Gestion

WD AK

Abbréviations et Acronymes

Abbréviations	Français
CCC	Comité de Coordination Conjoint
CGPE	Comité de Gestion des Points d'Eau
COGES	Comité de Gestion des Etablissements Scolaires
CNC-CGPE	Comité National de Coordination des Comités de gestion des Points d'Eau
DAPS-COGES	Direction de l'Animation, de la Promotion et du suivi des COGES
DDL	Direction du Développement Local
DELIC	Direction des Ecoles et Lycées en Côte d'Ivoire
DEP	Direction de l'Exécution des Projets
DGDDL	Direction Générale de la Décentralisation et du Développement local
DGIHH	Direction Générale des infrastructures hydrauliques humaines
DRENET	Direction Régionale de l'Education Nationale et Technique
DSPS	Direction de la Strategie, de la Plannification des Statistiques
DTH	Direction territoriale hydraulique
EMP	Evaluation à Mi-Parcours
FCFA	Franc CFA
GTT	Groupe de Travail technique
HV	L'eau en milieu rural
IEP	Inspections de l'Enseignement Primaire
JICA	Agence Japonaise de Coopération Internationale
MEMIS	Ministère d'Etat, Ministère de l'Intérieur et de Sécurité
MENET	Ministère de l'Education Nationale et de l'Enseignement Technique
MEMPD	Ministère d'Etat, Ministère du Plan et du Développement
MIE	Ministère des Infrastructures Economiques
MPMEF	Ministère auprès du Premier Ministre chargé de l'Economie et des Finances
ONG	Organisation non gouvernementale
ONEP	Office National de l'Eau Potable
PDM	Cadre logique du projet (Matrice de conception du projet)
PMH	Pompe à motricité humaine
PO	Plan des Opérations
U-COGES	Union des Comités de Gestion des Etablissements Scolaires

1. Introduction

1-1 Contexte et Objectifs de l'évaluation

Le "Projet de développement des Ressources Humaines pour le Renforcement des capacités de l'Administration Locale dans les zones Centre et Nord de la Cote d'Ivoire" (Ci-après dénommé « projet») était lancé en novembre 2013 et son achèvement est prévu pour novembre 2016. En s'appuyant sur la signature du compte rendu sanctionnant les discussions tenues le 29 Août 2013 (C/R) entre le Ministère d'Etat, Ministère de l'Intérieur et de la Sécurité (MEMIS) et l'Agence japonaise de coopération internationale (JICA), une enquête sur l'examen à mi-parcours a été effectuée à compter du 16 Novembre 2015 au 11 Décembre 2015.

Les motifs de Révision à mi-parcours sont les suivants:

- (1) Examiner la Performance, les réalisations, et le processus de mise en œuvre à ce jour conformément à la Matrice de Conception du Projet (Ci-après dénommé le "PDM") ainsi que le plan de travail;
- (2) Conduire une évaluation complète du Projet à la lumière des Cinq critères d'évaluation ci-dessous décrits au point 3-2, et ;
- (3) Faire des recommandations sur les mesures à prendre afin d'atteindre l'objectif du projet pour la période restante et tirer les leçons apprises dans le cadre du projet.

1-2 Membres de l'Equipe d' Evaluation

(1) La partie Ivoirienne

	Nom	Institution	Fonction
1	Adoh Biali Caroline	CNC-CGPE/ MIE	Chargée du renforcement des capacités des CGPE
2	Guibril Kamssoko	ONEP/MIE	Chef de Projet à l'ONEP
3	Lida Gilbert	DEP/MENET	Ingénieur des Techniques BU à la Direction de l'Exécution des Projets
4	N'guessan Kakou François	DELC/MENET	Coordonnateur à la Sous - Direction des Ecoles Maternelles et Primaires
5	Feh Mamadou	DGIHH/MIE	Sous-Directeur
6	Effi Aka Ya Germaine	DAPS-COGES/ MENET	Assistante du Coordonnateur National chargée du suivi et évaluation
7	N'guessan Koffi Kan Hervé	DSPS/MENET	Chef de Service
8	Adam-Yeboua N'kroumah	DGATDR/MEM DP	Chargé d'Etudes
9	Ouattara Henri	MPMEF	Chargé du suivi-évaluation des projets japonais
10	Gbala Gnato	DGDDL/MEMIS	Directeur National PCN-CI
11	Boka N'takpé Sylvain	DGDDL/MEMIS	Coordonnateur National PCN-CI
12	Gouredou Florent	DGDDL/MEMIS	Chargé d'Etudes

(2) La partie Japonaise

	Nom	Mission	Titre	Durée du séjour
1	Mme. Yuko DOHI	Chef/ Consolidation de la Paix	Conseillère principale invitée, Bureau pour la Consolidation de la Paix et de la Reconstruction, JICA	2015.11.30 - 2015.12.11
2	Mme. Miki ICHIKAWA	Planification en Evaluation	Bureau pour la Consolidation de la Paix et de la Reconstruction, JICA	2015.11.30- 2015.12.11
3	Dr. Keiko WATANABE	Analyse d'Evaluation	Analyste de recherches en chef, Mitsubishi UFJ Research & Consulting (MURC)	2015.11.16- 2015.12.11

1-3 Chronogramme Etude d'Evaluation

Voir Annexe 1.

1-4 Grandes lignes du Projet

1-4-1 Contexte du Projet

La Côte d'Ivoire a connu un retour progressif à la stabilité dans plusieurs parties du pays, y compris dans les parties Nord et Centre après la crise post-électorale qui a pris fin en Avril 2011. Dans les parties Nord et Centre, la partition du pays après la crise de 2002 a eu un impact significatif sur la région en termes de détérioration des conditions socio-économiques, l'état de droit et de la sécurité. En effet, la région a enregistré une augmentation considérable de la pauvreté durant ces dix dernières années. La comparaison du taux de pauvreté en 2002 et 2008 par district montre ce qui suit : Centre-Nord : 32% / 57%, Nord : 40% / 77%, Nord-Ouest : 52% / 58%, Nord-Est : 45% / 54%...

Le retour du gouvernement aux régions réanime progressivement les services fondamentaux tels que les secteurs de l'éducation et de la santé. Cependant, les autorités régionales font face à un grand nombre de défis, entre autres la restauration de la fourniture des services fondamentaux, la reconstruction des infrastructures de base, la reconstitution judiciaire et le maintien de la sécurité, et surtout elles sont confrontées au sous-développement dans les régions.

Afin d'accélérer la reconstruction et la réconciliation nationales post-conflit, le Gouvernement de Côte d'Ivoire a établi le Programme National de Cohésion Sociale (2002-2005) et le Plan National de Développement (2012-2015).

Le Projet vise à apporter un appui aux gouvernements central et local lors de la restauration et de l'amélioration des services de base dans les régions touchées par les conflits à travers le développement des ressources humaines ayant comme cible les parties du nord et du centre du pays, vu que ces régions sont en transition de la phase d'urgence à la phase de développement. A travers la restauration des services de base dans ces régions, le Projet vise à renforcer le

développement inclusif et la cohésion sociale.

1-4-2 Résumé du Projet

L'Objectif Global prévu, le But du projet, les extrants et activités définies au titre du PDM se présente comme suit (Annexe 2-1);

<Objectif Global>

La capacité de l'administration locale à fournir les services de base est renforcée dans les zones affectées par le conflit du centre et du nord de Côte d'Ivoire.

<Objectif du Projet>

Les modèles de systèmes de fourniture des services de base dans les zones affectées par le conflit du nord et du centre de Côte d'Ivoire sont développés.

<Résultats>

- 1) Les compétences et les connaissances des agents du gouvernement responsables pour la fourniture de services de base dans le secteur de l'éducation (agents de DRENET, inspecteurs et conseillers de COGES et agents du conseil régional et des communes) et du secteur de l'hydraulique villageoise (agents de la DTH, du conseil régional et des communes) sont améliorées dans la Région du Gbèkè.
- 2) Les mécanismes de coopération et de coordination efficaces entre les communautés et le gouvernement (conseil régional et communes, préfet de région et préfets de départements, DRENET, DTH) sont mis en place à travers la mise en œuvre de projets pilotes (pour l'aménagement des infrastructures et réhabilitation, et activités communautaires pour la gestion des infrastructures et services) dans la Région du Gbèkè.
- 3) Les mécanismes de coordination pour améliorer le système de fourniture de services de base sont développés dans la Région du Gbèkè, et les modèles développés sont partagés entre les organismes de gouvernement central et les organismes d'administration locale des 5 districts cibles des zones Centre et Nord de Côte d'Ivoire

<Activités>

Activités pour Résultat 1

- 1-1 Identifier les problèmes de fourniture de services de base à travers les ateliers, études et interviews avec la participation du gouvernement central et de ses directions régionales ainsi que des collectivités territoriales, dans la Région du Gbèkè.
- 1-2 Développer les programmes de formation pour les agents du gouvernement concernés afin de s'attaquer aux problèmes identifiés au 1-1.

- 1-3 Mettre en œuvre les programmes de formation pour les agents du gouvernement concernés dans les secteurs de l'hydraulique villageoise et de l'éducation de la région du Gbèkè.
- 1-4 Mettre en œuvre les programmes de formation dans les pays tiers et au Japon pour les agents des organismes du gouvernement central concernés et leurs directions régionales ainsi que ceux des collectivités territoriales de la Région du Gbèkè pour l'amélioration de la fourniture de services de base.

Activités pour Résultat 2

- 2-1 Réaliser les études dans les domaines socio-économique et administratif dans la Région du Gbèkè.
- 2-2 Réaliser les études d'état des lieux incluant la situation actuelle des installations publiques et de fourniture de service.
- 2-3 Sélectionner les sujets et sites pour les projets pilotes (pour le développement et la réhabilitation des infrastructures, et les activités des communautés pour la gestion des infrastructures et des services) et tenir les réunions de consultations publiques pour mettre en œuvre les projets pilotes..
- 2-4 Développer les plans de mise en oeuvre pour les projets pilotes dans lesquels les communautés peuvent participer à la mise en œuvre et à la gestion
- 2-5 Mettre en œuvre les projets pilotes et réaliser les programmes de formation pour les organisations de communauté et les fournisseurs de services privés (artisans réparateurs, Comités de Gestion de l'Eau, réparateurs de pompes et COGES).
- 2-6 Compiler les leçons tirées de la mise en œuvre des projets pilotes..

Activités pour Résultat 3

- 3-1 Développer les systèmes de suivi de la mise en œuvre des projets pilotes et mettre en œuvre le suivi des projets pilotes
- 3-2 Clarifier les processus de fourniture des services de base de la planification à la mise en œuvre et au suivi, ainsi que les rôles et les responsabilités des organismes gouvernementaux et des communautés concernés.
- 3-3 Développer les directives/manuels/guides pour l'amélioration des systèmes de fourniture des services de base.
- 3-4 Mettre en commun les leçons tirées de la mise en œuvre des projets pilotes entre les organismes de l'administration locale des cinq districts cibles et les organismes du gouvernement central à travers les séminaires et ateliers
- 3-5 Créer un plan d'action afin de développer les systèmes de fourniture des services de base dans les zones centre et nord.

2. Méthodologie d’Evaluation

2-1 Procédure

L’examen à mi-parcours (EMP) était réalisé en se fondant sur la Matrice de conception du projet (MCP) actuel ainsi que sur le plan des opérations (PO) élaboré le 30 janvier 2014.

D’abord, le niveau de réalisation des objectifs du projet et chaque extrant étaient évalué grâce à l’examen des documents existants, aux données collectées et interviews réalisés auprès des parties prenantes de premier plan aussi de la Cote d’Ivoire ainsi que du Japon figurant sur le PDM. Deuxièmement, l’équipe EMP a analysé et évalué le projet du point de vue des cinq critères d’évaluation, à savoir, la pertinence, l’efficacité, l’efficience, l’impact et la durabilité. En particulier, l’analyse avait en point de mire la pertinence et l’impact perceptibles dans la mesure où le projet est mis en œuvre dans un cadre de consolidation de la paix. Ces deux critères représentent des atouts majeurs pour évaluer la composante tirée de la consolidation de la paix. Finalement, des conclusions ont été tirées et consécutivement à l’analyse, des recommandations et enseignements ont été retenues.

2-2 Les Cinq Critères d’Evaluation

Le projet a été analysé du point de vue des «cinq critères suivants»: la pertinence, l’efficacité, l’efficience, l’impact et la durabilité et chaque critère a été évalué avec trois niveaux d’évaluation qui sont les suivants : “Elevé”, “Modéré” et “Limité” en conformité avec le degré de réalisation. Ces critères répondent aux objectifs suivants;

Critères	Définitions
La Pertinence	Permet de percevoir la validité de l’objectif du Projet et le but Général comprenant les aspects de la politique de développement du gouvernement et des besoins exprimés par les bénéficiaires du projet.
L’Efficacité	Permet de voir si le but du projet est atteint comme prévu en raison des résultats du projet.
L’Efficience	Permet de mesurer si le chronogramme, la qualité et la quantité des contributions participent du degré de réalisation des objectifs, suite à un usage efficace des ressources.
L’Impact	Permet de dégager les effets directs et indirects à long terme induits par le projet à, partir des aspects positifs et négatifs, même ceux non prévus à sa conception
La Durabilité	Vérifier si le niveau actuel de réalisation du projet est soutenu ou peut aller au-delà de l’achèvement du projet, en reposant sur les aspects institutionnels, financiers et techniques.

2-3 Questions d’Evaluation et Indicateurs

Sur la base des cinq critères d’évaluation décrits dans la section précédente, les questions d’évaluation sont résumées dans la grille d’évaluation. Elle compile également les informations sur les indicateurs utilisés dans le cadre de l’évaluation, des méthodes de collecte, des sources et critères d’analyse des indicateurs définis dans le PDM.

Les questions fondamentales sont les suivantes:

- Progrès enregistrés, Performance et Perspective des intrants, activités, extrants, l'objectif du projet et l'objectif général
- Facteurs de promotion / de freinage de la mise en œuvre du projet
- Niveau d'amélioration de contribution au processus de transition initié par le projet

2-4 Méthodes de Collecte de Données

Les données ont été majoritairement recueillies suite à l'examen de documents et entretiens avec les parties prenantes de la Côte d'Ivoire et du Japon. La liste des personnes interviewées est jointe en annexe 4.

*Dans ce rapport, "l'administration locale" se rapporte aux collectivités décentralisées telles que le Conseil Régional et la Commune. Elle se rapporte aussi aux entités locales et déconcentrées telles que la DRENET, DTH et IEP.

3. Réalisation du Projet

Contributions obtenues, Résultats, But du Projet et Objectif Global sont décrits ci-dessous.

3-1 Contributions

Les Contributions faites par les deux parties se présentent comme suit.

3-1-1 Partie Ivoirienne

(1) Attributions du Personnel homologue

Conseiller du Directeur Général de la Décentralisation (DGDDL), le MEMIS a été désigné comme Directeur National du Projet pour la supervision globale du projet. Le Directeur Adjoint à la Formation, DGDDL, le MEMIS a été désigné comme Coordonnateur du Projet. Au niveau de la Région du Gbèkè, le Préfet de la Région du Gbèkè a été désigné comme Gestionnaire du Projet. Les Responsables d'organisations connexes, le MEMIS, le Ministère des Infrastructures Economiques (MIE), le Ministère de l'Education Nationale et de l'Enseignement Technique (MENET), le Ministère du Plan et du Développement (MEMPD) et les structures décentralisées ont été désignés en tant que personnel homologue. Une liste détaillée est jointe en Annexe 5-4.

(2) Mise à disposition d'Installations pour le Déroulement du Projet

L'espace de bureau nécessaire avec équipement pour l'exécution du Projet a été installé dans les locaux du Bureau Régional/Préfecture de Bouaké.

(3) Dispositions

Les informations nécessaires, l'autorisation de mise en œuvre des activités du projet ainsi que les mesures de sécurité ont été fournies.

(4) Dépenses Générales du Projet

Les dépenses générales comprenant les frais de conférence, déplacement ont été financées par le MEMIS y compris l'utilisation des fonds des homologues (environ 44 millions FCFA). De plus, le MEMIS a également créé un fonds alimenté par les structures décentralisées pour financer les frais de déplacement des responsables locaux depuis Novembre 2015.

3-1-2 Partie Japonaise

(1) Experts Japonais

Quatorze (14) experts japonais ont été déployés dans les douze (12) régions suivantes sélectionnées pour le projet. Le nombre total de personne/mois d'experts au 31 Octobre 2015 se chiffre à 86 hommes/mois (H/M) depuis le début du projet. La liste des experts japonais se trouve en Annexe 5-1.

1) Conseiller en Chef/ Administration Locale

2) Conseiller en Chef Adjoint/Développement Communautaire/ Service Public/ Prévention des Conflits / Egalité des Sexes

- 3) Groupe en Charge d'Infrastructures/ Plan d'Architecture 2/ Estimation des Coûts (Construction d'Ecoles)/ Gestion des Achats
- 4) Groupe en Charge d'Infrastructures 2/ Fourniture d'Eau en Milieu Rural/ Fonctionnement et Entretien/ Gestion de Base de Données
- 5) Gestion d'Ecole / Participation des Communautés
- 6) Enquête Sociale / Prévention des Conflits et Egalité du Genre 1
- 7) Planification d'Installations de Fourniture d'Eau en Milieu Rural/ Gestion des Achats/ Estimation des Coûts
- 8) Planification Architecturale 1/ Conditions de Passation de Marchés
- 9) Plan d'Architecture 3
- 10) Groupe en Charge d'Infrastructures 1/ Plan d'Architecture 4/ Gestion des Achats 2/ Planification et Supervision de Construction (Bâtiments Scolaires)
- 11) Gestion de Base de Données /Personne en charge de l'enquête initiale
- 12) Assistant Projet/ Assistant de l'Administration Locale/ Gestion des Formation

(2) Personnel au Niveau National

Le projet a recruté 13 membres au niveau national sur financement du projet afin de faciliter les activités dans les domaines suivants.

- 1) Coordinateur National/ Administration Public
- 2) Relations Publiques et Sécurité
- 3) Architecture (2)
- 4) Fourniture d'Eau en Milieu Rural
- 5) Participation des Communautés/ Fourniture d'Eau en Milieu Rural
- 6) Education
- 7) TIC/ Base de Données/ Relations Publiques/ Sécurité
- 8) Interprète/Traducteur
- 9) Assistant Administratif
- 10) Assistant/ Logistique
- 11) Consultant en charge de l'Education
- 12) Superviseur de Travaux d'Infrastructure Scolaire

(3) Formation des Homologues au Japon et dans un Pays Tiers

Deux formations ont eu lieu au Japon en 2014 et 2015. Au total, 14 homologues (C/P) ont été formés au Japon sur le Système de Structures Décentralisées. De plus, 11 homologues ont pris part au séminaire de partage d'expérience à Niamey au Niger sur la gestion des écoles. Une liste des formations et des participants se trouve en Annexe 5-2.

(4) Equipement

Neuf (9) ordinateurs équipés de logiciel et neuf (9) imprimantes ont été acquis et remis à chaque bureau décentralisé, ex: un Conseil Régional et huit (8) communes dans la Région du Gbèkè. D'autres

équipements nécessaires pour l'étude initiale et la gestion de bureau ont également été acquis. La liste des équipements se trouve en Annexe 5-3.

(5) Dépenses Locales

Pour l'Evaluation à Mi-Parcours, environ 14 millions de yen (soit 72 millions FCFA) ont été dépensés pour l'acquisition d'équipements et environ 493 millions de yen (99 millions FCFA) ont été alloués aux projets pilotes. Il y avait d'autres dépenses telles que le recrutement de consultants nationaux, location de voitures et frais de gestion de bureaux. Une liste relative à ces équipements se trouve en Annexe 5-4.

3-2 L'Atteinte des Résultats

L'Equipe a évalué la réalisation de résultats particulièrement sur la base des indicateurs prescrits dans le PDM. L'Equipe a confirmé que le niveau global de réalisation des trois Résultats est *modéré*. L'Equipe a noté la nécessité d'un renforcement pour l'atteinte de l'Objectif du Projet, spécifiquement concernant la finalisation des modèles et la consultation avec le gouvernement central pour l'institutionnalisation. Cependant, l'Equipe a confirmé l'existence d'une variété de résultats tangibles générés par le Projet selon EMP

3-2-1 Résultat 1

Résultat 1: Compétences et connaissances des agents de l'Etat responsables de prestation de service dans le secteur de l'éducation (agents DRENET, inspecteurs et conseillers COGES, les agents du Conseil Régional et des communes) et le secteur de fourniture d'eau en milieu rural (agents DTH, Conseil Régional et communes) se sont améliorés dans la Région du Gbèkè.	
Indicateur Objectivement Vérifiable 1.1	Des formations sont offertes sur la base du programme établi.
<p>✓ L'Indicateur 1.1 a été entièrement réalisé.</p> <p>Les programmes de formation ont été conçus dans le domaine de la 1) Décentralisation, 2) Développement et gestion des Infrastructures (construction d'école, installations de fourniture d'eau), et 3) Gestion d'Ecole après identification des besoins dans les domaines de renforcement de capacité pour les agents des collectivités locales à travers des séries de discussions sur la démarcation des rôles et responsabilités parmi les structures concernées.</p> <ul style="list-style-type: none"> • En ce qui concerne le EMP, un total de 300 agents au niveau local ont reçu différents types de formations. Une liste des formations effectuées se trouve en ANNEXE 6. • Des formations au Japon sur la gouvernance locale ont été organisées à deux reprises avec 7 participants à chaque occasion en 2014 et 2015 respectivement. La troisième formation pays au Niger sur la gestion des écoles a été organisée en Juillet 2014 avec 11 participants homologues. Les détails se trouvent en ANNEXE 5-2. 	
OVI 1.2	1.2 Au moins deux employés du Conseil Régional et de chaque Commune ont acquis les compétences et connaissances appropriées pour la réhabilitation et la construction de nouvelles infrastructures.
OVI 1.3	1.3 Au moins deux employés du Conseil Régional et de chacune des communes ont acquis les compétences et connaissances sur l'implication publique.



✓ **L'Indicateur 1.2 et 1.3 sont en cours de réalisation.**

L'Indicateur 1.2 est destiné aux responsables des services techniques et le 1.3 pour ceux des services socio-culturels et du développement humain des collectivités locales. Il y a des tronc communs de compétences et de connaissances qu'ils ont acquis comme énumérés ci-dessous.

<Tronc communs de Réalisation pour les indicateur 1.2 et 1.3>

- Les études initiales ont été menées dans toutes les collectivités locales dans la Région du Gbèkè par des responsables des services techniques et socio-culturels avec l'assistance de l'équipe d'experts. La méthodologie de l'étude s'est faite soit par des visites dans tous les villages de chaque entité ou par distribution de questionnaire.
- Une base de données a été élaborée pour chaque collectivité dans la Région du Gbèkè sur les conditions actuelles des écoles ainsi que les installations d'approvisionnement en eau des villages.
- Après analyse des résultats de l'étude, des critères de sélection pour déterminer les projets prioritaires ont été mis sur pied.
- Tout le processus de la préparation de l'étude jusqu'à la dissémination des résultats dans les communautés a été mené sous la forme de formation sur le tas (OJT).
- Selon les résultats recueillis à partir des questionnaires et interviews conduits par l'équipe EMP dans le Conseil Régional et dans chaque Commune, presque tous les responsables ont indiqué comme "satisfaisant" ou "relativement bon" les domaines de renforcement de capacité. En particulier, ceux ayant expérimenté l'étude initiale ont beaucoup apprécié l'exercice et ont affirmé avoir remarqué son importance dans l'efficacité de la planification. Ils ont également indiqué que la méthodologie était objective et les projets sélectionnés étaient basés sur les besoins réels des communautés. Ils ont même montré leur volonté d'une mise à jour des données pour l'avenir.
- On peut affirmer que les responsables des collectivités locales ont acquis des compétences et connaissances dans le domaine de l'étude initiale, la sélection de projets prioritaires et les plans de développement sectoriels à travers des formations sur le tas.

<1.2: Compétences et connaissances spécifiques aux responsables des services techniques >

- Les compétences et connaissances techniques dans les domaines de l'évaluation technique des infrastructures, de l'élaboration des plans de construction, des appels d'offre et contrat avec les prestataires, de supervision de construction et d'assistance technique aux communautés ont également été renforcés.
- Le Conseil Régional et certaines Communes comme Béoumi, Bouaké ont déjà effectué leurs appels d'offre de leurs propres projets par l'utilisation de documents y relatifs avec quelques ajustments conçus dans le cadre du Projet. Ceci montre l'utilité des documents de passation de marché et le renforcement des capacités dans ce sens. De plus, il apparaît que ces projets ont été sélectionnés à partir de la liste des projets prioritaires sur la base d'analyses de l'étude initiale.
- D'un autre côté, la plus part des responsables ont exprimé le besoin de formations continues dans tous les domaines, particulièrement dans ceux de l'informatique, de l'élaboration d'une carte d'informations géographiques utilisant des données et plans GPS (Global Positioning System).

<1.3: Compétences et Connaissances, particulièrement pour les agents des services socio-culturel et du développement humain >

- Compétences et Connaissances sur l'organisation de consultations publiques, la mobilisation des communautés, et l'assistance à la formulation et à la mise sur pied des comités de gestion des écoles (COGES) ainsi que le comité de gestion de l'eau (CGPE) ont été renforcées par des formations et OJT.
- Selon les experts japonais, les responsables socio-culturels des collectivités locales ont pu

approfondir leur compréhension sur les étapes, les contenus et les informations à partager avec les communautés. L'attitude envers la communauté et le concept d'approche participative ont également été acquis à travers des formations et expériences accumulées. Les questionnaires aux responsables socio-culturels démontrent ce qu'ils ont expérimenté lors de nombreuses rencontres consultatives dans les villages, ce qui a renforcé la confiance dans l'approche communautaire. Cependant, ceci nécessite d'être approfondi.

<Amendement des indicateurs 1.2 et 1.3>

- Certaines Communes ont un seul responsable dans chaque service technique et socio-culturel. Par conséquent, la valeur cible "d'au moins deux agents" pour 1.2 et 1.3 n'était pas pertinent, bien que le Projet ait offert des formations à un maximum d'agents possible dans chaque collectivité locale pour renforcer leur capacité.

- L'équipe EMP a recommandé de légers amendements des indicateurs.

OVI 1.4	Les Agents des ministères impliqués et leurs structures décentralisées ont acquis les compétences et connaissances pour orienter le Conseil Régional et les communes.
----------------	---

✓ **Indicateur 1.4 est en cours de réalisation.**

- Depuis le niveau central, la Direction d'Exécution de Project (DEP), le MENET pour le secteur de l'éducation, et l'Unité de Coordination Nationale du CGPE (CNC-CGPE) et l'Office National de l'Eau Potable (ONEP) pour le secteur de la fourniture d'eau ont été impliqués dans l'élaboration des supports de formation, de préparation dans les domaines de formation technique et de gestion.

- Par exemple, le DEP a fait une formation de deux jours aux agents des services techniques des collectivités locales sur le diagnostic de construction d'école primaire. Comme dans le secteur de l'eau, le DGIHH, ONEP et DTH ont fait des présentations aux responsables des collectivités locales sur l'élaboration de plan de développement stratégique pour la gestion des installations d'eau.

- Le Projet a motivé les responsables du gouvernement central à fournir des services publics en collaboration avec les collectivités locales. Par exemple, les collectivités locales ne sont considérées comme acteurs importants dans le secteur de la fourniture d'eau, cependant, le personnel homologué de l'ONEP et CNC-CGPE ont reconnu leur importance et nécessité dans le renforcement des capacités des autorités locales. De même, sur la base des interviews au MENET, MIE, et ONEP par l'équipe EMP, et lors de la révision du rapport du Projet, il apparaît qu'avant le Projet, il n'y avait pas suffisamment de coordination d'activités avec les collectivités locales dans le domaine de l'éducation comme celui de l'eau. Le MENET a apprécié l'implication active des collectivités dans les activités de cartographie des écoles à partir de l'étude initiale du Projet, afin d'identifier la situation réelle des villages.

- La formation au Japon a renforcé leur compréhension concernant les rôles des collectivités locales. Selon les responsables au niveau central qui ont pris part à la formation au Japon, les formations ont été efficaces et utiles, en particulier, sur les rôles du gouvernement central et des collectivités locales.

OVI 1.5	Les Inspecteurs et agents en charge des COGES ont acquis des compétences et connaissances dans la conduite et le suivi des COGES.
----------------	---

✓ **L'Indicateur 1.5 n'a pas encore été achevé du fait que le suivi est en cours au niveau des COGES.**

- Trois manuels ont été élaborés pour les COGES comme suit, premièrement à la suite de discussion intense avec la Direction de l'Animation, de la Promotion et du Suivi des COGES (DAPS-COGES) en 2014 et en insérant les réflexions du voyage d'étude au Niger, ce qui a finalement été amélioré après révision et insertion de points supplémentaires.

Manuels COGES

Manuel	Sujet	Version finale
Manuel 1	Dispositions Démocratiques et Retrait des COGES	Août 2014
Manuel 2	Gestion Participative des Ecoles par les COGES	Octobre 2015
Manuel 3	Mise en place et Fonctionnement de l'Union des COGES	Juin 2015

- En Août et Septembre 2014, des Formations de Formateurs (FDF) du Manuel 1 sur la formulation des COGES ont été organisées à l'endroit des fonctionnaires de la Direction Régionale de l'Enseignement Technique (DRENET), conseillers COGES des DRENET et Inspections de l'Enseignement Primaire (IEP) en leur qualité d'entités responsables de la promotion, la création des COGES ainsi que la gestion participative de l'école. Les fonctionnaires des administrations locales (chefs socio-culturels et conseillers municipaux) y ont assisté. En outre, les responsables de DGDDL, MEMIS, DAPS-COGES, DELC ont également participé en tant qu'observateurs.
- Après la FDF, les formations pour les directeurs d'école ont été menées par les conseillers COGES, IEP et des responsables des collectivités locales avec la supervision de l'équipe d'experts.

L'équipe EMP a reconnu que l'atteinte du Résultat 1 est élevée. La réalisation du Résultat 1 est en étroite relation avec les activités relevant des Résultats 2 et 3 qui ont bénéficié des compétences et connaissances acquises.

La capacité des responsables de l'administration locale en matière d'éducation et d'eau a été progressivement renforcée concernant le développement de l'infrastructure et l'organisation communautaire, y compris la formulation des COGES et CGPE. On suppose que le Résultat 1 sera atteint à la fin de la période de projet. Cependant, le projet devrait continuer à renforcer ces capacités, ainsi que les domaines qui n'ont pas été touchés par les activités du projet et restent à renforcer. Les zones restantes comprennent l'entretien des infrastructures développées et le suivi de l'exécution des activités communautaires dans le cadre des activités du Résultat 3.

Un des résultats importants pour la promotion du Résultat 1 était de clarifier les rôles et responsabilités de chaque entité associée à l'administration locale, tant au niveau central et local à l'étape initiale du projet, qui a été mentionné par la plupart des homologues des deux niveaux. Bien que tous aient compris que les deux systèmes de décentralisation et de déconcentration devraient coopérer ensemble pour la fourniture des services publics, en réalité, le niveau de coordination n'a pas été suffisant. Le projet a réuni toutes les entités impliquées autour d'une table pour discuter des rôles et responsabilités de manière intensive. Cela a contribué à une compréhension mutuelle, ainsi que la reconnaissance des rôles de sa propre entité. Les formations sur la gouvernance locale au Japon a également permis de renforcer la compréhension. Après avoir clarifié la démarcation et la responsabilité, cela a permis de mieux comprendre le contenu des formations.

En ce qui concerne la capacité des approches participatives comme la mobilisation des communautés pour les réunions de village, les fonctionnaires des collectivités locales ont acquis des expériences suffisantes en expliquant les résultats de l'étude initiale, la sélection de projets pilotes, et la facilitation du développement des COGES et CGPE. Les conseillers des COGES et fonctionnaires des IEP ont également vu leur capacité renforcée pour les activités des COGES.

D'autre part, lorsque l'équipe EMP a interviewé certains des COGES nouvellement créés, tous les membres ne comprenaient pas la fonction et la signification des COGES. Il est à noter que la technique pour la mobilisation communautaire doit être renforcée afin que la communauté ait plus de motivation

pour mener ses activités. En outre, le manque de moyen de transport, de budget d'investissement et le manque de personnel dans les bureaux des collectivités locales ont été mentionnés comme contraintes sérieuses pour le renforcement continu des capacités par chaque entité locale.

3-2-2 Résultat 2

<p>Résultat 2: Des mécanismes efficaces de coopération et de coordination entre les collectivités et les autorités (Conseil Régional et communes, Préfet de Région et Préfets de Départements, DRENET et DTH) sont créés par la mise en œuvre de projets pilotes (pour le développement et la réhabilitation des infrastructures, et les activités communautaires pour la gestion des infrastructures et services) dans la Région du Gbèkè.</p>	
OVI 2.1	OVI 2.1
<p>✓ L'Indicateur 2.1 a été réalisé.</p> <ul style="list-style-type: none"> · L'Enquête initiale a été effectuée par les responsables des collectivités locales avec l'assistance technique de l'équipe d'experts. Des données de base, en particulier sur la population, les conditions d'écoles et des installations d'approvisionnement en eau de tous les villages de la Région du Gbèkè ont été identifiés et analysés. · Des plans de développement tant au niveau de l'école primaire que du secteur des installations d'approvisionnement en eau en milieu rural ont été élaborés avec des projets par ordre de priorité en Août 2014 sur la base des résultats de l'enquête initiale. 	
OVI 2.2	Des projets pilotes ont été sélectionnés sur la base du consentement obtenu par consultations publiques.
<p>✓ L'Indicateur 2.2 a été réalisé.</p> <ul style="list-style-type: none"> · Des projets pilotes ont été sélectionnés en utilisant les critères de sélection basés sur les résultats de l'enquête initiale. Les résultats ont été expliqués lors des consultations publiques avec le processus de sélection. · Selon les agents des collectivités locales, aucune plainte n'a été enregistrée des villages non sélectionnés, parce qu'ils ont compris l'explication fournies par les autorités locales selon laquelle les projets ont été sélectionnés de manière équitable et transparente sur la base des critères de sélection clairs. Des critères de sélection détaillés pour les projets prioritaires d'écoles et d'installations d'approvisionnement en eau se trouvent en annexe 8. · En raison du temps relativement long qu'a nécessité l'enquête initiale et la sélection des projets pilotes, le lancement de la construction a été retardé par rapport au plan. En outre, à l'origine, le projet prévoyait de mener 2-3 appels d'offres pour la construction de l'école, cependant, le projet a décidé de procéder à neuf appels d'offres locaux pour le Conseil Régional et l'ensemble des 8 communes afin d'élargir les connaissances sur la passation des marchés publics, ce qui a également pris plus de temps que prévu. Toutefois, les interviews EMP aux Communes ont révélé que la plupart d'entre elles ont apprécié l'apprentissage des procédures du projet et les formats d'appel d'offres qui ont été évalués comme utiles et efficaces. · La coopération a été améliorée parmi les fonctionnaires des services techniques et socio-culturels à travers des projets d'infrastructure. Les projets d'infrastructure ont été généralement gérés par les seuls responsables des services techniques. La collaboration avec les responsables des services socio-culturels à travers la mise en œuvre de projet d'infrastructure a été très efficace, car la compréhension et l'appropriation de l'infrastructure par la collectivité ont été renforcées à travers des réunions fréquentes dans les villages. 	

OVI 2.3	La planification et la supervision de l'appel d'offre et de la construction des projets pilotes sont correctement mis en œuvre
---------	--

✓ L'Indicateur 2,3 est atteint. La supervision de la construction des projets pilotes sont toujours en cours.

• Pour ce qui est de la construction d'écoles, toutes les collectivités locales (Conseil régional et 8 communes) ont respectivement mis en œuvre les appels d'offres à l'intention des entrepreneurs. Le projet a élaboré des dossiers d'adjudication pour la catégorie d'appel d'offres locaux (10-30 millions de FCFA) pour lesquels le gouvernement ne dispose pas de format standard. Les appels d'offres étaient la première expérience pour certaines communes. Comme pour les installations d'approvisionnement en eau, le Conseil général a représenté les autres communes afin de procéder à un appel d'offre, puisque le montant de la soumission de chaque Commune pour l'installation de l'eau était largement petit.

• L'atelier de formation pour la planification d'un projet pilote, la préparation des documents d'appel d'offres, la présélection, l'ouverture des soumissions, et l'analyse des offres a été organisé. Les formateurs diffusant ces formations étaient encadrés par des agents des l'administration déconcentrée ainsi que par la direction des marchés publics (DMP) du ministère des Finances, DEP, DRENET et DTH collaboration avec les experts du projet. Cependant, des préoccupations ont été soulevées par certaines Communes selon lesquelles que la qualification et les critères régissant les appels d'offres étaient trop exclusives et rigides de sorte à empêcher certaines communes de soumissionner étant donné qu'elles ne disposaient pas de nombreux entrepreneurs qualifiés.

• Au moment où l'EMP existait, la supervision de la construction était en cours. Les responsables des services techniques supervisaient le chantier deux fois par semaine. Les résultats du suivi ont été expliqués aux villageois lors des réunions de village.

<Status des projets pilotes>

(1) Equipements scolaires

• Sur un total de 11 projets, il ya eu une sélection de 9 écoles pour reconstruction ou extension et 2 écoles à réhabiliter. Quant à l'EMP, 2 projets de réhabilitation ont été achevés. Toutes les constructions sont censées être achevées d'ici à la fin de Mars 2016 dotées de la fourniture de mobilier scolaire. En raison du temps consacré à l'étude de base ainsi que la faible capacité des entrepreneurs locaux, le calendrier de construction connaît un certain retard par rapport au plan de mise en œuvre.

<Ecole Primaire >

	Projet	Situation de l'EMP
Reconstruction ou Extension	9	La construction est en cours et devra être achevée d'ici à mars 2016.
Réhabilitation	2	La réhabilitation de 2 écoles a été achevée en octobre 2015.
Total	11	2 achevés.

(2) Installations d'approvisionnement en eau

• Au total 77 pompes devront être installées ou réhabilitées. 20 villages ont été sélectionnées comme villages cibles pour la construction de puits, et 49 villages sélectionnés pour la réhabilitation. Aussi, le projet a décidé de construire de nouveaux puits dans 8 villages¹ supplémentaires.

• Une étude Hydrogéologique et géographique et un travail de levage a été effectué par OJT en faveur des agents des collectivités locales en Aout 2015.

1. Initialement, il y avait la sélection de 20 sites prévus pour les nouveaux puits et 51 sites prévus pour les travaux de réhabilitation. Après avoir procédé au lavage à l'air des sites de réhabilitation, il a été constaté que l'eau fournie aux deux sites n'était pas buvable et ils ont décidé de les remplacer par les nouveaux puits. Le projet a décidé de construire 8 autres nouveaux puits et de ces deux puits ont été inclus dans cette construction supplémentaire.

• La construction de 20 nouveaux puits et de 49 puits en réhabilitation seront achevées d'ici à la fin de mars 2016.

<Installation d'eau en zone rurale>

	Plan	Situation de l'EMP
Nouvelle Construction	20	Forage réussis de 17 puits. Mais il ya encore 3 puits de mauvaise qualité après forage.
Supplément	8	Des sites supplémentaires ont été sélectionnés.
Réhabilitation	49	Des travaux de lavage à l'air sont achevés. Les pièces détachées de puits ont été livrées dans les villages cibles.
Total	77	0

Une liste détaillées de projets pilotes d'écoles et d'installations d'approvisionnement rural en eau est attachées dans l'ANNEXE 9.

OVI 2.4	Le nombre de COGES et des comités de gestion de l'eau est de plus en plus croissant dans la Région du Gbêkê (le nombre de COGES qui ont mené leurs activités conformément au projet des écoles et le nombre de comités qui ont leur relevé d'utilisation de l'eau)
---------	--

✓ **L'indicateur 2.4 n'a pas encore été réalisé. Le COGES et les comités de gestion d'eau (CGPE) n'ont pas encore mené d'activités substantielles.**

• Dans cet indicateur, l'objet cible consiste, "à augmenter le nombre de COGES/CGPE ayant adopté le "modèle", en augmentant pas seulement leur nombre. Dans ce cas, il est recommandé que l'indicateur subisse une légère modification.

<COGES: Comité de gestion scolaire>

• Suite à la FDF(Formation des formateurs) portant sur les manuels du COGES, formation diffusée aux agents du gouvernement central, aux agents du DRENET IEP, ainsi qu'aux responsables des entités locales, une formation a été diffusée aux membres en fonction du COGES sur le cadre démocratique / le renouvellement des COGES (Manuel 1) en Septembre 2014. Au total, 407 (98%) sur 414 COGES ont pris part à la formation.

• La formation sur la gestion participative de l'école qu'anime les COGES (Manuel 2) a été diffusée aux membres des COGES en Mars / Avril 2015. Après avoir admis le besoin de simplifier le manuel 2, ledit manuel a été modifié et des formations ont été diffusées en novembre à 2015.

• À la fin de Avril 2015, presque tous les COGES dans la Région Gbêkê (425 COGES) avaient organisé des élections pour choisir les membres. Les conseillers du COGES de l'IEP et les agents des entités locales ont facilité les élections et le contrôle du processus a été assuré grâce à la fiche de suivi élaborée par le projet.

• Les agents des services socioculturels de l'administration locale et les conseillers COGES ont assuré un suivi mensuel plus particulièrement des COGES dont les écoles ont été choisies comme projets pilotes.

• L'équipe de l'EMP a confirmé que la nouvelle approche des COGES introduite dans le dispositif scolaire a conquis l'approbation des membres des COGES, c'est ce qui ressort des interviews réalisées. Plus particulièrement, toutes les parties prenantes y compris les représentants du gouvernement ont a mis un point d'honneur à la sélection des membres par élection largement appréciée comme une méthodologie démocratique et transparente comparée l'ancienne méthodologie. L'on a également fait remarquer que la présence du conseiller COGES et des agents des administrations locales lors de toutes les activités du COGES a été favorablement bien accueillie par les communautés. Cependant, beaucoup reste à faire pour que la communauté ait une pleine

compréhension du bien fondé des activités scolaires.

<CGPE: Comité de gestion de l'eau>

- Au moment où l'EMP existait déjà, 69 CGPE avaient été créés.
- Etant donné que le CGPE a récemment formulé ses règles de fonctionnement et les formations à l'intention de ses membres n'a pas encore démarré, l'on a observé moins d'activités.
- Cependant, suite à l'interview accordée à la communauté par l'équipe de l'EMP, il ressort que la communauté a apprécié l'initiative et la participation effective des représentants des administrations locales dans le développement et la gestion de l'approvisionnement en eau.

OVI 2.5	Un comité de coordination a été mis sur pieds entre le COGES, la DRENET, le Conseil Régional et les communes dans la Région du Gbêké.
---------	---

✓ **L'indicateur 2.5 a été réalisé, cependant, le fonctionnement de l'U-COGES devra être observée au cours de la période restante du projet.**

- En qualité de mécanisme de coordination entre les parties prenantes du COGES, l'union des COGES (U-COGES) constitué d'un groupe de COGES a décidé de créer, après une série de discussions avec les collectivités locales et circonscriptions administratives chargées de l'éducation, d'effectuer un voyage d'étude au Niger.
- La formations sur la formulation et la gestion des U-COGES (manuel 3) a été exécutée en cascade. La première FDF a été diffusée aux DAPS-COGES à Abidjan, puis, les DAPS-COGES ont procédé à la formation des formateurs des fonctionnaires du COGES DRENET, IEP et enfin celle des agents des entités locales en juin 2015. Après que les membres représentatifs de chaque COGES (le président et secrétaire général) aient reçu une formation diffusée par les conseillers du COGES du DRENET et des IEPs, et bénéficié des services socio-culturels de l'administration locale.
- Pour ce qui est des EMP, 20 U-COGES étaient formés après l'organisation des élections en septembre 2015 et un plan d'action de chaque U-COGES est en cours de préparation. Au moment de l'existence des EMP, tous les U-COGES ont organisé une Assemblée générale des U-COGES.
- Un forum régional sur la gestion des écoles fut organisé en octobre 2015.

OVI 2.6	La mise en place d'un système de gestion et de contrôle des réparateurs (Domaine de la mécanique) de la Région Gbêké.
---------	---

✓ **L'indicateur 2.6 n'a pas encore été réalisé.**

- L'enquête par questionnaire du projet exécuté dans 17 secteurs opérationnels de la mécanique dans la Région de Gbêké vise à identifier les domaines ayant des besoins en matière de formation. Les formations devront être diffusées à l'issue de discussions relatives au mécanisme de maintenance, y compris le rôle et la responsabilité incombant à la Mécanique en rapport avec l'ONEP et la DTH concernant le reste de la période couverte par le projet.

L'équipe de l'EMP a confirmé les progrès importants accomplis dans l'extrait 2, cependant, il est besoin que ledit progrès soit renforcé davantage pour atteindre l'extrait 2 dans la mesure où l'exécution de projets pilotes a été retardée et les activités des COGES, U-COGES et CGPE étaient encore à un stade précoce. Néanmoins, l'équipe de l'EMP a reconnu que les mécanismes de coordination et de coopération entre les communautés et les autorités locales dans le domaine de l'école primaire et de l'approvisionnement en eau en milieu rural ont évolué et se sont renforcés du fait de l'implication de toutes les parties prenantes dans les activités du projet. Le niveau de participation des parties prenantes était beaucoup plus efficace car ils ont été formés après l'identification des rôles et responsabilités de chaque entité, y compris leur propre part de responsabilités.

L'équipe de l'EMP a noté que le projet a enregistré des efforts remarquables en examinant la situation actuelle, en n'obtenant pas seulement des données fiables, mais aussi en étudiant la méthodologie plausible par l'entremise de formations sur site intensives auprès des représentants du gouvernement au niveau local, de sorte que l'aspect pratique devienne pour eux une application d'un travail routinier. Le projet a consacré assez de temps notamment à l'enquête de référence, à la sélection de projets pilotes et à la préparation de la mise en œuvre y compris les appels d'offres. Par conséquent, l'on a observé un certain retard dans l'exécution des activités par rapport au projet initial. Cependant, lors des interviews les agents des entités locales ont à l'unanimité reconnu l'amélioration massive de leurs connaissances et compétences consécutivement à cet exercice intensif et studieux et ont aussi bien reconnu l'importance des données de référence précises pour une planification efficace.

3-2-3 Résultat 3

Résultats 3: Des mécanismes de coordination visant à améliorer les systèmes de prestation de services base sont développés dans la Région de Gbêkê, et les modèles élaborés sont partagés entre les agences gouvernementales centrales et les organismes de l'administration locale dans les cinq districts cibles des zones Centre et Nord de la Côte d'Ivoire .	
OVI 3.1	<p>L'élaboration et l'emploi d'une formule facilitant le partage d'informations sur les installations d'approvisionnement en eau en zones rurales ainsi que le partage d'informations sur les infrastructures scolaires entre le Conseil régional, les communes, les ministères compétents du gouvernement central et leurs structures décentralisées .</p>
<p>✓ L'indicateur 3.1 n'a pas été réalisé dans une certain mesure.</p> <ul style="list-style-type: none"> • L'indicateur 3.1 est falsifie l'évaluation de l'extrait 3. Projet de mise en place d'un mécanisme de coordination pour partager les informations relatives à l'eau et aux infrastructures scolaires à l'échelon de l'administration locale dans la Région de Gbêkê selon les termes de cet indicateur. • À cet égard, les bases de données et les projets de développement sectoriel que le Projet a mis en place étaient devenus des outils de partage d'information entre les entités déconcentrées et les entités décentralisées. • Par exemple, le projet de développement sectoriel de l'éducation de la Commune de Djebounoua mis sur pied par les activités du projet a été présenté au Comité de cartographie scolaire créé par la DRENET. Un autre exemple est tiré de l'information sur les installations d'eau en zone rurale à la Commune de Bouaké figurant sur la fiche de base de données élaborée, laquelle a fait l'objet d'un partage avec la DTH. 	
OVI 3.2	<p>Des réunions de coordination et de suivi se tiennent au moins deux fois par an dans la Région de Gbêkê. Les participants à ces réunions sont des agents / employés: des agences du gouvernement central, du Conseil régional, du communes, les préfets de Région, les DRENET et DTH de chaque secteur concerné.</p>
<p>✓ L'indicateur 3.2 a été réalisé.</p> <ul style="list-style-type: none"> • Le Groupe de travail technique (GTT) a été établi en qualité d'un organe de coordination au niveau régional pour le projet. GTT est chargé du suivi des projets pilotes et de la prise de décisions indispensable à la mise en œuvre des projets pilotes. • Le président du GTT est le chef de projet (le préfet de la Région du Gbêkê). Une liste des membres du GTT est jointe à l'annexe 10. • De meme que l'équipe de l'EMP, quatre réunions du GTT ont eu lieu respectivement en Septembre 2014, Janvier 2015, Août 2015 et Décembre 2015. 	

OVI 3.3	Les modèles élaborés pour le projet sont partagés entre les 5 districts des régions Centre et Nord de la Côte d'Ivoire à travers des séminaires et la distribution de directives et de manuels conçus.
<p>✓ L'indicateur 3.3 n'a pas encore été réalisé.</p> <p>• Les activités pour réaliser n'ont pas encore été mises en oeuvre.</p>	

L'équipe chargée de l'EMP a confirmé qu'il était trop tôt pour porter un jugement sur le niveau de l'extrait 3 étant donné que la majorité des activités de l'extrait 3 était au stade initial et il était besoin de les renforcer substantiellement.

L'on attend du projet des efforts supplémentaires pour compiler les leçons et expériences tirées du projet à utiliser comme "modèles" au cours de la période restante du projet en étroite collaboration avec le MEMIS et bien d'autres parties prenantes concernées en tenant compte de la faisabilité et l'applicabilité desdits modèles. L'équipe de l'EMP a également reconnu que compte tenu des progrès enregistrés au cours des projets pilotes, la réalisation de l'extrait 3 constitue la période supplémentaire requise.

3-3 Réalisation de l'Objectif du Projet

Objectifs du projet	Elaboration des modèles de systèmes de prestation des services de base dans les zones centre et nord de la Côte d'Ivoire affectées par le conflit.
OVI 1	La confiance dans les institutions de l'administration locale est restaurée dans la Région du Gbèkè.
<p>✓ L'indicateur 1 ne peut être évalué au cours de la période de l'EMP.</p> <p>• Cet indicateur n'est pas pertinent pour mesurer l'objectif du projet, il en mesure plutôt l'impact. L'indicateur devra être révisé afin d'être compatible avec l'objectif du projet. Néanmoins, un progrès a été constaté dans l'indicateur ci-dessous mentionné.</p> <p>• Selon les entrevues menées auprès des agents l'administration locale relevant aussi bien des entités déconcentrées que décentralisées dans le cadre de l'EMP, la plupart des personnes enquêtées ont fait remarqué que leur compréhension des besoins communautaires s'est améliorée grâce aux fréquentes visites, à la fiabilité des données disponibles et à la mise en œuvre de projets pilotes.</p> <p>• Il faut noter que la communauté a apprécié la présence des représentants de l'administration au cours de leurs activités au village.</p> <p>• L'équipe EMP a confirmé la volonté aussi bien de la communauté et de l'administration locale de continuer à travailler en étroite collaboration pour le développement de leurs villages.</p> <p>• L'équipe EMP a noté que les changements ci-dessus montrent les premiers signes de la compréhension mutuelle entre la communauté et les collectivités par des contacts accrus, cependant, ils n'ont pas encore atteint le stade de maturité.</p>	
OVI 2	Les lignes directrices et les guides mis au point dans le projet sont approuvés par les ministères concernés au niveau central.
<p>✓ L'Indicateur 2 sera réalisé. Une étape importante a été atteinte en vue de l'élaboration du modèle.</p> <p>• l'idée générale du cadre pour le renforcement de l'administration locale ("modèle B") a été discutée lors de la phase initiale du Projet avec les homologues.</p>	

·Le projet a commencé des consultations sur le système de mise en œuvre des modèles qui seront proposées avec des responsables de haut niveau de MEMIS, MIE, MENET et MEMPD depuis le début de l'année 2015 sur la base des expériences acquises au cours des activités. Les Procès-verbaux ont été signés en Février 2015 par les trois Directeurs de Cabinets de trois ministères, le MEMIS, le MENET, et le MIE sur la mise en œuvre de projets pilotes de développement, la réhabilitation et l'entretien d'écoles primaires et des infrastructures d'approvisionnement en eau en milieu rural.

· Un consensus général a été obtenu à partir avec le MEMIS, le MENET, le MIE, et l'ONEP au cours de la discussion qui a eu lieu pendant la formation au Japon en Juillet 2015 sur les rôles et les responsabilités 1) de l'administration centrale et ses directions régionales, 2) des collectivités locales et 3) de la communauté dans la planification, la mise en œuvre et le suivi du développement et de la gestion de l'école et de l'eau. Deux directeurs du MEMIS et du MENET, Conseiller Technique du Ministre du MIE, le Directeur Général de l'ONEP ont été présentés à la discussion. (ANNEXE 11)

·Cet indicateur doit être atteint au stade ultérieur du projet, après élaboration des lignes directrices/manuels.

L'équipe EMP a observé que le projet avançait résolument vers l'Objectif assigné. L'atteinte de l'objectif du projet est encourageante. Néanmoins, l'équipe EMP a noté qu'il fallait le renforcer davantage pour atteindre l'Objectif du Projet en particulier pour la finalisation des projets pilotes avec des activités de suivi ainsi que la finalisation des modèles par l'intégration des résultats du projet et les enseignements tirés des expériences. Par conséquent, l'équipe EMP a suggéré une extension de deux mois du Projet pour s'assurer de l'atteinte de son Objectif.

Le projet vise à développer un système d'administration locale efficace qui améliore la prestation des services de base à travers l'établissement de la collaboration de deux systèmes de l'administration locale des secteurs cibles, à savoir les entités déconcentrées (notamment DRENET, DTH, conseillers) et les collectivités décentralisées (notamment Conseil Régional, Commune), ainsi que la promotion de la participation des communautés dans le processus de développement. Afin d'atteindre cet objectif, les administrations centrales concernées ont des rôles importants à jouer. Ce mécanisme de mise en œuvre est appelé "Modèle B" dans le projet². L'idée générale du modèle B a été convenue avec les agents clés de l'homologue dans l'administration centrale à l'étape initiale du Projet.

Le projet a été mis en œuvre à travers des approches d'essais et d'erreurs afin d'identifier les méthodes appropriées et réalisables aux différentes phases des projets de développement à partir de la planification, la mise en œuvre, jusqu'au suivi à ce jour, par des activités de renforcement de capacités. Les étapes d'entretien et de gestion doivent être faites dans la période restante. En ce qui concerne les résultats du questionnaire et des entretiens relativement aux principaux participants, les agents des collectivités territoriales, leur évaluation générale du Projet a été très positive. Ils ont tous apprécié le fait d'avoir des données de base mis à jour et précises qu'ils jugent utiles pour l'identification des projets prioritaires de façon objective et sur la base des besoins. Les outils et les manuels qui ont été élaborés à travers le Projet tels que les critères de sélection pour identifier les projets prioritaires, les manuels COGES, la documentation pour les appels d'offres, dessin standard pour l'école, le format de suivi pour les entrepreneurs superviseurs, etc. ont tous été identifiés comme étant utiles, mais il a également été constaté que certains ajustement était nécessaire pour certains outils de localisation. L'approche du projet qui a consisté à assurer la liaison entre les différentes entités locales de l'administration leur a

EP
R

permis de réaliser que leur travail est devenu plus efficace et efficient.

Cependant, l'équipe EMP a également noté que les informations sur le projet ne sont pas parvenues aux différents niveaux des acteurs des collectivités territoriales, y compris les membres des conseils municipaux ou régionaux. Etant donné que certains des approches et des outils du Projet sont nouveaux pour les collectivités locale, le niveau de compréhension doit être le même entre les parties prenantes pour que les approches et les outils élaborés soient utilisés efficacement.

3-4 Réalisation de l'Objectif Global

Il est trop tôt pour juger du niveau de réalisation de l'Objectif Global, "la Capacité de l'Administration locale pour la fourniture de services de base est renforcée dans les zones touchées par le conflit, dans les zones Centre et Nord de la Côte d'Ivoire" pendant l'enquête EMP.

3-5 Difficultés dans le Processus de Mise en Oeuvre

(1) Mise en œuvre et suivi du Projet

Le projet a été mis en oeuvre selon le Programme des Opérations associé avec la version de PDM 1. L'avancement des activités a été régulièrement suivi et l'information a été partagée par 1) des réunions adhoc, 2) les rapports d'avancement préparés par les experts japonais de façon trimestrielle, 3) la réunion Groupe de Travail Technique au niveau de la Région de Gbêkê, et 4) le Comité Conjoint de Coordination (CCC), tenue au niveau central. Le CCC a eu lieu deux fois par an. Jusqu'à présent, quatre CCC ont eu lieu en Janvier 2014, Septembre 2014, Janvier 2015 et Août à 2015.

Se référant aux conclusions et résultats de l'EMP, le PDM actuelle et le PO devraient être révisés en conséquence. Voir l'annexe 2-2 "Cadre Logique du Projet (PDM) Version 2" pour les détails.

(2) Facteurs contribuant à la mise en œuvre du projet

Les formations au Japon et le partage d'expérience au Niger ont motivé les participants et éclairé les nouvelles idées. Les participants de la formation au Japon ont jugé que la formation a été très utile pour comprendre le système de la gouvernance locale et les relations et les rôles entre l'administration centrale et l'administrartion locale. Les participants à la formation au Niger ont été éclairés sur l'idée de l'union des COGES et ont décidé de l'appliquer au Projet.

Un engagement fort aussi bien des agents homologues que de la partie japonaise a permis la bonne exécution du Projet. L'enthousiasme et la volonté de mener et de poursuivre les activités du Projet par les agents homologues en particulier au niveau de l'administration locale ont été observées. L'appropriation du projet a été entretenue par les activités du projet. L'approche sérieuse et pratique du transfert de la technique de l'équipe d'experts de la partie japonaise a facilité l'amélioration des connaissances et des compétences des agents de l'homologue.

Le soutien fort et la coopération du préfet et du Secrétaire Général 1 de la Région de Gbêkê ont facilité les activités du Projet par exemple en invitant des personnes influentes à la conférence.

(3) Facteurs gênant la mise en œuvre du Projet

Il y avait un écart entre les dispositions institutionnelles et la réalité. En particulier, dans le secteur de l'hydraulique en milieu rural, le transfert de compétences n'a pas été fait de façon légale à la collectivité locale pour la construction de nouveaux points d'eau, alors qu'il est souhaitable que la construction et la gestion des points d'eau soient faites par la collectivité locale et la communauté à l'avenir. Le projet a dû prendre le temps pour clarifier les choses et décider d'adopter l'approche décentralisée après avoir reçu le consentement des autorités compétentes, le MEMIS, le MIE et l'ONEP.

Le manque de personnel et le manque de moyens de transport dans les collectivités locales a parfois été à la base de la non participation des agents aux activités du Projet.

Les activités de suivi des homologues de l'administration centrale ont été limitées à la première moitié du projet en raison du manque de financement. Cela a empêché de mûrir la réflexion sur l'élaboration du modèle.



4. Résultats de l'Evaluation à Partir de Cinq Critères

4-1 Pertinence

L'équipe a confirmé que la pertinence est *élevée*.

(1) Pertinence en rapport avec la politique de la Côte d'Ivoire

Le Plan national de développement (PND: 2012-2015) aborde la paix et la sécurité, l'inclusion et la cohésion sociale et la reprise économique après la crise. Selon ce plan, "les populations vivent en harmonie dans une société sécurisée où la bonne gouvernance est assurée" et stipule comme l'un des cinq principaux résultats. "La participation de la population dans le processus de développement local", "l'amélioration du service public par les administrations déconcentrées et décentralisées", "l'amélioration de la transparence de l'administration publique" et «le regain de confiance pour l'autorité politique, administrative et militaire par la population" sont présentés comme les stratégies en vue de ce résultat.

Dans le secteur de l'hydraulique, l'amélioration de l'accès à l'eau dans les zones rurales est défini comme priorité PND et le Plan National Stratégique du Secteur de l'Eau Potable (2012-2015) de l'ONEP. Les stratégies pour atteindre cet objectif comprennent la participation de la collectivité locale comme partenaire du plan stratégique, le renforcement des DTH, et le processus de simplification des procédures d'appels d'offres.

Dans le secteur de l'éducation, l'amélioration de l'accès à l'école et la gestion participative, transparente et efficace de l'école sont considérées comme des questions prioritaires du PND.

À la lumière de ce qui précède, les objectifs du Projet qui vise à améliorer la fourniture des services de base dans les secteurs de l'éducation et de l'approvisionnement en eau et de rétablir la confiance des populations dans l'administration locale sont en adéquation avec la politique de la Côte d'Ivoire.

(2) Pertinence par rapport aux besoins des bénéficiaires

Les zones cibles sont les zones de conflit. En particulier, la Région du Gbékè qui a été la plus gravement touchée et où l'administration locale a été absente pendant la période du conflit. Même après le conflit, il n'y a pas eu beaucoup de coordination ni un système de coopération avec les populations dans ces zones. D'où, urgence et l'importance de la nécessité de renforcer le système de l'administration locale afin de fournir des services de base efficaces. En outre, le projet a été significatif pour contribuer à la reconstruction de la nation pour aider les régions que le développement n'avait pas atteint de façon adéquate.

La plupart du personnel de l'homologue a souligné que les secteurs cibles de l'éducation et de l'approvisionnement en eau en milieu rural étaient appropriés, car ils représentaient les besoins les plus urgents dans ces zones.

(3) Pertinence par rapport à la politique d'aide du Japon

Le projet est en parfait adéquation avec la politique et les stratégies japonaises. La politique d'aide globale à la Côte d'Ivoire consiste à promouvoir la stabilité et le développement économique et social en tant que locomotive de la Région. «La restauration de la sécurité et une société stabilisée" sont identifiées comme l'un des trois domaines prioritaires et "le rétablissement des services de base et l'amélioration du fonctionnement de l'administration" sont la stratégie principale pour atteindre ce objectif.

Le projet vise au rétablissement et à l'amélioration du mécanisme de fourniture des services de base dans les zones touchées par le conflit dans les zones centres et nord à travers le renforcement des capacités des représentants aussi bien de l'administration centrale que de l'administration locale. Les zones cibles ont été gravement touchées par le conflit et se trouvait dans une période de transition d'une situation d'urgence au développement. L'objectif du projet qui est de promouvoir un développement inclusif et la cohésion sociale à travers le rétablissement du mécanisme de fourniture de services de base est en parfait symbiose avec la politique d'aide et la stratégie du Japon.

(4) Pertinence du calendrier du Projet

Comme indiqué ci-dessus, le projet a commencé à la période d'une situation de transition au développement, deux ans après la fin du conflit en 2011. Le timing du début du projet est jugé approprié du point de vue de la consolidation de la paix. Beaucoup d'agents de l'homologue ont noté que le projet est venu au bon moment lorsque des besoins urgents se faisaient ressentir en matière d'amélioration des services de base après le conflit étant donné que peu d'attention et de soins ont été fournis par d'autres organismes d'assistance. De plus du fait de près de 10 ans d'absence de services gouvernementaux dans les zones cibles pendant le conflit, les services publics et les activités de développement prévus par le gouvernement étaient très limités. L'intervention du Projet à la fois au niveau de l'administration et des populations à un tel moment a produit plus d'impact sur le développement et a favorisé l'avènement d'une société stabilisée.

D'autre part, le MEMIS a fait voir que commencer un projet en Novembre, la fin de l'année budgétaire, n'était pas convenable, car il était difficile pour le gouvernement d'obtenir un financement pour ledit Projet.

4-2 Efficacité

L'efficacité du Projet est jugée *modérée* au moment de l'EMP.

(1) L'atteinte de l'objectif du projet

Les modèles qui sont en train d'être élaborés sont encore en cours de finalisation par l'extraction des résultats du Projet et des leçons apprises. Comme indiqué en 3-3, l'Objectif du Projet ne sera atteint que si une certaine période de prolongation est accordée pour atteindre le Résultat 3 en raison de la longue période utilisée pour le renforcement des capacités.

Le projet a fait des efforts pour mettre en place un mécanisme de coordination et de coopération pour

pour faire le lien entre les populations et l'administration locale ainsi qu'entre les entités déconcentrées et l'administration décentralisée.

Le fait d'inviter tous les agents concernés de l'administration centrale et des collectivités locales à la même table pour discuter de leurs rôles et responsabilités, alors qu'ils n'en avaient pas une idée claire, est à mettre au crédit du Projet. Bien que les exercices étaient très intensifs, avec cette précision dès le début l'effet de la formation s'est accru. Au cours des entretiens avec les agents de l'administration centrale et les agents de huit Communes et le Conseil Régional, l'équipe EMP a souvent entendu que la clarification des rôles et responsabilités a beaucoup aidé à identifier leurs propres rôles et responsabilités. En outre, bien qu'ils se connaissent, ils n'avaient pas de relations de travail. Dès l'avènement du projet, le partage d'informations entre l'agent technique des Communes et le DTH sur les questions de l'hydraulique, et entre l'agent du service socio-culturel des Communes et les conseillers COGES sur la gestion de l'école a été amélioré.

Selon les agents des collectivités locales, l'approche inclusive et participative que le Projet a entreprise a été jugée entièrement efficace. En outre, ils ont reconnu l'importance du retour d'informations vers les populations avec des explications détaillées. Le Projet a prêté une attention particulière à la sélection des projets, aux participants à la formation, et aux appels d'offres, en insistant sur le fait que tout le processus doit être transparent et objectif, ce qui était très important, surtout pour la situation post-conflit. Cette approche a également été hautement appréciée par les agents de l'administration ainsi que les populations.

L'efficacité du COGES et du CGPE n'a pas encore été établie étant donné qu'ils n'ont été mis en place que récemment et ils n'ont pas encore mis en oeuvre des activités importantes. Cependant, le mécanisme des nouveaux COGES et CGPE qui est introduit par le Projet a démontré la possibilité de réaliser l'amélioration de la liaison entre les populations et les agents de l'administration.

(2) Relation de causalité entre les résultats et l'objectif du projet

Il a été confirmé que tous les trois résultats contribuaient à l'élaboration des modèles pour une fourniture efficace des services au niveau local. Le Résultat 1 et le Résultat 2 sont importants pour identifier les moyens efficaces de fourniture de services de base à travers le renforcement des capacités des agents aussi bien au niveau central et au niveau local. Pour la finalisation des modèles et la préparation de l'institutionnalisation, le Résultat 3 devrait être davantage renforcé au cours de la période restante du projet.

4-3 Efficience

L'efficience est jugée *modérée*.

L'achèvement des projets pilotes de construction d'école et de points d'eau a été retardé. Les raisons de ce retard est dû à la capacité limitée des entrepreneurs locaux, période non indiquée pour que les banques locales fournissent la garantie ainsi que le retard dans les paiements par le bureau de la JICA.

Les agents de l'homologue ont été affectés comme prévu. Bien que quelques homologues ont dû partir pour des raisons d'affectation de routine et pour d'autres raisons, les homologues affectés ont été remplacés et leurs remplaçants ont pris fonction dans les meilleurs délais. Ces affectations ne créent pas d'obstacles sérieux dans la mise en œuvre du projet.

La plupart des contributions côté japonais, y compris l'envoi des experts, la formation au Japon et les dépenses sur le plan local ont été fournies comme prévu. Les contenus, le nombre et le calendrier des formations au Japon et au Niger ont été identifiés comme appropriés et efficaces.

Une bonne communication entre les experts japonais et les agents de l'homologue au sein de toutes les organisations de l'homologue a permis la mise en œuvre harmonieuse du Projet.

4-4 Impact

L'impact du projet est *modéré* et aucun impact négatif du projet n'a été observé au moment de l'EMP.

Comme indiqué ci-dessus en 3-4, après avoir examiné le niveau de réalisation des Résultats et de l'Objectif du Projet, il est difficile de juger de la possibilité d'atteindre l'Objectif Global. Il faudrait plus de temps pour en faire l'évaluation.

Le Projet doit encore faire des efforts supplémentaires pour discuter de la voie à suivre pour l'institutionnalisation des modèles qui seront élaborés avec l'homologue au niveau central.

Néanmoins, certains impacts positifs ont été observés au cours des séances d'entretiens de l'EMP. Certaines Communes ont intégré des projets prioritaires identifiés par le Projet dans leurs programmes triennal. Nous avons pu observer que les outils du Projet ont été utilisés en dehors des activités du Projet.

La compréhension mutuelle s'est accrue entre les collectivités locales et les populations grâce à à des contacts plus réguliers et une présence effective au sein des communautés. En outre, étant donné que le Projet encourage l'inclusion de la population, une fois que les COGES et les CGPE commenceront à bien fonctionner, la cohésion sociale dans la communauté devrait être renforcée.

Les projets pilotes de construction d'école et d'hydraulique villageoise ont été ciblés dans les villages prioritairement. Ainsi, il est prévu des impacts sur l'amélioration des conditions de vie et de l'environnement scolaire dans ces villages pilotes.

4-5 Durabilité

La durabilité de l'effet du projet est *limitée* dans certaines zones au moment de l'EMP.

(1) Aspects Politiques

Selon les entretiens avec les officiels de l'administration centrale, MEMIS, MEPD, MIE/ONEP et MEMPD, il a été confirmé que la promotion de la décentralisation et du développement dans les zones rurales sont les domaines prioritaires du prochain PND (2016 - 2020).

Dans le secteur de l'hydraulique, le processus de réforme est en cours dans le cadre du projet intitulé "Programme de l'Hydraulique et de l'Assainissement pour le Millénaire (PHAM)". En général,

la direction générale de la réforme est en harmonie avec le projet, cependant, il est important que le Projet fasse le suivi des progrès du PHAM ainsi que faire des contributions à partir du Projet au MIE.

Dans le secteur de l'éducation, selon le MENET, la promotion des COGES est l'une des stratégies prioritaires pour améliorer l'enseignement.

À cet égard, la durabilité politique des effets du Projet sera assurée.

(2) Aspects Techniques

Les agents homologues ont été renforcés techniquement à travers deux formations théoriques et pratiques. L'appropriation pour mettre en oeuvre les activités a été enseignée aux agents de l'homologue. En particulier, la composante COGES a bâti le fondement solide au niveau de chaque agent de l'homologue concerné en faisant une formation en cascade. Un ensemble de trois manuels élaborés par le projet devraient être institutionnalisés au niveau du DAPS-COGES, MENET.

Les compétences et les connaissances seront maintenues si le processus et les outils que le Projet a élaboré sont utilisés dans les fonctions respectives. En outre, les compétences et les connaissances seront étendues si les formations élaborées par le projet sont poursuivies même après l'achèvement du Projet par l'administration centrale pour guider les agents au niveau local.

À cet égard, la durabilité technique ne sera assurée que dans certains domaines tels que les COGES.

(3) Aspects Institutionnels et Financiers

Le manque de personnel au Conseil régional, dans les Communes et les DTH a eu de graves conséquences. Certaines communes n'ont qu'un agent au sein de leurs services technique et socio-culturel. La DTH n'a que deux fonctionnaires pour couvrir l'ensemble de la Région du Gbêkê. Compte tenu des ressources² financières limitées du Conseil Régional et des Mairies, il serait difficile d'augmenter le nombre d'agents même localement. Cependant, dans le secteur de l'approvisionnement en eau, étant donné que le processus de réforme se poursuit, il y a une possibilité d'affecter un nombre suffisant d'agents à l'avenir.

Les moyens de transport constituent un autre problème grave pour les fonctionnaires des administrations locales pour rendre visite aux communautés. Les efforts du MEMIS pour garantir les fonds afin d'atténuer les contraintes sont un bon signe pour assurer la durabilité des finances.

5. Conclusion

L'équipe EMP a observé que le Projet a progressé de façon significative pour atteindre l'objectif visé. La probabilité de l'atteinte de l'objectif du projet est élevée. D'un autre côté le lancement du projet pilote a été retardé. En plus, du fait de la capacité limitée de prestataires, un retard dans la finalisation

² Sur la base des interviews aux différents bureaux de Commune, le budget d'investissement en subvention du gouvernement central est estimé entre 40 millions FCFA (soit 8 millions de yen) et 60 millions FCFA (soit 12 millions de yen). Considérant que la construction d'une école de 3 classes est d'environ 30 millions FCFA, le budget sera consommé pour la construction d'une école annuellement.

des projets pilotes est prévu. Cependant, la période de garantie des travaux doit être assurée par le biais d'une extension de la période du projet. L'équipe EMP, par conséquent, propose d'étendre la période du Projet de deux mois pour s'assurer que l'Objectif du Projet soit atteint.

Le projet est en parfait harmonie avec les politiques de la Côte d'Ivoire ainsi que les besoins de développement des zones cibles après la situation de conflit. Il est reconnu que le Projet a produit plusieurs résultats tangibles ainsi que la mise à niveau des capacités des homologues. Le processus transparent et objectif du choix des projets prioritaires été très apprécié par les représentants de l'administration ainsi que les communautés, ce qui leur a permis d'avoir plus de confiance à l'égard des institutions.

L'équipe EMP a observé les signes de l'impact. Les outils du Projet ont été utilisés en dehors des activités du Projet. L'équipe EMP a noté l'amélioration des relations entre les agents de l'administration déconcentrée et les agents des collectivités décentralisées en fournissant une plate-forme pour travailler ensemble. De même, la compréhension mutuelle a été améliorée entre les représentants de l'administration centrale et les communautés en particulier à travers des projets pilotes d'infrastructure ainsi que la composante relative à la gestion. Cependant, l'équipe EMP a noté qu'elle était encore au stade d'avancement pour produire un impact. La durabilité de l'effet du projet est également évaluée comme étant limitée au moment de l'EMP. L'équipe EMP a noté que le leadership du MEMIS sera nécessaire pour la finalisation et l'institutionnalisation des modèles .

6. Recommandations et Leçons Apprises

6-1 Recommandations

Les recommandations suivantes au Projet pour le reste de la période du Projet sont faites par l'équipe de l'EMP pour consolider les résultats du Projet.

<Aux agents concernés de l'administration locale dans la Région du Gbêkê >

1) Une participation plus active des décideurs

Il est recommandé d'encourager la participation des décideurs dans les activités du Projet. Cela peut se faire en partageant les informations et les expériences, premièrement entre les décideurs et les représentants des collectivités locales en utilisant comme canaux les réunions de la municipalité (le Maire et les adjoints au Maire) et du Conseil Municipal (Maire, adjoints au Maire, et Conseillers Municipaux). En outre, la formation peut également être utile. Le partage d'un même niveau d'informations et de connaissances sur la méthodologie des principales parties prenantes peut favoriser l'utilisation continue des outils et mécanismes élaborés par le Projet pour l'amélioration des services publics. L'équipe d'experts devrait encourager le processus mentionné ci-dessus.

2) Le renforcement de la collaboration entre l'administration locale et les communautés

Un aspect clé du Projet consiste à bâtir une collaboration entre les communautés et les collectivités locales pour améliorer la prestation des services publics. Dans le secteur de l'éducation, afin d'activer les COGES, il est recommandé que les Conseillers COGES intensifient les visites régulières aux COGES. Grâce aux visites et à travers la collaboration avec la communauté, les conseillers COGES doivent pouvoir améliorer le niveau de participation de la communauté et bâtir de nouvelles relations avec la communauté. Cela peut commencer par les COGES avec des signes d'initiative pour l'activation de telle sorte que les bonnes pratiques soient cumulées et partagées avec d'autres COGES. En outre, les Conseillers COGES et les Communes devraient travailler ensemble avec les U-COGES pour activer les COGES. Dans le secteur de l'eau, l'administration locale, y compris les DTH, les Communes et le Conseil Régional, doivent intensifier le renforcement des capacités au profit de l'artisan répareur et du CGPE.

3) Le partage des informations entre les entités déconcentrées et les collectivités décentralisées

L'EMP recommande que les entités déconcentrées et les collectivités décentralisées maintiennent la collaboration par le partage de données et d'informations de base de leurs activités chaque fois que cela est requis. Quand il y a de nouveaux projets ou lors de la sélection des sites pour la fourniture de services, il est conseillé de demander des données et des informations aux collectivités décentralisées. Il est recommandé que les communes partagent les données relatives aux écoles avec la DRENET.

4) L'utilisation possible des outils mis au point par l'homologue ivoirien et l'équipe d'experts pour la formulation et l'exécution du programme triennal

La Base de données et le plan de développement sectoriel devraient être mis à jour régulièrement. En outre, il est recommandé de faire usage des outils et des mécanismes tels que les critères de sélection, la base de données, le plan sectoriel et la méthodologie de participation de la communauté pour l'élaboration et l'exécution du plan triennal. Il a été confirmé que ces outils et mécanismes peuvent améliorer la fourniture de service public par le biais d'un processus de planification transparent et objectif, et donc peuvent promouvoir la compréhension mutuelle entre les communautés et la collectivité locale.

<Au MEMIS, MIE, MENET>

5) La préparation pour l'institutionnalisation du cadre et des modèles

Une initiative forte est attendue du MEMIS de sorte que la méthodologie du Projet puisse être utilisée en permanence par la Région du Gbêkê ainsi que par d'autres régions. L'EMP recommande la révision du cadre et les modèles afin de les ajuster le cas échéant et les finaliser afin qu'il puisse être utilisé en permanence par la Région du Gbêkê ainsi que par d'autres régions pour une meilleure fourniture de services publics. En outre, l'EMP recommande au MEMIS de clarifier les étapes et la feuille de route nécessaires pour la validation du cadre. Une équipe d'experts devra appuyer le MEMIS pour la finalisation du modèle.

Dès validation du cadre, l'EMP recommande la formulation d'un plan d'action pour l'institutionnalisation du cadre et des modèles (y compris les actions concrètes pour adopter des textes législatifs et réglementaires, l'allocation de ressources financières et l'affectation des ressources humaines).

<Au MEMIS>

6) Créer des opportunités pour partager les expériences du Projets avec d'autres zones en dehors de la Région du Gbêkê

Afin d'atteindre l'objectif global, il est essentiel de partager les résultats et les expériences du Projet avec d'autres zones en dehors de la Région du Gbêkê par le biais de séminaires et visites. Etant donné que d'autres régions sont confrontées à des défis similaires, une telle possibilité sera utile pour les responsables ou représentants des collectivités locales dans d'autres zones.

7) Intensifier la communication sur les expériences dans la Région du Gbêkê

Il est recommandé de promouvoir la communication sur les expériences du Projet avec d'autres parties prenantes, y compris les décideurs, par exemple à travers l'utilisation des médias. Une équipe d'experts doit soutenir le MEMIS afin d'améliorer la communication.

6-2 Leçons Apprises

1) Un processus objectif et transparent du choix des priorités de services

L'état des lieux et la compilation de la base de données ont une importance cruciale pour assurer la prestation des services publics sur la base des besoins de la population. Réalisant une telle importance, certaines communes ont fait une enquête additionnelle sur fonds propres. Il est donc utile d'accorder de l'importance au processus de planification en vue du renforcement des capacités pour la fourniture de services.

2) La participation des décideurs au niveau des collectivités décentralisées depuis l'étape initiale du Projet

L'implication des décideurs des collectivités décentralisées depuis le début à tous les stades des activités du Projet est utile afin d'obtenir un appui total au niveau de l'amélioration du système et des méthodes de la fourniture des services publics.

FIN

Annexe 1: Programme de la Mission à Mi-Parcours

Date			Consultant (Madame Watanabe)	JICA (Madame Dohi & Ichikawa)	Equipe Conjointe d'évaluation	
2015/11/15	Dim		Départ de Tokyo			
2015/11/16	Lun	Après-Midi	Arrivée à Abujan Séance de travail avec la JICA			
2015/11/17	Mar	Matinée	Séance de travail avec : la DGATDR/MEMPD, la DGDDL/MEMIS			
		Après-Midi	Séance de travail avec l'ONEP, la DGIHH/MIE, la CNC-CGPE/MIE			
2015/11/18	Mer	Matinée	Séance de travail: DAPS-COGES/MENET DEP/MENET, DELC/MENET, DSPS/MENET			
2015/11/19	Jeu	Matinée	Déplacement d'Abidjan à Bouaké			
		Après-Midi	Séance de travail avec l'Equipe du Projet			
2015/11/20	Ven		Enquête dans la commune de Sakassou Séance de travail avec les agents de la Commune Séance de travail avec le COGES			
2015/11/21	Sam		Documentation			
2015/11/22	Dim		Documentation			Déplacement d'Abidjan à Bouaké
2015/11/23	Lun		Enquête dans la commune de Béoumi Séance de travail avec les agents de la Commune Séance de travail avec le CGPE			Visite de site avec le Représentant Résident de la JICA
						Retour à Abidjan
2015/11/24	Mar		Séance de travail avec les agents du Conseil Régional Enquête à Botro Séance de travail avec le			

JD

W

Annexe 1: Programme de la Mission à Mi-Parcours

			COGES	
2015/11/25	Mer		Enquête dans la Commune de Bodokro Commune Séance de travail avec les agents les agents de la Commune Séance de travail avec le COGES	
2015/11/26	Jeu		Enquête dans la Commune de Diabo Séance de travail avec avec les agents de la Commune Séance de travail avec le CGPE	
2015/11/27	Ven		Enquête dans la commune de Bouaké avec les agents de la Commune Interview des U-COGES	
2015/11/28	Sam		Documentation	Départ de Tokyo
2015/11/29	Dim	Matinée	Documentation	Arrive in Abidjan
2015/11/30	Lun		Rédaction de Documents et du Procès-Verbal de réunion	Visite de courtoisie avec le Bureau de la JICA au : 1: Directeur du Cabinet / MIE, 2: Directeur du Cabinet / MEMIS 3: Directeur Adjoint de Cabinet MEMPD
		Après-Midi	Déplacement d'Abjdjan à Bouaké	
2015/12/1	Mar		Visite de courtoisie au Préfet & SG1/ Région du Gbêkê Survey in Djebonoua Commune Séance de travail avec les agents des communes Interview avec les Comités de COGES	
2015/12/2	Mer	Matinée	Séance de travail avec les DRNET 1&2, l'IEP 1&2, les agents des communes	
		Après-Midi	Séance de travail avec la DTH, les agents de la Commune Séance de travail avec l'Equipe d'expert du Projet	
2015/12/3	Jeu		Commune de Diabo : Séance de travail avec le Maire, les agents de la commune Commune de Botro : Séance de travail avec le Maire, les agents de la commune Commune de Sakassou: Séance de travail avec le Maire, les agents de la commune	

Annexe 1: Programme de la Mission à Mi-Parcours

			Séance de travail avec les agents du Conseil Régional / le Conseil Régional	
2015/12/4	Ven		Documentation, Discussions interne relatifs au draft du Rapport d'évaluation	
2015/12/5	Sam		Documentation, Séance de travail avec l'Equipe d'Expert du Projet)	
2015/12/6	Dim		Documentation	Déplacement d' Abidjan à Bouaké
2015/12/7	Lun		Séance de travail avec l'ONUCI Bouaké	Visite des sites
			Documentation	
2015/12/8	Mar	Matinée	Session de finalisation des rapports avec l'équipe d'évaluation Finalisation du Rapport	
2015/12/9	Mer		GTT Déplacement de Bouaké à Abidjan	
2015/12/10	Jeu		Séance de travail avec le MEMIS, PM, PC Rapport de mission au Directeur de Cabinet du MIE Rapport de mission au Directeur de Cabinet du MEMIS Rapport de mission au Directeur de Cabinet du MENET Rapport de mission au MEMPD Rapport au Bureau de la JICA	
2015/12/11	Ven		CCC (Comité Conjoint de Cordinnation)	
			AFD Séance de travail vec le Directeur Adjoint, Monsieur PANETIER	
2015/12/12	Sam	Après-Midi	Départ d'Abidjan	
2015/12/13	Dim	Après-Midi	Arrivée à Tokyo	

Cadre Logique du Projet (CLP)

Intitulé du Projet : Le Projet de développement des ressources humaines pour le renforcement de l'administration locale dans les zones Centre et Nord de la Côte d'Ivoire
 Bénéficiaires directs : Agents de l'Administration locale des secteurs de l'éducation et de l'hydraulique villageoise de la région du Choké
 Bénéficiaires indirects : Populations de la région du Choké et agents de l'Administration locale des secteurs de l'éducation et de l'hydraulique villageois des 5 districts abas

Durée : Novembre 2010 - Novembre 2016 (6 ans) Zones cibles : 5 districts du centre et du nord (centre : Vallée du Bandama, Woroba, Zanazo, nord : Denguélé, Savanes)	Cadre Logique du Projet (CLP)	Durée : Novembre 2010 - Novembre 2016 (6 ans) Zones cibles : 5 districts du centre et du nord (centre : Vallée du Bandama, Woroba, Zanazo, nord : Denguélé, Savanes)
<p>Le conseil de l'Administration locale à fournir les services de base en territoire dans les zones affectées par le conflit du centre et du nord de Côte d'Ivoire.</p>	<p>Indicateurs</p> <p>1. Les modes de fourniture de services publics de base développés par le Projet sont applicatifs dans chacune des régions du centre et du nord</p> <p>1-1. Les directives/manuels/guides élaborés par le Projet sont utilisés</p> <p>1-2. Les programmes de formation développés par le Projet sont mis en œuvre</p> <p>1-3. Les mécanismes de coordination pour l'amélioration du système de fourniture de services est mis en place</p> <p>2. La confiance envers les agents de l'Administration locale est restaurée dans les zones Centre et Nord</p>	<p>1. Les modes de fourniture de services publics de base développés par le Projet sont applicatifs dans chacune des régions du centre et du nord</p> <p>1-1. Les directives/manuels/guides élaborés par le Projet sont utilisés</p> <p>1-2. Les programmes de formation développés par le Projet sont mis en œuvre</p> <p>1-3. Les mécanismes de coordination pour l'amélioration du système de fourniture de services est mis en place</p> <p>2. La confiance envers les agents de l'Administration locale est restaurée dans les zones Centre et Nord</p>
<p>Les modes de systèmes de fourniture des services de base dans les zones affectées par le conflit du nord et du centre de Côte d'Ivoire sont développés.</p>	<p>Indicateurs</p> <p>1. Le processus de formation de l'Administration locale est restauré dans la région du Choké</p> <p>2. Les directives, manuels et guides élaborés par le Projet sont validés par les initiatives concernées du niveau central</p>	<p>1. Le processus de formation de l'Administration locale est restauré dans la région du Choké</p> <p>2. Les directives, manuels et guides élaborés par le Projet sont validés par les initiatives concernées du niveau central</p>
<p>1. Les compétences et les connaissances des agents du gouvernement responsables pour la fourniture de services de base dans le secteur de l'éducation (agents de DRENET, inspecteurs et conseillers de COGES et agents du conseil régional et des communes) et du secteur de l'hydraulique villageois (agents de la DTH, du conseil régional et des communes) sont améliorées dans la région du Choké.</p>	<p>Indicateurs</p> <p>1-1. Les formations sont dispensées sur la base du plan de formations établi</p> <p>1-2. Au moins 2 agents du conseil régional et chacun des communes acquièrent les techniques et connaissances techniques en matière de réhabilitation et construction neuve des infrastructures</p> <p>1-3. Au moins 2 agents du conseil régional et chacun des communes acquièrent les techniques et connaissances en matière de participation de populations</p> <p>1-4. Les agents des initiatives concernées du niveau central et leurs structures déconcentrées acquièrent les techniques et connaissances pour encadrer le conseil régional et les communes</p> <p>1-5. Les inspecteurs et agents en charge de COGES acquièrent les techniques et connaissances en matière d'encadrement et suivi de COGES</p>	<p>1-1. Les formations sont dispensées sur la base du plan de formations établi</p> <p>1-2. Au moins 2 agents du conseil régional et chacun des communes acquièrent les techniques et connaissances techniques en matière de réhabilitation et construction neuve des infrastructures</p> <p>1-3. Au moins 2 agents du conseil régional et chacun des communes acquièrent les techniques et connaissances en matière de participation de populations</p> <p>1-4. Les agents des initiatives concernées du niveau central et leurs structures déconcentrées acquièrent les techniques et connaissances pour encadrer le conseil régional et les communes</p> <p>1-5. Les inspecteurs et agents en charge de COGES acquièrent les techniques et connaissances en matière d'encadrement et suivi de COGES</p>
<p>2. Les mécanismes de coopération et de coordination efficaces entre les communautés et le gouvernement (conseil régional et communes, préfets de région et préfets de département, DRENET, DTH) sont mis en place à travers la mise en œuvre de projets pilotes pour l'amélioration des infrastructures et réhabilitation, et activités communautaires pour la gestion des infrastructures et services) dans la région du Choké</p>	<p>2-1. Le conseil régional et les communes de la région du Choké élaborent le plan de développement des infrastructures (études préliminaires et installations hydrauliques villageoises) sur la base des informations disponibles</p> <p>2-2. Les projets pilotes sont élaborés sur la base du consentement obtenu à travers les consultations publiques</p> <p>2-3. La planification, le processus d'appel d'offres et la supervision des travaux des projets pilotes sont mis en œuvre de façon participative</p> <p>2-4. Le nombre de COGES et de comités de gestion d'eau, fonctionnels (inscrits dans la région du Choké) (nombre de COGES qui ont mené leurs activités sur la base du projet pilote et nombre de comités de gestion qui disposent leur relevé de collecte de l'argent)</p> <p>2-5. Un comité de liaison des COGES, DRENET, conseil régional et communes de la région du Choké est mis en place</p> <p>2-6. Le système de gestion et de contrôle des entrées (réparateurs) de la région du Choké est mis en place</p>	<p>2-1. Le conseil régional et les communes de la région du Choké élaborent le plan de développement des infrastructures (études préliminaires et installations hydrauliques villageoises) sur la base des informations disponibles</p> <p>2-2. Les projets pilotes sont élaborés sur la base du consentement obtenu à travers les consultations publiques</p> <p>2-3. La planification, le processus d'appel d'offres et la supervision des travaux des projets pilotes sont mis en œuvre de façon participative</p> <p>2-4. Le nombre de COGES et de comités de gestion d'eau, fonctionnels (inscrits dans la région du Choké) (nombre de COGES qui ont mené leurs activités sur la base du projet pilote et nombre de comités de gestion qui disposent leur relevé de collecte de l'argent)</p> <p>2-5. Un comité de liaison des COGES, DRENET, conseil régional et communes de la région du Choké est mis en place</p> <p>2-6. Le système de gestion et de contrôle des entrées (réparateurs) de la région du Choké est mis en place</p>
<p>3. Les mécanismes de coordination pour améliorer le système de fourniture de services de base sont développés dans la région du Choké, et les modèles développés sont partagés entre les organismes de gouvernement central et les organismes d'administration locale des 5 districts cibles des zones Centre et Nord de Côte d'Ivoire</p>	<p>3-1. Un formulaire qui permet de partager les données et informations relatives aux équipements de l'hydraulique villageoise et aux infrastructures scolaires entre le conseil régional, les communes, les initiatives concernées du niveau central et leurs structures déconcentrées est élaboré et utilisé</p> <p>3-2. Les réunions de coordination et de suivi régulières permettent les agents des organismes du gouvernement central, du conseil régional et des communes, du préfet de la région, des préfets de département, des agents de DRENET et de DTH de chacun des secteurs sont tenus au moins 2 fois par an dans la région du Choké</p> <p>3-3. Les modèles développés par le Projet sont partagés dans les 5 districts du centre et du nord à travers les administratives et la distribution des directives, manuels et guides élaborés.</p>	<p>3-1. Un formulaire qui permet de partager les données et informations relatives aux équipements de l'hydraulique villageoise et aux infrastructures scolaires entre le conseil régional, les communes, les initiatives concernées du niveau central et leurs structures déconcentrées est élaboré et utilisé</p> <p>3-2. Les réunions de coordination et de suivi régulières permettent les agents des organismes du gouvernement central, du conseil régional et des communes, du préfet de la région, des préfets de département, des agents de DRENET et de DTH de chacun des secteurs sont tenus au moins 2 fois par an dans la région du Choké</p> <p>3-3. Les modèles développés par le Projet sont partagés dans les 5 districts du centre et du nord à travers les administratives et la distribution des directives, manuels et guides élaborés.</p>
<p>1-1. Identifier les problèmes de fourniture de services de base à travers les études, études et interviews avec la participation du gouvernement central et de ses directions régionales ainsi que des collectivités territoriales, dans la région du Choké.</p> <p>1-2. Développer les programmes de formation pour les agents du gouvernement concernés afin de s'attaquer aux problèmes identifiés au 1-1</p> <p>1-3. Mettre en œuvre les programmes de formation pour les agents du gouvernement concernés dans les secteurs de l'hydraulique villageoise et de l'éducation de la région du Choké.</p> <p>1-4. Mettre en œuvre les programmes de formation dans le pays dans et au Japon pour les agents des organismes du gouvernement centra concernés et leurs directions régionales ainsi que ceux des collectivités territoriales de la région du Choké pour l'amélioration de la fourniture de services de base</p> <p>2-1. Réviser les études sur la situation actuelle dans les données socio-économique et administratif dans la région du Choké.</p> <p>2-2. Réaliser les études d'état des lieux incluant la situation actuelle des installations publiques et de fourniture de services.</p> <p>2-3. Sélectionner les sujets et sites pour les projets pilotes pour le développement et la réhabilitation des infrastructures, et les activités des communautés pour la gestion des infrastructures et des services) et tenir les réunions de consultations publiques pour mettre en œuvre les projets pilotes.</p> <p>2-4. Développer les plans de mise en œuvre pour les projets pilotes dans lesquels les communautés peuvent participer à la mise en œuvre et à la gestion</p> <p>2-5. Mettre en œuvre les projets pilotes et réaliser les programmes de formation pour les organisations de communauté et les fournisseurs de services privés (artisans réparateurs, Comités de Gestion de l'Eau, réparateurs de pompes et COGES)</p> <p>2-6. Compiler les leçons tirées de la mise en œuvre des projets pilotes.</p> <p>2-7. Développer les systèmes de suivi de la mise en œuvre des projets pilotes et mettre en œuvre le suivi des projets pilotes</p> <p>3-2. Clarifier le processus de fourniture de services de base de la planification à la mise en œuvre et au suivi, ainsi que les rôles et les responsabilités des organismes gouvernementaux et des communautés concernés</p> <p>3-3. Développer les directives/manuels/guides pour l'amélioration des systèmes de fourniture de services de base</p> <p>3-4. Mettre en commun les leçons tirées de la mise en œuvre des projets pilotes entre les organismes de l'Administration locale dans cinq districts cibles et les organismes du gouvernement central à travers les administratives et cibles</p> <p>3-5. Créer un plan d'action afin de développer les systèmes de fourniture de services de base dans les zones centre et nord</p>	<p>Indicateurs</p> <p>1) Étapes</p> <ul style="list-style-type: none"> • Conseil en chef/Administration locale • Conseil en chef adjoint/ Planification architecturale/ Estimation des coûts (réhabilitation d'activités) *****Gestion des marchés • Conseil en chef adjoint/ Hydraulique villageois/ Opération et maintenance • Gestion d'auto-participation communautaire • Études sociales/ Planification des conflits/ Viabilité au genre 1 • Planification des équipements/ Hydraulique villageois/ Gestion des marchés/ Estimation des coûts • Planification architecturale 3 • Planification et supervision de construction (réhabilitation d'activités) • Planification et supervision de construction (hydraulique villageois) • Appoint de projet/ Appoint d'Administration locale/ Plan des formations • Intégrés <p>2) Fourniture d'équipements et de machines</p> <p>3) Formation</p> <p>4) Suivi</p> <ul style="list-style-type: none"> • Equipement du bureau (ordinateurs personnels, photocopieuses, imprimantes) • Formation au Japon (6 ou personnes x 1 fois) • Dépenses pour les projets pilotes • Equipements et matériels de formation 	<p>Indicateurs</p> <p>1) Étapes</p> <ul style="list-style-type: none"> • Conseil en chef/Administration locale • Conseil en chef adjoint/ Planification architecturale/ Estimation des coûts (réhabilitation d'activités) *****Gestion des marchés • Conseil en chef adjoint/ Hydraulique villageois/ Opération et maintenance • Gestion d'auto-participation communautaire • Études sociales/ Planification des conflits/ Viabilité au genre 1 • Planification des équipements/ Hydraulique villageois/ Gestion des marchés/ Estimation des coûts • Planification architecturale 3 • Planification et supervision de construction (réhabilitation d'activités) • Planification et supervision de construction (hydraulique villageois) • Appoint de projet/ Appoint d'Administration locale/ Plan des formations • Intégrés <p>2) Fourniture d'équipements et de machines</p> <p>3) Formation</p> <p>4) Suivi</p> <ul style="list-style-type: none"> • Equipement du bureau (ordinateurs personnels, photocopieuses, imprimantes) • Formation au Japon (6 ou personnes x 1 fois) • Dépenses pour les projets pilotes • Equipements et matériels de formation
<p>1. Etudes auprès des communes de l'Administration locale (municipales, inférieures)</p> <p>2. Etudes auprès de leaders de communautés, organisations de population et collectivités territoriales du Centre et du Nord de Côte d'Ivoire</p>	<p>Moyens de vérification</p> <p>1. Résultats des études d'opinion (enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès d'agents du conseil régional et des communes, organisations de population et collectivités territoriales du Centre et du Nord de Côte d'Ivoire)</p> <p>2. Directives, manuels et guides validés</p>	<p>Moyens de vérification</p> <p>1. Résultats des études d'opinion (enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès d'agents du conseil régional et des communes, organisations de population et collectivités territoriales du Centre et du Nord de Côte d'Ivoire)</p> <p>2. Directives, manuels et guides validés</p>
<p>1. Résultats des études d'opinion (enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès d'agents du conseil régional et des communes, organisations de population et collectivités territoriales du Centre et du Nord de Côte d'Ivoire)</p> <p>2. Directives, manuels et guides validés</p>	<p>Moyens de vérification</p> <p>1. Plus de formations et rapport d'évaluation de formation</p> <p>1-2. Résultats d'enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès d'agents du conseil régional et des communes</p> <p>1-3. Résultats d'enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès d'agents du conseil régional et des communes</p> <p>1-4. Résultats d'enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès d'agents ayant dispensé les formations au niveau du conseil régional et des communes</p> <p>1-5. Résultats d'enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès des inspecteurs et agents en charge de COGES</p> <p>2-1. Plans de développement des infrastructures élaborés par le conseil régional et les communes</p> <p>2-2. Résultats d'interviews auprès d'agents d'administration et populations, relevés de tenue de consultations publiques</p> <p>2-3. Plans de projets pilotes, dossiers d'appel d'offres, rapports de processus de sélection</p> <p>2-4. Rapports, rapports d'évaluation des travaux, rapport d'avancement du Projet</p> <p>2-5. Rapports annuels des COGES, relevés d'enquêtes au moyen de questionnaire et interviews auprès de COGES et comités de gestion d'eau</p> <p>2-6. Relevés de contrôle des entrées réparateurs</p>	<p>Moyens de vérification</p> <p>1. Plus de formations et rapport d'évaluation de formation</p> <p>1-2. Résultats d'enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès d'agents du conseil régional et des communes</p> <p>1-3. Résultats d'enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès d'agents du conseil régional et des communes</p> <p>1-4. Résultats d'enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès d'agents ayant dispensé les formations au niveau du conseil régional et des communes</p> <p>1-5. Résultats d'enquêtes au moyen de questionnaires et interviews auprès des inspecteurs et agents en charge de COGES</p> <p>2-1. Plans de développement des infrastructures élaborés par le conseil régional et les communes</p> <p>2-2. Résultats d'interviews auprès d'agents d'administration et populations, relevés de tenue de consultations publiques</p> <p>2-3. Plans de projets pilotes, dossiers d'appel d'offres, rapports de processus de sélection</p> <p>2-4. Rapports, rapports d'évaluation des travaux, rapport d'avancement du Projet</p> <p>2-5. Rapports annuels des COGES, relevés d'enquêtes au moyen de questionnaire et interviews auprès de COGES et comités de gestion d'eau</p> <p>2-6. Relevés de contrôle des entrées réparateurs</p>
<p>3.1. Formulaires et bases de données élaborés, études sur la situation de leur utilisation</p> <p>3.2. Probes-repères de réunions pour la coordination et le suivi</p> <p>3.3. Rapports de suivi, rapport d'état d'avancement du Projet (état d'avancement d'élaboration et nombre d'exemplaires distribués de directives/manuels/guides)</p>	<p>3.1. Formulaires et bases de données élaborés, études sur la situation de leur utilisation</p> <p>3.2. Probes-repères de réunions pour la coordination et le suivi</p> <p>3.3. Rapports de suivi, rapport d'état d'avancement du Projet (état d'avancement d'élaboration et nombre d'exemplaires distribués de directives/manuels/guides)</p>	<p>3.1. Formulaires et bases de données élaborés, études sur la situation de leur utilisation</p> <p>3.2. Probes-repères de réunions pour la coordination et le suivi</p> <p>3.3. Rapports de suivi, rapport d'état d'avancement du Projet (état d'avancement d'élaboration et nombre d'exemplaires distribués de directives/manuels/guides)</p>
<p>Le système de décentralisation et de déconcentration ainsi que les attributions de chacune des structures concernées ne subissent pas de changement brusque</p>	<p>Partis impliqués</p> <p>1) Direction du personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> • Directeur de projet • Coordinateur de projet • Chef de projet • Coordinateur de projet local • Leaders de projet • Homologues <p>2) Mise à disposition de locaux et équipements</p> <ul style="list-style-type: none"> • Espace bureau approprié avec équipements et commodités nécessaires (électricité, eau, internet, • Véhicules du Projet <p>3) Prises de diagnostics, emplacements</p> <ul style="list-style-type: none"> • Accès aux informations nécessaires, permission d'entreprendre des activités de projets et garantie de sécurité • Information et soutien pour obtenir des services médicaux • Document de garantie ou carte d'identité pour des experts japonais <p>4) Frais généraux du Projet (retour de l'électricité et eau, etc)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Dotation budgétaire pour homologues • Frais de fonctionnement et d'entretien d'équipements fournis et d'installations mises à disposition • Prise en charge financière des agents affectés au Projet 	<p>Partis impliqués</p> <p>1) Direction du personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> • Directeur de projet • Coordinateur de projet • Chef de projet • Coordinateur de projet local • Leaders de projet • Homologues <p>2) Mise à disposition de locaux et équipements</p> <ul style="list-style-type: none"> • Espace bureau approprié avec équipements et commodités nécessaires (électricité, eau, internet, • Véhicules du Projet <p>3) Prises de diagnostics, emplacements</p> <ul style="list-style-type: none"> • Accès aux informations nécessaires, permission d'entreprendre des activités de projets et garantie de sécurité • Information et soutien pour obtenir des services médicaux • Document de garantie ou carte d'identité pour des experts japonais <p>4) Frais généraux du Projet (retour de l'électricité et eau, etc)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Dotation budgétaire pour homologues • Frais de fonctionnement et d'entretien d'équipements fournis et d'installations mises à disposition • Prise en charge financière des agents affectés au Projet
<p>La sécurité dans les communes cibles n'est pas affectée</p> <p>Les éléments concrets dans le processus de discussions sont respectés par les deux pays</p>	<p>Conditions préalables</p> <ul style="list-style-type: none"> • La sécurité dans les communes cibles n'est pas affectée • Les éléments concrets dans le processus de discussions sont respectés par les deux pays 	<p>Conditions préalables</p> <ul style="list-style-type: none"> • La sécurité dans les communes cibles n'est pas affectée • Les éléments concrets dans le processus de discussions sont respectés par les deux pays

Cadre Logique du Projet (CLM)

Durée : Novembre 2010 - Novembre 2016 (3 ans)
Zones cibles : 12 régions (Fon, Kéroukou, Bagout, Poro, Tchologo, Gbaha, Hamba, Bafing, Baka, Worodougou, Boukhan et Gombou)
Date d'élaboration : 11 décembre 2015
PDM: V2

Intitulé du projet : Le Projet de développement des ressources humaines pour le renforcement de l'administration locale dans les zones Centre et Nord de la Côte d'Ivoire.
Bénéficiaires directs : Agents de l'administration locale des secteurs de l'éducation et de l'hydraulique villageoise de la Région de Gbaha
Bénéficiaires indirects : Populations de la Région de Gbaha et agents de l'administration locale des secteurs de l'éducation et de l'hydraulique villageois des 12 régions.
Finalité : Le renforcement de l'administration locale est renforcée en Côte d'Ivoire

Objectif global	Indicateurs d'atteinte	Moyens de réalisation	Hypothèses importantes
<p>La capacité de l'administration locale à fournir les services de base est renforcée dans les zones affectées par le conflit du centre et du nord de Côte d'Ivoire.</p>	<p>Le système de fourniture des services de base dans les zones affectées par le conflit du nord et du centre de Côte d'Ivoire sont développés.</p>	<p>1. Les modèles de fourniture des services de base développés par le projet sont appliqués dans chaque des régions du Centre et du Nord de Côte d'Ivoire. 1-1 Les directeurs/municipalités élaborés par le projet sont utilisés 1-2 Les services publics sont fournis par chacune des structures de l'administration locale conformément à leurs rôles et responsabilités définies. 2. Le confinement envers les structures des gouvernements locaux est renforcé dans la Région de Gbaha 3. Les plans d'actions développés par le MEMIS, le MIE et le MENET sont mis en œuvre.</p>	<p>1. L'état des infrastructures des gouvernements locaux (enquêtes, interventions) locaux du Centre et du Nord de Côte d'Ivoire. 2. L'état de mise en œuvre des Plans d'Action</p>
<p>Le système de fourniture des services de base dans les zones affectées par le conflit du centre et du nord de Côte d'Ivoire sont développés.</p>	<p>1. Le niveau de satisfaction de la fourniture des services de base est amélioré. 2. Les rôles et responsabilités des structures concernées par l'administration locale sont définies, clairs et compris par leurs agents respectifs (agents de DRENET, inspecteurs et conseillers de COGES, agents de la DTH et agents de Conseil Régional et des Communes) 3. Le système et les méthodes de fourniture de services publics sont améliorés.</p>	<p>1. Recrutement des agents (enquêteurs et intervenants) auprès des leaders de terrain (agents de DRENET, inspecteurs et conseillers de COGES, agents de la DTH et agents de Conseil Régional et des Communes) 2. Diagnostic, Recherche et Plan d'Action 3. Procès-verbaux signés par les autorités concernées</p>	<p>1. La situation sociopolitique dans les zones cibles n'est pas radicalement altérée 2. La situation sociopolitique dans la Région de Gbaha n'est pas radicalement altérée 3. L'absence institutionnelle n'affecte pas considérablement.</p>
<p>Les compétences et les connaissances des agents de l'administration locale sont améliorées dans les zones affectées par le conflit du centre et du nord de Côte d'Ivoire.</p>	<p>1. Les formations sont dispensées par le biais de plans de formations adaptés. 2. Les agents de l'administration locale (Conseil Régional et Communes) acquièrent les techniques et connaissances nécessaires pour assurer la fourniture des services de base. 3. Les agents des ministères concernés par le projet participent à des ateliers de planification de la fourniture des services de base. 4. Les agents des ministères concernés par le projet participent à des ateliers de planification de la fourniture des services de base. 5. Les conseillers de COGES et agents des gouvernements locaux en charge de COGES acquièrent les techniques et connaissances en matière d'encadrement et de suivi de COGES.</p>	<p>1-1 Plan de formation et rapport d'exécution de formation 1-2 Réaliser l'enquête au moyen de questionnaire et interviews auprès d'agents du Conseil Régional et des Communes 1-3 Planifier et organiser les ateliers de planification de la fourniture des services de base 1-4 Réaliser l'enquête au moyen de questionnaire et interviews auprès d'agents de terrain 1-5 Réaliser l'enquête au moyen de questionnaire et interviews auprès des inspecteurs et agents en charge de COGES</p>	<p>1. La situation sociopolitique dans la Région de Gbaha n'est pas radicalement altérée 2. L'absence institutionnelle n'affecte pas considérablement.</p>
<p>Le mécanisme de coordination pour améliorer le système de fourniture des services de base est renforcé dans la Région de Gbaha.</p>	<p>1. Les mécanismes de coordination sont améliorés dans les zones affectées par le conflit du centre et du nord de Côte d'Ivoire. 2. Les agents de l'administration locale (Conseil Régional et Communes) acquièrent les techniques et connaissances nécessaires pour assurer la fourniture des services de base. 3. Les agents des ministères concernés par le projet participent à des ateliers de planification de la fourniture des services de base. 4. Les agents des ministères concernés par le projet participent à des ateliers de planification de la fourniture des services de base. 5. Les conseillers de COGES et agents des gouvernements locaux en charge de COGES acquièrent les techniques et connaissances en matière d'encadrement et de suivi de COGES.</p>	<p>2-1 Plans de développement des infrastructures élaborés par le Conseil Régional et les Communes 2-2 Réaliser l'enquête au moyen de questionnaire et interviews auprès d'agents de terrain 2-3 Planifier et organiser les ateliers de planification de la fourniture des services de base 2-4 Réaliser l'enquête au moyen de questionnaire et interviews auprès d'agents de terrain 2-5 Réaliser l'enquête au moyen de questionnaire et interviews auprès des inspecteurs et agents en charge de COGES</p>	<p>1. La situation sociopolitique dans la Région de Gbaha n'est pas radicalement altérée 2. L'absence institutionnelle n'affecte pas considérablement.</p>

Evaluation à Mi-Parcours: "Développement des Ressources Humaines pour le Renforcement de l'Administration Locale dans les Zones Centre et Nord de la Côte d'Ivoire"

Grille d'Evaluation : Réalisation du Projet

Thèmes	Questions	Données Nécessaires	Sources d'Information	Moyens
Contribution	Est-ce que la Contribution de la Côte d'Ivoire (MEMIS, personnel des agences de l'administration locale en matière d'éducation et d'approvisionnement d'eau en milieu rural) a été apportée comme prévu? (Homoogues, bureaux, coût du projet , etc..)	Enregistrement des données (Homologues, Allocation, bureau, coût)	Enregistrement de données, Rapport d'Avancement, PDM/PO	Questionnaire Analyse de Document Interview
	Est-ce que la contribution Japonaise a été faite comme prévu? (Experts, formation des homologues , équipement, coût du projet, etc.)	Enregistrement des données (Expert M/M, Site, échéance, période, équipement, coût.)	Enregistrement des données, Rapport d'Avancement	Analyse de Document Questionnaire Interview
Atteinte des "Résultats"	(Résultat 1) Dans quelle mesure le Résultat 1 " Compétences et connaissances des agents gouvernementaux chargés de la fourniture de services de base dans le secteur de l'éducation (agents de la DREN, inspecteurs et conseillers du COGES, et agents des Conseils Régionaux et communes) ainsi que le secteur de l'approvisionnement en eaux en milieu rural (agents des DTH, Conseils Régionaux et communes) ont été améliorés ou réalisés dans la Région du Gbéké?	Plan de formation Rapport suivi et évaluation des formations	Rapport Projet, Homologues, Experts	Analyse de Document Interview
	1.1 Les formations sont offertes sur la base des plans de formation établis.			
	1.2 Au moins deux employés des Conseils Régionaux et de chacune des communes ont acquis les compétences et connaissances appropriées pour la réhabilitation et la construction de nouvelles infrastructures.	- Types et modalité de compétences et connaissances à transférer - Nombre de formations - Nombre et affiliation des stagiaires	Rapport Projet, Homologues (Conseil Régional, Commune), Experts	Analyse de Document Interview
	1.3 Aux moins deux employés des Conseils Régionaux et de chacune des communes ont acquis les compétences et connaissances sur la participation publique	- Types et modalité des compétences et connaissances à transférer - Nombre de formations - Nombre et affiliation des stagiaires	Rapport Projet, Homologues (Conseil Régional, Commune), Experts	Analyse de Document Interview
	1.4 Les Employés des ministères centraux concernés et leurs structures décentralisées ont acquis les compétences et connaissances pour orienter les Conseils Régionaux et les communes	- Types et modalité des compétences et connaissances à transférer - Nombre de formations - Nombre et affiliation des stagiaires	Rapport Projet, Homologues (agents de ministères centraux concernés), Experts	Analyse de Document Interview

Thèmes	Questions	Données Nécessaires	Sources d'information	Moyens
<p>(Résultat 2) Dans quelle mesure le Résultat 2 "Mécanismes efficaces de coopération et coordination entre communautés et gouvernement (Conseils Régionaux et communes, Préfet de Région et Préfets de Départements, DREN et DTH) ont été mis en place par la mise en oeuvre de projets pilotes (pour le développement des infrastructures et la réhabilitation, ainsi que les activités communautaires pour la gestion des infrastructures et services) dans la Région du Gbèké Region" ont été réalisés?</p>	<p>1.5 Les inspecteurs et agents en charge des COGES ont acquis les compétences et connaissances pour la conduite et le suivi des COGES</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Types et modalité des compétences et connaissances à transférer - Nombre de formations - Nombre et affiliation des stagiaires 	<p>Rapport Projet, Homologues (Inspecteurs agents chargés des COGES), Experts</p>	<p>Analyse de Document Interview</p>
	<p>2.1 Les Conseils Régionaux et les communes de la région du Gbèké préparent les plans de développement des infrastructures (écoles primaires ainsi que les installations hydrauliques villageoises)</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Plan de Développement d'Infrastructure - Résultats des études et leur utilisation 	<p>Rapport Projet, Rapport d'Etude Homologues (Conseil Régional), Experts, Commune</p>	<p>Questionnaire de Révision de Document Interview</p>
	<p>2.2 Les projets pilotes sont déterminés sur la base d'accord obtenu à partir de consultations publiques</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Projets pilotes sélectionnés - Critères de sélection /processus - Niveau d'implication des communautés dans les consultations publiques - Problèmes 	<p>Rapport Projet, Homologues (DTH, DRENET, Commune, Conseil Régional), Experts</p>	<p>Questionnaire Interview</p>
	<p>2.3 La planification de soumissionnement et de la supervision de construction de projets pilotes ont été mises en oeuvre de façon appropriée</p>	<ul style="list-style-type: none"> - Nombre de planification, soumissionnement et supervision de construction de projets pilotes - Problèmes 	<p>Rapport Projet, Homologues (DTH, DRENET, Commune, Conseil Régional), Experts</p>	<p>Questionnaire Interview</p>
	<p>2.4 Le nombre de COGES et de comités de gestion d'eau s'accroît dans la Région du Gbèké (nombre de COGES ayant effectué leurs activités sur la base de projet d'école ainsi que le nombre de comités ayant leur relevé d'utilisation d'eau)</p>	<p>Le nombre de COGES et de comité de gestion d'eau qui fonctionnent selon les critères du projet</p>	<p>Rapport Projet, Homologues (DTH, DRENET, Commune, Conseil Régional), Experts</p>	<p>Questionnaire Interview</p>
	<p>2.5 Un comité de coordination entre COGES, DREN, Conseils Régionaux et communes dans la Région du Gbèké a été mis en place</p>	<p>Mécanisme de coordination entre COGES, DREN, Conseil Régional et communes</p>	<p>Rapport Projet, Procès-verbaux de réunions de coordination Homologues, (DTH, DRENET, Commune,</p>	<p>Questionnaire Interview</p>
<p>2.6 Le système de gestion et de contrôle des maintenanciers de la Région du Gbèké a été mis sur pied</p>	<p>Système de contrôle développé (Fiche de contrôle) et registre</p>	<p>Rapport Projet, Registre de contrôle Homologues (DTH, DRENET, Commune, Conseil Régional), Experts</p>	<p>Questionnaire Interview</p>	

Thèmes	Questions	Données Nécessaires	Sources d'Information	Moyens
(Résultat 3) Dans quelle mesure le Résultat 3 "Les mécanismes de coordination pour l'amélioration des systèmes de fourniture de services de base ont été développés dans la Région du Gbèké, et les modèles développés ont fait l'objet de partage entre les agences gouvernementales centrales et les agences de l'administration locale dans les cinq districts ciblés des zones Centre et Nord de la Côte d'Ivoire." ont été réalisés?	<p>3.1 Une fiche permettant le partage d'informations sur les installations d'approvisionnement en eau en milieu rural ainsi que les infrastructures scolaires entre les Conseils Régionaux, communes, ministères concernés au niveau central et</p> <p>3.2 Des réunions de coordination et de suivi sont organisées au moins deux fois l'an dans la Région du Gbèké. Les participants à ces réunions sont des agents/employés des agences centrales gouvernementales, des Conseils Régionaux, des communes, des préfectures de régions, DREN et DTH</p> <p>3.3 Les modèles développés dans le Projet sont partagés entre les 5 districts des zones Centre et Nord de la Côte d'Ivoire à travers des séminaires ainsi que la distribution de brochures et directives développées.</p>	<p>Conception de format, base de données, état d'utilisation du format</p> <p>- Les membres de réunions de coordination et de suivi - Niveau de participation de réunion - Problèmes</p> <p>#NAME?</p>	<p>Rapport Projet, Homologues (MEMIS, MENET, ONEP/MIE et bureaux au niveau régional), Experts</p> <p>Rapport Projet, Procès-verbaux de réunions, Homologues (MEMIS, MENET, ONEP/MIE et bureaux au niveau régional), Experts</p> <p>Rapport Projet, Homologues, Experts</p>	<p>Questionnaire de Révision de Document Interview</p> <p>Questionnaire de Révision de Document Interview</p> <p>Questionnaire de Révision de Document Interview</p>
Atteinte de "l'Objectif du Projet"	<p>3.4 (indicateur additionnel) Existe-t-il des changements dans les rapports entre i) le gouvernement central et local, ii) l'administration décentralisée vs. l'administration locale?</p> <p>1. La confiance dans les institutions de l'administration locale est restaurée dans la région du Gbèké.</p> <p>2. Directives et manuels développés dans le cadre du Projet ont été approuvés par les ministères concernés au niveau central.</p>	<p>Des changements dans les rapports entre i) le gouvernement central et local, ii) l'administration décentralisée vs. Locale</p> <p>- Des exemples/témoignages concrets pour prouver la confiance dans l'administration locale au sein de la communauté</p> <p>- Processus et période d'approbation - Ministères autorisés</p>	<p>Homologues (MEMIS), Homologues, Rapport d'Avancement</p> <p>- Rapport projet - Communauté, Homologues, Experts</p> <p>- Homologues (MEMIS, MENET, ONEP/MIE) Expert</p>	<p>Questionnaire Interview</p> <p>Questionnaire Interview</p> <p>Questionnaire Interview</p>

AD

ANNEXE 3-2

Grille d'Evaluation : Processus de mise en œuvre de Projet

Thèmes	Questions	Données Nécessaires	Sources d'information	Moyens
Activités	Les "Activités" du Projet ont-elles été mises en œuvre comme prévu tout au long de la période du projet?	Avancement des "Activités"	Rapport d'Avancement, Experts, Homologues	Questionnaire Analyse de Document Interview
Transfert de Technologie	Y-a-t-il un problème dans le processus de transfert de technologie de la part des experts Japonais?	Comment le transfert de technologie a été effectué par chaque expert et avec quel effet ?	Rapport d'Avancement, Experts, Homologues	Questionnaire Analyse de Document Interview
Gestion Projet	Quel type de système de suivi le projet possède-t-il (Qui en est responsable et à quelle fréquence?) Comment l'évaluation des résultats a été utilisée dans la mise en œuvre du projet?	Méthodes de Suivi, système de remontée d'information	Rapport d'Avancement, Experts, Homologues	Questionnaire Analyse de Document Interview
	Quel était le processus de prise de décision dans la révision des activités et orientation, la sélection du staff, etc?	Processus de prise de décision et défis	Rapport d'Avancement, Procès-verbaux des CCC/EC, Experts, Homologues	Questionnaire Analyse de Document Interview
	Comment se fait la communication parmi les experts japonais (y compris avec les experts de courte durée) ?	Méthode de communication (fréquence, échéance, style)	Experts	Interview
	Comment se font la communication et la consultation avec les experts Japonais? Existe-t-il des difficultés?	Fréquence, style et contenu de communication	Experts, Homologues	Interview
	Comment se font la communication et la consultation avec les experts Japonais à l'absence des experts? Y-a-t-il des difficultés?	Fréquence, style et contenu de communication	Experts, Homologues	Interview
	L'organisation partenariaire Japonaise (Bureau de la JICA Côte d'Ivoire) a-t-elle soutenu le projet efficacement? La communication était-elle bonne?	Fréquence, style et contenu de communication, leur résistance au changement de plan	Experts, JICA Office	Interview
	Y-at-il des éléments/observations pris en compte dans la mise en œuvre du projet afin d'atténuer les tensions/conflits communautaires?	Éléments/Considération	Experts, Homologues	Interview
Dans quelle mesure le projet a été affecté par la situation sécuritaire/politique (difficultés, inefficacité, coûts élevés, etc)? Comment le projet a pu faire face à la situation?	Effet potentiel et actuel du projet (pression, perturbation, menace, etc.) Methodologie et procédures pour assurer la	Experts, Homologues	Interview	




Ownership	Le projet a-t-il formulé un plan/scénario d'urgence au cas où des "Préalables" ou "Hypothèses Majeures" ne sont pas réunis. Quelle en est la situation actuelle?	Plan/Scénario d'Urgence	Experts, Homologues	Questionnaire Analyse de Document
Project Counterparts (MEMIS, MENET, MIE/ONEP,	Dans quelle mesure les homologues (MEMIS, MENET, MIE/ONEP, Conseil Régional, DREN, DTH) participent-ils activement à la gestion du projet? Selon vous, le niveau d'appropriation a-t-il évolué tout au long du projet? Les contributions de la partie ivoirienne (budget, personnel, installations et équipement, dispositions) au projet ont-elles été appropriées?	Appropriation et participation des Homologues (nombre d'Homologues, niveau de participation et style et contenu de participation)	Rapport d'Avancement, Experts, Bureau JICA	Questionnaire Analyse de Document Interview
Project Counterparts (MEMIS, MENET, MIE/ONEP, Conseil Régional, DREN, DTH, Commune)	Les homologues étaient-ils utiles aux activités du projet en terme d'expertise, fonction et nombres? Combien de fois les homologues ont-ils changé? Quelles étaient les raisons de leur transfert/démission? Y-avait-il des problèmes dus à leur transfert? Comment le projet gère ces problèmes?	Mode et méthodologies de mise en œuvre du projet, réactivité au changement du Plan Opérationnel, approches de solutions conjointes aux problèmes, méthode de mise en place de rapports professionnels Affectation des Homologues, Expertise Fonctions Affectation transition des Homologues Raisons des fréquents changements (le cas échéant)	Rapport d'Avancement, Experts, Homologues Affectation des Homologues, Rapport d'Avancement, Experts, Homologues Affectation des Homologues, Rapport d'Avancement, Experts, Homologues	Analyse de Document Interview Questionnaire Analyse de Document Interview Questionnaire Analyse de Document Interview

TD



Grille d'Evaluation : Evaluation en cinq Critères

5 Critères	Thèmes	Questions	Information/Données à collecter	Sources d'Informations	Moyens	
1. Pertinence	1.1 Besoins	L'Objectif du Projet est-il pertinent pour les besoins sociaux de la Côte d'Ivoire?	Difficultés et besoins du Gouvernement de la Côte d'Ivoire à fournir des services publics dans les zones touchées par les conflits	Homologues, Expert, Autres bailleurs	Analyse de Documents Interview Questionnaire	
		L'Objectif du Projet est-il pertinent pour les besoins du groupe cible (dans les zones Centre et Nord du pays) ?	Difficultés et problèmes liés à la capacité des groupes cibles	Groupe Cible (MEMIS, MENET, MIE/ONEP, Conseil Régional, DREN, DTH,	Questionnaire Interview	
	1.2 Priorité	L'Objectif du Projet est-il en conformité avec les plans et stratégies de développement du Gouvernement de Côte d'Ivoire?	Plan National de Développement (PND) (2012-2015) Plan Régional de Développement du Gbèké	Plan National de Développement (PND) (2012-2015) Plan Régional de Développement du Gbèké	Questionnaire Analyse de Documents	
	1.3 Stratégie/ Approche	L'Objectif du Projet est-il en conformité avec la politique de stratégie d'assistance du Japon pour la Côte d'Ivoire?	Politique japonaise d'assistance au développement, politique d'assistance de la JICA pour la Côte d'Ivoire et les zones prioritaires	Charte ODA, Politique d'Assistance Pays pour la Côte d'Ivoire, Politique d'Assistance JICA pour la Côte d'Ivoire	Homologues, Experts	Analyse de Documents
		Le projet a-t-il suivi une approche appropriée dans l'atteinte de son Objectif ? (Sélection de groupe cible et structure homologue, secteurs, sites pilotes, coordination des bailleurs, coordination avec une autre assistance du Japon)	Processus de sélection des homologues, groupe cible, secteurs et sites pilotes Coordination avec les autres projets de la JICA	Homologues, Experts	Interview	
1.4 Echéance	1.5 Portée	Les sites du projet sont-ils appropriés en terme de reconstruction et consolidation de la paix en Côte d'Ivoire?	- Situation de prestation de services publics dans les zones Centre et Nord avant le projet - Opinion des homologues et experts	Evaluation ex-ante Homologues, Experts	Questionnaire Interview Analyse de document	
		Sur quels types d'aspects le projet s'est-il focalisé pour minimiser les facteurs de conflit et promouvoir la consolidation de la paix?	Expérience et exemples actuels	Homologues, Experts	Interview	
	Le Japon a-t-il un avantage comparatif dans ce domaine technique ? (Le Japon a-t-il accumulé un savoir-faire technique dans ce domaine? L'expérience japonaise a-t-elle été utilisée?)	Expérience et réalisation de projets d'assistance de la JICA dans des zones similaires	Document projet, Rapport JICA relatif aux zones similaires, Expert, Homologues	Interview		
		Le moment de démarrage du projet était-il approprié eu égard aux besoins dans la situation post-conflit de la Côte d'Ivoire et la prestation de services publics en vue du développement régional.	Avancée dans la consolidation de la paix et le processus de décentralisation en Côte d'Ivoire au moment du lancement du projet	Interview avec Experts, Homologues	Analyse de document Interview	
		Quelle politique/stratégique sera mise en place par le Japon et la Côte d'Ivoire pour conduire le projet ?	Importance du projet pour les gouvernements Japonais et Ivoirien	JICA, Expert, Homologues	Interview	

5 Critères	Thèmes	Questions	Information/Données à collecter	Sources d'Informations	Moyens
3. Efficience	3.1 Atteinte des Résultats	Les Résultats 1~3 seront-ils susceptibles d'être réalisés à la fin du projet? Dans quelle mesure la réalisation s'est faite à travers chaque résultat en comparaison au plan?	Atteinte des Résultats 1~3 Activités et atteinte des Résultats 1~3		
	3.2 Causalité	Dans quelle mesure des "Hypothèses importantes" lors des Activités ont été déterminantes pour l'atteinte des Résultats? Y a-t-il des influences causées par une Hypothèse importante et Préalable? oui, veuillez décrire cette influence et les contre-mesures apportées par le projet.	-Système de décentralisation et affectation de chacune des structures concernées n'ont pas changé significativement. - Un personnel adéquat a été assigné aux activités. - La Situation Sécuritaire ne s'est pas détériorée (Préalable)	Rapport d'Avancement, Experts, Homologues	Interview Questionnaire Analyse de document
	3.3 Contribution	Les contributions de la partie ivoirienne sont-elles appropriées en terme de contenus (personnel homologue, installations, etc) et moment opportun?	Enregistrement des contributions du personnel de BTC, BDA, BLMI, MILF; domaines d'activités, nombre, fonction), équipement, installation, terre, eau). Différence dans le Plan	Rapport d'Avancement, Experts, Homologues	Interview Questionnaire Analyse de document
	3.4 Autres	Les contributions de la partie japonaise sont-elles appropriées en terme de contenus (experts, équipement, coûts du projet) et moment opportun? Les Activités ont-elles été effectuées dans le temps imparti? Pensez-vous que le système actuel de gestion du projet a bien marché en terme d'efficacité et d'efficience? Le Projet a-t-il produit des effets synergiques en coopération avec d'autres initiatives du Japon, d'autres agences de développement, ou initiatives de la Côte d'Ivoire? Existe-t-il d'autres facteurs contribuant/entravant l'efficacité du Projet?	Enregistrement des contributions (Experts: sites, nombre, équipement, coûts du projet), Echéance et coûts, Différence dans le Plan Registre des Activités (Différence dans le Plan) Réponse lors de la survenue du problème Système de gestion du projet (nombre de Homologues, experts, domaines, fonctions, système de suivi) Effets synergiques, le cas échéant Effet en coopération avec une autre initiative du Japon (Subvention, autre projet TC) Effet synergique avec initiatives/activités menées par le gouvernement de Côte d'Ivoire ou autres bailleurs Facteurs Contributifs/Entravants	Rapport d'Avancement, PO, Experts, Homologues Rapport d'Avancement, PO, Experts, Homologues Rapport d'Avancement, PO, Experts, Homologues Rapport d'Avancement, Experts, Homologues	Interview Questionnaire Analyse de document Révision de Document Interview Questionnaire Analyse de document Interview Questionnaire Analyse de document Interview Questionnaire Analyse de document Interview Questionnaire

D

5 Critères	Thèmes	Questions	Information/Données à collecter	Sources d'Informations	Moyens
5. Durabilité	5.1 Aspects Politiques et institutionnels	Le soutien politique à l'utilisation du modèle développé pour la fourniture de services public permet-il l'entretien même après la fin du Projet?	- Politique/stratégies et orientations du gouvernement de Côte d'Ivoire pour la prestation de services publics par l'administration locale	Documents de Politique actuelle (Plan à Mi-parcours, Plan de Développement Stratégique de Mindanao, Accord de Paix), Experts, Homologues, Expert	Analyse de document Interview Questionnaire
	5.2 Aspects organisationnel s et financiers	Y a-t-il un nombre suffisant de personnel pour la mise en œuvre de la prestation de services publics dans les bureaux concernés?	Affectation de personnel Plan de mise en œuvre	Homologues, Expert	Révision de Document Interview
	5.3 Aspects techniques	Est-il possible que les moyens suffisants puissent être levés pour la mise en place d'un programme de formation en même temps que la fourniture de services publics?	La situation financière actuelle et le plan futur de fourniture de services publics par l'administration locale	Homologues, Expert	Interview Questionnaire
	5.4 Aspects et Environnement Socio-Culturel	Les compétences et connaissances nécessaires ont-elles été transférées au personnel essentiel des Homologues (MEMIS, MENET, ONEP/AMIE, DTH, DRENET, Commune, Conseil Régional et chacune des communautés (adéquation de niveau technique en planification, budgétisation, etc.)	Niveau de compétences et connaissances techniques dans la mise en œuvre	Rapport d'Avancement Experts, Homologues	Interview Questionnaire
	5.5 Autres aspects	Y a-t-il des perspectives à poursuivre le programme de formation conçu dans le cadre du projet?	Plan de formation Nombre de formateurs formés Supports de formation développés Plan financier	Rapport d'Avancement, Homologues, Experts	Interview Questionnaire
		Y a-t-il des questions socio-culturelles et environnementales qui entravent la durabilité du projet? Ou, qu'est-ce qui rend le projet plus durable en terme socio-culturel et environnemental ?	Exemples de facteurs entravants/favorisants	Homologues, Experts, JICA	Interview Questionnaire
		Le projet comprend-il les mesures/approches qui permettent de s'assurer que le modèle en cours de développement sera utilisé après achèvement du projet?	Mesures pour s'assurer de l'atteinte de l'objectif global	Homologues, Experts	Interview Questionnaire
		Y a-t-il des facteurs qui entravent l'assurance de la durabilité?	Exemples de facteurs entravants	Homologues, Experts, JICA	Interview Questionnaire

Handwritten signature or initials.

ANNEXE 4: Liste des interviewées

Date	Structure	Poste occupé	Nom
17 Nov 10H30-09H30	MEMPD	Directeur General DGATDR	M. ALLOU Sarake
	MEMPD	Chargé d'Etudes DGATDR	M. ADAM YEBOUA
17Nov 11H00-12H30	MEMIS	Directeur National PCN-CI / Conseiller du Directeur Général de la Décentralisation et du Développement Local	M. GBALA GNATO Raphael
		Coordonnateur National PCN-CI / Sous-Directeur de la Formation et des Stages	M. BOKA N'Tapké Sylvain
17Nov 14H15-15H30	DGIHH/MIE	Directeur	Mme ABE Thérèse
		Chef de Service des Etudes / DPS	M. NGUESSAN Kouadio
		Sous-Directeur de la Qualité et des Normes	M. SIAKA Tano Komenan
		Sous-Directeur	M. FEH Mamadou,
	MEMIS	Assistant du Coordonnateur PCNCI / Chargé d'Etudes (DTA)	M. GOUREDON Florent
	ONEP	Chargé des Opérations / Chef de Projet	M. GUIBRIL Kamssoko
18 Nov	DELC, MENET	Sous Directrice des Ecoles Maternelles et Primaires	Mme KOUAME née Aka Houman Jeannette
		Coordonnateur de la S/D Ecole Maternelle et Primaire	M. N'GUESSAN Kakou François
	DEP, MENET	Ingénieur des Techniques BU à la Direction de l'Exécution des Projets	M. Lidah Gilbert
	Planning, DPSP, MENET	Chef de Services SIG / DSPS	M. N'GUESSAN Koffi Kan Herve
	DAPS-COGES, MENET	Assistante du Directeur National SNAPS-COGES	Mme EFFI Germaine
19 Nov 15H30-16H00	DRENET 1	Directeur Régional Education 1	M. KEKEMO Daniel

ANNEXE 4: Liste des interviewées

20 Nov 09H30-11H00	Commune de Sakassou	Chef des Services Techniques	M. N'Da Kouadio Laurent
		Agent Technique	M. BONI Yao Remi
		Chef du Service Socio Cultural	M. Adou Dongo Hyacinthe
20 Nov 14H45-15H30	COGES Assirikro	Membre du COGES	
		Conseiller COGES	
		President de l'Ecole Elémentaire d'Assirikro	
23 Nov 09H30-11H00	Commune de Béoumi	Quatrième Adjoint au Maire	M. Ouoba Ousseni
		Secrétaire Général	M. Mbra Nguessan Kouassi
		Chef des Services Techniques	M. Koffi N'Goran
		Chef du Service Socio-Culturel	Ms. Essoh Woto Alida
		Agent au Service Socio-Culturel	M. Kouame Gnanzou
23 Nov 14H45-15H30	Village de Zedekan	Chef du Village, Vice-President du COGES	
24 Nov 09H30-11H30	Conseil Régional du GBEKE	Directeur Général	M. Brou Koffi Noel
		Directeur de la Planification	M. Kouadio Opportune
		Chef de Service	M. N'Da Lugen
		Chef de Service	M. Bole Pascal Gauthier
		Sous-Directeur	M. Kouassi Dadie Abraham
		Sous-Directeur de hygiene	Madame Asse N'Gguessan
		Sous-Directeur Education	Madame Angueman Nina Anne
		Tehnicien Superviseur	M. Zede Zacharia Mathias
24 Nov 14H30-15H30	COGES, village de Balekro Region du Gbêké	Membre COGES	
		President de l'Ecole Primaire I	
		Personnes de la communauté	

ANNEXE 4: Liste des interviewées

25 Nov 09H30-11H00	Bodokro Commune	Premier Adjoint au Maire	M. ...
		Chef du Service Socio Culturel	M. Amani Kouadio Aolege
		Agent Technique	M. Djah Yao Ernest
25 Nov 11H30-12H00	Village de Kolikro Ahounansou, Commune de Bodokro	Membre du CGPE (7) Chef du Village Villageois	
26 Nov 09H30-11H00	Commune de Diabo	Second Adjoint au Maire	M. Attio Kouadio,
		Chef du Service Socio Culturel	M. Coulibaly Dougoufaua
		Chef du Service Technique	M. Traore Ami Dou
	Commune de Botro	Service Technique	Mr. Konan Koffi Jacques
26 Nov 11H30-12H00	Village près du village Langama	Membre du CGPE (7) Chef du Village Membre du Comité des jeunes Villageois	
27 Nov 09H15-11H00	Commune de Bouake	Secrétaire Général	M. Lagouth D Ruffin
		Service Socio Cultural	Mme Diallo Manisira
		Chef de Projet	M. Toure Mori
		Chef Service Infrastructures	M. Sanogo Mamadou
		Directeur du Service Socio Culturel	Mr. Ouattara Sidi
		Sous- Directeur du Service Socio Culturel	M. N'Guessan Amani
		DST	Mr Oulai K.
		Chef Secteur Eau	Chief, Water Sector
27 Nov	Commune de Brobo	Agent Technique	Mr. Tia Arietarque
		Chef Service Socio Culturel	Mr. Kone Augustin
27 Nov 14H30-16H00	9 U-COGES	Président et Vice-Président des U-COGES	
	IEP	Conseiller COGES	
	Communes de	Agent Technique, Service	

ANNEXE 4: Liste des interviewées

	Bouake et Brobo	Socio-Cultural	
30 Nov	MIE	Directeur de Cabinet	M. Ekpini
	MEMIS	Directeur de Cabinet	M. Bamba Cheik Daniel
		Directeur National PCN-CI / Conseiller du Directeur Général de la Décentralisation et du Développement Local	Mr. GBALA Gnato
30 Nov	Cabinet 2, MEMPD	Directeur de Cabinet Adjoint 2	M. Famoussa Coulibaly
1 Dec 11H00-13H00	Commune de Djèbonoua	Chef du Service Socio-Culturel	M. Kobanan
		Chef des Services Techniques	M. Ouattara Mamadou
		Chef des Services Financiers	M. Die Kouame
		Second Adjoint au Maire	M. Kouaole Christophe
		Troisième Adjoint au Maire	Mme Adje Tanon Marc
1 Dec 14H00-	Village d'Adjouassou	Membre COGES Enseignants Directeur Villageois	
2 Dec 14H00-	DRNET		
	IEP Bouake	Conseillers COGES	M. Dogo Afface Joseph
	IEP Bouake	Conseillers COGES	M. Kouadio Kouassi Benjamin
	IEP Bouake	Conseillers COGES	M. Alle Adon Isidore
	IEP Sakassou	Conseillers COGES	M. Koffi Brou
	IEP Sakassou	Conseillers COGES	M. Yaoanbou Caston
	IEP Koko	Conseillers COGES	M. Soro Tionro
	DRNET Bouaké	Conseillers COGES	M. Kouadio Yeboue Joseph
	DRENET Bouaké	Conseillers COGES	M. Soro Dio Fahoua
	IEP Bodokro	Conseillers COGES	M. Koffi Konan Andre
	IEP Bouake Air-France	Conseillers COGES	M. Adama Karamoku

ANNEXE 4: Liste des interviewées

	IEP Beoumi1	Conseillers COGES	M. ouattara Nahocla
	IEP Bouake Koko	Conseillers COGES	M. Brou Kouassi Léon
	IEP Beoumi2	Conseillers COGES	M. Yaw Kouame Denis
	DRNET 1	Conseillers COGES	M. Atafi Akpindre Andre
	Bouaké Air France	Chef des Conseillers IEP	Mme Gueth P Naclem Epse Guene
	DRNET Bouaké 2	Directeur Regional	M. Traore Tiegoue
	Bouaké 1	Secrétaire Régional	M. Kouadio Addi Paul
	IEP Bouaké Ngatakro	Inspecteur Eva Primmis	M. Tre Gnanogo
	IEP Brobo	Conseillers COGES	M. Sllali Amoni Francois
	IEP Air France	Conseillers COGES	M. Coulibaly Elise
	DRNET BKE1	Conseillers COGES	M. Gadeali Sebastien
2 Dec 14H15-16H00	DTH	Directeur	M. Coulibaly Seydou
	Commune de Bouake	Chef des Infrastructures	M. Sanogo Mamadou
		Chef de Project	M. Toure Mori
		Chef Secteur Eau	M. Kouame K. Denis
	Djebonoua	Chef Service Socio-Culturel,	M. Komenan Kouadio Bertin
		Chef Services Techniques	M. Ouattara Mamadou,
	Conseil Régional	Technicien,	M. Zede Zacharia Mathias
Mr. Zede Zacharia Mathias		M. N'da N'Guessan Lucien	
3 Dec 10H00-	Commune de Diabo	Maire	M. Koumoin Konan Rene
	Premier Adjoint au Maire	M. Kanga Koffi Salomon	
	Second Adjoint au Maire	M. Dahoue Metouba	
	Secrétaire Général	M. Dahoue Metouba	
3 Dec	Commune	Maire	M. Yao N'zue Gouno C

ANNEXE 4: Liste des interviewées

11H00-	de Botro	Troisième Adjoint au Maire	M. Guessan Amani
		Service Socio Culturel	Mme Dje Belly
		CST	M. Loukou Kouadio
3 Dec 13H30-	Commune de Sakassou	Maire	M. Konadio K. Enjane
		Chef des Services Techniques	M. N'Da Kouadio Lounrent,
		Secrétaire Général	M. Dro Zeghi
3 Dec 15H50-	Conseil Régional du Gbêkê	Directeur	M. Koueb bitkn
		S/D Travaux	M. Asse N'gueneon
		S/D Asc	M. Mohamadou Toure
		S/D EPVS	M. Kouassi Dadie Abraham
		S/D planification	M. Kone Karanoko
		Directrice	Mme Keuadu Opportune
		S/D EPVS	M. Kouassi Dadie Abraham
		Conseiller Régional	M. Djamala Koffi Edmond
		Conseiller Régional	M. Siafa Maninga
		Conseiller Régional	M. Ibrahima Cisse
		Directeur de Cabinet du Président	M. Kouami Yao Patrick
		Conseiller Régional	M. N'klo Konedio Beriteri
		Directeur des Services Techniques	M. Kone Mariloakar Sidiki
		Chef de Service	M. N'da Lycine
		Charge de l'Education	Mme Ane Aneuiiaw
Chef de Service	M. Bole Pascal Gauthier		
Chef de Service	M. Kouassi Amelie		

Apports des Experts de la JICA

Mission	Nom	Travail en Côte d'Ivoire (hommes-mois)	Travail au Japon (hommes-mois)	Totale (hommes-mois)
Conseiller en chef/ Administration locale	M. Hideyuki Sasaki	5.33	0.35	5.68
Conseiller en chef adjoint / Développement des communautés/ Service public/Prévention des conflits /Sensibilité au genre 2	Mme. Junko Okamoto	9.17	1.30	10.47
Chef d'Equipe des Infrastructures/ Planification architecturale / Estimation des coûts (Bâtiments scolaires)/ Gestion des marchés publics	M. Tomoki Miyano	5.30	0.00	5.30
Chef d'Equipe des Infrastructures 2/ / Hydraulique villageoise/ Opération et maintenance/ Planification et supervision de constructions (hydraulique villageoise)	M. Masakazu Saito	12.17	0.75	12.92
Gestion d'école/Participation communautaire	Mme. Harumi Tsukahara	12.60	0.00	12.60
Études sociales/ Prévention des conflits /Sensibilité au genre 1	Mme. Hisako Kobayashi	1.50	0.00	1.50
Planification des équipements d'Hydraulique Villageoise/ Gestion de passations de marchés/ Estimation de coûts / Planification et supervision de construction (hydraulique villageoise)	M. Kan Shichijo	9.87	0.00	9.87
Planification architecturale 1/ Conditions d'approvisionnement	Mme. Izumi Kasai	6.43	0.00	6.43
Planification architecturale 3	M. Kazuomi Okamura	3.07	0.15	3.22
Chef d'Equipe des Infrastructures 1/ Planification architecturale 4/ Gestion des marchés publics 2/ Planification et supervision de construction (Bâtiments scolaires)	Mme. Hiroko Ishikawa	9.73	0.40	10.13
Gestion de base de données/ L'Etude d'Etat des Lieux	Mme. Camille Armengaud	1.33	0.00	1.33
Assistant de projet/ Assistant d'administration locale/Gestion des formations / Gestion des écoles	Mme. Azusa Matsui	3.03	0.00	3.03
Assistant de projet/ Assistant d'administration locale/Gestion des formations / Gestion des écoles	M. Koichiro Seki	2.53	0.00	2.53
Assistant de projet/ Assistant d'administration locale/Gestion des formations / Gestion des écoles	M. Itaru Uema	0.54	0.00	0.54
Assistant de projet/ Assistant d'administration locale/Gestion des formations / Gestion des écoles	****	0.00	0.50	0.50
Total		82.60	3.45	86.05

Liste des formations réalisées au Japon

Intitulé	Période (Jours de déplacement compris).	Participants	Objectifs	Principaux organisations visitées /Principales activités
1ère formation au Japon sur la gouvernance locale	27 juin – 13 juillet 2014	7 personnes suivantes : <ul style="list-style-type: none"> • M. Gbala Gnato Raphael, Directeur du Projet, DGDDL du MEMIS • M. Guibril Kamssoko, ONEP, MIE • M. Kouadio Kouamé David, Coordinateur National du SNAPS-COGES, MENET • M. Konin Aka, Préfet de la région de Gbêkê • M. Kouassi Abonouan Jean, Président du Conseil Régional • M. Djibo Youssouf Nicolas, Maire de la Commune de Bouake • M. Koffi Kouakou, Maire de la Commune de Bodokro 	Les participants auront l'opportunité de <u>réfléchir et de discuter</u> des points suivants en apprenant le système japonais de gouvernement local et de le comparer avec celui de Côte d'Ivoire : <ul style="list-style-type: none"> • Visions futures du système de gouvernement local en Côte d'Ivoire • Rôles et fonctions du gouvernement central et de celui local pour la fourniture de meilleurs services • Participation publique qui pourrait être appliquée en Côte d'Ivoire • Rôles devant être joués par chacun des acteurs du Projet 	<ul style="list-style-type: none"> • Siège de la JICA • Ministère des Affaires Intérieures et de la Communication • Collège d'Autonomie Locale • Institut National de Recherche en Politique Educative • Université Meiji (Lectures sur le système de gouvernement local) • Ville de Higashi-Murayama • Ville de Nambu de la Préfecture de Tottori • Ville de Chizu de la Préfecture de Tottori • Préfecture de Hiroshima • Ville de Hiroshima • Ville de Higashi-Hiroshima • Musée du Mémorial de la Paix de Hiroshima • Préparation de plans d'actions
2 ^e formation au Japon : Gouvernance locale	3- 19 juillet 2015	7 personnes suivantes : <ul style="list-style-type: none"> • M. Bamba Cheick Daniel, Directeur du Cabinet, MEMIS • M. Kabran Assoumou, Directeur du Cabinet, MENET • M. Djaa Koffi Antoine, Conseiller Technique du Ministre du MIE • M. Gbala Gnato Raphael, Directeur du Projet, DGDDL du MEMIS • M. Berte Ibrahim, Directeur Général de l'ONEP, MIE • M. Mamadou Fofana, Directeur de la DSPS, MENET • M. Taiguain Koffi Edmond, Maire de la Commune de Djébonoua 	Les participants auront l'opportunité de <u>réfléchir et de discuter</u> des points suivants en apprenant le système japonais de gouvernement local et de le comparer avec celui de Côte d'Ivoire : <ul style="list-style-type: none"> • Visions futures du système de gouvernement local en Côte d'Ivoire • Rôles et fonctions du gouvernement central et de celui local pour la fourniture de meilleurs services • Participation publique qui pourrait être appliquée en Côte d'Ivoire • Rôles devant être joués par chacun des acteurs du Projet 	<ul style="list-style-type: none"> • Siège de la JICA • Ministère des Affaires Intérieures et de la Communication/ • Ministère de l'Education, de la Culture, des Sports, des Sciences et de la Technologie • Collège d'Autonomie Locale • Université Waseda (Lectures sur le système de gouvernement local) • Ville de Machida, Gouvernement Métropolitain de Tokyo • Ecole Primaire Municipale d'Amanuma • Ville de Tamano, Préfecture d'Okayama • Préfecture d'Okayama • Ecole Primaire Municipale de Kurashiki • Fondation de Promotion de la Municipalité d'Okayama • Ville de Higashi-Hiroshima • Musée du Mémorial de la Paix de Hiroshima

Liste des formations/Séminaires réalisés au Niger

Intitulé de formation/séminaire	Période (Jours de déplacement compris).	Participants	Objectifs	Principaux organisations visitées /Principales activités
Formation au Niger sur la gestion d'école	2 - 9 juillet 2014	<p><u>MEMIS, MENET et gouvernement local</u> 11 personnes suivantes :</p> <ul style="list-style-type: none"> • M. Boka N'takpé Sylvain, Coordinateur National, DGDDL, MEMIS • M. Kouadio Kouamé David, Coordinateur National, SNAPS-COGES, MENET • Mme. Effi Aka Ya Germaine, Assistante au Coordinateur National, SNAPS-COGES, MENET • M. Dja Kouassi, Chargé des Affaires juridiques, Responsable de la Cellule Juridique, SNAPS-COGES, MENET • M. Beyogbin Bérenger Yao, Cellule Informatique, SNAPS-COGES, MENET • M. Atafi Akpindre André, Conseiller COGES DRENET1 • M. Allali Amani François, Conseiller COGES IEP, DRENET1 • M. Soro Diofohoua, Conseiller COGES, DRENET2 • M. Soro Tionro, Conseiller COGES, IEP, DRENET2 • M. Kouet Bi Tian François, Directeur des Affaires Culturelles et du Développement Humain, Conseil Régional de Gbêké • M. Koumoin Konan René, Maire de la Commune de Diabo <p><u>JICA et Equipe d'Experts de la JICA</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr Jo Ogawa, Bureau de la JICA en Côte d'Ivoire • Mme. Harumi Tsukahara, Equipe d'Experts de la JICA • Mr. Ouattara Kandogona Soumaila, Equipe d'Experts de la JICA • M. M. Edouard Yao Kouassi, Equipe d'Experts de la JICA 	<ul style="list-style-type: none"> • Pour apprendre de l'expérience du Niger en termes de renforcement de COGES et amélioration d'écoles • Pour partager l'expérience entre la Côte d'Ivoire et le Niger sur les activités de COGES pour une meilleure gestion de COGES et l'amélioration d'écoles • Pour examiner comment et lesquelles des expériences du Niger pourraient être appliquées en Côte d'Ivoire 	<ul style="list-style-type: none"> • Ministère de l'Education du Niger • Visite de sites (communes, COGES, forum de COGES) • Atelier national sur le partage d'expérience • Réunion du comité exécutif régional du forum • Préparation de plans d'actions • Finalisation du manuel 1 sur la mise en place démocratique de COGES
<p>Séminaire régional pour le partage d'expériences sur la Gestion de l'Ecole 2015 au Niger</p> <p><i>Pays participants: Burkina Faso, Côte d'Ivoire, Madagascar, Mali, Sénégal, et Niger</i></p>	10 – 13 mars 2015	<p><u>MEMIS, MENET et le gouvernement local</u> 5 personnes suivantes :</p> <ul style="list-style-type: none"> • M. Gbala Gnato Raphael, Directeur du Projet, DGDDL du MEMIS • M. Yao N'zue Goumo Célestin, Maire de la Commune de Botro • M. Kouadio Kouamé David, Directeur National de la DAPS-COGES, MENET • Mme. Kouame Aka Houaman Jeannette, Directrice Ajointe de la DELC, MENET <p><u>JICA et Equipe d'Experts de la JICA</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • M. Fatogoma, Coulibaly, Directeur Adjoint de la DPFC, MENET • Mme. Junko Okamoto, Equipe d'Experts de la JICA • Mme. Harumi Tsukahara, Equipe d'Experts de la JICA • M. Ouattara Kandogona Soumaila, Equipe d'Experts de la JICA 	<p>Partage d'expérience sur les thèmes :</p> <ul style="list-style-type: none"> • Développement d'éducation à travers la synergie d'actions entre les parties prenantes dans le contexte de la décentralisation • Une gestion appropriée et une utilisation efficiente des bourses d'études (subventions) • Amélioration de la qualité d'apprentissage à travers la participation communautaire 	<ul style="list-style-type: none"> • Présentation et discussions • Visite de sites • Préparation d'un plan d'action par chacun des pays

TABLEAU DES EQUIPEMENTS DU PROJET PCN-CI

ANNEXE 5-3

A partir du 30 Septembre 2015

ELEMENTS	SPECIFICATIONS	QUANTITE	EMPLACEMENT DU MATERIELS
Ordinateurs et équipements connexes			
Ordinateur Portable	HP 1515.6 "Pavillon core 15"	4	8 remis aux huit communes, 1 au Conseil Régional et 7 à l'équipe d'expert PCN-CI
Ordinateur Portable	HP 1515.6 "Pavillon core 15"	2	
Ordinateur Portable	HP 1515.6 "Pavillon core 15"	6	
Ordinateur Portable	HP 1515.6 "Pavillon core 15"	4	
Ordinateur Portable	HP 1515.6 "Pavillon core 15"	2	
Ordinateur Portable	HP 1515.6 "Pavillon core 15"	1	
Ordinateur Portable	HP 1515.6 "Pavillon core 15"	3	
Microsoft office	Professional 2013	18	installé sur les ordinateurs des Communes, du CR et de l'Equipe des Experts
Microsoft office	Professional 2013	1	installé sur les ordinateurs de l'Equipe des Experts
Microsoft office	Professional 2013	3	installé sur les ordinateurs de l'Equipe
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	2	4 installés sur les huit ordinateurs remis aux communes et 4 installés sur l'ordinateur remis au CR et ceux utilisés par l'équipe d'experts PCN-CI
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	3	
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	3	
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	1	
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	6	
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	1	
Imprimantes			
Imprimante A0 (plotter)	Designjet T520	2	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Imprimante	HP Laser Jet Pro P 1102	5	8 remis aux huit communes, 1 au CR et 1 à l'équipe d'expert PCN-CI
Imprimante	HP Laser Jet Pro P 1102	4	
Imprimante	HP Laser Jet Pro P 1102	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Imprimante	HP Color Laser Jet CP5225 dn	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Imprimante (Aussi photocopieuse)	Canon Image Runner 2520	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Imprimante	P1606DN	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Imprimante	HP7500A	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Imprimante	HP 8610	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
UPS			
Onduleur-Multiprise-Parafoudre	UPS Nitram PB650 ELCD	1	8 remis aux huit communes, 1 au CR et 1 à l'équipe d'expert PCN-CI
Onduleur-Multiprise-Parafoudre	UPS Nitram PB650 ELCD	9	
Projecteurs			
Vidéo Projecteur	EPSON EB-S11	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Vidéo Projecteur	EPSON EB-X02	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Caméras			
Appareil photo-vidéo	Fujifilm funijinon lensCamera	3	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Appareil photo-vidéo	Camera Olympus Tough Stylus	2	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Appareil photo-vidéo	Canon	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Appareil photo-vidéo	Canon	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Carte Mémoire SD		3	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Enregistreur			
GPS	GARMIN Dakota TM20	5	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Equipments pour la composante HV			
Coureuse modèle	UI-50	1	DTH Bouaké
Lampe UV	UV-5A	1	DTH Bouaké
Mesure pH	HM-30P	1	DTH Bouaké
Jeu d'analyse chimique - COD (0 à 100ppm)	WAK-COD	2	DTH Bouaké
Jeu d'analyse chimique - Azote amoniac (0 à 100ppm)	WAK-NH4	2	DTH Bouaké
Jeu d'analyse chimique - nitrate (0 à 900ppm)	WAK-NO3	2	DTH Bouaké
Jeu d'analyse chimique - Fer	WAK - Fe	2	DTH Bouaké
Jeu d'analyse chimique - Chlorure	WAK - Cl(300)	2	DTH Bouaké
Jeu d'analyse bactériologique - bactérie	SC - 3	1	DTH Bouaké
Jeu d'analyse bactériologique - colibacille	SC - 6	1	DTH Bouaké
GPS avec données numériques de carte	Dakota 20 ver. Anglais	10	DTH Bouaké
Sonde de niveau d'eau de forage 200m	200m	2	DTH Bouaké
Liquide d'ajustement de mesure pH (pH 4,01)	Oct-01	2	DTH Bouaké
Liquide d'ajustement de mesure pH (pH 6,86)	Oct-02	2	DTH Bouaké
Mesure conductivité	CM - 31P	1	DTH Bouaké
Liquide d'ajustement mesure conductivité		1	DTH Bouaké
Boîte pour mesure conductivité	ODA00001	1	DTH Bouaké
Couverture pour mesure conductivité	7258070K	2	DTH Bouaké
Pièces HV			
Pièces des PMH		n/a	Sites du Projet Pilote
Equipments pour la composante EPP			
Casque		30	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Mètre		10	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Chaussures de sécurité		13	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Chaussures de sécurité		4	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Autre Equipments			
Ventilateur	GENERAL PLUS	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Climatiseur	D'une puissance de 2 chevaux	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Compas	Monotaro Digital Nonius 100	13	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Coffre-fort	Gates	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Porte en fer		1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Téléphone Satelitaire		2	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Téléphone Satelitaire		1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
tableau blanc		20	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
tableau blanc		1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Fourniture de Bureau		1	SNAPS-COGES
Fourniture de Bureau	Etagère	1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Fourniture de Bureau	Etagère	2	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Chaises	Chaises	4	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Chevalet à feuilles		1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Micro		1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Haut Parleur		1	Equipe d'experts Jica/PCN-CI
Total en Yen Japonais			14,154,970

Liste des homologues (membres du CCC)

Organisation	Titre	Nom
Directeur National de Projet		
DGDDL, MEMIS	Conseiller du Directeur Général de la Décentralisation et du Développement Local (DGDDL), MEMIS	M. Gbala Gnato Raphael
Coordinateur de Projet		
DGDDL, MEMIS	Sous-Directeur de la Formation et des Stages, DGDDL	M. Boka N'takpé Sylvain
Responsable de Projet		
Région de Gbêké	Préfet de Région Gbêké	M. Konin AKA
Autres Homologues		
DGDDL, MEMIS	Sous-Directeur de la Gestion du Personnel des Collectivités Territoriales, DPCT	Mme. TIEHI Titi Léocadie epse Kouamé
DGDDL, MEMIS	Sous-Directeur du Patrimoine, des Equipements et des Travaux, DDL	M. DJAYA Kouamé Paul
DGIHH, MIE	Sous-Directeur, DGIHH	M. Mamadou FEH
ONEP, MIE	Chargé des Opérations	M. Guibril Kamsoko
CNC-CGPE, MIE	Chargée du renforcement des capacités	Mme Adoh née Tagro Biali C.
DSPS, MENET	Chef du service GIS, DSPS	M. N'Guessan Koffi Kan Herve
DSPS, MENET	Chargée d'appui aux collectivités territoriales, DSPS	Mme Gabou Elisabeth
DEP, MENET	Responsable de la Cellule Technique, DEP	M. Ackoun Honoré
DAPS-COGES, MENET	Directeur National, DAPS-COGES	M. Kouadio Kouamé David
DAPS-COGES, MENET	Assistante du Directeur, Chargée du Suivi Evaluation et de Projets DAPS-COGES	Mme Effi Germaine
DELC, MENET	Sous Directrice des Ecoles Maternelles et Primaires, DELC	Mme. Aka Homan Jeannette épouse Kouamé
DELC, MENET	Charge d'études à la sous-direction des Ecoles Maternelles et Primaires, DELC	M. N'Guessan Kakou François
MEMPD	Chargé d'études	M. Adam-Yéboua N'krumah
MPMEF	Chargé du suivi-évaluation des projets japonais	M. Ouattara Henri

Liste des formations mises en œuvre en faveur des agents gouvernementaux

1) Composantes des Infrastructures

Formation	Date	Lieu	Formateurs	Stagiaires/Participants
<p>Formation sur le plan de développement des infrastructures</p> <p><u>Jour 1</u>: Formation pour les DRENET IEP sur les statistiques scolaires et le système de carte scolaire</p> <p><u>Jour 2</u>: Formation pour les gouvernements locaux sur les statistiques scolaires et le système de carte scolaire</p> <p><u>Jour 3</u>: Formation sur le plan de développement des infrastructures et la sélection des projets pilotes (infrastructures scolaires)</p> <p><u>Jour 4</u>: Formation sur le plan de développement des infrastructures et la sélection des projets pilotes (hydraulique villageoise)</p>	10-13 mars 2014	Bouaké	<p>DPES du MENET: 3</p> <p>IEP, DRENET DPES du MENET: 3</p> <p>Equipe d'Experts de la JICA</p> <p>Equipe d'Experts de la JICA ONEP: 1, DTH</p>	<p>DRENET, IEP</p> <p>DRENET, IEP, Gouvernements locaux</p> <p>MENET, DRENET, IEP, ONEP, DTH, Gouvernements locaux</p> <p>Gouvernements locaux</p>
<p>Formation sur la décentralisation</p> <p><u>Jour 1</u>: Préfets et sous-préfets</p> <p><u>Jour 2</u>: Gouvernements locaux, DRENET, DTH, DRPD</p>	20-21 mai 2014	Bouaké	<p>Un directeur du MEMIS : 1 DPES : 1 ONEP du MIE: 1 Equipe d'Experts de la JICA : 2 membres</p>	<p><u>De la Région de Gbêkè</u> : Préfets et sous-préfets : plus de 15 DRENET : 7, DDPD : 1 Gouvernements locaux: 17 <u>Du Gouvernement</u> : DGDDL/MEMIS : 2 SNAPS-COGES/MENET: 1 DPES /MENET : 1 BEP et DELC du MEMIS : 1 DGIH du MIE :1 ONEP/MIE : 2 MEMPD : 1 CNC-CGPE /MIE : 1</p>
<p>Formation sur la gestion des infrastructures d'école et d'hydraulique villageoise</p>	18-19 août 2014	Bouaké	Equipe d'Experts de la JICA	62 agents de Gouvernements locaux, DRENET et IEP, DTH, DRCLAU, DRPD, DRMP et tous les départements concernés du MEMIS, du MENET et du MIE.
<p>Formation sur le diagnostic des bâtiments d'école primaire</p>	21-22 août 2014	Bouaké	BEP: 1 Equipe d'Experts de la JICA	12 agents des services techniques des gouvernements locaux DRCLAU (Observateur)
<p>Formation sur le processus et la méthodologie de l'état des lieux et la sélection des projets pilotes</p>	5 décembre 2014	Bouaké	Equipe d'Experts de la JICA	13 agents de 9 gouvernements locaux ONEP: 1 agent DRENET: 3 agents
<p>Formation sur la préparation des documents d'appel d'offres (EPP et HV)</p>	8-10 avril, 2015	Bouaké	DMP : 3 agents BEP : 1 agent DTH : 1 agent JET : 2 membres	20 agents de 9 gouvernements locaux (2 par municipalité : services techniques et financiers, 4 pour le Conseil Régional)
<p>Formation sur la gestion de la base de données de</p>	2-3 juin, 2015	Bouaké	JET : 2 membres	18 agents de 9 gouvernements locaux (2 par municipalité : services

CTD



ANNEXE 6

Formation	Date	Lieu	Formateurs	Stagiaires/Participants
l'étude d'état des lieux, SIG sélection des projets prioritaires (HV)				socioculturels et techniques : 2 pour le Conseil Régional)
Formation sur les CGPE : 1^{ère} session (HV)	4-5 Juin, 2015	Bouaké	JET : 1 membre DTH : 1 agent CNC-CGPE : 2 agents	25 agents de 9 gouvernements locaux (2 ou plus par municipalité : services socioculturels et techniques, 3 pour le Conseil Régional)
Atelier sur l'ouverture des offres de Pré-qualification pour la fourniture de mobiliers scolaires (EPP)	25 Juin, 2015	Bouaké	Président COJO : 1 agent DMP: 1 agent DRENET: 1 agent JET : 2 membres	15 agents de 9 gouvernements locaux (13 pour municipalité : services financiers et techniques, 2 pour le Conseil Régional)
Atelier sur le dépouillement d'un appel d'offres ouverts pour le Conseil Régional (EPP)	2 juillet 2015	Bouaké	Président COJO : 1 agent BEP: 1 agent MEMIS: 2 agent JET : 1 membre	9 agents de 5 gouvernements locaux de la Région de Gbèkè (départements financiers et techniques)
Atelier sur le dépouillement d'offres, analyse et sélection de fournisseurs sur la base de quotations de mobiliers scolaires (EPP)	17 Juillet 2015	Bouaké	Président COJO : 1 agent DMP: 1 agent DRENET: 1 agent JET : 1 membre	5 agents de 3 gouvernements locaux (Béoumi, Brobo et Sakassou) (services financiers et techniques)
Formation sur la Mise en œuvre des Projets Pilotes (HV)	13-14 août 2015	Bouaké	JET : 1 membre	17 agents de 9 gouvernements locaux (14 pour municipalité : services socioculturels et techniques, 3 pour le Conseil Régional)

2) Composante COGES

Formation	Date	Lieu	Formateurs	Stagiaires/Participants
Formation de formateurs sur le manuel 1 sur la mise en place démocratique de COGES	Juillet-août 2014 (sessions de travail)	Abidjan	Equipe d'Experts de la JICA	SNAPS-COGES : 4
Formation de formateurs sur le manuel 1 sur la mise en place démocratique de COGES	13 août 2014	Bouaké	SNAPS-COGES : 4 Equipe d'Experts de la JICA	SNAPS-COGES/MENET : 1 DELC/MENET : DGDDL/ MEMIS: 1 DRENET : 7 IEP: 20 Gouvernements locaux : 17 NGO : 1 Autres : 6
Formation de formateurs sur le manuel 2 sur la gestion participative d'école par COGES (IEPpilote)	11-13 décembre 2014	Bouaké	Equipe d'Experts de la JICA : 1 DAPS-COGES: 1	DAPS-COGES : 3 DRENET : 4 IEP: 6 Gouvernements locaux : 6
Formation de formateurs sur le manuel 2 sur la gestion participative (IEP non pilote)	3-5 Mars 2015	Bouaké	DAPS-COGES : 4	DRENET : 5 IEP : 21 Gouvernements locaux : 10
Formation de formateurs sur le manuel 3 sur la mise en place et la fonctionnalisation des U-COGES (niveau central)	4 Juin 2015	Abidjan	Equipe d'Experts de la JICA	DAPS-COGES : 19
Formation de formateurs sur le manuel 3 sur la mise en place et la fonctionnalisation des	11 Juin 2015	Bouaké	4 agents of DAPS-COGES	DRENET : 4 IEP : 17 Gouvernements locaux : 15

Handwritten signatures and initials at the bottom right of the page.

Formation	Date	Lieu	Formateurs	Stagiaires/Participants
U-COGES (niveau régional)				
Formation de formateurs sur le manuel 3 révisé sur la mise en place et la fonctionnalisation des U-COGES (niveau régional)	29 Octobre 2015	Bouaké	Equipe d'Experts de la JICA	DRENET and IEP : 17 Gouvernements locaux : 7

Liste des formations dispensées pour les communautés

1) CGPE

Formation	Date	Lieu	Formateurs	Stagiaires/Participants
Formation sur la création et la mise en place de CGPE (HV)	9 septembre - 19 novembre 2015	69 Villages dans la région de Gbéké	Agents de gouvernements locaux	Résidents de 69 villages

2) COGES

Formation	Date	Lieu	Formateurs	Stagiaires/Participants
Formation sur le manuel 1 sur la mise en place et le renouvellement démocratique des COGES	28 août- 8 septembre 2014	10 IEPs	Conseillers COGES des DRENETs et IEPs SNAPS-COGES (Supervision)	Directeurs d'écoles primaires publiques : 557 (336 COGES)
Formation sur le manuel 1 sur la gestion participative d'école par COGES (IEP pilote)	Janvier - février 2015 (formation de 3 jours)	3 IEPs	Conseillers COGES des DRENETs et IEPs	Nombre de COGES: 112 (315 membres de bureaux exécutifs de COGES)
Formation sur le manuel 2 sur la gestion participative d'école par COGES (IEP non-pilote)	Mars - avril 2015 (formation de 3 jours)	7 IEPs	Conseillers COGES des DRENETs et IEPs	Nombre de COGES: 276 (737 membres de bureaux exécutifs de COGES)
Formation sur le manuel 3 sur la mise en place et la fonctionnalisation des U-COGES	19-30 Juin 2015	10 IEPs	Conseillers COGES des DRENETs et IEPs Agents de services socioculturels de gouvernements locaux	Nombre de COGES: 337 (597 membres de bureaux exécutifs de COGES)
Formation sur le manuel 3 sur la mise en place et la fonctionnalisation des U-COGES (rattrapage)	5 Juillet - 5 Août 2015	10 IEPs	Conseillers COGES des DRENETs et IEPs Agents de services socioculturels de gouvernements locaux	Nombre de COGES: 67 (116 membres de bureaux exécutifs de COGES)
Formation sur le manuel 2 révisé sur la gestion participative d'école par COGES	4-21 novembre 2015	Assemblée général de 20 U-COGES	Conseillers COGES des DRENETs et IEPs Agents de services socioculturels de gouvernements locaux	Nombre de COGES: 357 (615 membres de bureaux exécutifs de COGES)

PD



Liste des matériaux produit

ANNEXE 7

As of October 31, 2015
Date of Preparation(Latest Edition)

French

<HV Component>	
Plan d'Expertise Technique de l'HV	September 2014
Rapport de l'Expertise Technique de l'HV	December 2014
Rapport d'Examen des Modèles de Fourniture des Services Publics dans le Domaine de l'HV D'après les Résultats d'Etude d'Etats des Lieux et de l'Expertise Technique	February 2015
Plan de Méthodologie des Marchés pour les Constructions et les Fournitures des Pièces de Rechanges des Projets Pilotes de la Composante de l'HV	February 2015
Guide Pratique de la mise en œuvre de l'appel d'offres pour le « Marché Forages » des Projets Pilotes de la Composante HV	May 2015
Plan de Mise en Oeuvre des Projets Pilotes de la composante HV	August 2015
Guide Pratique sur la Conduite de l'Etat des Lieux, la Création et la Gestion de la Base de Données, la Priorisation des Projets et la Formulation du Plan de Développement Sectoriel de la Composante HV pour les Collectivités Territoriales	July 2015
Manuel de Formation des Agents des Collectivités Territoriales pour la Gestion durable des pompes a Motricite Humaine	October 2015
Manuel d'utilisation de logiciel Q-GIS	May 2015
Exercice pratique avec le logiciel Q-GIS	May 2015
<EPP Component>	
Plan d'Expertise Technique des EPP	October 2014
Rapport de l'Expertise Technique des EPP	January 2015
Rapport d'examen des modeles des systemes organisationnels d'aménagement des Infrastructures scolaires sur la base des resultats de l'etude d'etat des lieux et de l'expertise technique	February 2015
Plan de Méthodologie des Marchés pour les Constructions et les Fournitures des équipements et mobiliers scolaires des Projets Pilotes de la Composante de l'EPP	April 2015
Guide Pratique de la mise en œuvre de l'appel d'offres pour le Marché des Travaux des Constructions 11 EPPs dans le Cadre des Projets Pilotes de la Composante EPP du PCN-CI	May 2015
Modèle de Documents d'Appel d'Offres Ouvert	—
Modèle de Documents d'Appel d'Offres Local	—
Invitation a la Pre-Qualification, Instruction Aux Candidats Pour la Demande de Cotation Concernant la Fumiture et Livraison de Mobiliers Scolaires dans Certaines Ecoles Primaires de la Region de Gbeke	—
Dossier d'Appel D'Offres Allégé: La Demande de Cotation La Fourniture et Livraison de Mobiliers Scolaires dans Certaines Écoles Primaires de la Région de Gbeke	—
Propositions de Modèles à Moindre Coût pour les Collectivités Territoriales	—
<COGES Component>	
Guide de Formation 1: Mise en place ou Renouvellement Démocratique des Organes des Comités de Gestion des Etablissements Scolaires Publics (COGES)	August 2014
Guide de Formation 2: Gestion Participative des écoles par les COGES	March 2015
Guide de Formation 2: Gestion Participative des écoles par les COGES (Version révisée)	October 2015
Guide de Formation 3: Mise en Place et le Fonctionnement des Unions des COGES (U-COGES)	June 2015

TD



Critères de sélection pour la long list et la short list des infrastructures scolaires

Les critères pour la long list ou liste longue	<p>Etat des villages (nouvelle construction)</p> <ul style="list-style-type: none"> Village sans école dans un rayon de 3 km et sans projet de délocalisation <p>Etat des écoles (Réhabilitation, reconstruction, extension, achèvement ou nouvelle construction)</p> <ul style="list-style-type: none"> Ecoles avec plus de 40 élèves par salle de classe Ecoles avec besoins de réhabilitation Ecoles avec besoin de reconstruction Ecoles avec salle(s) de classe en matériaux précaires Ecoles avec moins de 6 niveaux et avec plus de 100 élèves, et sans école(s) à 6 niveaux dans un rayon de 3 km
Les critères pour la short list	<p>Etat des villages (nouvelle construction)</p> <ul style="list-style-type: none"> Village sans école dans un rayon de 3 km, avec une population de plus de 600 habitants, et sans projet de délocalisation <p>État des villages (Réhabilitation, reconstruction, extension, achèvement ou nouvelle construction)</p> <ul style="list-style-type: none"> Ecoles avec au plus 60 élèves par classes (pour les zones urbaines de la Commune Bouaké, 100 élèves par classe) Ecoles avec besoin en réhabilitation lourde Ecoles avec salles de classe en matériaux précaires avec plus de 30 élèves par classe Ecoles avec moins de 6 niveaux avec plus de 120 élèves, et sans autre école à 6 niveaux dans un rayon de 3 km

(Source) Rapport d'Avancement n°2 (p.4-3)

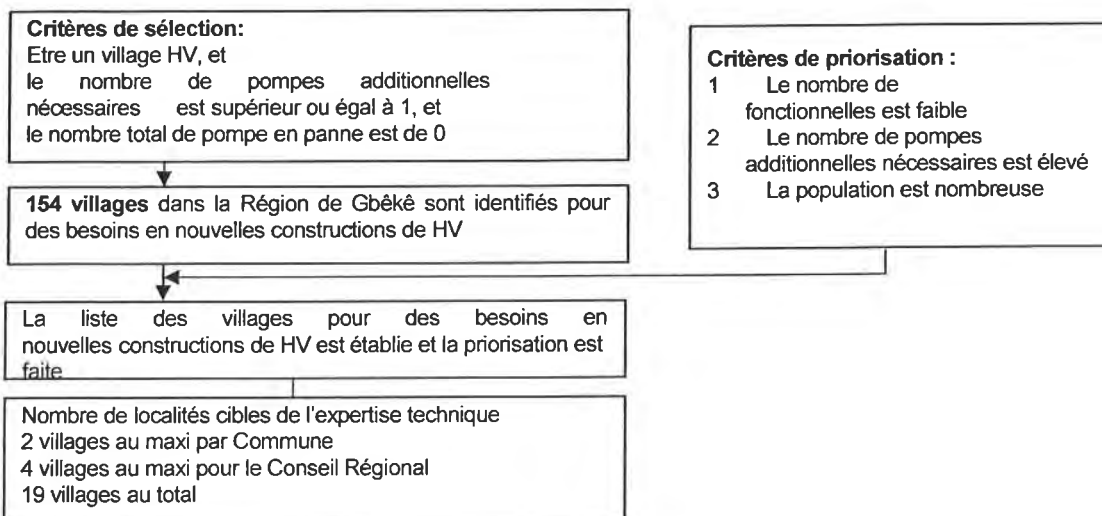
Critères de sélection des projets pilotes à partir des cibles de l'évaluation technique

Les conditions essentielles	<p>1. Nécessité du projet</p> <ul style="list-style-type: none"> Confirmation des besoins correspondant aux raisons pour lesquelles ils sont sélectionnés Pas de projet de délocalisation du village vers une localité loin de l'école Pas de chevauchement avec d'autres projets <p>2. Aspect financier</p> <ul style="list-style-type: none"> Le projet peut être réalisé dans le budget <p>3. Aspect technique</p> <ul style="list-style-type: none"> Facilité d'accès pour le transport du matériel et des équipements de construction Les camions peuvent accéder au site pendant la saison des pluies (pour les projets de réhabilitation) Disponibilité de terrain (pour les projets d'extension ou de reconstruction) La construction peut être achevée dans le temps
Autres conditions	<p>4. Durabilité</p> <ul style="list-style-type: none"> La volonté de la communauté de contribuer au projet et à l'entretien des infrastructures <p>5. Urgence</p> <ul style="list-style-type: none"> Urgence du projet
Critères additionnels appliqués pour les différentes collectivités	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Grand nombre d'élèves ✓ Pas d'autre école en bon état dans la même communauté ✓ Ecoles constituées de salles en matériaux précaires seulement ✓ Risque d'effondrement des bâtiments (Besoins de reconstruction)

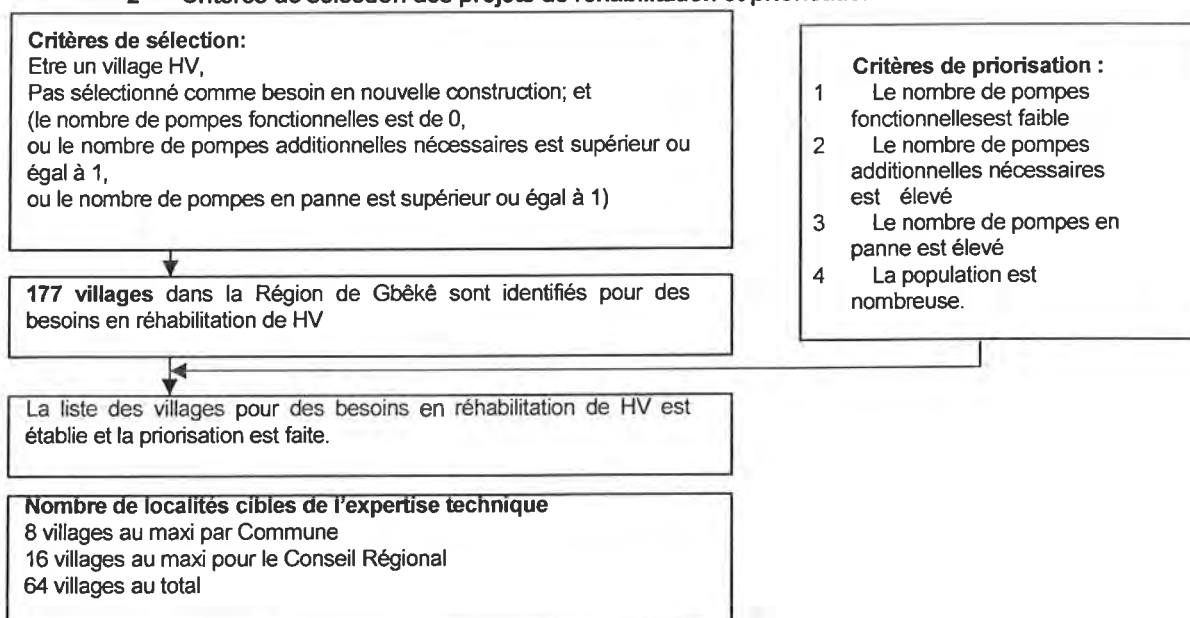
(Source) Rapport d'Avancement n°2 (p.4-3)

Critères de sélection des projets pilotes des infrastructures de l'HV

1 Critères de sélection des projets de nouvelles constructions et les priorisations



2 Critères de sélection des projets de réhabilitation et priorisation



(Source) Rapport d'Avancement n°1 (P. 5-15)

Liste de Projets Pilotes

(1) Projets pilotes de École Primaire Publique (EPP)

Collectivité	EPP	Type de travaux	Infrastructures à réaliser	Date du contrat	Start of construction	Completion	Progress
Sakassou	EPP Résidentiel BAD	Reh.	6 Cls+B	12.06.2015	19.06.2015	06.10.2015	Completed
Djébonoua	EPP Djébonoua 3	Ext.	2 Cls	12.06.2015	25.06.2015	12. 2015	Under construction
	EPP Adjouassou	Reh.	3 Cls+B			02.10.2015	Completed
Bouake	EPP Kanankro 2	Rec.	3 Cls+B	29.07.2015	10.08.2015	12. 2015	Under construction
CR	EPP Koubebo-Dan	Rec.	3 Cls+B	29.07.2015	10.08.2015	12. 2015	Under construction
	EPP Balékro	Rec.	3 Cls+B			12. 2015	
Beoumi	EPP Tiendebo	Rec.	3 Cls	28.09.2015	29.10.2015	03. 2016	Under construction
Bodokro	EPP Ahokokro	Rec.	3 Cls+B	28.09.2015	20.10.2015	03. 2016	Under construction
Botro	EPP Botro-Kouadiokro2	Rec.	3 Cls	24.10.2015	20.11.2015	03. 2016	Under construction
Diabo	EPP Telebopri	Rec/Ext	3 Cls	24.10.2015	19.11.2015	03. 2016	Under construction
Brobo	EPP Djamalakro	Rec.	3 Cls	24.10.2015	16.11.2015	03. 2016	Under construction
35 Salles de classe plus 6 bureaux (26 à construire et 9 à réhabiliter)							
Mobilier scolaires	Lot 1: Djébonoua, Sakassou	Tables-Bancs:160 Autres mobiliers		11.08.2015	20.08.2015	12. 2015	Manufacturing Partly delivered
	Lot 2: CRG, Beoumi, Bouaké	Tables-Bancs:284 Autres mobiliers		15.09.2015	20.10.2015	03. 2016	Manufacturing
	Lot 3: Bodokro, Botro, Brobo, Diabo	Tables-Bancs:257 Autres mobiliers		22.09.2015	20.10.2015	03. 2016	Manufacturing



(2) Projets Pilotes d'Hydraulique Villageoise (HV)

(a) Nouvelle construction

Collectivité	Target	Positifs/ Total drilled	Construction de Margelles Completed	Construction de Clôtures Completed	PMH Completed	Target (additional)	Target (Total)
Beoumi	2	2/2	2	0	0	1	3
Bodokro	2	2/3	2	0	0	1	3
Botro	2	1/3	1	1	0	1	3
Diabo	2	2/3	2	2	0	1	3
Bouake	2	1/2	2	1	0	0	2
Brobo	2	1/3	1	1	0	1	3
Djabonoua	2	2/2	2	2	0	1	3
Sakassou	2	2/3	0	0	0	1	3
CR	4	4/4	1	1	0	1	4
Total	20	17/25	13	8	0	8	28

* PMH: Pompe à Motricité Humaine

(b) Réhabilitation

Collectivité	Target Réhabilit ation	Cancell ed	Target Renouvell ement	Soufflage Air-Lift Complété/ Cible	Construction de margelles Complété/ Cible	Construction de Clôtures Complété/ Cible	Réhabilitation des PMH
Beoumi	8			3/3	0/6	0/6	0
Bodokro	4			2/2	0/3	0/3	0
Botro	3			1/1	0/0	0/0	0
Diabo	1			1/1	0/1	0/1	0
Bouake	7			2/2	4/5	0/5	0
Brobo	1	1	1	1/3	0/1	0/1	0
Djabonoua	7			3/3	3/3	0/3	0
Sakassou	5			2/2	0/2	0/2	0
CR	12	1		3/3	1/6	0/6	0
Total	48	2	1	18/18	8/27	0/27	0

Liste des homologues (membres du GTT)

Organisation	Titre	Nom
Coordinateur de Projet		
DGDDL, MEMIS	Sous-Directeur de la Formation et des Stages, DGDDL	M. Boka N'takpé Sylvain
Responsable de Projet		
Région de Gbêkê	Préfet de la Région de Gbêkê	M. Konin AKA
Coordinateur du Projet dans la Région du Gbêkê		
Préfecture de Bouaké	Secrétaire Général de Préfecture de Bouaké	M.Yokoza Zozoro Firmin
Assistant au Responsable de Projet		
Préfecture de Bouaké	Chef de Cabinet	M. Kouadio Jules
Autres Homologues		
Département	Préfet du département de Béoumi	M. Kouamé Koffi
Département	Préfet du département de Botro	M.Coulibaly Lamine
Département	Préfet du département de Sakassou	M.Kouakou Wiha Ange Tchicaya
Chefs de Projet		
DRENET 1 et 2	Directeur de la DRENET1	M.Kékémo Ahou Daniel
DRENET 1 et 2	Directeur de la DRENET2	M. Traoré Tiégué
Chef de Projet		
DTH	Directeur de la DTH	M. Coulibaly Seydou
Autres Homologues		
Conseil Régional	Président	M.Kouassi Abonouan
	Directeur Général d'Administration	M.Kouamé Kouadio JJ
Commune de Bouaké	Maire	M.Djibo Youssouf N
	Secrétaire général	M.Lagouth Djé Ziao
Commune de Brobo	Maire	M.Kouamé Yao Séraphin
	Secrétaire général	M.Gnali Emile
Commune de Djébonoua	Maire	M.Taï G Koffi
	Secrétaire général	M.Kouamé Kouadio
Commune de Sakassou	Maire	M.Kouadio Kouamé
	Secrétaire général	M.Droh Zégbé
Commune de Bodokro	Maire	M.Koffi Kouakou
	Secrétaire général	M.Yao Kouacou Evariste
Commune de Béoumi	Maire	M.Konan Kouadio E
	Secrétaire général	M.M'bra Kouassi
Commune de Botro	Maire	M.Yao N'zue Goumo
	Secrétaire général	M.Douai Richard
Commune de Diabo	Maire	M.Koumoin Konan
	Secrétaire général	M.Kouassi Dadié

Résultats des discussions de la formation du Japon: Juillet 2015

Tableau 1 Modèle de Système de Fourniture des Services de Base (Secteur de l' Education)

	Rôles des Administrations Centrales et leurs Directions Régionales	Rôles des Collectivités Territoriales	Rôles de la Communauté
Suivi des conditions des infrastructures de EPP	<ul style="list-style-type: none"> • Compilation des données statistiques IEP 	<ul style="list-style-type: none"> • Conduite d'enquête • Gestion des données 	<ul style="list-style-type: none"> • Résidents: Fourniture d'informations • Directeurs d'écoles: Fourniture d'informations
Planification du développement et de la maintenance des infrastructures de EPP	<ul style="list-style-type: none"> • Organisation de réunions de la Carte Scolaire 	<ul style="list-style-type: none"> • Préparation de plans de développement sur la base de données existantes relatives aux conditions des infrastructures de EPP • Les Maires et le Président du Conseil Régional participant aux réunions de la Carte Scolaire 	<ul style="list-style-type: none"> • Préparation de plans d'actions par le COGES
Sélection d'infrastructures d'EPP pour des projets spécifiques	-	<ul style="list-style-type: none"> • Sélection des sites de projets 	<ul style="list-style-type: none"> • Expliquer les besoins des communautés
Mise en oeuvre des projets de construction et de réhabilitation	-	<ul style="list-style-type: none"> • Mise en oeuvre des projets 	<ul style="list-style-type: none"> • Coopérer avec le projet
Maintenance des infrastructures d'EPP	-	<ul style="list-style-type: none"> • Réhabilitation Majeure 	<ul style="list-style-type: none"> • Réhabilitation mineure et maintenance quotidienne
Gestion de l'Ecole	-	<ul style="list-style-type: none"> • Dispenser des formations aux COGES et les soutenir 	<ul style="list-style-type: none"> • Organisation et opération des COGES • Mise en oeuvre des activités

Note: La JICA a préparé le tableau sur la base des discussions des participants à la formation.

Tableau 2 Modèle de Système de Fourniture des Services de Base (Secteur de l'Hydraulique Villageoise)

	Rôles des Administrations Centrales et leurs Directions Régionales	Rôles des Collectivités Territoriales	Rôles de la Communauté
Suivi des conditions des infrastructures d' HV	<ul style="list-style-type: none"> • Supervision des travaux de suivi par les Collectivités Territoriales • Apporter le soutien technique aux Collectivités Territoriales • Collecte de données avec les Collectivités Territoriales 	<ul style="list-style-type: none"> • Conduite d'enquêtes • Préparation de la liste des infrastructures d' HV avec des informations sur leurs conditions • Partage d'informations avec l'ONEP 	<ul style="list-style-type: none"> • Résidents: Fourniture d'informations • Artisans réparateurs : Fourniture d'informations
Planification du développement et de la maintenance des infrastructures d' HV	<ul style="list-style-type: none"> • Renforcement de capacités des techniciens des Collectivités Territoriales • Coordination entre les plans sectoriels de développement des Collectivités et le Plan National de Développement 	<ul style="list-style-type: none"> • Sélection des projets prioritaires sur la base des données relatives aux conditions actuelles des infrastructures d'HV • Préparation des plans sectoriels de développement 	<ul style="list-style-type: none"> • Préparation des plans de réhabilitation mineure/ maintenance par les CGPE
Sélection des infrastructures d'HV pour des projets spécifiques	<ul style="list-style-type: none"> • Renforcement de capacités des Collectivités par l'ONEP • Apporter le soutien aux Collectivités Territoriales 	<ul style="list-style-type: none"> • Sélection des sites de projets • Partage d'informations avec les villages à travers des consultations publiques • Mise en oeuvre des évaluations techniques 	<ul style="list-style-type: none"> • Expliquer les besoins des communautés
Mise en oeuvre des projets de construction et de réhabilitation	<ul style="list-style-type: none"> • MIE: Maître d'Ouvrage • ONEP: Maître d'Ouvrage Délégué ou Maître d'oeuvre 	<ul style="list-style-type: none"> • Mise en oeuvre des projets entant que maître d'ouvrage lorsque les budgets sont préparés. 	<ul style="list-style-type: none"> • Coopérer avec le projet
Maintenance des infrastructures d'HV	<ul style="list-style-type: none"> • La CNC-CGPE: Donne des formations sur la Mise en place des CGPE et le soutien aux communautés • Apporter l'assistance technique aux Collectivités Territoriales 	<ul style="list-style-type: none"> • Apporte un soutien et donne des formations sur la mise en place des CGPE • Supervision de la mise en place des CGPE • Sélection des operateurs privés • Supervision des travaux de réhabilitation • Suivi des infrastructures d' HV 	<ul style="list-style-type: none"> • Mise en place des CGPE • Maintenance des infrastructures d'HV par les CGPE
Gestion de l'eau	-	<ul style="list-style-type: none"> • Apporte un soutien et donne des formations au CGPE 	<ul style="list-style-type: none"> • Gestion de l'eau par les CGPE

Note: La JICA a préparé le tableau sur la base des discussions des participants à la formation.

Annex 1: Schedule of Mid-term review mission

Date		Consultant(Ms.Watanabe)	JICA(Ms.Dohi & Ichikawa)	Team of the Joint Evaluation		
2015/11/15	Sun					
2015/11/16	Mon	PM			Departure from Tokyo	
					Arrival in Abujan Meeting with JICA	
2015/11/17	Tue	AM			Meeting with DGATDR/MEMPD, DGDDL/MEMIS	
		PM			Meeting with ONEP, DGIHH/MIE, CNC-CGPE/MIE	
2015/11/18	Wed	AM			Meeting with DAPS-COGES/MENET DEP/MENET, DELC/MENET, DSPS/MENET	
2015/11/19	Thu	AM			Travel from Abidjan to Bouake	
		PM			DRNET Meeting with Project Team	
2015/11/20	Fri				Survey in Sakassou Commune Meeting with Commune agents Meeting with COGES	
2015/11/21	Sat				Documentation	
2015/11/22	Sun				Documentation	Travel from Abidjan to Bouake
					Survey in Beoumi Commune Meeting with Commune agents Meeting with CGPE	Site visit with JICA PR
2015/11/23	Mon				Meeting with Regional Council agents Survey in Botoro Meeting with COGES	Return to Abidjan
2015/11/24	Tue				Survey in Bodokro Commune Meeting with Commune agents Meeting with COGES	
2015/11/25	Wed				Survey in Diabo Commune Meeting with Commune agents Meeting with CGPE	
2015/11/26	Thu				Survey in Bouake Commune Meeting with Commune agents Interview with U-COGES	
2015/11/27	Fri				Documentation	
2015/11/28	Sat				Documentation	Departure from Tokyo
2015/11/29	Sun	AM			Documentation	Arrive in Abidjan
2015/11/30	Mon		Preparation of Documents and the M/M	Meeting with JICA office Courtesy Call 1:Cabinet Director/ MIE,		

Annex 1: Schedule of Mid-term review mission

			2:Cabinet Director/ MEMIS 3:MEMPD		
		PM	Travel from Abidjan to Bouake		
2015/12/1	Tue		Courtesy Call to Prefet & SG1/ Gbeke Region Survey in Djebonoua Commune Meeting with Commune agents Interview with COGES Committee		
2015/12/2	Wed	AM	Meeting with DRNET 1&2, IEP 1&2, commune agents		
		PM	Meeting with DTH, Commune agents Meeting with JICA Expert team		
2015/12/3	Thu		Meeting with Mayor, commune agents /Diabo commune Meeting with Mayor, commune agents/Botro commune Meeting with Mayor, commune agents/Sakassou Commune Meeting with Regional Counsellors, agents/ Regionoan Council		
			Documentation, Internal discussion on evaluation report draft		
			Documentation, Meeting with JICA Expert team		
			Documentation		
2015/12/4	Fri		Documentation, Internal discussion on evaluation report draft		
2015/12/5	Sat		Documentation, Meeting with JICA Expert team		
2015/12/6	Sun		Documentation		Travel from Abidjan to Bouake
2015/12/7	Mon		Meeting with ONUCI Bouake		Site visit
			Documentation		
2015/12/8	Tue	AM	Session on finalizing reports among joint evaluation team Finalizing report		
2015/12/9	Wed		GTT(TWG) Travel from Bouake to Abidjan		
			Meeting with MEMIS, PM, PC Feedback Meeting with MIE (Directeur de Cabinet) Feedback Meeting with MEMIS (Directeur de Cabinet) Feedback Meeting with MENET (Directeur de Cabinet)		
2015/12/11	Fri		JCC		
			P.M: Meeting with AFD Meeting with Assistant to the Directo, M. PANETIER		
2015/12/12	Sat	PM	Departure from Abidjan		
2015/12/13	Sun	PM	Arrival in Tokyo		

Project Design Matrix

Title: The Project on Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire

Duration: November 2013 - November 2016 (three years)

Direct Beneficiary: Officers of local administration agencies responsible for basic service delivery of the rural water supply and education sectors in Gbeke Region and service providers and people participating in the pilot projects

Target Areas: Bandama Valley, Denguele, Savanes, Woroba, Zanzan Districts

Indirect Beneficiary: People in Gbeke Region and officers of local administration agencies responsible for basic service delivery of the rural water supply and education sectors in the 5 target districts

PDM: Ver.1

30 January 2014

Overall goal	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
Capacity of local administration in basic service delivery is enhanced in conflict-affected areas in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire.	1. The models of basic public service delivery developed in the Project are applied in each region of Central and Northern Areas of the country 1-1 The guidelines/handbooks developed in the project are used 1-2 The training programs developed in the Project are implemented 1-3 The coordination mechanism to improve the service delivery system is implemented 2. Trust in institutions of local government is restored in Central and Northern Areas of the country	1. Studies of organizations of local government (surveys, interviews) 2. Studies of community leaders, community organizations, and regional governments of Central and Northern Cote d'Ivoire	
Project purpose Models of basic service delivery systems for conflict-affected areas in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire are developed.	Objectively Verifiable Indicators 1. Trust in institutions of local administration is restored in the region of Gbeke 2. Guidelines and handbooks developed in the Project are approved by relevant ministries at the central level.	Means of Verification 1. Result of impact studies (surveys using questionnaires and interviews with community leaders and community organizations), Project report progress 2. Guidelines and handbooks are validated	-The socio-political situation in target areas is not significantly deteriorated.
Outputs 1. Skills and knowledge of government officers responsible for basic service delivery of the education sector (officers of DREN, inspectors and advisers of COGES, and officers of Conseil Régional and communes) and the rural water supply sector (officers of DTH, Conseil Régional and communes) are improved in Gbeke Region. 2. Effective cooperation and coordination mechanisms between communities and government (Conseil Régional and communes, Préfet of Region and Préfets of Departments, DREN and DTH) are established through implementation of pilot projects (for infrastructure development and rehabilitation, and communities' activities for management of infrastructure and services) in Gbeke Region. 3. Mechanisms of coordination for improvement of basic service delivery systems are developed in Gbeke Region, and the developed models are shared among central government agencies and local administration agencies in the five target districts of Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire.	Objectively Verifiable Indicators 1-1 Trainings are offered based on the established training plan. 1-2 At least two employees of the Conseil Régional and of each of the communes acquire the skills and knowledge appropriate for rehabilitation and new construction of infrastructure. 1-3 At least two employees of the Conseil Régional and of each of the communes acquire the skills and knowledge on public participation 1-4 Employees of relevant central ministries and their decentralized structures acquire the skills and knowledge to guide the Conseil Régional and the communes 1-5. Inspectors and officers in charge of COGES acquire skills and knowledge for leading and monitoring COGES 2-1 The Conseil Régional and the communes in Gbeke region prepare infrastructure development plans (primary schools and rural hydraulic installations) based on objective information 2-2 Pilot projects are determined based on the consent obtained through public consultations 2-3 Planning, the tendering and construction supervision of the pilot projects are implemented appropriately 2-4 The number of COGES and water management committees is growing in the Gbeke region (number of COGES that have conducted their activities based on the school project and number of committees that have their water use statement) 2-5 A committee of coordination between COGES, DREN, Conseil Régional and communes in the Gbeke region is established 2-6 The management and control system of the repairmen of the Gbeke region is established 3-1 A form that allows for information sharing on rural water supply facilities and school infrastructure between the Conseil Régional, communes, relevant ministries of the central level and their decentralized structures is developed and used 3-2 Coordination and monitoring meetings are held at least twice a year in the Gbeke region. Participants to these meetings are officers/employees of: central government agencies, the Conseil Régional, the communes, the region's prefects, DREN and DTH of each of the sectors 3-3 The models developed in the Project are shared among the 5 districts of the Central and Northern areas of Cote d'Ivoire through seminars and distribution of developed guidelines and handbooks.	Means of Verification 1-1. Training plan and training implementation report 1-2. Result of studies conducted through questionnaires and interviews with officials of the Conseil Régional and communes 1-3. Result of studies conducted through questionnaires and interviews with officials of the Conseil Régional and communes 1-4. Result of studies conducted through questionnaires and interviews with staff that provided the training to regional and municipal council 1-5. Result of studies conducted through questionnaire and interviews with inspectors and officers in charge of COGES 2-1. Infrastructure development plans prepared by the Conseil Régional and the communes 2-2. Results of interviews with administration officials and populations, minutes of public consultation sessions 2-3. Pilot project plans, bidding documents, reports on subcontractor selection process, Project progress report 2-4. Annual reports of COGES, results of studies conducted through questionnaires and interviews with COGES and water management committees 2-5. Minutes of meetings of the coordination committee 2-6. Repairmen monitoring reports 3-1. Forms and databases developed, studies on the status of their use 3-2. Minutes of coordination and monitoring meetings 3-3. Seminar reports, Project progress report (progress of Project and number of copies of guidelines / handbooks distributed)	-The socio-political situation in Gbeke region is not significantly deteriorated.
Activities 1-1. Identify issues on basic service delivery through workshops, studies and interviews with the participation of the central government, its regional directions, and the local governments in the Gbeke Region 1-2. Develop training programmes for government officials for addressing issues identified in 1-1 1-3. Implement training programmes for government officials involved in rural water supply and education in the Gbeke Region 1-4. Implement training programmes in third countries and in Japan for employees of relevant central government agencies and their regional directions, and local governments in the Gbeke Region for the improvement of basic service delivery 2-1. Conduct studies on the socio-economy and administration situation in the Gbeke Region 2-2. Conduct baseline surveys including the current situation of public facilities and service delivery 2-3. Select sites for pilot projects (for the construction and rehabilitation of infrastructure and for the community activities of management of infrastructure and services) and hold public consultation meetings to implement pilot projects 2-4. Develop implementation plans for pilot projects, in the implementation and management of which communities can participate 2-5. Implement pilot projects and conduct training programmes for community-based organisations and private service providers (area mechanics, water management committees, pump repairers, and COGES) 2-6. Compile lessons learned from the implementation of the pilot projects 3-1. Develop monitoring systems for implementation of pilot projects and implement monitoring of pilot projects 3-2. Clarify the processes of basic service delivery from planning to implementation and monitoring, as well as roles and responsibilities of relevant government agencies and communities 3-3. Develop guidelines/handbooks for improvement of basic service delivery systems 3-4. Share lessons learned from implementation of the pilot projects among local administration agencies in the five target districts and central government agencies through seminars and workshops 3-5. Develop an action plan to develop basic service delivery systems in Central and Northern Areas	Inputs <Japanese side> 1) Experts -Chief Adviser/ Local Administration -Deputy Chief Adviser 1/ Community Development/ Public Service/ Conflict Prevention 2 and Gender Sensitivity 2 -Deputy Chief Adviser 2/ Architecture Planning 2/ Cost Estimation (School Rehabilitation)/ Procurement Management -Deputy Chief Adviser 3/ Rural Water Supply/ Operation and Maintenance -School Management/ Community Participation -Social Survey/ Conflict Prevention and Gender Sensitivity 1 -Rural Water Supply Facility Planning 1/ Procurement Management/ Cost Estimation -Architecture Planning 1/ Procurement Conditions -Architecture Planning 3 -Construction Planning and Supervision (School Rehabilitation) -Construction Planning and Supervision (Rural Water Supply) -Project Assistant/ Assistant on Local Administration/Training Management -Interpreter 2) Provision of machinery and equipment -Vehicles -Office equipment (personal computers, copy machines, printer) 3) Training -Training in Japan (6 or more people x 1 time) 4) Others -Expenses for pilot projects -Training equipment and materials	<Ivoirian Side> 1) Personnel assignment -Project Director -Project Coordinator -Project Managers -Local Project Coordinator -Project Leaders -Counterparts 2) Provision of facility and equipment - Suitable office space with necessary equipment and utilities (Electricity, water, internet, air conditioners etc.) - Vehicles 3) Arrangements - Access to necessary information, permission to implement project activities, and provision of safety measures - Information as well as support for obtaining medical services - Identification cards for the Japanese experts 4) General expenses of the Project (water bill, etc.) - Allocation of counterpart budget - Operation and maintenance cost of provided equipment and facilities - Financial support for the personnel assigned to the Project	-The decentralization system as well as the affectation of each of the structures of concern are not subject to significant changes. Required Conditions -Security in the target communes is not deteriorated. -Elements agreed upon in meeting minutes are respected by both countries

Title: The Project on Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire

Duration: November 2013 - November 2016 (three years)

Direct Beneficiary: Officers of local administration agencies responsible for basic service delivery of the rural water supply and education sectors in Gbeke Region and service providers and people participating in the pilot projects

Target Areas: Bandama Valley, Denguele, Savanes, Woroba, Zanzan Districts

Indirect Beneficiary: People in Gbeke Region and officers of local administration agencies responsible for basic service delivery of the rural water supply and education sectors in the 12 regions

PDM: Ver.2

11 December 2015

Super Goal: Trust in local administration is enhanced by population in Cote d'Ivoire

Overall goal	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumption
Capacity of local administration in basic service delivery is enhanced in conflict-affected areas in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire.	<p>1. The models of basic public service delivery developed in the Project are applied in each region of Central and Northern Areas of the country</p> <p>1-1 The guidelines/handbooks developed in the project are used</p> <p>1-2 Public services are delibered by according to the defined roles and responsibilities by each local authority.</p> <p>2. Trust in institutions of local government is restored in Gbeke Region.</p> <p>3. Action plans developed by MEMIS, MIE and MENET are implemented.</p>	<p>1. Studies of organizations of local government (surveys, interviews)</p> <p>2. Studies of community leaders, community organizations, and regional governments of Central and Northern Cote d'Ivoire</p> <p>3. Implementation status of Action Plans</p>	
Project purpose	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	
Models of basic service delivery systems for conflict-affected areas in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire are developed.	<p>1. Satisfaction level of delivering of public services is improved.</p> <p>2. Roles and responsibility of institutions related to local administration becomes clear and are understood by themselves (officers of DRENET, inspectors and COGES Counsellors, officers of DTH, and officers of Conseil Régional and communes) .</p> <p>3. System and methods of public service delivery are approved.</p>	<p>1. Result of studies (surveys using questionnaires and interviews with community leaders and community organizations), Project report progress</p> <p>2. Guideline, Project report</p> <p>3. Signed minutes by relevant authorities</p>	-The socio-political situation in target areas is not significantly deteriorated.
Outputs	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	
1. Skills and knowledge of government officers responsible for basic service delivery of the education sector (officers of DRENET, inspectors and COGES Counsellors, and officers of Conseil Régional and communes) and the rural water supply sector (officers of DTH, Conseil Régional and communes) are improved in Gbeke Region.	<p>1-1 Trainings are offered based on the established training plan.</p> <p>1-2 Officials of local governments (Conseil Régional and communes) acquire the skills and knowledge appropriate for rehabilitation and new construction of infrastructure.</p> <p>1-3 Officials of the local governments acquire the skills and knowledge on public participation</p> <p>1-4 Officials of relevant central ministries and their decentralized structures acquire the skills and knowledge to guide the Conseil Régional and the communes</p> <p>1-5. COGES Counsellors and local government officers in charge of COGES acquire skills and knowledge for leading and monitoring COGES</p>	<p>1-1. Training plan and training implementation report</p> <p>1-2. Result of studies conducted through questionnaires and interviews with officials of the Conseil Régional and communes</p> <p>1-3. Result of studies conducted through questionnaires and interviews with officials of the Conseil Régional and communes</p> <p>1-4. Result of studies conducted through questionnaires and interviews with staff that provided the training to regional and municipal council</p> <p>1-5. Result of studies conducted through questionnaire and interviews with inspectors and officers in charge of COGES</p>	-The socio-political situation in Gbeke region is not significantly deteriorated. - Institutional reform does not affect significantly.
2. Effective cooperation and coordination mechanisms between communities and government (Conseil Régional and communes, Préfet of Region and Préfets of Departments, DRENET and DTH) are established through implementation of pilot projects (for infrastructure development and rehabilitation, and communities' activities for management of infrastructure and services) in Gbeke Region.	<p>2-1 The Conseil Régional and the communes in Gbeke region prepare infrastructure development plans (primary schools and rural hydraulic installations) based on objective information</p> <p>2-2 Pilot projects are determined based on the consent obtained through public consultations</p> <p>2-3 Planning, the tendering and construction supervision of the pilot projects are implemented appropriately</p> <p>2-4 COGES and CGPE are implenting activities based on the consensus among members supported by officials of local administration (COGES Counsellors, Commune, Conseil Régional).</p> <p>2-5 U-COGES are established and cooperation mechanism is installed with local administration to revitalize COGES</p> <p>2-6 The management and control system of Area Mechanics of the Gbeke region is established.</p>	<p>2-1. Infrastructure development plans prepared by the Conseil Régional and the communes</p> <p>2-2. Results of interviews with administration officials and populations, minutes of public consultation sessions</p> <p>2-3. Pilot project plans, bidding documents, reports on subcontractor selection process, Project progress report</p> <p>2-4. Annual reports of COGES, results of studies conducted through questionnaires and interviews with COGES and CGPE</p> <p>2-5. Minutes of meetings of the coordination committee</p> <p>2-6. Monitoring reports of Area Mechanics</p>	
3. Mechanisms of coordination for improvement of basic service delivery systems are developed in Gbeke Region, and the developed models are shared among central government agencies and local administration agencies in the five target districts of Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire.	<p>3-1 Information is shared on rural water supply facilities and school infrastructure among the Conseil Régional, communes, and deconcentration entities.</p> <p>3-2 Coordination and monitoring meetings are held at least twice a year in the Gbeke region. Participants to these meetings are officers/employees of: central government agencies, the Conseil Régional, the communes, the region's préfets, DRENET and DTH.</p> <p>3-3 System and methods of public services is developed.</p> <p>3-4 The lessons learned from the Project are shared among the 5 districts of the Central and Northern areas of Cote d'Ivoire through seminars and distribution of developed guidelines and handbooks.</p> <p>3-5. Action plans on wayforward for MEMIS, MIE, MENET are developed.</p>	<p>3-1. Status of utilities of information tools such as developed database, sectoral development plan, etc.</p> <p>3-2. Minutes of coordination and monitoring meetings</p> <p>3-3. Proposed Framework</p> <p>3-4. Seminar reports, Project progress report (progress of Project and number of copies of guidelines / handbooks distributed)</p>	
Activities	Inputs		
1-1. Identify issues on basic service delivery through workshops, studies and interviews with the participation of the central government, its regional directions, and the local governments in the Gbeke Region	< Japanese side > 1) Experts -Chief Adviser/ Local Administration	< Ivoirian Side > 1) Personnel assignment -Project Director -Project Coordinator -Project Managers -Local Project Coordinator -Project Leaders -Counterparts	-The decentralization system as well as the affectation of each of the structures of concern are not subject to significant changes.
1-2. Develop training programmes for government officials for addressing issues identified in 1-1	-Deputy Chief Adviser 1/ Community Development/ Public Service/ Conflict Prevention 2 and Gender Sensitivity 2		
1-3. Implement training programmes for government officials involved in rural water supply and education in the Gbeke Region	-Deputy Chief Adviser 2/ Architecture Planning 2/ Cost Estimation (School Rehabilitation)/ Procurement Management		
1-4. Implement training programmes in third countries and in Japan for employees of relevant central government agencies and their regional directions, and local governments in the Gbeke Region for the improvement of basic service delivery	-Deputy Chief Adviser 3/ Rural Water Supply/ Operation and Maintenance -School Management/ Community Participation		
2-1. Conduct studies on the socio-economy and administration situation in the Gbeke Region	-Social Survey/ Conflict Prevention and Gender Sensitivity 1 -Rural Water Supply Facility Planning 1/ Procurement Management/ Cost Estimation	2) Provision of facility and equipment - Suitable office space with necessary equipment and utilities (Electricity, water, internet, air conditioners etc.) - Vehicles	Required Conditions
2-2. Conduct baseline surveys including the current situation of public facilities and service delivery	-Architecture Planning 1/ Procurement Conditions -Architecture Planning 3		-Security in the target communes is not deteriorated.
2-3. Select sites for pilot projects (for the construction and rehabilitation of infrastructure and for the community activities of management of infrastructure and services) and hold public consultation meetings to implement pilot projects	-Construction Planning and Supervision (School Rehabilitation) -Construction Planning and Supervision (Rural Water Supply) -Project Assistant/ Assistant on Local Administration/Training Management	3) Arrangements - Access to necessary information, permission to implement project activities, and provision of safety measures - Information as well as support for obtaining medical services - Identification cards for the Japanese experts	-Elements agreed upon in meeting minutes are respected by both countries
2-4. Develop implementation plans for pilot projects, in the implementation and management of which communities can participate	-Interpreter		
2-5. Implement pilot projects and conduct training programmes for community-based organisations and private service providers (area mechanics, water management committees, pump repairers, and COGES)	2) Provision of machinery and equipment -Vehicles -Office equipment (personal computers, copy machines, printer)	4) General expenses of the Project (water bill, etc.) - Allocation of counterpart budget - Operation and maintenance cost of provided equipment and facilities - Financial support for the personnel assigned to the Project	
3-1. Develop monitoring systems for implementation of pilot projects and implement monitoring of pilot projects	3) Training -Training in Japan (6 or more people x 1 time)		
3-2. Clarify the processes of basic service delivery from planning to implementation and monitoring, as well as roles and responsibilities of relevant government agencies and communities	4) Others -Expenses for pilot projects -Training equipment and materials		
3-3. Develop guidelines/handbooks for improvement of basic service delivery systems by compiling lessons learned from the implementation of the pilot projects			
3-4. Share lessons learned from implementation of the pilot projects among local administration agencies in the twelve regions and central government agencies through seminars and workshops			
3-5. Develop an action plan to develop basic service delivery systems in Central and Northern Areas			

Mid-Term Evaluation: "Human Resource Development for Strengthening Local Administration in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire"

Evaluation Grid: Achievement of the Project

Topics	Questions	Necessary Data	Information Sources	Means	
Input	Was the input from the Cote d'Ivoire side (MEMIS, officers of local administration agencies on education and rural water supply) provided as planned? (Counterparts, offices, project cost, etc..)	Input Record(C/P Allocation, office, cost)	Input Record, Progress Report, PDM/PO	Document Review Questionnaire Interview	
	Was the input from the Japanese side provided as planned? (Experts, counterpart training, equipment, project cost, etc.)	Input Record (Expert M/M, Field, timing, period, equipment, cost.)	Input Record, Progress Report	Document Review Questionnaire Interview	
Achievement of "Outputs"	(Output 1) To what extent has Output 1 " Skills and knowledge of government officers responsible for basic service delivery of the education sector (officers of DREN, inspectors and advisers of COGES, and officers of Conseil Régional and communes) and the rural water supply sector (officers of DTH, Conseil Régional and communes) are improved in Gbeke Region." been achieved?	1.1 Trainings are offered based on the established training plan.	Training plan Monitoring and evaluation report of trainings	Project Report, C/P, Experts	Document Review Interview
		1.2 At least two employees of the Conseil Régional and of each of the communes acquire the skills and knowledge appropriate for rehabilitation and new construction of infrastructure.	- Kinds and modality of skills and knowledge to be transferred - Number of trainings - Number and affiliation of trainees	Project Report, C/P(Conseil Régional, Commune), Experts	Document Review Interview
		1.3 At least two employees of the Conseil Régional and of each of the communes acquire the skills and knowledge on public participation	- Kinds and modality of skills and knowledge to be transferred - Number of trainings - Number and affiliation of trainees	Project Report, C/P(Conseil Régional, Commune), Experts	Document Review Interview
		1.4 Employees of relevant central ministries and their decentralized structures acquire the skills and knowledge to guide the Conseil Régional and the communes	- Kinds and modality of skills and knowledge to be transferred - Number of trainings - Number and affiliation of trainees	Project Report, C/P (officers of relevant central ministries), Experts	Document Review Interview
		1.5 Inspectors and officers in charge of COGES acquire skills and knowledge for leading and monitoring COGES	- Kinds and modality of skills and knowledge to be transferred - Number of trainings - Number and affiliation of trainees	Project Report, C/P (Inspectors and officers in charge of COGES), Experts	Document Review Interview

Topics	Questions	Necessary Data	Information Sources	Means
(Output 2) To what extent has Output 2 " Effective cooperation and coordination mechanisms between communities and government (Conseil Régional and communes, Préfet of Region and Préfets of Departments, DREN and DTH) are established through implementation of pilot projects (for infrastructure development and rehabilitation, and communities' activities for management of infrastructure and services) in Gbeke Region" been achieved?	2.1 The Conseil Régional and the communes in Gbeke region prepare infrastructure development plans (primary schools and rural hydraulic installations) based on objective information	- Infrastructure Development Plan - Results of the survey and their usage	Project Report, Survey report C/P (Conseil Régional), Experts, Commune	Document Review Questionnaire Interview
	2.2 Pilot projects are determined based on the consent obtained through public consultations	-Selected pilot projects -Selection criteria/process -Level of involvement of communities in public consultation -Issues	Project Report, C/P (DTH, DRENET, Commune, Conseil Régional), Experts	Questionnaire Interview
	2.3 Planning, the tendering and construction supervision of the pilot projects are implemented appropriately	- Number of planning, tendering and construction supervision of the pilot projects - Issues	Project Report, C/P (DTH, DRENET, Commune, Conseil Régional), Experts	Questionnaire Interview
	2.4 The number of COGES and water management committees is growing in the Gbeke region (number of COGES that have conducted their activities based on the school project and number of committees that have their water use statement)	The number of COGES and water management committee which are functioning according to the project criteria	Project Report, C/P(DTH, DRENET, Commune, Conseil Régional), Experts	Questionnaire Interview
	2.5 A committee of coordination between COGES, DREN, Conseil Régional and communes in the Gbeke region is established	Mechanism of coordination between COGES, DREN, Conseil Régional and communes	Project Report, Minutes of coordination meetings C/P,(DTH, DRENET, Commune, Conseil Régional) Experts	Questionnaire Interview
	2.6 The management and control system of the repairmen of the Gbeke region is established	Developed control system (Control sheet) and record	Project Report, Record of control C/P(DTH, DRENET, Commune, Conseil Régional), Experts	Questionnaire Interview

Topics	Questions	Necessary Data	Information Sources	Means	
	(Output 3) To what extent has Output 3 "Mechanisms of coordination for improvement of basic service delivery systems are developed in Gbeke Region, and the developed models are shared among central government agencies and local administration agencies in the five target districts of Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire." been achieved?	3.1 A form that allows for information sharing on rural water supply facilities and school infrastructure between the Conseil Régional, communes, relevant ministries of the central level and their decentralized structures is developed and used.	Developed format, database, utilization status of the format	Project Report, C/P (MEMIS, MENET, ONEP/MIE and regional level offices), Experts	Document Review Questionnaire Interview
		3.2 Coordination and monitoring meetings are held at least twice a year in the Gbeke region. Participants to these meetings are officers/employees of: central government agencies, the Conseil Régional, the communes, the region's prefects, DREN and DTH of each of the sectors.	- Members of coordination and monitoring meeting - Level of participation of the meeting - Issues	Project Report, Minutes of the meeting, C/P (MEMIS, MENET, ONEP/MIE and regional level offices) , Experts	Document Review Questionnaire Interview
		3.3 The models developed in the Project are shared among the 5 districts of the Central and Northern areas of Cote d'Ivoire through seminars and distribution of developed guidelines and handbooks.	- Status of Guideline, Manual and Handbooks - Distribution list - Dissemination plan	Project Report, C/P, Experts	Document Review Questionnaire Interview
		3.4 (additional indicator) Has there been any changes in the relationship between i)central gov't and local gov't, ii) decentralized administration vs. local administration?	Changes in the relationship between i)central gov't and local gov't, ii) decentralized administration vs. local administration	C/P (MEMIS), C/P, Progress Report	Questionnaire Interview
Achievement of "Project Purpose"	By the end of project period, to what extent has the Project Purpose "Models of basic service delivery systems for conflict-affected areas in Central and Northern Areas of Cote d'Ivoire are developed" been achieved?	1. Trust in institutions of local administration is restored in the region of Gbeke.	- Concrete examples/voices to indicate trust in local administration from the community	-Project report - Community, C/P, Experts	Questionnaire Interview
		2. Guidelines and handbooks developed in the Project are approved by relevant ministries at the central level.	- Process and period of approval - Authorized ministries	- C/P (MEMIS, MENET, ONEP/MIE) Expert	Questionnaire Interview

Evaluation Grid: Process of Project Implementation

Topics	Questions	Necessary Data	Information Sources	Means
Activities	Have the "Activities" of the Project been implemented as planned throughout the project period?	Progress of the "Activities"	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Questionnaire Interview
Transfer of Technology	Was there any problem in the process of transfer of technology from the Japanese experts?	How the transfer of technology has been carried out by each expert and its effect	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Questionnaire Interview
Project Management	What kind of monitoring system does the project has (Who is in charge and how often?) How the monitoring results have been feedbacked to the project operation?	Monitoring methods, Feedback system	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Questionnaire Interview
	What was the decision-making process in revision of activities and direction, selection of staff, etc?	Decision-making process and its challenges	Progress Report, Minutes of JCCs/ECs, Experts, C/P	Document Review Questionnaire Interview
	How is the communication made among Japanese experts (including with short-term experts) ?	Method of communication (frequency, timing, style)	Experts	Interview
	How are the communication and consultation with Japanese experts? Was there any difficulties?	Frequency, style and contents of communication	Experts, C/P	Interview
	How is the communication and consultation with Japanese experts during the absence of experts? Is there any difficulties?	Frequency, style and contents of communication	Experts, C/P	Interview
	Has the Japanese partner organization (JICA Cote d'Ivoire office and Headquarters) supported the project well? Was the communication good?	Frequency, style and contents of communication, How they reacted to the change of the plan	Experts, JICA Office	Interview
	Is there any elements/consideration has the project brought into the project implementation to mitigate tension/conflict in the community?	Elements/Consideration	Experts, C/P	Interview
	How has the project been affected by the security/political situation (difficulties, inefficiency, high costs, etc)? How did the project cope with the situation?	Potential and actual effect to the project (pressure, disturbance, threat, etc.) Methodology and procedures of ensure	Experts, C/P	Interview
	Has the project formulated a contingency plan/scenario in case "Pre-Condition" or "Important Assumption" were not met. How was the actual situation?	Contingency Plan/Scenario	Experts, C/P	Document Review Interview

Ownership	To what extent counterparts (MEMIS, MENET, MIE/ONEP, Conseil Regional, DREN, DTH) actively participate in the project management? How do you think the sense of ownership has been changed during the course of the project?	Ownership and participation of the C/P (number of C/P, level of participation and style and contents of participation)	Progress Report, Experts, JICA Office	Document Review Questionnaire Interview
	Have the inputs from Cote d'Ivoire side (budget, personnel, facilities and equipment, arrangements) to the project been appropriate?	mode and methodologies of project implementation, responsiveness on changes of the Plan of Operation, approaches for joint problem solution, method of developing working relationship	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Interview
Project Counterparts (MEMIS, MENET, MIE/ONEP, Conseil Regional, DREN, DTH, Commune)	Were the Counterparts appropriate for the project activities in terms of their expertise, position and numbers?	Allocation of C/P, Expertise Positions	C/P Allocation, Progress Report, Experts, C/P	Document Review Questionnaire Interview
	How many times did the counterparts change? What were the reasons for transfer/resignation? Was there any problem due to the transfer? How did the project deals with these problems?	Allocation transition of C/P Reasons of freuquent changes (if so)	C/P Allocation, Progress Report, Experts, C/P	Document Review Questionnaire Interview

Evaluation Grid: Evaluation by Five Criteria

5 Criteria	Topics	Questions	Information/Data to be collected	Information Sources	Means
1. Relevance	1.1 Needs	Is the Project Purpose relevant to the needs of Cote d'Ivoire social needs?	Issues and needs of Cote d'Ivoire Government on providing public services in the conflict affected areas	C/P, Expert, Other donors	Document Review Interview Questionnaire
		Is the Project Purpose relevant to the needs of the target group (Central and Northern areas of the country) ?	Issues and problems of target groups on capacity	Target Group (MEMIS, MENET, MIE/ONEP, Conseil Regional, DREN,	Questionnaire Interview
	1.2 Priority	Is the Project Purpose aligned with the development plans and strategies of the Government of Cote d'Ivoire?	National Development Plan (PND) (2012-2015) Gbeke Regional Development Plan	National Development Plan (PND) (2012-2015) Gbeke Regional Development Plan C/P	Document Review Questionnaire
		Is the Project Purpose aligned with Japan's country assistance policy and strategy for Cote d'Ivoire?	Japan's development assistance policy, JICA's assistance policy for Cote d'Ivoire and priority areas	ODA Charter, Country Assistance Policy to Cote d'Ivoire, JICA's assistance policy for Cote d'Ivoire	Document Review
	1.3 Strategy/ Approach	Has the project taken an appropriate approach to achieve the Project Purpose? (Selection of target group and C/P institution, sectors, pilot areas, donor coordination, coordination with other Japan's assistance)	Process of the selection of C/P, target group, sectors and pilot areas Coordination with JICA's other projects	C/P, Experts	Interview
		Were the project areas appropriate in terms of reconstruction and peacebuilding of Cote d'Ivoire?	- Situation of public services delivery in Central and Northern areas before the project - Opinion from C/P and experts	Ex-ante evaluation C/P, Experts	Document Review Questionnaire Interview
		What kind of aspects has the project carefully given consideration to minimize the conflict factors and promote consolidation of peace?	Experience and actual examples	C/P, Experts	Interview
		Did Japan have comparative advantage in this technical area? (Has Japan accumulated technical know-how in this area? Has Japanese experienced been utilized?)	Experience and achievement of JICA's assistance in similar areas	Project document, JICA report in the similar areas, Expert, C/P	Interview
	1.4 Timing	Was the timing to start the project appropriate in relation with the needs of the post-conflict situation of Cote d'Ivoire and of providing public services for the regional development.	Situation of peacebuilding progress and decentralization process of Cote d'Ivoire at the time of the project commencement	Document Review Interview with Expert, C/P	Document Review Interview
	1.5 Significance	What sort of political/strategically significance will be produced to conduct the project for both Japan and Cote d'Ivoire?	Significance of the project for both Japanese government and Cote d'Ivoire government	JICA, Expert, CP	Interview
2. Effectiveness	2.1 Achievement of the Project Purpose	Will the Project Purpose be achieved by the end of the Project based on the inputs, outputs and the progress of the activities?	Project performance, Degree of achievement of the Project Purpose		

5 Criteria	Topics	Questions	Information/Data to be collected	Information Sources	Means
	2.2 Causality	Are there any other Outputs that would have been necessary for achievement of the Project Purpose? Have the changes in outputs influenced achievement of the Project Purpose?	Consequences between the Output and the Project Purpose	PDM, Progress report, Experts, C/P	Document Review Interview
		To what extent "Important Assumptions" from Outputs to Project Purpose were relevant to achievement of the Project Purpose? Was any influence caused by the Important Assumption?	Can any "Important assumption" to achieve Project Purpose be thought ?	Progress Report, Experts, C/P	Questionnaire Interview
		Has there been any changes in the relationship between i)central gov't and local gov't, ii) decentralized aministrati vs. local administration? Have those changes affected to achieve project purpose?	Changes in the relationship between i)central gov't and local gov't, ii) decentralized aministrati vs. local administration	C/P (MEMIS), C/P, Progress Report	Questionnaire Interview
		Are there any factors contributed to achievement of the Project Purpose?	Contributing factors	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Interview Questionnaire
		Are there any factors impeded achievement of the Project Purpose?	Impeding factors	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Interview Questionnaire

5 Criteria	Topics	Questions	Information/Data to be collected	Information Sources	Means
3. Efficiency	3.1 Achievement of Outputs	Will Output 1~3 be most likely to be achieved by the end of project? To what extent achievement has been produced by each output compared to the plan?	Achievement of Output 1~3 Record of Activities and achievement of Output 1~3		
	3.2 Causality	To what extent "Important Assumptions" from the Activities to the Outputs were relevant to achievement of the Outputs? Was any influence caused by Important Assumption and Precondition? If yes, please elaborate the influence and its countermeasures by the project.	- Decentralization system as well as the affctation of each of the structures of concern are not change significantly. - Adequate personnel are assigned for the activities. - Security Situation does not deteriorated (Precondition)	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Interview Questionnaire
	3.3 Input	Were the inputs from Cote d'Ivoire side appropriate in terms of contents (C/P personnel, facilities, etc) and timing?	Record of Inputs from BTC, BDA, BLMI, MILF personnel: areas of fields, number, position), equipment, facility, land, water) , Difference from the Plan	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Interview Questionnaire
		Were the inputs from the Japanese side appropriate in terms of contents (experts, equipment, project cost) and timing?	Record of Inputs (Experts: areas, number, equipment, project cost) , Timing and cost, Difference from the Plan	Progress Report, PO, Experts, C/P	Document Review Interview Questionnaire
		Were the Activities carried out timely?	Record of Activities (Difference from the Plan) Response when the problem happened	Progress Report, PO, Experts, C/P	Document Review Interview
	3.4 Others	Do you think that the current project management system has worked well for the project in terms effectiveness and efficiency?	Project management system (number of C/P, experts, areas, positions, monitoring system)	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Interview Questionnaire
		Has the Project produced any synergistic effect in cooperation with other initiatives done by Japan, other development agencies, or the initiatives from Cote d'Ivoire?	Synergistic effect, if any Cooperation effect with Japan's other initiative (Grant Aid, other TC project) Synergistic effect with initiatives/activities done by Cote d'Ivoire government or other donors	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Interview Questionnaire
		Are there any other factors particularly contributing/impeding to the Project efficiency?	Contributing/Impeding Factors	Progress Report, Experts, C/P	Document Review Interview Questionnaire

5 Criteria	Topics	Questions	Information/Data to be collected	Information Sources	Means
4. Impact	4.1 Achievement of Overall Goal	Will the Overall Goal be achieved within 3-5 years after the end of the Project based on the result of inputs, outputs and activities, and achievement of the project Purpose?	- Prospect to achieve Overall Goal (Capacity of local admin. In delivering basic services in enhanced in the Central and Northern areas of Cote d'Ivoire.) - Examples of Contributing/Impeding Factors	Experts, C/P	Interview Questionnaire
	4.2 Contributing/Obsstructive factors	Are there any factors that would contribute to achievement of the Overall Goal?	Achievement, Effect of Important Assumptions, Contributing factors	Experts, C/P	Interview Questionnaire
		Are there any factors that would impeding achievement of the Overall Goal?	Achievement, Effect of Important Assumptions, Impeding factors	Experts, C/P	Interview Questionnaire
	4.3 Causality	Is the consequence from the project purpose to the Overall Goal logically designed?	Structure of the Project (PDM), Effect of Important Assumptions, Contributing/Impeding factors	PDM, Progress Report	Interview Questionnaire
	4.4 Positive Impact	Has the Project produced any positive impact on communities?	Examples	Experts, C/P, PO	Interview Questionnaire
		Was there any influences to other than the target groups?	Examples	Experts, C/P	Interview Questionnaire
		What do you think about village representative meeting? Do you think needs of villagers were understood by commune officers/local authorities through the meeting? Do you know how commune officers dealt with village needs? What do you think about result?		PO	
		What do you think about service provided by local government? Is there any change between current service and previous one? If yes, what is the difference and what do you think about it?		PO	
		Do you think that the project changed in relation between institutions (DREN, DTH, Conseil Regional, Prefet of Regional, Communes) and the target community in Gbeke Region? If yes, in what way? (e.g., coordination and cooperation level, communication/information flow, common understanding, etc.)	Actual episodes	Experts, C/P	Interview Questionnaire
		Do you think that the project changed relation between government (commune office, local administration) and the target community? If yes, why do you think so?		Experts, C/P, PO	
		Is there any changes in the understanding of the government concerning the needs of the residents? If yes, in what way?	Actual episodes	Experts, C/P, PO	Interview Questionnaire
		Do you think that the comune office disclose information to the residents and provide ? If yes, why do you think so?		PO	
		Are there any other changes in the performance and /or the behavior of communie offices?		PO	
Is there any changes in evaluation of the residents towrads the performance or behavior of commune offices?	Actual episodes	Experts, C/P	Interview Questionnaire		

5 Criteria	Topics	Questions	Information/Data to be collected	Information Sources	Means
		Do you think that the project changed any relations among community members? Or do you think that the project enhanced the solidarity among community through the project? If yes, in what way?	Actual episodes	Experts, C/P, PO	Interview Questionnaire
		Was there any positive impacts other than above?	Examples	Experts, C/P, PO	Interview Questionnaire
	4.5 Negative Impact	Has the Project produced any unexpected negative impacts? (on relations between government and community, among community members, or other aspects) If so, what are the reasons? Has the project taken any measures for those negative impacts?	Examples Countermeasures from the Project again negative impacts	Experts, C/P, PO	Interview Questionnaire

5 Criteria	Topics	Questions	Information/Data to be collected	Information Sources	Means
5. Sustainability	5.1 Political and institutional aspects	Will the political support to apply the model being developed of public service delivery maintained even after the end of the Project?	- Policy/strategies and directions of the Cote d'Ivoire government on public services delivery by the local administration	Current Policy papers (Mid-term Plan, Mindanao Strategic Development plan, Peace Agreement), Experts, C/P, JICA	Document Review Interview Questionnaire
	5.2 Organizational and financial aspects	Are there sufficient number of staff to implement the public service delivery allocated in the relevant offices?	Staff allocation Implementation Plan	C/P, Expert	Document Review Interview
		Is there possibility for the sufficient finance to be secured to conduct training program and continue to deliver public services?	Actual financial status and future plan to deliver the public services by the local administration	C/P, Expert	Interview Questionnaire
	5.3 Technical aspects	Are enough skills and knowledge transferred to core staff in C/P (MEMIS, MENET, ONEP/MIE, DTH, DRENET, Commune, Conseil Regional and of each of the community (appropriateness of technical level on planning, budgeting, etc.)	Level of technical skills and knowledge on establishing	Progress Report Experts, C/P	Interview Questionnaire
		Is there prospect to continue the training program developed by the project?	Training plan Number of developed trainers Developed training materials Financial plan	Progress Report, C/P, Experts	Interview Questionnaire
	5.4 Social, Cultural and Environmental aspects	Is there any social, cultural, and environmental matters that hinder the sustainability of the project? Or, what consideration made the project more sustainable in terms of social, cultural and environmental aspects?	Examples of impeding/promoting factors	C/P, Experts, JICA	Interview Questionnaire
	5.5 Other aspects	Has the project included the measures/approach to make sure that the model being developed to be applied after the project completed?	Measures to make sure to achieve the overall goal	C/P, Experts	Interview Questionnaire

Date	Institution	Title	Name
17 Nov 0830-0930	MEMPD	Director General	Mr. Allou Saraka
	MEMPD	In charge of studies	Mr. Adam-Yeboua
17Nov 1100-1230	MEMIS	Counsellor of DG of Decentralization and Local Development	Mr. Gbala Gnato Raphael
		Sub Director	Mr. Boka Sylvain,
17Nov 1415-1530	DGIHH/MIE	Director	Mme. Abe Therèse
		In charge of studies	Mr.Nguessan Kouadjo
		S/D	Mr. Kano Komenan Siaka
	Sub Director	Mr. Feh Mamadou,	
	ONEP	Chief of the Project,	Mr. Guibril Kamsoko
18 Nov 0915-1100	DELC, MENET	Senior Director,	Mrs. Kouame Aka Jeannette
		Assistant Direcotr,	Mr. N'Guessan Ka cou
	DEP, MENET	Engineer,	Mr. Lida Gilbert
	Planning, DPSP, MENET	Chief of Services of GIS,	Mr. N'Guessan Herve
	DAPS-COGES, MENET	Assistant of Director, Monitoring & Evaluation,	Mrs. Germaine Effi
	MEMIS, DGDDL	In charge of studies	Mr. Gouredou Florent
19 Nov 1530-1600	DRENET 1	Director, Regional Technical and Education,	Mr. Kekemo Daniel
20 Nov 0930-1100	Sakassou Commune	Chief of Services, Technical,	Mr. N'da Kouadio Laurent
		Agent, Local Technical Agent	Mr. Boni Yao Remi
		Chief of Socio Cultural,	Mr. Adou Dongo Hyacinthe
20 Nov		COGES Members	

1445-1530	Assrikro COGES	COGES Counselors	
		President, Elementary School in Assrikro Commune	
23 Nov 0930-1100	Beoumi Commune	4 th Deputy Mayor	Mr. Ouaba Ousseni
		Secretary General	Mr. Mbra N'guessan Kouassi
		Chief of Technical Section	Mr. Koffi N'goran
		Chief of Socio Cultural Section	Ms. Essoh Woto Alida
		Officer, Socio Cultural Section	Mr. Kouame Gnanzou
23 Nov 1445-1530	Zedekan village	Village chief, COGES Vice President, Villager	
24 Nov 0930-1130	GBEKE Regional Council	Director General	Mr. Brou Koffi Noel
		Director, Planning	Mrs Kouadio Opportune
		Chief of Service	Mr. N'da Lucien
		Chief of Service, Infrastructures	Mr. Bole Pascal Gauthier
		Sub Director of Planning	Mr. Kouassi Dadie Abraham
		Sub Director of Hygiene	Ms. Asse N'Gguessan
		Sub Director, Education	Mrs. Anguemian Nina Anne
		Technician Supervisor	Mr. Zede Zacharia Mathias
24 Nov	COGES, Balekro	COGES member	

1430-1530	village, GBEKE Region	President of elementary school	
		Community people	
25 Nov 0930-1100	Bodokro Commune	1 st Vice Mayor,	Mr. Kouakou Kan
		Chief of Socio Cultural	Mr. Amani Kouadio Adège
		Local Technical Agent	Mr. Djah Yao Ernest,
25 Nov 1130-1200	Kolikro Ahougnassou village, Bodokro Commune	CGPE member (7) Village chief Villagers	
26 Nov 0930-1100	Diabo Commune	2 nd Vice Mayor	Mr. Attio Kouadio,
		Chief of Socio Cultural,	Mr. Coulibaly Dougoufana
		Chief of Technical,	Mr. Traore Amidou,
	Botro Commune	Chief of Technical Services	Mr. Loukou Kouadio
26 Nov 1130-1200	Village next to Langama village	CGPE members (7) Village chief Member of Village Youth Committee Villagers	
27 Nov 0915-1100	Bouake Commune	Secretary General	Mr. Lagouth Ruffin
		Socio Cultural	Mme. Diallo Mansira,
		Chief of the Project	Mr. Touré Mori
		Chief, Infrastructure	Mr. Sanogo Mamadou
		Local Technical Agent	Mr. Ouattara Sidi
		Local Technical Agent	Mr. N'Guessam Amani
		Director of Technical Services	Mr Oulai K. Cyrille
		Chief, Water Sector	Kouamé Denis
	Brobo Commune	Local Technical Agent,	Mr. Tia Arietarque
	Chief of Socio Cultural	Mr. Kone Augustin	
27 Nov	9 U-COGES	U-COGES member	

1430-1600		President, Vice President	
	IEP	COGES Advisor	
	Bouake Commune Brobo Commune	Technical and Socio Cultural Staff	
30 Nov 0950-1030	MIE	Director of Cabinet	Mr. Ekpini Gilbert
		Program Manager	Mr. Kanheza Henri Vincent
30 Nov 1120-	MEMIS	Director of Cabinet	Mr.Bamba Cheick Daniel
		Counsellor of DG of Decentralization and Local Development	Mr.Gbala Gnato
30 Nov 12:10-	Cabinet 2, MEMPD	Deputy Director,	Mr.Famousa Coulibaly
1 Dec 0940	Regional Council	Prefet, Regional Council	Mr.Aka
1 Dec 1100-1300	Djebonoua Commune	Chief of Socio-Cultural Services	Mr. Komenan Kouadio
		Chief of Technical Services	Mr. Ouattara Mamadou
		Chief of Financial Service	Mr. Die Kouame
		2nd Vice Mayor	Mr. Kouame Christophe
		3rd Vice Mayor	Mrs. Adje Tanon Marie
1 Dec 1400-	Adjouassou village	COGES member, Teachers Director Villagers	
2 Dec 0930-1100	DRNET		
	IEP Bouake	COGES Counsellor	Mr. Dogo Afface Joseffe
	IEP Bouake	COGES Counsellor	Mr. Kouadio Kouassi

			Benjamin
	IEP Bouake	COGES Counsellor	Mr. Alle Adon Isidore
	IEP Sakassou	COGES Counsellor	Mr. Koffi Brou
	IEP Sakassou	COGES Counsellor	Mr. Yaoanbou Gaston
	IEP Koko	COGES Counsellor	Mr. Soro Tionro
	DRENET Bouaké 1	COGES Counsellor	Mr. Kouadio Yeboue Joseph
	Drenet Bke	COGES Counsellor	Mr. Soro Diofohoua
	IEP Bodokro	COGES Counsellor	Mr. Koffi Konan Andre
	IEP Bouake Air-France	COGES Counsellor	Mr. Adama Karamoko
	IEP Beoumi1	COGES Counsellor	Mr. Ouattara Nahocla
	IEP Bouake Koko	COGES Counsellor	Mr. Brou Kouassi Leon
	IEP Beoumi2	COGES Counsellor	Mr. Yao Kouamé Denis
	DRNET 1	COGES Counsellor	Mr. Atafi Akpindre Andre
	Bouake Air France	IEP chef de counsellor	Mrs. Gueye Naclem Epse Gueye
	DRNET Bouaké 2	Director, Regional Technical and Education,	Mr. Traore Tiegoué
	DRENET Bouaké 1	Secretary General	Mr. Kouadio Addi Paul
	IEP Bke N'gattakro	Inspector	Mr. Tre Gnanogo
	IEP Brobo	COGES Counsellor	Mr. Siallou Amani Francois
	IEP Air France	COGES Counsellor	Mr. Coulibaly Elisé
	DRENET Bouaké 1	COGES Counsellor	Mr. Gadeau Sebastien
2 Dec 1415-1600	DTH	Director,	Mr. Coulibaly Seydou
		Chief, Infrastructure	Mr. Sanogo Mamadou
	Bouake Commune	Chief of the Project	Mr. Touré Mori

		Chief, Water Sector	Mr. Kouame K. Denis
	Djebonoua	Chief of Socio-Cultural Services	Mr. Komenan Kouadio Bertin
		Chief, Technical	Mr. Ouattara Mamadou
	Regional Council	Agent in charge of Technical works	Mr. Zede Zacharia Mathias
		Chief of Service	Mr. N'da N'Guessan Lucien
3 Dec 09:40-	Diabo Commune	Mayor	Mr. Koumoin Konan René
		1 st Deputy Mayor	Mr. Kanga Koffi Salomon
		2 nd Deputy Mayor	Mr. Dahoue Metouba
		Secretary General	Mr. Dahoue Metouba
3 Dec 11:00-	Botro Commune	Mayor	Mr. Yao N'zué
		3 rd Deputy Mayor	M. N'Guessan Amani
		Socio Cultural	Mrs. Djè Bi
		Chief of Technical Services	Mr. Loukou Kouadio
3 Dec 13:30-	Sakassou Commune	Mayor	Mr. Kouadio K. Eugène
		Chief of Services, Technical	Mr. N'da Kouadio Laurent
		Secretary General	Mr. Dro Zeghi
3 Dec 15:50-	Regional Council	Director of Socio-Cultural Services	Mr. Kouebi François
		Sub Director in charge of Technical works	Mr. Asse N'guessan
		Sub Director of Social affairs	Mr. Mohamadou Toure
		Sub Director of Monitoring/Planning Services	Mr. Kouassi Dadié Abraham
		S/D planning	Mr. Kone Karamoko

		Director of Planning Services	Mme. Kouadio Opportune
		Regional Counsellor	Mr. Djamala Koffi Edmond
		Regional Counsellor	Mr. Siafa Maninga
		Regional Counsellor	Mr. Ibrahima Cissé
		Chief of Staff	Mr. Kouamé Yao Patrice
		Regional Counsellor	Mr. N'klo Kouadio Bertin
		Director of Technical Services	Mr. Kone Aboubakar Sidiki
		Planning Services	Mr. N'da Lucien
		Agent in charge Education	Mme. Anne Anguemian
		Chef de Service	Mr. Bole Pascal Gauthier
		Chef de Service	Ms. Kouassi Amelie

Input of JICA Expert Team

* As of October 31, 2015

Assignment	Name	Work in Cote d'Ivoire	Work in Japan	Total M/M
Chief Adviser/ Local Administration	Mr. Hideyuki Sasaki	5.33	0.35	5.68
Deputy Chief Adviser / Community Development/ Public Service/ Conflict Prevention and Gender Sensitivity 2	Ms. Junko Okamoto	9.17	1.30	10.47
Infrastructure Group Leader/ Architecture Planning 2/ Cost Estimation (School Building)/ Procurement Management	Mr. Tomoki Miyano	5.30	0.00	5.30
Infrastructure Group Leader 2/ Rural Water Supply/ Operation and Maintenance/ Database Management	Mr. Masakazu Saito	12.17	0.75	12.92
School Management/ Community Participation	Ms. Harumi Tsukahara	12.60	0.00	12.60
Social Survey/ Conflict Prevention and Gender Sensitivity 1	Ms. Hisako Kobayashi	1.50	0.00	1.50
Rural Water Supply Facility Planning/ Procurement Management/ Cost Estimation	Mr. Kan Shichijo	9.87	0.00	9.87
Architecture Planning 1/ Procurement Conditions	Ms. Izumi Kasai	6.43	0.00	6.43
Architecture Planning 3	Mr. Kazuomi Okamura	3.07	0.15	3.22
Infrastructure Group Leader 1/ Architecture Planning 4/ Procurement Management2/ Construction Planning and Supervision (School Buildings)	Ms. Hiroko Ishikawa	9.73	0.40	10.13
Database Management/ Baseline Survey	Ms. Camille Armengaud	1.33	0.00	1.33
Project Assistant/ Assistant on Local Administration/ Training Management	Ms. Azusa Matsui	3.03	0.00	3.03
Project Assistant/ Assistant on Local Administration/ Training Management	Mr. Koichiro Seki	2.53	0.00	2.53
Project Assistant 2/ Assistant on Local Administration 2/ Training Management 2	Mr. Itaru Uema	0.54	0.00	0.54
Project Assistant/ Assistant on Local Administration/ Training Management	****	0.00	0.50	0.50
Total		82.60	3.45	86.05

List of Training Conducted in Japan

Title	Period (Including the days of travel).	Participants	Objectives	Major Organizations visited /Major activities
1 st Training in Japan: Local Governance	27 th June - 13 th July, 2014	<p>The following 7 persons:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Gbala Gnato Raphael, Project Director, DGDDL of MEMIS • Mr. Guibril Kamssoko, ONEP, MIE • Mr. Kouadio Kouamé David, National Coordinator of SNAPS-COGES, MENET • Mr. Konin Aka, Prefect of Gbeke Region • Mr. Kouassi Abonouan Jean, President of the Regional Council • Mr. Djibo Yousouf Nicolas, Mayor of Bouake Commune • Mr. Koffi Kouakou, Mayor of Bodokro Commune 	<p>The participants would have opportunities <u>to think and discuss</u> about the following points by learning the Japanese local government system and compare it with the system of Cote d'Ivoire:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Future visions for the local government system in Cote d'Ivoire • Roles and functions of central and local governments for better service delivery • Public participation, which can be applied in Cote d'Ivoire • Roles to be played by each actor in the Project 	<ul style="list-style-type: none"> • JICA Headquarter • Ministry of Internal Affairs and Communication • Local Autonomy College • National Institute for Educational Policy Research • Meiji University (Lectures on local government systems) • Higashi-Murayama City • Nambu Town in Tottori Prefecture • Chizu Town in Tottori Prefecture • Hiroshima Prefecture • Hiroshima City • Higashi-Hiroshima City • Hiroshima Peace Memorial Museum • Preparation of action plans
2 nd Training in Japan: Local Governance	3 th -19 th July, 2015	<p>The following 7 persons:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Bamba Cheick Daniel, Director of Cabinet, MEMIS • Mr. Kabran Assoumou, Director of Cabinet, MENET • Mr. Djaa Koffi Antoine, Technical Advisor to the Minister of MIE • Mr. Gbala Gnato Raphael, Project Director, DGDDL of MEMIS • Mr. Berte Ibrahim, General Director of ONEP, MIE • Mr. Mamadou Fofana, Director of DSPS, MENET • Mr. Taiguain Koffi Edmond, Mayor of Djebonoua Commune 	<p>The participants would have opportunities <u>to discuss and reach a consensus</u> on the following points by learning from the Japanese local government system and compare it with the system of Cote d'Ivoire:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Future visions for the local government system in Cote d'Ivoire • Roles and functions of the central and local governments for better service delivery • Public participation, which can be applied in Cote d'Ivoire • Roles to be played by each actor in the Project 	<ul style="list-style-type: none"> • JICA Headquarter • Ministry of Internal Affairs and Communications • Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology • Local Autonomy College • Waseda University (Lectures on local government systems) • Machida City, Tokyo Metropolitan Government • Amanuma Municipal Elementary School • Tamano City, Okayama Prefecture • Okayama Prefecture • Kurashiki Municipal Primary School • Okayama Municipality Promotion Foundation • Higashi-Hiroshima City • Hiroshima Peace Memorial Museum

List of Training/Seminar Conducted in Niger

Title of training/ seminar	Period (Including the days of travel).	Participants	Objectives	Major organizations visited /Major activities
Training in Niger on School Management	2 nd -9 th July, 2014	<p><u>MEMIS, MENET and the local government</u> The following 11 persons:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Boka N'takpé Sylvain, National Coordinator, DGDDL, MEMIS • Mr. Kouadio Kouamé David, National Coordinator, SNAPS-COGES, MENET • Ms. Effi Aka Ya Germaine, Assistant National Coordinator, SNAPS-COGES, MENET • Mr. Dja Kouassi, Charge of the Legal Affairs Cell, SNAPS-COGES, MENET • Mr. Beyogbin Bérenger Yao, IT Cell, SNAPS-COGES, MENET • Mr. Atafi Akpindre André, COGES Counselor, DRENET1 • Mr. Allali Amani François, COGES Counselor, IEP, DRENET1 • Mr. Soro Diofhoua, COGES Counselor, DRENET2 • Mr. Soro Tionro, COGES Counselor, IEP, DRENET2 • Mr. Kouet Bi Tian François, Director of Cultural Affairs and Human Development, Regional Council of Gbeke • Mr. Koumoin Konan René, Mayor of Diabo Commune <p><u>JICA and the JICA Expert Team</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Jo Ogawa, JICA Cote d'Ivoire Office • Ms. Harumi Tsukahara, JICA Expert Team • Mr. Ouattara Kandogona Soumaïla, JICA Expert Team • Mr. M. Edouard Yao Kouassi, JICA Expert Team 	<ul style="list-style-type: none"> • To learn from the Niger experience in terms of reinforcement of COGES and improvement of schools • To share experience between Cote d'Ivoire and Niger on COGES activities for a better management of COGES and the improvement of schools • To examine how and in what experience of Niger can be applied in Cote d'Ivoire 	<ul style="list-style-type: none"> • Ministry of Education of Niger • Site visit (communes, COGES, COGES forum) • National workshop on experience sharing • The meeting of regional executive committee of the forum • Preparation of action plan • Finalization of manual 1 on democratic establishment of COGES
Regional Seminar for Sharing Experiences on School-Based Management 2015 in Niger <i>Participated countries: Burkina Faso, Cote d'Ivoire, Madagascar, Mali, Senegal, and Niger</i>	10th - 13th March, 2015	<p><u>MEMIS, MENET and the local government</u> The following 5 persons:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Mr. Gbala Gnato Raphael, Project Director, DGDDL, MEMIS • Mr. Yao N'zue Goumo Célestin, Mayor of Botro Commune • Mr. Kouadio Kouamé David, National Director of DAPS-COGES, MENET • Mr. Kouame Aka Houaman Jeannette, Deputy Director of DELC, MENET • Mr. Fatogoma, Coulibaly, Deputy Director of DPFC, MENET <p><u>JICA and the JICA Expert Team</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • Ms. Junko Okamoto, JICA Expert Team • Ms. Harumi Tsukahara, JICA Expert Team • Mr. Ouattara Kandogona Soumaïla, JICA Expert Team 	<p>Sharing of experiences on:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Educational development through a synergy of actions among stakeholders in the context of the decentralization • Appropriate management and efficient use of school grants • Improving the quality of learning through community participation 	<ul style="list-style-type: none"> • Presentation and discussions • Site visit • Preparation of an action plan by each country

LIST OF PCN-CI EQUIPMENTS

ANNEX 5-3

As of September 30, 2015

ITEMS	SPECIFICATION	QUANTITY	PLACEMENT OF EQUIPMENT
Computers and related Equipment			
Laptop	HP 1515.6 "Pavillon core 15" □	4	8 given to the eight communes, 1 to Regional Council and 7 to the Project Team
Laptop	HP 1515.6 "Pavillon core 15" □	2	
Laptop	HP 1515.6 "Pavillon core 15" □	6	
Laptop	HP 1515.6 "Pavillon core 15" □	4	
Laptop	HP 1515.6 "Pavillon core 15" □	2	
Laptop	HP 1515.6 "Pavillon core 15" □	1	
Laptop	HP 1515.6 "Pavillon core 15" □	3	3 given to the Project Team
Microsoft office	Professional 2013	18	Set up on communes, CR and JET computers
Microsoft office	Professional 2013	1	Set up on JET computers
Microsoft office	Professional 2013	3	Set up on JET computers
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	2	4 set up into the computers of the eight communes et 4 into Regional Council and Project Team computers
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	3	
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	3	
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	1	
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	6	
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	1	1 given to ONEP and 1 given to DTH
Antivirus	Kaspersky Internet Security 2PC	1	Set up on JET computers
Printers			
Plotter	Designjet T520	2	JET/PCN-CI
Printer	HP Laser Jet Pro P 1102	5	8 given to the eight communes, 1 to Regional Council and 1 to the Project
Printer	HP Laser Jet Pro P 1102	4	
Printer	HP Laser Jet Pro P 1102	1	JET/PCN-CI
Printer	HP Color Laser Jet CP5225 dn □	1	JET/PCN-CI
Printer (Also photocopy machine)	Canon Image Runner 2520	1	JET/PCN-CI
Printer	P1606DN	1	JET/PCN-CI
Printer	HP7500A	1	JET/PCN-CI
Printer	HP 8610	1	JET/PCN-CI
UPS			
Multisocket Lightning Conductor UPS	UPS Nitram PB650 ELCD	1	8 given to the eight communes, 1 to Regional Council and 1 to the Project
Multisocket Lightning Conductor UPS	UPS Nitram PB650 ELCD	9	
Projectors			
Video Projector	EPSON EB-S11	1	JET/PCN-CI
Video Projector	EPSON EB-X02	1	JET/PCN-CI
Cameras			
Photo-Video Camera set	Fujifilm funijinon lens Camera	3	JET/PCN-CI
Photo-Video Camera set	Camera Olympus Tough Stylus	2	JET/PCN-CI
Photo-Video Camera set	Canon Camera	1	JET/PCN-CI
Photo-Video Camera set	Canon Camera	1	JET/PCN-CI
SD-Card		3	JET/PCN-CI
GPS			
GPS	GARMIN Dakota TM20	5	JET/PCN-CI
Equipment for HV Component			
Incubator	UI-50	1	DTH Bouaké
UV (ultraviolet) lamp	UV-5A	1	DTH Bouaké
pH measurement	HM-30P	1	DTH Bouaké
Set of chemical analysis - COD (0 à 100ppm)	WAK-COD	2	DTH Bouaké
Set of chemical analysis - Amoniacal nitrogen	WAK-NH4	2	DTH Bouaké
Set of chemical analysis - Nitrate (0 à 900pp)	WAK-NO3	2	DTH Bouaké
Set of chemical analysis - Iron	WAK - Fe	2	DTH Bouaké
Set of chemical analysis - Chloride	WAK - Cl(300)	2	DTH Bouaké
Set of chemical analysis - Bacteria	SC - 3	1	DTH Bouaké
Set of chemical analysis - E-coli	SC - 6	1	DTH Bouaké
GPS with Map Source	Dakota 20 English ver.	10	DTH Bouaké
Drilling water-level probe 200pm	200m	2	DTH Bouaké
pH meter liquid measurement (pH4,01)	Oct-01	2	DTH Bouaké
pH meter liquid measurement (pH6,86)	Oct-02	2	DTH Bouaké
Conductivity measurement	CM - 31P	1	DTH Bouaké
Liquid conductivity measurement		1	DTH Bouaké
Conductivity measurement Box	ODA00001	1	DTH Bouaké
Conductivity measurement lid	7258070K	2	DTH Bouaké
HV Parts			
PMH Parts		n/a	Pilot Project Sites
Equipment for EPP Component			
Helmet		30	JET/PCN-CI
Measure		10	JET/PCN-CI
Safety Boots		13	JET/PCN-CI
Safety Boots		4	JET/PCN-CI
Other Equipment			
Fan	GENERAL PLUS	1	JET/PCN-CI
Air Conditioner	2 Horses Power Cool	1	JET/PCN-CI
Caliper	Monotaro Digital Nonius 100	13	JET/PCN-CI
Safety Box	Gates	1	JET/PCN-CI
Iron Door		1	JET/PCN-CI
Satellite Telephone		2	JET/PCN-CI
Satellite Telephone		1	JET/PCN-CI
White Board		20	JET/PCN-CI
White Board		1	JET/PCN-CI
Office Furniture		1	SNAPS-COGES
Office Furniture	Book Shelf	1	JET/PCN-CI
Office Furniture	Book Shelf	2	JET/PCN-CI
Chairs	Chairs	4	JET/PCN-CI
Flipchart Easels		1	JET/PCN-CI
Microphone		1	JET/PCN-CI
Loud Speaker		1	JET/PCN-CI
Total JPY			14,154,970

ANNEX 5-4

List of Counterparts (JCC members)

	Title	Name
National Director of the Project		
DGDDL, MEMIS	Counsellor of the General Director of Decentralization /MEMIS	Mr. Gbala Gnato Raphael
Coordinator of the Project		
DGDDL, MEMIS	Assistant Director of Training and Training Courses / DGDDL	Mr. Boka N'takpé Sylvain
Project Manager		
Gbeke Region	Prefect of the Gbeke Region	Mr. Konin AKA
Counterparts		
DGDDL, MEMIS	Assistant Director in Charge of the Management of the Personnel of Local Authorities, DPCT	Mr. TIEHI Titi Léocadie epse Kouamé
DGDDL, MEMIS	Assistant Director of the Patrimony (assets), Equipments and Works, DDL	Mr. DJAYA Kouamé Paul
DGIHH, MIE	Assistant Director, DGIHH	Mr. Mamadou FEH
ONEP, MIE	Responsible for Operations	Mr. Guibril Kamissoko
CNC-CGPE, MIE	Responsible for Capacity Building	Ms. Adoh née Tagro Biali C.
DSPS, MENET	Head of Service GIS, DSPS	Mr. N'Guessan Koffi Kan Herve
DSPS, MENET	Head of the Coordination Service, DSPS	Mr. Kouadio Léopold
DEP, MENET	To be appointed	To be appointed
DAPS-COGES, MENET	Director of DAPS-COGES	M. Kouadio Kouamé David
DAPS-COGES, MENET	Assistant Director, DAPS-COGES	Mme Effi Germaine
DELC, MENET	Assistant Director of Kinder Gardens and Primary School, DELC	Ms. Kouame née Aka Houman Jeannette
DELC, MENET	Responsible for Studies at the Sub Direction of Kinder Gardens and Primary School, DELC	Mr. N'Guessan Kakou François
MEMPD	Responsible for Studies	Adam-Yéboua N'krumah
Ministry of Finances and Economy	-	-

List of training implemented for government officials

1) Infrastructure Component

Training	Date	Place	Trainers	Trainees/participants
<p>Training Program on Facility Development Planning</p> <p><u>Day 1:</u> Training for DRENET and IEP on Education Statistics and School Mapping System</p> <p><u>Day 2:</u> Training for Local Government on Education Statistics and School Mapping System</p> <p><u>Day 3:</u> Training on Facility Development Planning and Pilot Project Selection (School Infrastructure)</p> <p><u>Day 4:</u> Training on Facility Development Planning and Pilot Project Selection (Rural Water Supply)</p>	10-13 March, 2014	Bouake	<p>DPES of MENET: 3</p> <p>IEP, DRENET DPES of MENET: 3</p> <p>JICA Expert Team</p> <p>JICA Expert Team ONEP: 1, DTH</p>	<p>DRENET, IEP</p> <p>DRENET, IEP, Local Governments</p> <p>MENET, DRENET, IEP, ONEP, DTH, Local Governments</p> <p>Local Governments</p>
<p>Training on Decentralization</p> <p><u>Day 1:</u> Prefects and sub-prefects</p> <p><u>Day 2:</u> Local Governments, DRENET, DTH, DRPD</p>	20, 21 May, 2014	Bouake	<p>A Director of MEMIS : 1</p> <p>DPES : 1</p> <p>ONEP of MIE: 1</p> <p>JET : 2 members</p>	<p>From Gbeke Region: Prefects and sub-prefects: more than 15 DRENET: 7, DDPD: 1 Local Governments: 17</p> <p>From Central Government: DGDDL/MEMIS: 2 SNAPS-COGES/MENET: 1 DPES /MENET: 1 BEP and DELC of MEMIS: 1 DGIH of MIE :1 ONEP/MIE: 2 MEMPD: 1 CNC-CGPE /MIE: 1</p>
Training on the Management of School and Rural Water Supply Facilities	18, 19 August, 2014	Bouake	JICA Expert Team	62 officials from local governments, DRENET and IEP, DTH, DRCLAU, DRPD, DRMP and all related departments of MEMIS, MENET and MIE.
Training on Diagnosis of Primary School Buildings	21, 22 August, 2014	Bouake	BEP: 1 JICA Expert Team	12 officials of Technical Services of local governments DRCLAU (Observer)
Training on the process and the methodology of baseline survey and pilot project selections	5 December, 2014	Bouake	JICA Expert Team	13 officers of 9 local governments ONEP: 1 officer DRENET: 3 officers
Training on preparation of tender documents (EPP and HV)	8-10 April, 2015	Bouake	DMP :3 officers BEP : 1 officer DTH : 1 officer JET : 2 members	20 officers of 9 local governments (2 per municipality : technical and finance services, 4 for Regional Council)
Training on baseline survey, database management, GIS and selection of priority projects (HV)	2-3 June, 2015	Bouake	JET : 2 members	18 officers of 9 local governments (2 per municipality: sociocultural and technical services, 2 for Regional Council)

Training	Date	Place	Trainers	Trainees/participants
Training on CGPE :1 st session (HV)	4-5 June, 2015	Bouake	JET : 1 member DTH : 1 officer CNC-CGPE : 2 officers	25 officers of 9 local governments (2 or more per municipality: sociocultural and technical services, 3 for Regional Council)
Workshop on Prequalification Tender Opening for procurement of school furniture (EPP)	25 June, 2015	Bouake	COJO president : 1 officer DMP: 1 officer DRENET: 1 officer JET : 2 members	15 officers of 9 local governments (13 for municipality: finance and technical services, 2 for Regional Council)
Workshop on Tender Opening of Open Tender for Regional Council (EPP)	2 July, 2015	Bouake	COJO president: 1 officer BEP: 1 officer MEMIS: 2 officer JET : 1 member	9 officers of 5 local governments of Gbeke Region (finance and technical departments)
Workshop on Tender Opening, Analysis and Selection of suppliers Based on Quotations for procurement of school furniture (EPP)	17 July, 2015	Bouake	COJO president : 1 officer DMP: 1 officer DRENET: 1 officer JET : 1 member	5 officers of 3 local governments (Beoumi, Brobo and Sakassou) (finance and technical services)
Training on Pilot Project Implementation (HV)	13, 14 August, 2015	Bouake	JET : 1 member	17 officers of 9 local governments (14 for municipality: sociocultural and technical services, 3 for Regional Council)

2) COGES Component

Training	Date	Place	Trainers	Trainees/participants
Training of Trainers on Manual 1 on the Democratic Establishment of COGES (Central Level)	July-August 2014 (working sessions)	Abidjan	JICA Expert Team	SNAPS-COGES: 4
Training of Trainers on Manual 1 on the Democratic Establishment of COGES	13 August, 2014	Bouake	SNAPS-COGES: 4 JICA Expert Team	SNAPS-COGES/MENET: 1 DELC/MENET: DGDDL/ MEMIS: 1 DRENET: 7 IEP: 20 Local Governments : 17 NGO: 1 Others: 6
Training of Trainers on Manual 2 on Participatory School Management by COGES (Pilot IEP)	11-13 December, 2014	Bouake	JICA Expert Team : 1 DAPS-COGES: 1	DAPS-COGES: 3 DRENET: 4 IEP: 6 Local Governments : 6
Training of Trainers on Manual 2 on Participatory School Management by COGES (Non-Pilot IEP)	3-5 March 2015	Bouake	DAPS-COGES : 4	DRENET: 5 IEP: 21 Local Governments : 10
Training of Trainers on Manual 3 on Establishment and Functionalization of U-COGES (Central Level)	4 June 2015	Abidjan	JICA Expert Team	DAPS-COGES: 19
Training of Trainers on Manual 3 on Establishment and Functionalization of U-COGES (Regional Level)	11 June 2015	Bouake	4 officers of DAPS-COGES	DRENET: 4 IEP : 17 Local Governments: 15
Training of Trainers on Revised Manual 3 on Establishment and Functionalization of	29 October 2015	Bouake	JICA Expert Team	DRENET and IEP: 17 Local Governments: 7

Training	Date	Place	Trainers	Trainees/participants
U-COGES (Regional Level)				

List of training implemented for community

1) CGPE

Training	Date	Place	Trainers	Trainees
Training on CGPE creation and installation (HV)	9 September – 19 November, 2015	69 Villages in Gbeke Region	Officers of local governments	Residents of 69 villages

2) COGES

Training	Date	Place	Trainers	Trainees
Training on Manual 1 on Democratic Setting Up and Renewal of COGES	28 August- 8 September, 2014	10 IEPs	COGES counsellors from DRENETs and IEPs SNAPS-COGES(Supervision)	Public primary school directors: 557 (336 COGES)
Training on Manual 1 on Participatory School Management by COGES (Pilot IEP)	January, February, 2015 (3-day training)	3 IEPs	COGES counsellors from DRENETs and IEPs	Number of COGES: 112 (315 COGES Executive Bureau members)
Training on Manual 2 on Participatory School Management by COGES (Non-Pilot IEP)	March, April, 2015 (3-day training)	7 IEPs	COGES counsellors from DRENETs and IEPs	Number of COGES: 276 (737 COGES Executive Bureau members)
Trainers on Manual 3 on Establishment and Functionalization of U-COGES (1 st round)	19-30 June 2015	10 IEPs	COGES counsellors from DRENETs and IEPs Officers of Socio-Cultural Services of local governments	Number of COGES: 337 (597 COGES Executive Bureau members)
Trainers on Manual 3 on Establishment and Functionalization of U-COGES (2 nd round)	5 July - 5 August	10 IEPs	COGES counsellors from DRENETs and IEPs Officers of Socio-Cultural Services of local governments	Number of COGES: 67 (116 COGES Executive Bureau members)
Training on Revised Manual 2 on Participatory School Management by COGES	4-21 November, 2015	General Assembly of 20 U-COGES	COGES counsellors from DRENETs and IEPs Officers of Socio-Cultural Services of local governments	Number of COGES: 357 (615 COGES Executive Bureau members)

Japanese	French	English	As of October 31, 2015 Date of Preparation(Latest
<HV Component>			
HV施設技術評価実施計画書	Plan d'Expertise Technique de l'HV	Technical Assessment Plan for the HV Component	September 2014
HV施設技術評価報告書	Rapport de l'Expertise Technique de l'HV	Report on Technical Assessment for the HV Component	December 2014
HV施設整備体制モデルによるモデル検討報告書	Rapport d'Examen des Modèles de Fourniture des Services Publics dans le Domaine de l'HV D'après les Résultats d'Etude d'Etats des Lieux et de l'Expertise	Report of Examination of the Models of Public Services Delivery for HV	February 2015
HVパイロットプロジェクトの建設工事および資材調達に係る契約方式計画書	Plan de Méthodologie des Marchés pour les Constructions et les Fournitures des Pièces de Rechanges des Projets Pilotes de la Composante de l'HV	Plan of Methodology of Tenders for the Constructions and the Supply of Spare Parts for the Pilot Projects of the HV Component	February 2015
HVパイロット・プロジェクトの「井戸掘削契約」の入札実施要領書	Guide Pratique de la mise en œuvre de l'appel d'offres pour le « Marché Forages » des Projets Pilotes de la Composante HV	Implementation Guidelines for the Tender of the Drilling Contract of the HV Component	May 2015
HVパイロット・プロジェクト実施計画書	Plan de Mise en Oeuvre des Projets Pilotes de la composante HV	Implementation Plan for Pilot Projects of HV Component	August 2015
ベースライン調査、データベース管理、及びセクター開発計画策定マニュアル(HV)	Guide Pratique sur la Conduite de l'Etat des Lieux, la Création et la Gestion de la Base de Données, la Priorisation des Projets et la Formulation du Plan de Développement Sectoriel de la Composante HV pour les Collectivités Territoriales	Manual for the Preparation and Conduct of Baseline Survey, Creation and Management of Database, Projects Prioritization for the Creation of Sector Development Plan of HV Component for Local Government	July 2015
地方自治体職員を対象とした、持続的なPMH管理のための研修マニュアル	Manuel de Formation des Agents des Collectivités Territoriales pour la Gestion durable des pompes a Motricite Humaine	Training Manual for Local Government Officials on Sustainable Managemnet of PMH	October 2015
Q-GIS マニュアル	Manuel d'utilisation de logiciel Q-GIS	Manual of Q-GIS	May 2015
Q-GIS 演習	Exercice pratique avec le logiciel Q-GIS	Lesson for QGIS	May 2015
<EPP Component>			
EPP施設技術評価実施計画書	Plan d'Expertise Technique des EPP	Technical Assessment Plan for the EPP Component	October 2014
EPP施設技術評価報告書	Rapport de l'Expertise Technique des EPP	Report on Technical Assessment for the EPP Component	January 2015
EPP施設整備体制モデルによるモデル検討報告書	Rapport d'examen des modeles des systemes organisationnels d'aménagement des Infrastructures scolaires sur la base des resultats de l'etude d'etat des lieux et de l'expertise technique	Report of Examination of the Models of Public Services Delivery for EPP	February 2015
EPPパイロットプロジェクトの建設工事および資材調達に係る契約方式計画書	Plan de Méthodologie des Marchés pour les Constructions et les Fournitures des équipements et mobiliers scolaires des Projets Pilotes de la Composante de l'EPP	Plan of methodology of tenders for the construction and supply of equipments and school furnitures of pilot projects of the EPP Component	April 2015
EPPパイロット・プロジェクトの建設に係る工事契約の入札実施要領書	Guide Pratique de la mise en œuvre de l'appel d'offres pour le Marché des Travaux des Constructions 11 EPPs dans le Cadre des Projets Pilotes de la Composante EPP du PCN-CI	Implementation Guidelines for the Tender of the Contracts of Construction of 11 EPPs for the EPP Component	May 2015
入札図書雛形(オープンテNDER、地方自治体向け)	Modèle de Documents d'Appel d'Offres Ouvert	Model of Open Tender Documents	—
入札図書雛形(ローカルテNDER、地方自治体向け)	Modèle de Documents d'Appel d'Offres Local	Model of Local Tender Documets	—
PQ図書雛形(家具)	Invitation a la Pre-Qualification, Instruction Aux Candidats Pour la Demande de Cotation Concernant la Fourniture et Livraison de Mobiliers Scolaires dans Certaines Ecoles Primaires de la Region de Gbeke	Documents for Pre-Qualification (School Furniture)	—
見積り依頼雛形(家具)	Dossier d'Appel D'Offres Allégé: La Demande de Cotation La Fourniture et Livraison de Mobiliers Scolaires dans Certaines Écoles Primaires de la Région de Gbeke	Documents for the Request for Quotation (School Furniture)	—
地方自治体の小学校建設のためのローコストモデル(設計図書)	Propositions de Modèles à Moindre Coût pour les Collectivités Territoriales	Proposals of Lower Cost Models for the Local Governments	—
<COGES Component>			
マニュアル1:COGESの民主的設立	Guide de Formation 1: Mise en place ou Renouvellement Démocratique des Organes des Comités de Gestion des Etablissements Scolaires Publics (COGES)	Manual 1 on Democratic Setting Up and Renewal of COGES	August 2014
マニュアル2:参加型学校運営	Guide de Formation 2: Gestion Participative des écoles par les COGES	Manual 2 on Participatory School Management by COGES	March 2015
マニュアル2:参加型学校運営(改訂版)	Guide de Formation 2: Gestion Participative des écoles par les COGES (Version r	Manual 2 on Participatory School Management by COGES (Revised Version)	October 2015
マニュアル3:COGES 連合の設立と機能化	Guide de Formation 3: Mise en Place et le Fonctionnement des Unions des COGES (U-COGES)	Manual 3 on Establishment and Functionalization of Union of COGES (U-COGES)	June 2015

Selection Criteria for School Facility

Criteria for long lists	<p>Condition of villages (New school)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Village without school within 3 km and no plan of village relocation <p>Condition of schools (Rehabilitation, reconstruction, extension, completion or new school)</p> <ul style="list-style-type: none"> • School with more than 40 students per classroom • School with needs of rehabilitation • School with needs of reconstruction • School with shanty classroom(s) • School with less than 6 grades and with more than 100 students, and no other 6 grades schools within 3 km
Criteria for short lists	<p>Condition of villages (New school)</p> <ul style="list-style-type: none"> • Village without school within 3km, with population of more than 600 people, and no plan of village relocation <p>Condition of schools (Rehabilitation, reconstruction, extension, completion or new school)</p> <ul style="list-style-type: none"> • School with more than 60 students per classroom (for urban areas of Bouake Commune, 100 students per classroom) • School with needs of heavy rehabilitation • School with shanty classroom(s) with more than 30 students per classroom • School with less than 6 grades and with more than 120 students, and no other 6 grades schools within 3 km

(Source) Progress Review 2 (P. 4-3)

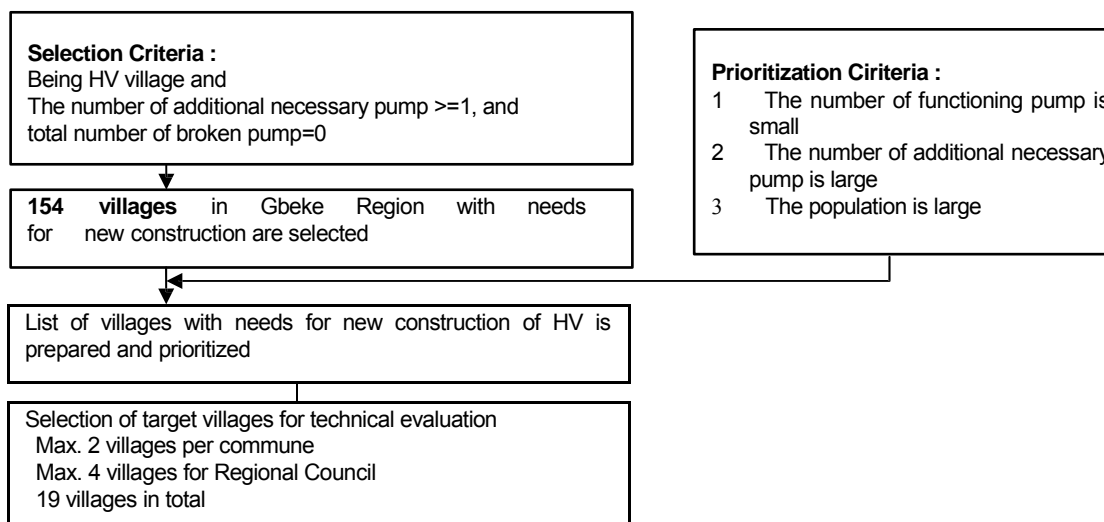
Criteria for Selection of Pilot Projects for Schools from Targets of Technical Assessment

Essential conditions	<p>1. Necessity of the project</p> <ul style="list-style-type: none"> • Confirmation of needs corresponding to the reasons why they are selected as candidates • No plans of village relocation to far location from the school • No overlap with other projects <p>2. Financial aspect</p> <ul style="list-style-type: none"> • The project can be implemented within the budget <p>3. Technical aspect</p> <ul style="list-style-type: none"> • Easy access to transport construction materials and equipment • Trucks can have access to the site in rainy season (for rehabilitation project) • Land is available (for extension or reconstruction project) • Construction can be completed in scheduled period
Other conditions	<p>4. Sustainability</p> <ul style="list-style-type: none"> • Community's intension to contribute to the project and facility maintenance <p>5. Urgency</p> <ul style="list-style-type: none"> • Urgency of the project
Additional Criteria applied for different local governments	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Lager number of students ✓ No other school in good conditions in the same community ✓ Schools consist of only shanty classrooms ✓ Risk of collapse of buildings (Reconstruction needs)

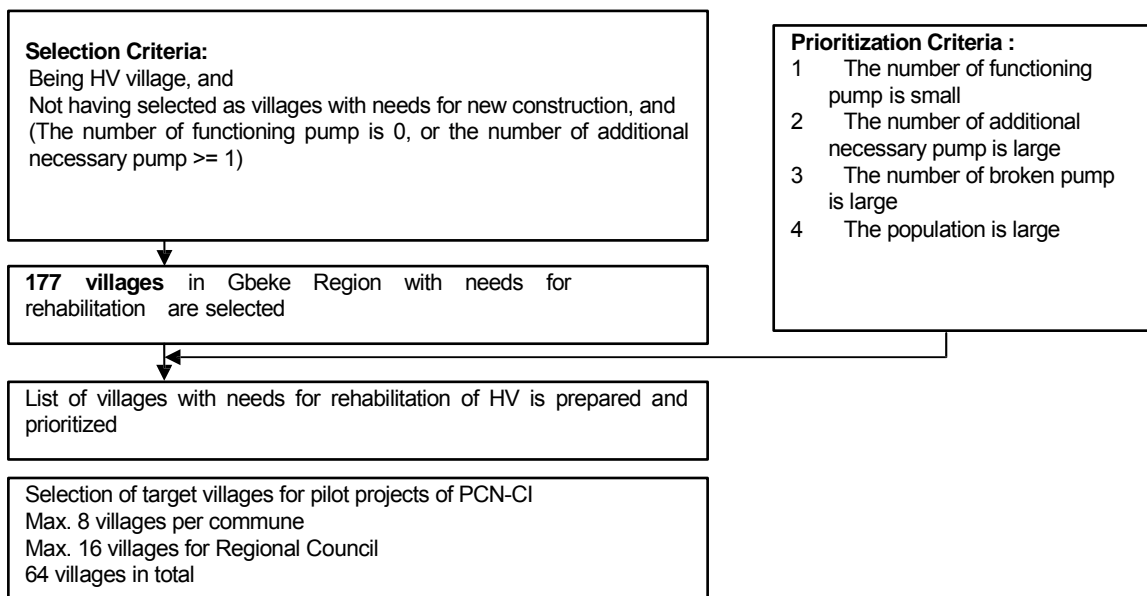
(Source) Progress Report 2 (P. 4-7)

Selection Criteria for Priority Project for Rural Water Supply Facility

1 Selection of Villages with Needs for New Wells and Prioritization



2 Selection of Villages with Needs for Rehabilitation and Prioritization



(Source) Progress Report 1 (p.5-12)

List of Projets Pilotes

(1) Projets pilotes de EPP

Collectivité	EPP	Type de travaux	Infrastructures a realiser	Date du contrat	Start of construction	Completion	Progress
Sakassou	EPP Residentiel BAD	Reh.	6 Cls+B	12.06.2015	19.06.2015	06.10.2015	Completed
Djebonoua	EPP Djebonoua 3	Ext.	2 Cls	12.06.2015	25.06.2015	12. 2015	Under construction
	EPP Adjouassou	Reh.	3 Cls+B			02.10.2015	Completed
Bouake	EPP Kanankro 2	Rec.	3 Cls+B	29.07.2015	10.08.2015	12. 2015	Under construction
CR	EPP Koubebo-Dan	Rec.	3 Cls+B	29.07.2015	10.08.2015	12. 2015	Under construction
	EPP Balekro	Rec.	3 Cls+B			12. 2015	
Beoumi	EPP Tiendebo	Rec.	3 Cls	28.09.2015	29.10.2015	03. 2016	Under construction
Bodokro	EPP Ahokokro	Rec.	3 Cls+B	28.09.2015	20.10.2015	03. 2016	Under construction
Botro	EPP Botro-Kouadiokro2	Rec.	3 Cls	24.10.2015	20.11.2015	03. 2016	Under construction
Diabo	EPP Telebopri	Rec/Ext	3 Cls	24.10.2015	19.11.2015	03. 2016	Under construction
Brobo	EPP Djamalakro	Rec.	3 Cls	24.10.2015	16.11.2015	03. 2016	Under construction
35 Salles de classe plus 6 bureaux (26 à construire et 9 à réhabiliter)							
Mobiliers scolaires	Lot 1: Djébonoua, Sakassou	Tables-Bancs:160 Autres mobiliers		11.08.2015	20.08.2015	12. 2015	Manufacturing Partly delivered
	Lot 2: CRG, Beoumi, Bouaké	Tables-Bancs:284 Autres mobiliers		15.09.2015	20.10.2015	03. 2016	Manufacturing
	Lot 3: Bodokro, Botro, Brobo, Diabo	Tables-Bancs:257 Autres mobiliers		22.09.2015	20.10.2015	03. 2016	Manufacturing

(2) Projets Pilotes d'HV

(a) Nouvelle construction

Collectivité	Target	Positifs/ Total drilled	Construction de Margelles Completed	Construction de Clôtures Completed	PMH Completed	Target (additional)	Target (Total)
Beoumi	2	2 / 2	2	0	0	1	3
Bodokro	2	2 / 3	2	0	0	1	3
Botro	2	1 / 3	1	1	0	1	3
Diabo	2	2 / 3	2	2	0	1	3
Bouake	2	1 / 2	2	1	0	0	2
Brobo	2	1 / 3	1	1	0	1	3
Djabonoua	2	2 / 2	2	2	0	1	3
Sakassou	2	2 / 3	0	0	0	1	3
CR	4	4 / 4	1	1	0	1	4
Total	20	17 / 25	13	8	0	8	28

(b) Réhabilitation

Collectivité	Target Réhabilita tion	Cancell ed	Target Renouvel lement	Soufflage Air-Lift Complété/ Cible	Construction de margelles Complété/ Cible	Construction de Clôtures Complété/ Cible	Réhabilitation des PMH
Beoumi	8			3 / 3	0 / 6	0 / 6	0
Bodokro	4			2 / 2	0 / 3	0 / 3	0
Botro	3			1 / 1	0 / 0	0 / 0	0
Diabo	1			1 / 1	0 / 1	0 / 1	0
Bouake	7			2 / 2	4 / 5	0 / 5	0
Brobo	1	1	1	1 / 3	0 / 1	0 / 1	0
Djabonoua	7			3 / 3	3 / 3	0 / 3	0
Sakassou	5			2 / 2	0 / 2	0 / 2	0
CR	12	1		3 / 3	1 / 6	0 / 6	0
Total	48	2	1	18 / 18	8 / 27	0 / 27	0

ANNEX 10

List of TWG Members

Organization	Title	Name
Coordinator of the Project		
DGDDL, MEMIS	Assistant-Director of Training and Training Courses/ DGDDL	Mr. Boka N'takpé Sylvain
Project Manager		
Gbeke Region	Prefect of the Gbeke Region	Mr. Konin AKA
Project Coordinator in Gbeke Region		
Prefecture of Bouake	Secretary General of the Prefecture of Bouake	Mr. Yokozo Zozoro Firmin
Assistant of the Project Manager		
Prefecture of Bouake	Chief of Staff	Mr. Kouadio Jules
Counterparts		
Department	Prefect of the Department of Beoumi	Mr. Kouamé Koffi
Department	Prefect of the Department of Botro	Mr. Coulibaly Lamine
Department	Prefect of the Department of Sakassou	Mr. Kouakou Wiha Ange Tchicava
Project Leader		
DRENET 1 et 2	Director of DRENET1	Mr. Kékémo Ahou Daniel
DRENET 1 et 2	Director of DRENET2	Mr. Traoré Tiégué
Project Leader		
DTH	Director of DTH	Mr. Coulibaly Seydou
Counterparts		
Regional Council	President	Mr. Kouassi Abonouan
	General Director of Administration	Mr. Kouamé Kouadio JJ
Commune of Bouake	Mayor	Mr. Djibo Youssouf N
	Secretary General	Mr. Laqouth Djé Ziao
Commune of Brobo	Mayor	Mr. Kouamé Yao Séraphin
	Secretary General	Mr. Gnali Emile
Commune of Djebonoua	Mayor	Mr. Taï G Koffi
	Secretary General	Mr. Kouamé Kouadio
Commune of Sakassou	Mayor	Mr. Kouadio Kouamé
	Secretary General	Mr. Droh Zégbé
Commune of Bodokro	Mayor	Mr. Koffi Kouakou
	Secretary General	Mr. Yao Kouacou Evariste
Commune of Beoumi	Mayor	Mr. Konan Kouadio E
	Secretary General	Mr. M'bra Kouassi
Commune of Botro	Mayor	Mr. Yao N'zue Goumo
	Secretary General	Mr. Douai Richard
Commune of Diabo	Mayor	Mr. Koumoin Konan
	Secretary General	Mr. Kouassi Dadié

Results of discussions in the Training in Japan: July 2015

Table 1 Model of the System of Basic Service Delivery (Education Sector)

	Roles of central governments and their regional directions	Roles of local governments	Roles of the community
Monitoring of conditions of EPP facilities	<ul style="list-style-type: none"> • Compilation of statistical data by IEP 	<ul style="list-style-type: none"> • Conducting surveys • Database management 	<ul style="list-style-type: none"> • Residents: Provision of information • School directors: Provision of information
Planning for EPP facility development and maintenance	<ul style="list-style-type: none"> • Organization of meetings for school mapping 	<ul style="list-style-type: none"> • Preparation of development plans based on the data on existing conditions of EPP facilities • Mayors and the presidents of regional councils participate in meetings for school mapping 	<ul style="list-style-type: none"> • Preparation of action plans by COGES
Selection of EPP facilities for specific projects	-	<ul style="list-style-type: none"> • Selection of project sites 	<ul style="list-style-type: none"> • Explain the needs of community
Implementation of construction and rehabilitation projects	-	<ul style="list-style-type: none"> • Implementation of projects 	<ul style="list-style-type: none"> • Cooperate with the project
Maintenance of EPP facilities	-	<ul style="list-style-type: none"> • Major rehabilitation 	<ul style="list-style-type: none"> • Minor rehabilitation and daily maintenance
School Management	-	<ul style="list-style-type: none"> • Providing training for and support to COGES 	<ul style="list-style-type: none"> • Organization and operation of COGES • Implementation of activities

Note: The JICA prepared the table according to the discussions held by the participants in the training.

Table 2 Model of the System of Basic Service Delivery (Rural Water Supply Sector)

	Roles of central governments and their regional directions	Roles of local governments	Roles of the community
Monitoring of conditions of HV facilities	<ul style="list-style-type: none"> • Supervision of monitoring works by local government • Providing technical support to local governments • Collection of data from local governments 	<ul style="list-style-type: none"> • Conducting surveys • Preparation of HV facility lists with information of condition • Sharing information with ONEP 	<ul style="list-style-type: none"> • Residents: Provision of information • Area mechanics: Provision of information
Planning for HV facility development and maintenance	<ul style="list-style-type: none"> • Capacity development of technical services of local governments • Coordination between sector development plans of local governments and national plans 	<ul style="list-style-type: none"> • Selection of priority projects based on the data on the existing conditions of HV facilities • Preparation of sector development plans 	<ul style="list-style-type: none"> • Preparation of minor rehabilitation/ maintenance plan by CGPE
Selection of HV facilities for specific projects	<ul style="list-style-type: none"> • Capacity development of local governments by ONEP • Providing support to local governments 	<ul style="list-style-type: none"> • Selection of project sites • Sharing information with villages through public consultation • Implementation of technical assessments 	<ul style="list-style-type: none"> • Explain the needs of community
Implementation of construction and rehabilitation projects	<ul style="list-style-type: none"> • MIE: Maître d'Ouvrage • ONEP: Maître d'Ouvrage Délégué or Maître d'œuvre 	<ul style="list-style-type: none"> • Implementation of projects as the project owner, when budgets are prepared. 	<ul style="list-style-type: none"> • Cooperate with the project
Maintenance of HV facilities	<ul style="list-style-type: none"> • CNC-CGPE: Providing training on establishment of CGPE and support to community • Providing technical support to local governments 	<ul style="list-style-type: none"> • Providing support and training on establishment of CGPE • Supervision of establishment of CGPE • Selection of private operators • Supervision of rehabilitation works • Monitoring of HV facilities 	<ul style="list-style-type: none"> • Establishment of CGPE • Maintenance of HV facilities by CGPE
Water management	-	<ul style="list-style-type: none"> • Providing training for and support to CGPE 	<ul style="list-style-type: none"> • Water management by CGPE

Note: The JICA prepared the table according to the discussions held by the participants in the training.